

名古屋国際研修センター

●30年の歩み●

平成4年3月

国際協力事業団

名古屋国際研修センター

JICA LIBRARY



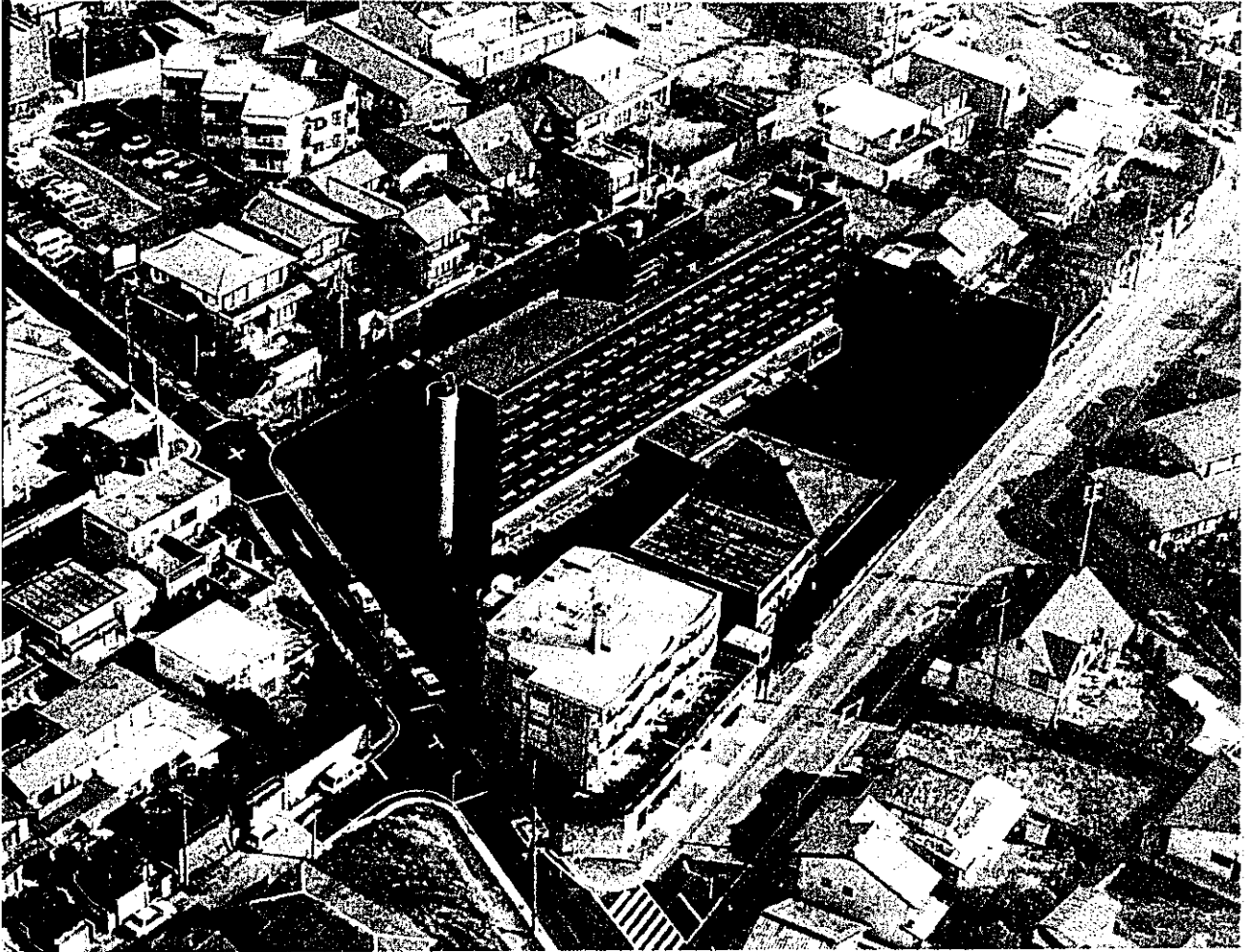
1101122[8]

名古屋国際研修センター

● 30年の歩み ●

国際協力事業団

24334



●名古屋国際研修センター●



挨拶

名古屋国際研修センターが（社）アジア協会の名古屋国際研修会館として発足して以来、ここに30周年を迎えることができました。これもひとえに、地元愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市をはじめ、国の機関、大学、地方自治体の関係機関及び民間の方々のご協力のたまものと、深く感謝いたしております。

本センターは開発途上国の窯業、機械金属、中小企業、農業等の分野の技術研修員のための研修センターとして、この間に86ヶ国から、4,000名を超える研修員を受け入れており、開発途上国の国造りに大きく貢献しているものと確信しております。

さらに、これらの研修員が、単にわが国の有する技術を習得したのみでなく、その背景となっているわが国の文化と伝統に触れ、また関係者との交流を通じ相互の理解を深めたことは、国際社会に生きるわが国にとって極めて有意義なことであります。

政府は、先進国の一員たるわが国が国際社会において果たすべき責任として、平和のための協力、政府開発援助の拡充、国際文化交流の3つを柱とする国際協力構想を推進しております。その結果、わが国の政府開発援助はその貢献度において世界一、二位の地位を占めるまでになりましたが、さらに21世紀にむけて平和で、安定し、繁栄する国際社会の実現を目指し、住みやすい地球社会を形成するため、より一層の貢献が求められております。

近年、開発途上国においては、地域ニーズがより多様化・高度化してきているとともに、東欧諸国を始めとして援助対象地域が拡大してきております。また、従来のアプローチのみでは解決の難しい「環境問題」や開発と女性の問題（WID）等の地球規模の課題への取り組みについても、わが国の協力に対し強い期待が寄せられております。

このような期待に応えるため、関係機関ならびに地域社会の皆様方のご支援のもと、当事業団としては、今後とも一層の努力をして参りたいと存じますので、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。

平成4年3月

国際協力事業団

総裁 柳谷謙介



発刊にあたって

千種区覚王山の一角に45室を備えた(財)アジア協会の名古屋国際研修会館が産声を上げてから、今年で30周年を迎えました。

事業の拡大に伴い、昭和46年、名東区亀の井に100名収容の現在の施設が新設され移転して参りましてからも、すでに20年が経過しました。現在、21の集団研修コースと相当数の個別研修コースが実施されており、年間250名前後の研修員が巣立っていきます。

多様化高度化する途上国側の要請に応えるため、研修コースは随時見直しが行なわれ、その時代時代の要求に即した研修コースを提供して参りました。役割を終えた研修コースは廃止されるか、或いはカリキュラムを新たにしてお返しします。全く新しい研修コースが設定されることもあります。たとえば、今や世界の関心事である環境問題に対応するため、「産業プロセス排ガス処理および熱利用」研修コースが新設されたこと、また対東欧協力の第一弾としてポーランドからの研修員を環境保護の分野で受け入れたのも、時代の流れを反映しているものといえます。国連の要請で、南アメリカから黒人の研修員を職業訓練の分野で受け入れたことも特筆されるべきでありましょう。

今後とも当地方で蓄積されているノウハウを幅広く活用した研修コースの設定について努力して参りたいと考えています。

相互の友好親善を求めて、近隣の学校や一般市民のボランティアグループと研修員との交流が、年を追って活発になって参りました。これは研修員にとっては日本理解に、また、日本人にとっても国際感覚の涵養に大きく寄与しているものであり、喜ばしいことであります。途上国に対する技術の発信基地としてのセンターの役割も一層充実させていくべきであろうと考えます。

当研修センターが、事業を推進するに当たって、今日まで国および自治体、とくに地元愛知県、名古屋市、諸関係機関、大学、その他多くの民間企業の理解あるご協力があったことを忘れることは出来ません。厚くお礼申し上げます。地域との緊密な関係の下に、この地域の特性を最大限に活かした研修事業を展開していくためには、これからもますます関係者のご指導ご協力を賜りたいと願うものであります。

本誌は、過去30年の当研修センターの歩みを振り返り、新たな発展の第一歩を踏み出す決意を込めて纏められたものであります。何等かの参考になれば幸いです。

平成4年3月

国際協力事業団
名古屋国際研修センター
所長 金城光男

目 次

挨拶 国際協力事業団総裁 柳 谷 謙 介
発刊にあたって 国際協力事業団名古屋国際研修センター所長 金 城 光 男

第 I 編 NITC概説

第 1 章	設立前後の状況	
1	世界の動き	1
2	国内の状況	1
3	中部地方の状況	2
第 2 章	設立以降	
1	(旧)アジア協会国内研修会館	4
2	海外技術協力事業団の設立と名古屋国際研修会館	5
3	名東区への新築移転	6
4	国際協力事業団の設立と名古屋国際研修センター	6

第 II 編 研修員受入事業

第 1 章	JICAの研修員受入事業	
1	事業の沿革	9
2	事業の現状	10
第 2 章	NITCの研修員受入事業	
1	その沿革	18
2	集団研修コースの来歴と概要	21
3	NITC研修コースの思い出	77
第 3 章	NITCの研修員受入事業に係る諸活動	
1	オリエンテーション研修の実施	102
2	日本語研修の実施	105
3	研修監理員の活動	108
4	福利厚生活動	116
5	地域との交流活動	118

6	帰国研修員アフターケア	122
7	英会話研修の実施	126
8	支援団体	127

第Ⅲ編 資料編

1	歴代所長・職員一覧	129
2	歴代研修監理員一覧	132
3	歴代日本語講師一覧	133
4	歴代研修指導者・コース別中心的指導者一覧	134
5	30周年記念表彰受賞者・団体一覧	136
6	国際協力功労者表彰受賞者・団体一覧	137
7	海外技術協力功労者表彰受賞者・団体一覧	138

集団研修コース受入実績	139
-------------------	-----

研修関係機関	169
--------------	-----

年 表	217
-----------	-----

あとがき

第 I 編

NITC 概説

第1章 設立前後の状況

1 世界の動き

―戦後復興援助から開発援助へ―

第2次大戦の終結は、同時にまた東西冷戦の始まりでもあった。戦災による西側諸国の復興のため、米国は絶対的経済力を背景に単独で復興援助（いわゆるマーシャルプラン）を推めることとなった。この援助は、安全保障支持的性格の強いものであり、やがて東西冷戦の進展とともに、両陣営の競合地域である開発途上国に拡大されていき、「北から南へ」の援助パターンが成立する。米国単独のこの援助は、やがて同国の国際収支悪化を機に、経済復興をなしとげたヨーロッパ諸国に対し援助の分担を要望するところとなり、「援助は北側先進国共同の努力で行うべきである」とのコンセンサス確立に成功する。この結果、共同行動としての援助の意見交換政策調整のため設立されたのが「開発援助グループ」(DAG)であり、このDAGは、昭和36年(1961)、経済協力開発機構(OECD)の発足とともに、その下部委員会(開発援助委員会=DAC)として引き継がれ、今日にいたっている。

他方、昭和26年(1951)には英連邦諸国が中心となって、アジア諸国の「貧困からの開放」を目標に、コロンボ・プランが発足し、わが国は昭和29年(1954)10月に援助国としてこれに加盟した。

戦後から昭和30年代の前半(1950年代)にかけての援助が、復興と東西冷戦構造にもと

づく安全保障支持的なものであったのに対し、昭和30年代の後半から40年代の前半(1960年代)は、アフリカを中心とする多くの開発途上国が政治的独立を達成し、国連に加盟してきた時代であり、「南北問題」が始めて国際的な重要問題として登場し、国連でその対応策がとられ始めた時期である。昭和36年(1961)の第17回国連総会において、米国のケネディ大統領は、開発途上国に対する援助支持の演説を行い、これを契機として「国連開発の10年」計画が採択され、第2次、第3次計画へと展開されていくことになる。

2 国内の状況

「国をあげての戦い」の時代が15年も我が国に続き、国民は心安まることがなかった。敗戦後占領下にあった我が国は、根本的な「国家体制の改革」即ち、「国家全体主義」から「自由主義」へと急に転換を見たのである。しかし体制が変わったとはいえ占領下であることに変わりなく、戦争で疲弊した我が国の経済財政危機の深刻な状態は続いた。しかし我が国は、その間着々と「国際社会」への復帰の努力を続けていた。昭和26年(1951)対日講和会議がサンフランシスコで開かれた。「対日平和条約」には52カ国が参加し、ソ連など3カ国の調印拒否があったものの、49カ国(日本を含む)との間で調印された[この「平和条約」は翌昭和27年(1952)4月に発効]。それから5年後の昭和31年(1956)に

国連加盟が承認され、国際社会への復帰となった。独立を回復した日本が今後の国際社会でどのような役割りを果たすか真価を問われることになった。

一方、経済面ではアメリカの食糧難時代の物資援助から、ドッジ・ラインで知られる「超緊縮財政」の指導、「シャープ税制勧告」など一連の日本経済安定策が進められた。日本は不景気のどん底にあったが、昭和25年（1950）朝鮮動乱が勃発、3年余続いたため「特需景気」と言われた現象が起った。このような国内外の動きが活発になるにつれ、日本人の「国際理解」は年々高まっていった。また、国内産業は内需の拡大、貿易振興などにより、生産上昇の一途をたどっていった。「所得倍増」が緒につき、東京オリンピック開催決定があり、国内の「建設ブーム」が起こり、所得倍増景気は国内にあふれ、その高度な経済成長は世界の注目的でもあった。荒れはてた建物もどんどん消えてゆき、学校・官庁・銀行・デパート等新築の建造物が増え、その発展振りは、自由主義国家群の優等生とまで折り紙をつけられたこともある。

我が国は、経済の高度成長により、「経済大国」という日本人の新しい目標を得たのであるが、経済の発展も、政治の安定も一国だけの努力では維持出来ないという世界情勢となり、緊密な国際関係がますます重要性を増してきた。産業構造改善と、高度成長の近代化政策が今日の繁栄を築いたのであるが、特に工業生産の技術革新は比類のない躍進振りだった。

こうした近代化政策は、農業生産において

も構造改善事業として進められた。「所得倍増論」が華やかだった頃「10年間で農業人口6割まで減少」という大胆な改革は、産業人口の構成、変動に大きな影響をみせた。

3. 中部地方の状況

一虚脱から戦災復興、発展一

昭和20年（1945）8月15日の正午、天皇による戦争終結の玉音放送により人々はさまざまな感慨のうちに聞き入った。開戦以来の緊張から解きはなされたものの、しばらくは虚脱の状態が続いた。しかし、やがて人々は立ち直り、日々を精いっぱい生き抜くことになる。物資不足の中、そここちにヤミ市が現れ、そこには復興への意欲をかり立てる活力がみなぎっていた。

戦災から立ち直り、新しく復興計画に着手する動きは、全国どの地域でも見られたが、中部地方、その中でも名古屋市はその動きが早く、かつ明確な目標と理念に基づいて着々と進められていった。終戦から2カ月後の昭和20年10月には、将来人口を200万人と想定した総合的な復興計画を公表し、21年度から復興事業に着手した。その中心となったのが土地区画整理であり、罹災地やその周辺を含んで進められた土地区画整理事業がすべて完了したのは戦後35年余りをへた昭和56年（1981）のことである。戦後わが国の産業を生き返らせたのは、昭和25年（1950）6月25日に勃発した朝鮮戦争である。中部地方の主要産業である自動車、繊維工業、陶磁器業界は特需景気と海外需要の増加もあり飛躍的な復興、発展をとげた。愛知用水公団が発足し

たのは復興事業が一段落した昭和30年（1955）10月のことである。木曾川水系の水資源を高度に利用して、岐阜県から尾張東部、知多半島一帯の農業開発上水道用水、工業用水の供給、発電の四部門を総合的に開発することを目的とした、日本初の大規模総合開発事業、「愛知用水建設計画」の正式スタートである。木曾川の支流王滝川に牧尾ダム（長野県）を建設し、貯水と同時に発電を行い、岐阜県八百津町兼山の取水口から水を取り入れ、知多半島の南端に至る112kmの幹線水路と総延長1012kmに及ぶ支線水路を通じて、尾張東部から知多半島に至る土地を灌漑する。同時に、春日井市、半田市など6市13町に上水道用水を名古屋市とその周辺地域に工業用水を供給するこの事業は、昭和31年（1956）10月1日の水道用水供給事業の着手からわずか5年で完成した。昭和36年（1961）9月30日、岐阜県加茂郡八百津町兼山の愛知用水取水口で通水式が行われた。この完成により名古屋南部臨海工業地域の造成を促進し、従来、繊維、窯業など軽工業の比重が大きかった中京工業地帯に製鉄所の建設を可能として重工業化が進められていった。そして、昭和39年（1964）9月5日、東海製鉄所第1号高炉に火が入り、ここに中部地区初の鉄鋼一貫生産の製鉄所が誕生したのである。

当センターが誕生したのは正に愛知用水の通水式が行われた昭和36年（1964）のことであつた。

第2章 設立以降

1 (社)アジア協会国内研修会館

ーアジア協会とその会館の設立についてー

第2次世界大戦の終了とともに混乱した、世界経済の建て直しに、ヨーロッパでは、「マーシャル・プラン」即ちヨーロッパ復興計画が1947年、当時のアメリカ国務長官ジョージ・C・マーシャルにより提唱され、同年西欧16カ国はこの計画受け入れのためヨーロッパ経済協力機構(OEEC)を結成し、この計画を基に、西ヨーロッパ諸国の戦後の社会・経済の復興がなされた。

一方アジア地域では、南西アジアや東南アジア諸地域の経済・社会開発を推進することを目的として、1950年英連邦外相会議が、スリランカのコロンボで開催され、「コロンボプラン」が設立され、1951年よりその活動を開始した。その後アメリカ・日本・東南アジアの国々が加わった。この時に当たり、昭和29年(1954年)4月、当時の吉田内閣の閣議決定により、我が国と東南アジア諸国との経済・技術協力を推進するため、当時の南洋協会・アジア経済協力会・アジア産業協力会・東南アジア産業経済調査会・アジア経済調査会議・アジア産業技術協会・南方農林協会の7団体を統合し「社団法人・アジア協会」として発足させた。

その意図するところは、わが国の国策に添って、東南アジアその他の開発途上国の経済開発を協力し、これらの国々の経済の安定と発展に寄与し、それによって日本経済との連携

を強化しようとするものであり、政府と民間の力を集結し、一方政府の監督と財政面での補助を受け、その業務を遂行することになった。

研修員受入事業については、当時研修部門は、各省が担当し、アジア協会側はそれに付帯する業務、宿舍の手配等を含む、日常の世話を中心に業務を分担する区分としていた。

昭和29年(1954)より開始された技術研修員の受入れ事業は受入数の増加と共に、限られた滞在費の枠での宿舍さがしは困難で、かねてからその必要性を痛感されていた来日研修員の専用宿舍を昭和35年度に名古屋・神奈川県三崎・茨城県内原と3カ所に政府補助金3730万円の交付を得、それぞれ中小企業センター、水産研修センター、農業研修センターの3センターが、地方自治体、民間経済界等の助成並びに寄付を得て、これら3センターを完成することになった。

当センターは、昭和35年(1960)7月23日地鎮祭を行ない、翌昭和36年3月15日、社団法人アジア協会名古屋国際研修会館として開館式が実施された。

センターの用地は、名古屋市千種区法王町2、に当時の名古屋商工会議所相談役、松坂屋社長伊藤次郎左衛門氏の御厚志により、土地200坪の提供を受け、設計は日建設計工務株式会社、工事は入札により大林組が担当、二階建一部半地下267坪(883平米)鉄筋コンクリート建で、45宿泊室、教室、食堂をそな

えた施設で、愛知県・名古屋市・名古屋商工会議所等の協力と援助により開設されたものである。

研修員の研修場所は、東京及びその周辺が最も多かったが、次に大阪地区と名古屋地区が多く、特に名古屋地区での研修は、窯業・繊維産業が中心であり、又通産省工業技術院名古屋工業技術試験所があり、戦後の経済開発が極めて活発に行なわれて、大きな中京経済圏を形成した。

この中京経済圏は、新しい国造りを行なっている東南アジア諸国には、開発の好事例を提供してきた。とくに昭和36年9月完工した愛知用水は、灌漑・治水・土木等農業の研修分野を紹介した。また、同35年から名古屋市自体の都市計画をモデルに都市計画研修コースが開始され、民間企業関係にも陶器・紡織機の製造、自動車産業等豊富な研修対象があり研修員の宿泊施設の設置は、当地にはまさに必要、不可欠のものであった。

開館後、昭和37年度より鑄造（10名）・繊維機械（10名）・都市計画（20名）の3コースが初めての集団研修コースとしてこの研修会館に誕生した。

2. 海外技術協力事業団の設立と

名古屋国際研修会館

昭和29年（1954）、コロンボプランへの我が国の参加と共に開始された、政府ベースによる技術協力は、その後研修員の受け入れ、専門家の派遣の人数等事業規模の拡大と共に、この事業はコロンボ・プラン地域以外の地域へも拡大され、昭和33年度より「中近東・ア

フリカ技術協力計画」及び「中南米技術協力計画」が開始され、昭和34年度には、原子力の平和利用を目的とした、「原子力研修員受入計画」又昭和35年度からは「北東アジア技術協力計画」も加わった。

一方昭和29年より実施して来た「ICA第三国研修計画」が昭和35年より「日米合同第三国技術協力計画」と呼称も変り一層の規模の拡大をみ、また、国連や政府要請（G・G）による技術協力が実施された。

他方、海外にも技術協力センターを設置する計画も昭和34年度より開始され、又「メコン河総合開発調査」やその他の「開発調査計画」も技術協力の一分野として加わってきた。

この様に技術協力の量・質双方の拡充にともない、国内体制も必然的に変革を余儀なくされてきた。すなわち政府ベース技術協力を委託実施するため民間の中央機関として設立されたアジア協会以外に、中南米技術協力計画の事業実施機関として、「社団法人ラテンアメリカ協会」、メコン河総合開発調査計画については、「メコン河総合開発調査会」、その他の公共開発計画については、昭和33年度より「社団法人国際建設技術協会」がそれぞれの業務を委託されていたが、これらの業務を統合し実施を一元化し、かつ効率的に実施・運営を図るための国内体制の整備統合が必要となってきた。

ここに昭和37年（1962）6月30日、国会に於て、海外技術協力事業団法を成立させ、これに基づいて海外技術協力事業団が設立された。

この新事業団の誕生によりアジア協会に所

属していた、名古屋国際研修会館も他の農業・水産の二研修会館と共に海外技術協力事業団へ移管、その業務・人員共に継承され、海外技術協力事業団・名古屋国際研修会館が誕生した。

3. 名東区への新築移転

開発途上国地域より我が国に対し経済・技術協力の要請は年毎に増大し、当然、研修員受入れ事業も急速に拡大された。

これらに伴い当時の名古屋国際研修会館の所在地、名古屋市千種区法王町の敷地が私有地の借地であり、会館自体も45室と狭小であるため、昭和45年度より新たに船舶整備・工作機械・鍛造・木工・配送電・中小企業診断の6集団研修コースが、既存の8コースに加わり、受入れ研修員数も95名になるところから、現在のセンターの所在地である、名古屋市千種区猪高町高針字大廻間に土地3305平米に延べ3768平米、五階建鉄筋コンクリートの100ベッド、96室の冷暖房完備でこの他、教室7室、図書室、和室、語学研修室、講堂、スポーツ室、ラウンジ、食堂を備えた国際研修センターが建設された。

このセンターの建設は総工費3億5千7百67万円が政府出資金及び交付金であり、愛知県および名古屋市が各2500万円計5000万円の建物補助金を出捐した。

県及び市としても、海外経済協力的一端を担うとともに、海外へのPR・貿易の振興・中小企業の海外への技術輸出等その期待するところは、大きなものである。

一方、新築のセンターでは、集団研修コー

スもその質的変化がみられ、今までの本部主導型より地場産業中心にコースの内容も改善され、木材工業機械・畑地灌漑農業・UNIDO度量衡の3集団コースが新設され、鍛造・金属表面処理・窯業・中小工業開発セミナー・織布・養鶏・自動車整備の7コースに加わり10集団研修コースとなった。

又新センターの建物の維持・管理については、昭和46年(1971)の開所時より、専門のビル管理会社・東京ビジネスサービス株式会社により電気・機械設備の保守・運転・研修員の居室96室を除く全建物の清掃・フロント受付業務を担当することになった。

(居室96室の清掃については、平成2年(1990)3月31日まで職員による直営方式で実施)

研修員の食の問題は、大きな課題の一つであるが、当初食堂は、個人営業の柴田氏が担当し、研修員への料理の提供を行っていたが、昭和49年(1974)5月1日より、東京ビジネスサービスが担当することになった。

4. 国際協力事業団の設立と

名古屋国際研修センター

世界の平和と安定の中においてのみ我が国の繁栄が可能であり、その世界の平和と繁栄は、開発途上国諸国の経済発展と社会の安定が不可欠との観点から、開発途上地域への積極的国際協力を推進することに、先進諸国の責務があるとの認識に立ち、世界有数の経済力を今や有する我が国は経済・技術協力の量的拡大、質的改善、対象分野の多様化、対象地域の拡大、国際機関への協力の増大等を今

まで以上に強化・拡充するための方策を種々
図ってきた。

一方海外移住についても、昭和20年代後半
より30年代前半に亘り戦後の荒廃した日本よ
り新天地を中南米の地に求め、家族ぐるみの
農業移住が実施されたが、年とともにしだい
に受け入れ国側も選択的の外国人受け入れ政策
に変わり、高度の技術を有し、開発能力や適応
力のある人材を中心とした、新しい型の移住
者を求めるように移住受け入れ側も変化してき
た。また、先に日本より移住した海外移住者
の子孫も150万人にも達し、これらの人々の
現地での活動やその成果が国際協力の地下水
的役割を果たすようになってきた。

この時期に於いて、国際的・国内的諸問題
を背景に、我が国が開発途上地域の開発に一
層の貢献を行なうには、どのような経済・技術
の組合せによる協力が、また、官民の協調体
制がどのようにあるべきかを種々検討の結果、
昭和49年（1974）8月1日、従来の海外技術
協力業務の実施機関であり、これに関するノ
ウハウを蓄積してきた海外技術協力事業団と
中南米等の地域を中心に、移住事業について
そのノウハウを有する海外移住事業団を合併
し、又海外貿易開発協会の一部をも引き継ぎ、
ここに「国際協力事業団」が誕生した。

名古屋国際研修センターも前回の海外技術
協力事業団誕生時同様、国際協力事業団の附
属機関として、新たに「国際協力事業団名古
屋国際研修センター」として発足した。

建物・施設等の新事業団への移管替えに伴
う変化はないが、センター運営では、昭和49
年度より、研修員に対し、朝食付宿泊制にな

り、食堂運営補助金の制度は打切りとなった。
これに伴い個人営業の柴田氏が食堂運営を取
りやめ、替って東京ビジネスサービスの食堂
部が食堂運営を引き継ぐことになり現在に到っ
ている。

一方研修員のセンター内生活面でもより安
全な生活を確保するため、防火防災のための
館内警備が昭和56年（1981）6月1日より守
衛の導入により実施されることになった。

研修事業実施面では、研修業務と経費の支
出について、より合理化・合法化するための
県・市等地方公共団体への研修委託について
は、研修委託契約を取りかわす方式が導入さ
れ、集団・個別研修の委託については、愛知
県とは県知事と名古屋市とは市長とそれぞ
れの地方自治体の長とセンター所長が研修委託
契約を取りかわす方式となった。

名古屋国際研修センター新・旧対比表

	旧	新
所在地	名古屋市千種区法王町2の4	名古屋市名東区亀ノ井2の73
敷地面積	666㎡	3,305㎡
延床面積	883㎡	3,768㎡
建物構造	鉄筋コンクリート 2階建	鉄筋コンクリート 地上5階 地下1階（電気・ボイラー室）
完成年月	昭和36年（1961）3月	昭和46年（1971）3月
設備概要		
居室	シングル 45室（8㎡）	シングル 92室（9.18㎡） トウィン 4室（18.36㎡）
トイレ	トイレ・シャワー共用	トイレ・シャワー共用
事務室	1（28.6㎡）	所長室 1 事務室 1
食堂	1（55.9㎡）	食堂 1
教室	1（16.3㎡）	教室 5 会議室 3 語学研修部屋 1 講師控室 1 和室 1 図書室 1 ラウンジ 1 スポーツ室 1 テニスコート 1

(注)新旧館共 建設時の間取りで記載

第II編

研修員受入事業

第1章 JICAの研修員受入事業

1. 事業の沿革

(1) 旧アジア協会の時代

研修員受入事業はわが国が開発途上国に対する協力の支柱として内外に表明している「国造りのための人造り」を担う技術協力の中で、専門家派遣事業とともに最も基本的な事業である。

本事業は昭和29年(1954)、わが国のコロンボ・プラン加盟と同時に開始され、その実務は旧アジア協会が委託を受けて実施した。その受入方式は、日米合同第三国訓練計画、国連訓練計画等にもとづくもので、渡航費や滞在費は米政府ないしは国際機関の負担とし、第三国からの研修員を日本において研修させ、研修実施に係る経費を日本側が負担するというものであった。その後、コロンボ・プラン技術協力計画(昭和30年度開始)、中近東アフリカ技術協力計画(昭和32年度開始)、中南米技術協力計画(昭和33年度開始)、北東アジア技術協力計画(昭和35年度開始)等にもとづいて、2国間ベースによるわが国全額負担方式が導入され、徐々に自主的な受入事業実施へ向け体制を整えていった。昭和36年には、名古屋国際研修会館(現在の名古屋国際研修センター)、茨城国際農業研修会館(現在の筑波国際農業研修センター)、三崎国際水産研修会館(現在の神奈川県国際水産研修センター)が相次いで建設された。この時期の研修形態は個別研修が中心であり、昭和36年度までに受け入れた研修員は4,000名を

超えるに至った。

(2) 海外技術協力事業団の時代

昭和37年(1962)、わが国の政府ベース技術協力の実施機関として、特殊法人・海外技術協力事業団(OTCA)が設立され、さらに昭和39年日米合同第三国訓練計画が中止となったことから、本事業は2国間ベースによるわが国の全額負担方式確立の時代へと移行した。

2国間方式による研修員受入人数の総受入人数に対する割合をみると、昭和37年度の54%から昭和48年度には94%と飛躍的に伸長している。また、昭和36年度からは従来の個別研修に加えて集団研修方式が導入され、そのコース数は年間10コース以上の増加が続き、昭和48年度には122コースが実施されるに至った。さらには、昭和33年度から開始された海外技術協力センター事業等のプロジェクト方式技術協力の拡大に伴って、その一翼を担うカウンターパート研修の増加が顕著となり、個別研修員数を上回るまでになった。

受入人数規模では海外技術協力事業団設立時の722名に対し、年間受入人数は昭和41年度に1,000名を超え、昭和48年度には2,000名を突破し、昭和49年春には本事業開始以来20,000人目の研修員を受け入れるに至った。

こうした激増する受入研修員数に対処するため、前述の3センターに加え、昭和39年中央国際研修センター(現在の東京国際研修センター)、昭和42年大阪国際研修

センター、昭和46年名古屋国際研修センターが名古屋市内に拡充移転、昭和48年兵庫インターナショナルセンターがそれぞれOTCAの付属機関として建設された。また、昭和49年4月、三崎国際研修会館は横須賀市に拡充移転され、神奈川国際水産研修センターと名称変更された。

こうした、研修員受入事業の拡充が進行する中で、昭和49年（1974）8月1日、現在の特殊法人国際協力事業団（JICA）が設立された。

(3) 国際協力事業団設立から現在まで

国際協力事業団の設立から現在までも研修員受入事業は拡大の一途を辿っている。受入人数の増加は過去にも増して加速化され、設立当初の昭和49年度には年間2,000名規模であったが、昭和54年度には年間3,000名、昭和58年度4,000名、昭和61年度5,000名そして平成元年度からは6,000名規模となっている。この間、昭和59年には研修員受入事業開始以来50,000人目、平成2年度には80,000人目の研修員を受け入れるに至った。

これら受入人数の増加に対処するため、昭和51年に八王子国際研修センター、昭和55年に筑波インターナショナルセンター、昭和60年に沖縄国際センター、東京国際研修センター、平成元年に九州国際センターが設立された。また、昭和56年、内原国際農業研修センター（茨城国際農業研修会館が名称変更されたもの）を筑波に拡充移転し筑波国際農業研修センターと名称変更した。現在、国際協力事業団の付属機関としてのセンターは11を数える。

研修員の受入形態についてみると、昭和49

年度135コースであった集団研修コースが、昭和58年度には185コース、平成2年度には324コースへと増加し、かつ、研修内容についても時代のニーズに対応したコンピューター技術、リモート・センシング、バイオテクノロジー等先端技術関係コースが新設されていた。個別研修では、わが国の急速な経済発展の主要因である経営手法、生産性向上、品質管理、環境問題等の要望が高まり、国別コースを設定するなどその対処についても改善が成されるに至った。また、平成元年度からは東欧支援計画にもとづく研修員の受入も開始され、受入国、受入形態、研修分野、方法、内容等あらゆる面で多様化が進んでいる。

2. 事業の現状

(1) 概要

研修員受入は、開発途上国の技術者や行政官等を研修員としてわが国に受け入れ、それぞれの分野の専門知識・技術の移転を行うことを目的としており、これら研修員が帰国後、それぞれの国における経済・社会の開発において積極的な役割を果たすことを期待するものである。さらに、滞日生活を通じ、わが国の社会・文化に直接触れることにより、相互の理解を深め、開発途上国との友好親善を促進するという点でも大きな役割を果たしている。

わが国は、昭和29年（1954）のコロンボ・プラン加盟とともに研修員受入を開始し、平成2年度（1990年度）は5,294人の研修員（新規のみ）を受け入れ、平成3年（1991）3月末現在の受入延べ人数は8万2,553人

(第三国研修及び青年招へいを除く)に達している。平成2年度研修員の受入国は125カ国にのぼるが、従来の受入国はもとより、東欧諸国、インドシナ地域及び南アフリカの黒人が新たな対象となってきた。研修分野は多岐にわたっており、農業や医療などわが国が多くの研修員を受け入れてきた分野に加え、最近の傾向としては、エレクトロニクスやコンピューター、リモートセンシングといった先端技術や、前述の東欧諸国に代表されるように市場経済体制の確立を目指した経営管理、生産管理、品質管理、また環境問題等のソフトのノウハウに関する研修の要請が増えつつある。

これらの多様化した要請に対応できる受入体制の整備が急務となっており、その一環として、地方の国際化に伴う新設コースの要望に対応し、地方公共団体等と連携した地方での研修の拡充を図っている。これらの研修は、研修に必要な設備・機材を備えている国際協力事業団に付属する筑波国際農業センター、神奈川国際水産研修センター、沖縄国際センターで行うほか、国や地方公共団体、民間の研修訓練施設、大学等の協力を得て実施しており、期間は10日前後の短いものから1年の長期のものまである。

(2) 研修員の受入形態

研修員の受入形態には、大別して集団研修と個別研修がある。また、日本における研修とともに、一定の地域に特定分野で拠点となる国を選び研修実施国とし、そこに当該地域の開発途上国から研修員を受け入れる形態の第三国研修がある。

1) 集団研修

集団研修は、多くの開発途上国に共通して必要性が高い分野について、あらかじめ研修内容や期間を設定し、募集要項を関係各国に送付して参加者を募集するもので、人数は通常1コース10人程度である。

平成2年度は、犯罪防止、地方行政、農業共同組合、結核対策など324のコースを実施した。(集団研修コース一覧表参照)

平成2年度集団研修コース一覧

<p>〈 開 発 計 画 〉 開発エコノミスト(一般) 同上(工業) 経済政策セミナー</p>	<p>情報処理要員養成 (インストラクター) 同上(マネージメント) 同上(パソコン・プログラミングA) 同上(パソコン・プログラミングB) 同上(システム・エンジニア(A)) 同上(システム・エンジニア(B)) 同上(データベース・システム設計A) 同上(データベース・システム設計B) 同上(オンライン・システム設計A) 同上(オンライン・システム設計B) 同上(パーソナル・コンピューターネットワーク) マイクロエレクトロニクス技術 O A 化 技 術</p>	<p>建 設 施 工 管 理 者 建設施工管理 土質及び基礎工学 国土開発セミナー 防災行政管理者セミナー 河川及びダム工学 都市計画Ⅱ 都市整備 住宅建設 住宅・住環境改善セミナー 建築技術 建設工事先進技術 測量技術(地形図作成)Ⅱ 水路測量 海洋物理調査</p>
<p>〈 行 政 〉 麻薬犯罪取締セミナーⅡ 犯罪防止(矯正保護)Ⅱ 同上(上級)Ⅱ 同上(刑事司法)Ⅱ 地方行政Ⅱ 国家行政Ⅱ 上級国家行政セミナー 交通警察行政セミナー 国際捜査セミナー 上級警察幹部研修 救急救助技術 消防技術 消防行政管理者 防災技術 火災予防技術 政府会計検査セミナー (コンピューター会計検査) 通商産業政策 一般租税セミナー 上級租税セミナー 税関行政Ⅱ O D A ローンセミナー 国際協力事業紹介セミナー 環境技術(水質保全) 同上(大気保全) 環境モニタリング(水質) 自然保護管理 湖沼水質保全 閉鎖性海域の環境管理技術 海洋保全 大気汚染対策 大気汚染源モニタリング実習 オゾン層保護対策セミナー 特定フロン等使用削減技術 環境放射能分析 環境アセスメント技術 産業環境対策 産業公害対策 産業廃水処理技術 生活排水対策 一般統計実務Ⅱ 自動データ処理(ADP) 行政情報システム 情報処理要員養成 (シニアプログラマー)</p>	<p>〈 公 益 事 業 〉 上水道施設Ⅱ 下水道技術 廃棄物処理Ⅱ 廃棄物処理実習</p>	<p>〈 通 信 ・ 放 送 〉 電 波 監 視 郵政幹部セミナーⅡ 郵便貯金・郵便為替幹部セミナー 国際通信業務管理Ⅱ 国際電話通信技術 国際データ通信技術 データ通信技術 無線通信技術 衛星通信技術Ⅱ 衛星通信技術(計画管理) 光ファイバーケーブル伝送技術 通信網計画設計 通信線路技術Ⅱ 通信線路技術指導者養成 電気通信幹部セミナーⅡ デジタル交換基礎技術Ⅱ デジタル交換システム技術 デジタル伝送技術 国際 I S D N 技術 ルーラル通信技術 C A I 教材作成技術 テレビジョン放送技術(基礎)Ⅱ 同上(上級)Ⅱ 教育テレビジョン番組(基礎)Ⅱ 同上(上級) テレビジョン放送管理Ⅱ 放送幹部セミナー 音声放送技術</p>
	<p>〈 運 輸 ・ 交 通 〉 自動車技術行政 〇 物流近代化 ハイウェイセミナーⅡ ターミナル施設計画 鉄道車両整備近代化 鉄道電化計画・管理 鉄道経営・計画 鉄道情報システム 船員教育行政 航海技術(航海士) 同上(機関士) 航路標識 救難防災 定期船実務 港湾管理運営セミナー 港湾工学Ⅱ コンテナ埠頭整備計画 空港セミナー 航空保安セミナー 航空管制セミナー 都市交通セミナー 総合都市交通施設計画 地震工学Ⅱ 気象学 防災技術セミナー 火山学・火山砂防工学</p>	<p>〈 農 業 〉 農業協同組合Ⅱ 農業普及指導者Ⅱ 農家生活水準向上 米生産(英語) 米採算(仏語)</p>
	<p>〈 社 会 基 盤 〉 橋梁工学Ⅱ</p>	

<p>稲作技術 野菜生産 野採種 サトウキビ栽培 農薬利 稲病害虫防除 植物遺伝資源 植物検疫(ミバエ類殺虫技術) 土壌分析改良 養液栽培 熱帯農林資源の有効利用 農業・農村環境保全 育苗果物流通 灌漑排水 農地水資源開発 水資源管 乾燥地水資源の開発と利用 農業機械化 農業機械設計 農業機械管理 農業機械評価試験 米のポストハーベスト研修</p>	<p>資源開発 未利用資源の分離精製</p> <p>〈工業〉</p> <p>○中小工業開発セミナーⅡ TQC・標準化活動実践Ⅱ 工業標準化・品質管理シニアセミナー 工業所有権制度 工業所有権セミナー 計量標準 認証検査制度 インダストリアルデザイン ○高温構築材応用技術 ○セラミック建材技術 ○ファインセラミックス応用技術 石油化学工業 化学技術研究 触媒科学研究 ○バイオインダストリー 有機ファインケミカルズ工学 高分子材料工学 先進ガラス材料 ○高品位鋳物技術Ⅱ ○表面改質技術(金属・非金属・新素材)Ⅱ ○電炉・連鑄管理技術 鋼材の性質と試験検査 ○熱処理技術 建設機械整備(英語) 同上(仏語) バス・トラック整備技術(仏語) プラント・メンテナンス技術 自動制御 設備診断技術 保全管理 保全用部品の設計・製造 ○金属加工高品質化技術 ○生産工程管理技術 ○溶接技術 ○空調技術 産業機械の設計・製造・保全 油圧とその応用 電気製品検査技術 船舶製造メンテナンス モータリゼーションセミナー 設備のリノベーション ○繊維機械工業Ⅱ 繊維製品検査技術 ○木質材料高度利用研究 ○陶磁器開発・活用技術 包装技術 産業技術研究</p>	<p>〈エネルギー〉 省エネルギー エネルギー管理 水力発電Ⅱ 石炭火力発電 原子力発電 電気事業経営 配電技術 石炭資源開発・利用 採炭・選炭技術 原子力基礎実験 原子力安全規制行政セミナー 地熱エネルギーアドバンス 放射線安全管理実務者</p> <p>〈商業・貿易〉 中小企業対策Ⅱ ○中小企業診断 生産性向上技術 実践的総合生産性向上 太平洋協力民間中堅実務 アジア・太平洋経営・技術セミナー 造船経営管理セミナー 投資促進セミナー(1)(アジア諸国) 投資促進セミナー(2)(ラテンアメリカ諸国) 貿易振興セミナー(1)(アジア・太平洋諸国) 貿易振興セミナー(2)(アフリカ・中近東・カリブ諸国) 貿易実践指導者 技術貿易</p> <p>〈観光〉 総合観光セミナーⅡ</p> <p>〈人的資源〉 日本語専修(A) 同上(B) サウンドスライド制作 ビデオ制作 視聴覚技術 監督者訓練専門家セミナーⅡ 職業訓練管理セミナー 職業能力開発行政セミナー ハイテク・リサーチ 職業訓練指導員(電気工学)Ⅱ 同上(建築工学) 同上(電子工学) 同上(産業機械工学) 同上(生産機械工学) 同上(造形工学)</p> <p>〈科学・文化〉 リモートセンシング技術(基礎)</p>
<p>〈畜産〉 ○鶏育種・生産技術 家畜人工授精技術 受精卵移植技術 双子生産・体外受精技術 酪農振興・検査技術</p>		
<p>〈林業〉 林業林産研究者 森林造成技術 森林土壌 森林管理計画</p>		
<p>〈水産〉 漁業協同組合 漁業漁業法 沿岸漁業技術 養殖一般 エビ増養殖技術 海洋牧場システム 海面養殖 魚類生理・防疫 小型漁船の船体・機関保守 水産加工流通経営 水産食品加工</p>		
<p>〈鉱業〉 沿岸鉱物資源探査Ⅱ 石炭鉱山保安 選鉱製錬</p>		

酵 素 工 学 アイソトープ放射線の医学・生物学利用 植物及び微生物利用バイオテクノロジー 科学教育実技研修	医 療 放 射 線 技 術 ○ 医 療 技 術 病 院 管 理 技 術 食 品 微 生 物 検 査 技 術 輸 入 食 品 検 査 技 術 輸 出 食 品 マ イ コ ト キ シ ン 検 査 寄 生 虫 予 防 指 導 者 セ ミ ナ ー 看 護 管 理 専 門 看 護 臨 床 看 護 実 務 循 環 器 病 対 策 消 化 器 病 理 学 衛 生 行 政 セ ミ ナ ー 公 衆 衛 生 技 術 者 公 衆 衛 生 教 育 産 業 医 学 熱 帯 医 学 研 究 生 物 製 剤 技 術 医 療 機 器 保 守 管 理 技 術	救急・大災害医療セミナー 医薬品の効果判定セミナー 地域保健指導者 農村近代化過程の健康増進対策セミナー 家族計画指導者セミナー 家族計画組織活動セミナー
〈 保 健 ・ 医 療 〉 結 核 対 策 II 結 核 対 策 指 導 者 結 核 対 策 細 菌 技 術 が ん 対 策 II 早 期 胃 が ん 診 断 血 液 由 来 感 染 症 感 染 症 患 者 臨 床 研 究 感 染 症 の 試 験 及 び 培 地 の 確 保 と 管 理 上 級 微 生 物 病 研 究 小 児 専 門 医 療 小 児 麻 痺 根 拠 計 画 の 理 論 と 実 際 新 生 児 ・ 乳 児 マ ス ・ ス ク リ ー ニ ン グ 検 査 技 術 歯 科 技 術		〈 社 会 福 祉 〉 精 神 薄 弱 福 祉 補 装 具 制 作 技 術 障 害 者 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 指 導 者 同 上 (身 体 障 害 者 コ ー ス) 身 障 者 ス ポ ー ツ 指 導 者 婦 人 関 係 行 政 セ ミ ナ ー II 婦 人 関 係 ナ シ ョ ナ ル マ シ ー ナ リ セ ミ ナ ー 労 働 安 全 衛 生 行 政 セ ミ ナ ー 労 使 関 係 行 政 セ ミ ナ ー 労 働 統 計 政 策 セ ミ ナ ー 雇 用 行 政 セ ミ ナ ー

(注) ○印はNITCが実施するコース

2) 個別研修

集団研修がレディーメイドであるのに対し、個別研修はオーダーメイドの研修であり、集団研修では取り上げられない分野あるいは対応できない内容等の研修要請について、要請内容に沿ったプログラムを個別に作成して研修を行うもので、次のような種類に分けられる。

① 個別一般

各国からの個別の要請に対応して受け入れるもので、特定の国に集中しないよう、国別に受入予定人数を設定している。

② 特設

集団研修に準じたものであるが、開催が1回限りであるか、数年に限るか、または、特定の国あるいは地域を対象として実施するもの。

③ C・S (Cost-Sharing)

通常、研修員受入に必要な経費はすべて国際協力事業団が負担するのに対し、このC・S方式は途上国が研修員の往復

の渡航費と滞在費、国内旅費を負担し、国際協力事業団が研修経費を負担するという経費分担方式。

④ カウンターパート

国際協力事業団が実施している専門家派遣、プロジェクト方式技術協力等に関連して、現地でわが国の専門家から技術移転を受ける相手国の技術者(カウンターパート)を一定期間日本へ招へいして研修を実施し、技術移転の相乗効果を高めるもの。

⑤ 国際機関

WHO(世界保健機構)、UNIDO(国連工業開発機関)等の国際機関からの要請により実施するもので、往復の渡航費、滞在費を除き、研修経費を国際協力事業団が負担するものと、UNRWA(国連パレスチナ難民救済機関)等事業団が全額負担するものがある。

⑥ 特別案件

特定の国との特別な関係または強い政

策的な要請に基づき実施するもので、主として国ごとに比較的多数の研修員を一度に受け入れる。往復渡航費、滞在費、研修経費は国際協力事業団と相手国の双方で負担する場合が多い。

ア. マレーシア東方政策：マレーシア政府の推進する東方政策（LookEast）に沿い、昭和58年度からわが国の民間企業等において、産業技術や経費管理手法等の研修を実施。

イ. 日墨交流計画：昭和46年メキシコのエチベリ大統領（当時）の提案した両国の文化交流の一環として、年間100人を10カ月ずつ相互に受け入れるという計画に基づく。

ウ. 韓国技術者研修計画：昭和58年中曾根首相の韓国訪問時に要請があり、韓国の中小企業の技術者に対し日本の企業で研修を実施。

エ. ブルネイ人造り計画：昭和57年ブルネイのラーマン開発大臣から「マレーシア東方政策」を念頭において若い技術者の研修実施の要請があり、両国の経費分担により昭和60年度から実施。

⑦ 東欧支援計画

東欧に対する支援策の一環として、平成元年度から実施。計画経済から市場経済へ移行しているポーランドとハンガリー両国からの要望に基づき、経営管理、生産管理、農業、環境保全の4分野を中心に、平成2年度においては、ポーランドから106人、ハンガリーから94人の研修員受入を実施。またチェコスロヴァキアから6名の技術協力調査団を受け入れた。

⑧ 民間技能者カウンターパート

昭和63年度から開始された民間技術協力派遣専門家のカウンターパート研修で平成2年度はインドネシア、スリランカ、バキスタンから研修員を受け入れた。

3) 第三国研修

第三国研修は、開発途上国の研究・教育等の機関において、近隣諸国からの参加者を対象として実施する研修形態であり、集団研修と個別研修の2つのタイプがある。第三国研修は、参加者が類似の気候風土や社会・文化環境のなかで、かつ、参加者の国情に比較的応用しやすい技術が学べる利点があるとともに、開発途上国相互間の技術協力の促進にも貢献することから、昭和48年度から開始された。国際協力事業団は日本から講師として専門家を派遣し、研修に必要な経費を負担することにより、第三国研修を側面から支援している。その有効性が各国で認められ要請も年々拡大している。平成2年度においては、集団研修として17カ国で51コースを実施し、92カ国から1028人を受け入れ、また、個別研修として8カ国で実施、14カ国から26人を受け入れた。

(3) 研修員受入事業に関連した諸業務

1) 国際研修センターの設置・運営

国際協力事業団では、研修環境の確保及び研修の計画的実施のため、国内11カ所に国際研修センターを設置し、研修員に宿泊施設や研修員に適した食事等を提供するほか、筑波国際農業研修センター、神奈川国際研修センター及び沖縄国際センターでは技術研修に必要な設備・機材を備え、独自で技術研修を实

施している。各センターは、それぞれの地域における国、地方公共団体、民間企業等の協力のもとに、その地域における研修員受入事業の拠点として、次のような機能を果たしている。

① 研修員の宿泊

② オリエンテーション

主として集団研修の参加者に対して技術研修に先立ち、研修内容、日常生活上の心得等について、滞日のためのオリエンテーションを実施している。

③ 日本語研修

日常生活を円滑にし、わが国の理解を深めることを目的とした一般講習（夜間）と、研修上特に日本語を必要とする研修員を対象に、研修プログラムの一環として実施される集中講習（昼間）とがある。

④ 福利厚生

生活環境の異なるわが国で、所期の研修目的を達成するためには、研修員の健康維持と快適な生活が不可欠となる。このため、バス旅行、観劇、映画会、スポーツ大会、親善パーティーなど様々なレクリエーション行事を行うほか、ホームステイや国際交流団体の催し等への参加により、地域との交流・親善を深めている。

2) 帰国研修員アフターケア

帰国した研修員に技術的な支援を送り、友好関係を促進するため次のような活動を行っている。

① フォローアップ

新技術の紹介、現地事情に適合した技術の指導を目的とした専門家チームの派

遣。

② 同窓会育成強化

平成2年度現在、47カ国53同窓会が結成され活動している。事業団は、同窓会の育成及び活動の支援を目的とする助成金を交付するとともに、同窓会の代表者をわが国に招いてセミナーを開催している。

③ 文献供与

研修員の帰国後2年間、帰国研修員とその所属機関に対し、最新の技術情報等が掲載されている英文定期刊行物と技術文献を贈与している。

④ KENSHU-IN誌の発行

帰国研修員と事業団及び帰国研修員相互の連携を親密に保つため、事業団のトピック、日本文化・社会の動向、最新科学技術の紹介、同窓会の活動状況、研修員からの投稿等を内容とするKENSHU-IN誌を年2回発行、送付している。

JICA国際研修センター一覧表

名 称	所 在 地	設置年月	延床面積	宿泊室数	主な施設・設備
東京インター ナショナルセ ンター	東京都新宿区市 谷本村町10-5	昭和39年9月 (62年改築)	㎡ 11,303	シングル 60 ツイン 10	国際会議場 (170人収容) 図書館 (国総研付属)
東京国際研修 センター	東京都渋谷区西 原2-49-5	昭和60年6月	18,868	シングル421 ツイン 20	体育館
八王子国際研 修センター	東京都八王子市 暁町2-31-2	昭和51年6月	4,767	シングル 94 ツイン 3	テニスコート、プール
筑波インター ナショナルセ ンター	茨城県つくば市 高野台3-6-2	昭和55年3月	10,145	シングル190 ツイン 5	体育館、テニスコート、プ ール
筑波国際農業 研修センター	茨城県つくば市 高野台3-7	昭和56年4月	9,534	なし	圃場、実験室
神奈川県国際水 産研修センター	神奈川県横須賀 市長井5-25-1	昭和49年4月	2,729	シングル 33	練習船、養殖実習室、機関 実習室
名古屋国際研 修センター	愛知県名古屋市 名東区亀の井 2-73	昭和46年3月	3,768	シングル 92 ツイン 3	体育館、テニスコート
大阪国際研修 センター	大阪府茨木市南 春日丘5-1-28	昭和42年4月	2,415	シングル 58 ツイン 2	
兵庫インター ナショナルセ ンター	兵庫県神戸市須 磨区一ノ谷町4 -5-10	昭和48年8月	4,301	シングル 66 ツイン 6	
九州国際セン ター	福岡県北九州市 八幡東区平野2 -2-1	平成元年3月	10,905	シングル140 ツイン 5	技術実習室、体育館、テニ スコート
沖縄国際セン ター	沖縄県浦添市宇 前田1143-1	昭和60年4月	9,900	シングル 90 ツイン 10	電算機、視聴覚機器、体育 館、グラウンド、テニスコ ート、プール

※ 設置年月は現在の建物で示してある。

第2章 NITCの研修員受入事業

1 その沿革

名古屋国際研修センターにおける研修員受入事業は、昭和36年（1961）4月、当時政府ベースの研修員受入事業を委託されていた（株）アジア協会の名古屋国際研修会館が開設されたことに始まる。

昭和29年（1954）のわが国のコロンボ・プラン加盟と同時に開始された研修員受入事業は、その受入形態からみると個別研修であった。しかし、昭和29年度138名であった受入人数が昭和35年度には943名に達し、国内の既存施設と陣容では全員を個別研修（途上国からの要請に基づき、要請内容に沿ったプログラムを個別に作成して研修を行うもの）で対応することが極めて困難な状況となった。そこで、昭和36年度から集団研修（途上国から要請の多い分野についてあらかじめ研修内容、期間等を設定して研修を行うもの）方式が導入されることとなり、全体で同年度16の集団研修がスタートした。

一方、受入人数の増加にともない、受入体制の整備強化が求められ、特に外国人の生活様式に合致し、かつ研修員の滞在に見合った宿泊施設の整備が急務となったため、昭和36年度に当センターを含む3つの国内研修会館が開設された。そして翌37年（1962）6月30日にわが国技術協力の一元的実施のための機関として特殊法人・海外技術協力事業団（OTCA）が設立されると同時に同事業団

の国内研修会館となり、集団研修コースの新設が急ピッチで進められていった。

(1) こうした状況の中で当センターでは、昭和37年度に中部地域の主要産業の1つである繊維機械、鑄造および名古屋市が積極的に取り組んでいた都市計画・住宅問題の3つの集団研修コースを開設、その後も地場産業の特色を生かした集団研修コースを新設していった。昭和38年度に自動車整備、橋梁工学、上級技能者研修（木工・陶磁）昭和40年度に中小企業開発セミナー、養鶏、めっき、昭和41年度に窯業技術、昭和43年度に地域開発、昭和44年度に船舶技術コースとセンターが千種区法王町に存在した昭和36年から昭和45年までの10年間に12の集団研修コースが新設された。更に、増加する受入人数に対応するため、昭和46年に千種区から現在の名東区にセンターを移転したのち、昭和49年（1974）に国際協力事業団が設立されその附属機関の名古屋国際研修センターとなるまでの3年間に畑地灌漑農業、木材工業機械、金属加工、窯業開発セミナー、耐火物構造の5つのコースが新設された。

これらのコースの中には、数年間実施した後廃止されたり、本部等へ移管されたコースもあるが、繊維機械工業、鑄造、中小企業開発セミナー、養鶏、めっき、金属加工、耐火物構造コースのように現在実施している集団研修コースの原型となっているものが数多くあり、これらは正に中部地域の代表的産業分

野の技術を生かしたコースといえる。

昭和49年(1974)8月1日の特殊法人・国際協力事業団の設立とともにその附属機関となった名古屋国際研修センターでは、従来からの既存コースの見直しを図り改廃を実施するとともに、途上国側のニーズにあった集団研修コースを新設していった。昭和49年度から平成2年度までに開設した集団研修コースは次のとおり。()内は開設年度を示す。

釉・着彩技術(S49)、溶接技術(S49)、工業開発計画実務(S49)、タイル製造技術(S50)、電気製鋼(S51)、繊維機械工業セミナー(S53)、熱処理技術(S53)、治工具生産(S56)、中小企業振興指導者(S57)、電気事業経営(S57、本部から移管)、バイオングストリー(S63)、物流近代化(H元)、ファインセラミックス応用技術(H元)、木質材料高度利用技術(H元)、中小企業診断(H2)、火災予防技術(H2)、医療技術(H2)

当センターが30年間にわたって実施してきた集団研修コースは、途上国側のニーズを踏まえたうえで、①地域の産業構造の特色を生かしたコース設定が可能であったこと、②

関係省庁主導のコース設定と相まって当地域に存在する公共機関、民間企業等の理解と協力を得たコース設定が可能であったこと、

③それぞれの技術分野で多くの優れた研修指導者に恵まれたこと、は特筆に値する。

(2) 昭和37年度から開始された集団研修コースを実施する一方、従来からの個別受入方式による個別研修も実施してきている。開発途上国からの要請内容に沿ったプログラムを個

別に作成して研修を実施する個別研修、特に個別一般研修はその内容、受入機関は多種多様を極めているので、ここでは特徴のある個別研修を記す。

1) 個別一般

昭和46年(1971)、現在の名東区亀の井に移転、竣工になった当センターで、国連工業開発機構(UNIDO)の度量衡研究部会が開催された。参加者は、途上国側から11カ国12名、先進国側から6カ国13名および国連から2名であった。この研究部会の提言により昭和48年度に現在の計量標準集団研修コース(筑波インターナショナルセンター所管)が開設され、その研修の一部を工業技術院計量研究所・名古屋支所(現在の中部計測システムセンター)において実施され現在に至っている。

2) 特設

① 鑄造上級(再研修)

帰国した研修員の多くが、日本での再研修を希望するが、昭和46年度に鑄造コースに参加した過去9年間の帰国研修員のみを対象に特設コースとして実施された。

② インドネシア中小企業振興

昭和60年度にインドネシア1国を対象として中小企業振興のための研修を実施。インドネシア側の強い要請で3年間継続して実施された。

③ メキシコ品質管理

昭和63年度にメキシコ1国を対象として、中小工業振興のため主として品質管理に重点を置いた研修を実施。

④ 産業プロセス排ガス処理及び熱利用技術

平成2年度に、世界的に感心の高まった環境問題について、産業公害を克服した四日市市のノウハウを中心に、わが国の技術と経験を紹介するためメキシコ1国を対象に研修を実施。

3) C・S (Cost-Sharing)

平成2年度にマレーシア1国を対象として、中小工業振興のため主として総合品質管理に重点を置いて研修を実施。

4) カウンターパート

① フィリピン窯業研究開発センター (CRDC)

昭和51年度から昭和57年度まで合計31名のカウンターパートを受け入れた。

② タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発 (KIDC)

当センター所管の受け入れとしては昭和52年度から昭和62年度まで16名のカウンターパートを受け入れた。分野としては、金属加工、鋳造、窯業、中小企業振興等である。

③ フィリピン・金属鋳造研究開発センター (MIRDC)

昭和46年度から当センターの実施する機械、金属関係分野の集団研修コースに参加させ計26名の研修員を受け入れた。

④ マレーシア・金属工業技術センター (MITEC)

昭和54年度から当センターの実施する金属加工、金属表面処理、熱処理、溶接技術集団研修コースに16名の研修員を受け入れた。

⑤ タイ・金属加工機械工業開発振興

(MIDI)

昭和54年度から当センターの実施する窯業、金属関係分野の集団研修コースに6名の研修員を受け入れた。

⑥ その他

近年JICAのプロジェクト技術協力が開始されそのカウンターパートを受け入れている主なものとしては、次のとおり。

() 内は研修受入機関。

ペルー野菜生産技術センター、中国・北京野菜研究センター、韓国・農耕地高度利用計画、スリランカ・植物遺伝資源センター計画、ブラジル・野菜研究、等(農林水産省・野菜茶業試験場)、マレーシア・アセアン家畜病研究訓練計画、タイ・国立家畜衛生生産研究所計画(農林水産省・家畜衛生試験場)、フィリピン労働安全衛生センター(名古屋大学他)、サウディアラビア・リヤド電子技術学院(愛知県教育委員会、愛知工業高校)、タイ・水道技術訓練センター(名古屋水道局)、カセサート大学研究協力(名古屋大学)、ガーナ・野口記念医学研究所(国立療養所三重病院)、タイ・労災リハビリテーションセンター(中部労災病院)等。

5) 国際機関

UNRWA(国連パレスチナ難民救済機関)の要請により主に職業訓練分野で研修員を受け入れている。

6) 特別案件

- ① マレーシア東方政策
- ② 日墨交流計画

2. 集団研修コースの来歴と概要

昭和36年度から導入された集団研修方式は当センターにおいては昭和37年度に3つのコースが開設されて以来、様々な変遷を経て現在に至っている。ここでは平成2年度までに当センターが実施した集団研修コースについて、(1) 平成3年度実施する集団研修コースの来歴と概要を開設年度順に掲載した。また、(2) 既に廃止されたり、他センターへ移管されたコースについては参考までにその概要を掲載した。

(1) 平成3年度実施の集団研修コース

国際協力事業団・名古屋国際研修

No	コース名	年度												
		36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48
1	都市計画・住宅問題													
2	繊維機械工業				休	休								
3	高品位鋳物技術				休	休							休	
4	自動車整備													
5	橋梁工学							本部へ移管						
6	上級技能(木工・陶磁器)							終了						
7	中小工業開発セミナー													
8	鶏育種・生産技術													
9	表面改質技術							休						
10	窯業技術													
11	地域開発												国連へ移管	
12	船舶技術								本部から移管		本部へ移管			
13	畑地灌溉農業													終了
14	木材工業機械													
15	金属加工高品質化技術													
16	窯業開発セミナー												隔年実施	
17	高温構築材技術													
18	工業開発計画実務													
19	陶磁器開発活用技術													63までは釉・着彩技術
20	溶接技術													
21	セラミック建材技術													
22	電炉・連铸管理技術													
23	繊維機械工業セミナー													
24	熱処理技術													
25	生産工程管理技術													
26	中小企業振興指導者訓練													
27	電気事業経営(名古屋)													
28	バイオインダストリー													
29	木質材料高度利用技術													
30	ファインセラミックス応用技術													
31	物流近代化													
32	中小企業診断													
33	火災予防技術													
34	医療技術													
35	光ファイバーケーブル伝送技術													

織 維 機 械 工 業 (II) (Textile Machinery Industry Phase II)

(1) コースの来歴

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
1. 繊維機械 Textile Machinery	昭和37年度 (1962)	10~8名	8カ月
2. 繊維工業技術 Textile Industries Technology	昭和41年度 (1966)		6カ月
3. 織布技術 Weaving Engineering	昭和43年度 (1968)		6カ月
4. 綿織布技術 Cotton Weaving Engineering	昭和58年度 (1983)		6カ月
5. 繊維機械工業 Textile Machinery Industry	昭和63年度 (1989)		5カ月
6. 繊維機械工業II Textile Machinery Industry Phase II	平成2年度 (1990)		4カ月

2) 来歴概要

開発途上国において、繊維産業は就業人口の多い重要産業の1つである。本コースは昭和37年度、通産省の指導のもとに中部通商産業局が中心となって繊維機械コースとして開設され2年間実施された。研修期間の前半は集団の形態、後半は個別の形態で実施された。2年間休止の後昭和41年度に繊維工業技術コースとして再開、昭和43年度からは織布技術コースとして実施された。昭和58年度からは織布の業地を綿に限定し綿織布技術コースとなった。

近年途上国の織布技術は向上し例えば、エジプトにおいては自国産の綿を使用し100番手の綿織物の製造が可能で、わが国と比較しても技術的なレベル差はないといわれるようになり、織布技術から繊維機械に関する技術が重要となった。そこで昭和63年度から現行の繊維機械工業として実施するに至った。

当初開設から織布技術コース時代は、コースの企画、運営面において東海繊維機械工業会の市川専務理事（のちに立島専務理事に引継がれる）をはじめ愛知県尾張繊維技術セン

ターおよび三河繊維技術センター、名古屋市工業研究所繊維部、豊田自動織機製作所、豊和工業、遠州製作所、河本精機他の協力を得て実施。その後、研修内容の比重が繊維機械技術に移行するとともに、織機およびその前後関連機器メーカー、即ち、前述の豊田自動織機製作所、豊和工業他の協力を得て実施し現在に至っている。

なお、平成2年度からコース開設20年を超えて実施する場合はフェーズIIと称することとなり、同年度からフェーズIIへ移行された。

3) 主な研修実施機関

中部名古屋通商産業局、東海繊維機械工業会、愛知県尾張繊維技術センター、愛知県三河繊維技術センター、名古屋市工業研究所、豊田自動織機製作所、豊和工業、平岩鉄工、小田井鉄工、山田ドビー、河本製機、ニッセン、落合ヘルド、岩間織機、ミヤック、村田機械、東洋紡・小松島工場、近江織物、浜松地区織布工場、尾張地区織布工場、三河地区織布工場

(2) コースの概要

1) 目的

開発途上国における繊維産業の振興は、それら諸国の経済の推進を図る上で重要な位置を占めている。

繊維産業の分野においても、その産業の振興を達成するためには、原材料の調達、設備投資、技術の導入から始まって生産、流通、消費の過程全般に至るまで諸々の条件の整備が総合的に要求される。

本コースは、上記過程の内、生産の手段である繊維機械を取り上げ、わが国がこれまで築き上げた知識と技術の技術移転を行い、もって各国の繊維産業の発展に資することを目的とする。

2) 目標

本コースは、開発途上国より参加する中堅繊維技術管理者に対し、紡績、準備、製織、仕上げ等の中の繊維機械に関する技術を修得させることによって、参加研修員の所属する機関で直面している技術的諸問題の優先順位を見付け、問題解決策を探ることによって、当該国の現状に合った解決策（適性技術＝Appropriate Technology）を見出せることを目標とする。

3) 研修員参加資格要件

① 定員：8名

② 応募資格要件

ア. 相手国政府の推薦による者

イ. 大学において繊維工学を専攻した者
あるいはそれと同等以上の学力を有し、少くとも5年の事業管理経験を

有する者

ウ. 現在、繊維生産業に従事している者

エ. 年齢が27～40才の者

オ. 十分な英語能力を有する者

カ. 心身ともに健康である者

4) 実施体制および運営

① 研修コースの運営

本研修コースは、愛知県、東海繊維機械工業会、豊田自動織機㈱がカリキュラムを作成し、研修に係る諸事務を東海繊維機械工業会に委託して実施する。

② 研修監理員

研修に係る通訳業務および研修員の監理業務のため研修監理員1名を配置する。



高品位鋳物技術(II) (Qualified Metal Casting Technology Phase II)

(1) コースの来歴

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
1. 鋳造技術 Foundry Engineering	昭和37年度 (1962)	10～8名	8カ月
2. 鋳造技術 Foundry Engineering	昭和40年度 (1965)		7カ月
3. 鋳造技術 Foundry Engineering	昭和48年度 (1973)		7カ月
4. 高品位鋳物技術 Qualified Metal Casting Technology	平成元年度 (1989)		6カ月
5. 高品位鋳物技術II Qualified Metal Casting Technology Phase II	平成2年度 (1990)		6カ月

2) 来歴概要

本コースは昭和37年度に鋳造コースとして開設されたが、研修実施体制等の不備等から翌38年度に一旦廃止され、同40年度に工業技術院名古屋工業技術試験所が中心となり新たに開設され、7カ年実施された。

研修内容の改善、整備等のため昭和47年度において、再度中止され、過去の経験・実績を十分考慮し、当時途上国においてもっとも重要視されていた、不良率の減少、産業界のニーズに対応した品質の確保、生産性の向上等を中心として改設された。

その後時代の要求に対応随時内容の改善がなされてきたが、昭和63年度においては、過去の経験・実績をふまえ、関係者の協力を得て、高強度・高品質な鋳物、先端技術による鋳型、精密鋳造の強化、複合材料、金属間化合物、コンピューター技術の導入等をも考慮して、平成元年度においては、「高品位鋳物技術」と名称を変更した。

なお、平成2年度からコース開設20年を超えて実施する場合はフェーズIIと称することとなり、同年度からフェーズIIへ移行された。

コースの開設当初に於て、工業技術院・名古屋工業技術試験所の所長・鹿取一男博士等が中心であり、次いで同・試験所の二本邦夫博士、更に、近年では、磯谷三男元所長、近藤靖彦部長、鋳造技術課長・太田英明博士、高柳猛博士、二宮三男博士、松原弘美技官、

その他多数の専門技官の協力を得て実施されてきた。

このほか、当初より現在に至る迄、名古屋大学名誉教授・上田俣完博士、元名古屋市工業研究所長・堀田一二三博士、旭コーク工業顧問・佐枝市郎氏、新東工業常任顧問・養輪晋博士、元・矢作製鉄取締役・杉浦卓博士、日本車両製造顧問・月本達秀氏、元・三重県金属試験場長・奥山歳生及び同・角田一男氏等の協力を得て実施されてきている。

近年において、民間企業での実習として、日車ワシノ製鋼、豊和工業稲沢工場、新東工業等がある。

3) 主な研修実施機関

工業技術院・名古屋工業技術試験所、愛知県工業技術センター、三重県金属試験場、新東工業、豊和工業、武山鋳造、日本車両製造鋳鍛部、愛知時計電機、辻内鋳物鉄工、ホクキャスト、神戸製鋼所、クロダイト工業、日車ワシノ製鋼、幡豆工業、旭テック、兼工業、寿金属工業、日立金属、クボタ、栗本鉄工所、浪速製作所、マツバラ、五十鈴製作所、田中ステンレス、川崎製鉄知多製造所、豊田自動織機製作所・大府工場、中村木型製作所、山森合金、平田合金、榎戸製作所、旭コークス

(2) コースの概要

1) 目的

鋳物はガスレンジ、ミシン、アイロン等の日用品からポンプ、鋳鉄管、農機具部品、工作機械部品、自動車用エンジン・カムシャフト等、鉄道車輛用部品、航空機部品、製鉄所用鋳物等々とその使用範囲は極めて広く近代社会の中で主要素材の位置を占めている。

開発途上国の多くにおいても種々の鋳物が製造されているが、今日これら諸国において最も問題とされているものとして使用者の要望を満たし得る品質の確保が困難であること及び鋳物の不良率が高いことの2点に集約できる。

本コースは開発途上国からの研修員に対し、鋳造技術、特に上記事情を考慮した上での研修を実施し各国の鋳造産業の振興に寄与することを目的とする。

2) 目標

不良率の減少を含め経済的かつ必要な品質を有した鋳物を造るためには、それがたとえ同じ材質であっても、その大きさ、用途等により製造条件はかなり相違し、鋳物砂の選択、管理、造型法、溶解法、鋳造方案、耐火物、固体→液体→固体に変化する際におけるガスの問題等鋳物製造の各段階において多くの問題を克服しなければならない。

本コースは、主として開発途上国で数多く製造されている日用品、ポンプ、鋳鉄管、農機具、工作機械等の部品等の鋳物について、

① 材 質

最終製品の機能に適した材質を選定するため、片状及び球状黒鉛鋳鉄を中心に、炭素鋼鋳物、合金鋼鋳物、非鉄合金鋳物の化学成分、組織、機械的性質を把握せしめる。

② 溶 解 法

品質の向上をはかるため、キューボラ溶解、誘導炉溶解を中心に電弧炉溶解、るつば炉溶解における温度、ガス及び材質の成分変化等についての科学的な管理技術を修得せしめる。

③ 鋳造砂の選択・管理及び造型法

不良率の減少をはかるため、各種鋳物砂に適した管理技術及び生型、無機及び有機自硬性鋳型の造型法を修得せしめる。

④ 鋳造 方 案

経済的かつ健全な鋳物を生産するために

各材質に適した鋳造方案の必要諸条件を修得せしめる。

⑤ 鋳 造 機 械

鋳造の省力化、製品の均一化のため現在日本の生産現場で使用されている鋳造機械の紹介。

以上の理論と実際の経験を付与することにより、開発途上国において共通にして重要な課題となっている鋳物の不良率の減少及び品質の向上に必要な鋳造技術を修得せしめることを目標とする。

3) 研修員参加資格要件

① 定員：8名

② 応募資格要件

ア. 大学卒業あるいは同等の学歴を有し、職業経験2年以上を有する者

イ. 研究所、教育機関あるいは企業において当該分野に従事している者

ウ. 年齢35才以下の者

エ. 十分な英語能力を有する者

オ. 心身ともに健康である者

4) 実施体制および運営

① 研修コースの運営

本研修コースは、名古屋工業技術試験所、愛知県工業技術センター、三重県金属試験場、学識経験者、民間企業代表者から助言を得てカリキュラムを作成し、研修に係る諸事務を国際協力サービスセンターに委託して実施する。

② 研修監理員

研修に係る通訳業務および研修員の監理業務のため研修監理員1名を配置する。



中小工業開発セミナー (II) (Seminar in Small Industry Development Phase II)

(1) コースの来歴

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
1. 中小企業開発セミナー Smaller Enterprise Development Seminar	昭和40年度 (1965)	10~15名	3~2カ月
2. 中小工業開発セミナー(準高級) Small Industry Development Seminar	昭和62年度 (1987)		1.5カ月
3. 中小工業開発セミナー(II)(準高級) Small Industry Development Seminar Phase II	平成2年度 (1990)		1カ月

2) 来歴概要

日本経済の発展振興において中小企業の果たした役割が極めて大きいと言われているが、中部地方は中小企業による下請制度が特に進んでいる。本セミナーは商業をも含めた中小企業振興行政のわが国における史的変遷、金融問題、経営、中小企業の組織化、途上国への適応と振興等について、当時の名古屋通産局通商課の指導を得て昭和40年度に「中小企業開発セミナー」として開設された。

当初、期間は3カ月で通産局、名古屋商工会議所、末松玄六名古屋大学教授、岩城剛愛知学院大学教授、小林達也中京大学教授の協力を得て内容的にも深いコースとして実施された。昭和57年度から2年間、中部産業連盟に委託して実施したが、この時期にセミナー運営委員会が設けられ、研修員選考、カリキュラム編成等の運営について審議される体制となった。当時の運営委員には、若林満名古屋大学助教授、高須健至専修大学助教授の名前も記録されている。

本セミナーに参加する研修員の職位が高いことから昭和62年度から参加対象を現在の準

高級研修員待遇とし、より政策的見地からの取り組みを主眼とした研修内容とすると同時に名称についても「中小工業開発セミナー」に改めた。

なお、平成2年度からコース開設20年を超えて実施する場合はフェーズIIと称することとなり、同年度からフェーズIIへ移行された。

3) 主な研修実施機関

中部通商産業局商工部、日本貿易振興会名古屋事務所、愛知県信用保証協会、中小企業大学校瀬戸校、名古屋市役所、愛知県中小企業総合指導所、愛知県中小企業振興公社、愛知県陶磁器工業協同組合、瀬戸市環境経済部、商工組合中央金庫、トヨタ自動車㈱、タケヒロ㈱、㈱チップトン、美濃窯業㈱、日本電装㈱、愛知県工業技術センター、大東三進㈱、春日井市工業団地工業組合、㈱三光製作所、商工組合中央金庫、東海銀行、中部経済連合会、㈱錦堂、名古屋商工会議所、㈱後藤野卵場

(2) コースの概要

1) 目的

中小工業が雇用の拡大・国際収支の改善、資源の有効活用等を通じて一国の経済・社会の開発に果たす役割には極めて重要なものがある。とりわけ開発途上国においては、中小工業の育成と振興は開発の鍵を握るものとしてその重要性への認識が深まっている。

本セミナーは、開発途上国の政府・公的機関において中小工業開発政策の立案・推進に携わる幹部職員並びに専門家の参加を得て、マクロ的見地から途上国におけるよりよい中小工業施策をさぐることを目的としており、もって本セミナーの実施が我が国の途上国に対する技術協力の一環として参加各国の中小工業の開発・振興に資するとともに、途上国と日本の友好関係促進に寄与することを期待するものである。

2) 目標

中小工業の活発な活動が日本経済の発展に大きく貢献した事実は、それら中小工業の育成と振興にあたり試された広範かつきめ細かい支援施策とともに今日世界的に高く評価されている。

本セミナーはこのような日本の豊富な経験に基づき、基本的な振興政策要素を取り上げ、日本におけるその具体的展開について実体にふれつつ理解を深めるとともに、参加各国における施策事情との比較・適用の可能性の検討等を通じ、参加研修員が自国にて中小工業支援施策の立案・推進を行う際の具体的な手掛り及び方向づけを得ることをねらいとしている。

この目標に沿って、中小工業の育成・振興に携わる各分野専門家及び地域財界人等とのディスカッション、また各種振興機関・団体及び中小企業等の見学に重点を置き、参加国相互の情報交換も含め、既に中小工業施策分野において相応の知識と経験を有する参加研

修員の今後の施策判断の参考となる、さまざまな角度からの視点を与えることができるようプログラム上考慮している。

3) 研修員参加資格要件

① 定員：15名

② 応募資格要件

ア. 相手国政府の推薦による者

イ. 政府関係機関、大学、研究所、国レベルの中小工業振興団体等において中小工業開発の実施・計画に政策的に携わる幹部職員（機関長につぐ者もしくは本省課長相当職の者）

ウ. 英語に堪能であること

エ. 心身ともに健康であること

4) 実施体制および運営

① 研修コースの運営

本セミナーの実施に当っては、運営委員会を設置し、カリキュラムの企画立案および関係機関との協議、また研修員の選考等の運営に協力を得ている。運営委員会のメンバーは以下のとおり。

中部通商産業局国際室長、岩城剛・愛知学院大学教授、小林達也・中京大学教授、日比野省三・中京大学教授、河野貞男・瀬戸保健所次長、戸田優男・中部大学助教授。

セミナーに係る諸事務は愛知工研協会に委託して実施する。

② 研修監理員

研修に係る通訳業務および研修員の監理業務のため研修監理員2名を配置する。



鶏育種・生産技術 (Poultry Production & Breeding Technology)

(1) コースの来歴

1) コース名称等

コ　ー　ス　名	開　設　年　度	定　員	期　間
1. 養鶏セミナー Poultry Farming	昭和40年度 (1965)	8 名	5 カ月
2. 養鶏技術 Poultry Farming Technology	昭和41年度 (1966)		5 カ月
3. 種鶏改良 Poultry Breeding Technology	昭和49年度 (1974)		5 カ月
4. 養鶏 Poultry Development Technology	昭和51年度 (1976)		5 カ月
5. 鶏育種・生産技術 Poultry Production & Breeding Technology	昭和63年度 (1988)		4.5カ月

2) 来歴概要

養鶏産業の振興は国民の健康・体力増進のための動物性蛋白質の供給源として、また農家の経済水準の向上と安定を図るために有効な方策である。しかし、多くの途上国では養鶏技術者を育成することができないことから昭和40年度養鶏セミナーが開催され、翌41年度に農林水産省岡崎種畜牧場の指導と愛知県農林部、民間養鶏家の協力を得て「養鶏技術 (Poultry Farming Technology)」が開設された。

近年、途上国が種鶏改良に取り組んではいらぬものの十分な成果が上っていないことから昭和63年度に種鶏改良技術、肉用種生産技術生産管理技術に重点を置いた研修内容に改め現在に至っている。なお、農林水産省の機構改革等により研修実施機関が福島県に在る家

畜改良センター本部に移管されることから、平成4年度からJICAにおいても東北支部に移管される予定である。

3) 主な研修実施機関

農林水産省家畜改良センター岡崎牧場、家畜衛生試験場・鶏病支場、愛知県種鶏センター、名古屋市農業センター、後藤孵卵場、エンヤ農園、全日本初生雛鑑別師協会、豊橋飼料

(2) コースの概要

1) 目的

開発途上国においては、国民の健康、体力増進のための動物性蛋白質の十分な供給を可能ならしめると共に農家の経済水準の向上と安定を図る諸施策の一つとして養鶏産業の発展振興を目指している。

しかしながら、これら諸国の多くは程度の差はあるものの飼養管理、衛生、飼料、育種、養鶏経営等の養鶏技術及びその関連技術を相互に関連をもたせた総合的な養鶏技術のレベルを向上させるに必要な人材の養成が重要な課題となっている。

このため、鶏育種・生産技術集団研修コースは日本の経験に基づいた優れたこれらの技術を習得させ、発展途上国の養鶏産業の発展に寄与することを目的としている。

2) 目標

開発途上国の養鶏業に関係している人材に対し、講義、見学、実習を通して育種及び生産を中心としたわが国の最新養鶏技術における基礎的、実地的知識を付与し、開発途上国における養鶏関連機関のリーダーとなる養鶏技術者の養成を図ることを最終目標とする。

3) 研修員参加資格要件

① 定員：8名

② 応募資格要件

ア. 相手国政府の推薦による者

イ. 大学卒あるいはそれと同等以上の学力を有する者

ウ. 養鶏関係で2年以上の実務経験を有する者

エ. 年齢26～40才までの者

オ. 十分な英語能力を有する者

カ. 心身ともに健康である者

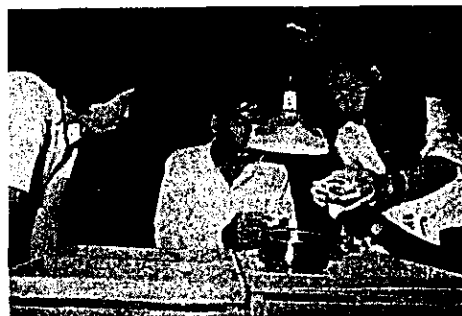
4) 実施体制および運営

① 研修コースの運営

本コースの実施に当っては農林水産省家畜改良センター岡崎牧場（旧・岡崎種畜牧場）の指導の下、各関係機関の協力を得て行なう。

② 研修監理員

研修に係る通訳業務および研修員の監理業務のため研修監理員1名を配置する。



表面改質技術(II) (Surface Modification Technology for Materials Phase II)

(1) コースの来歴

1) コース名称等

コ　ー　ス　名	開　設　年　度	定　員	期　間
1. めっき Plating	昭和40年度 (1965)	8～7名	8～6カ月
2. 鍍金 Plating	昭和41年度 (1966)		
3. 鍍金技術 Electro-plating Techniques	昭和42年度 (1967)		
4. 金属表面处理技術 Metal Surface Finishing Engineering	昭和46年度 (1971)		
5. 金属表面改質技術 Metal Surface Treatment & Modification Technology	昭和63年度 (1988)		
6. 表面改質技術 Surface Modification Technology for Materials	平成元年度 (1989)	5カ月	
7. 表面改質技術II Surface Modification Technology for Materials PhaseII	平成2年度 (1990)		

2) 来歴概要

めっき技術はわが国においては古くは奈良東大寺の大仏に金が塗られたことに遡ることができるが、金属に対する装飾的效果、防錆効果等重要な技術の1つとなっている。

本コースは昭和40年度に、工業技術院名古屋工業技術試験所の林祐一博士等を中心に、金属の防蝕、装飾的效果および精度の向上を図るための電気めっきを主体として設立された。

その後、技術面の進歩に伴ない、昭和46年度に金属表面の低温、高温硬化・強化、耐酸、耐摩耗、高精密化等広く金属表面の処理技術の内容とする「金属表面处理技術 (Metal Surface Finishing Engineering)」昭和63年度に「金属表面改質技術 (Metal Surface Treatment & Modification Technology)」と名称を変更し、更に平成元年度からは、金属のみならず非金属、新素材の表面改質等先端

技術をも取り入れた「表面改質技術 (Surface Modification Technology for Materials)」と改めた。

なお、平成2年度から開設20年を超えて実施する場合はフェーズIIと称することとなり同年度からフェーズIIへ移行された。

3) 主な研修実施機関

工業技術院・名古屋工業技術試験所、愛知県工業技術センター、名古屋市工業研究所、名古屋大学、愛知県鍍金工業組合、八幡鍍金、興和工業所、三進製作所、中央製作所、上村工業、奥野製薬工業、ユケン工業、刈谷鍍金工業所、チップトン、真生電化、三秀モールド、愛知亜鉛鍍金、朝日理化、山博工業、トーカロ、日本電装、新日本製鉄、三菱金属、イビデン、トヨタ車体、イケックス工業、豊田自動織機製作所、日本フリット、神戸製鋼所、日新製鋼、白井国際

(2) コースの概要

1) 目的

輸送機器、家庭用電気機器、建築用金具を始め各種工業用機器の高品質化および耐久性の向上並びに金属の莫大な損失源となっている錆を防ぐための表面処理は近年益々重要となっている。本コースは、生産現場および試験研究教育機関の技術者を対象として、電気めっき、陽極酸化、金属着色、蒸着、塗装を含め排水処理等の研修、さらには、近年科学技術の進歩に伴う、表面硬化、表面強化、太陽熱吸収板表面改質、プラズマ改質、電子部品表面改質等、無排水処理、資源循環処理等をも含めた研修を実施し、当該技術者の養成と資質の向上に貢献することを目的とする。

2) 目標

本コースは、

- ① 金属電気化学冶金、防蝕、硬化、強化、耐酸、耐摩耗、高精密化等
- ② 電気鍍金、化学鍍金、電鍍、アノダイジング、真空蒸着、化学処理等
- ③ その他関連技術、公害対策、設備近代化等

の理論と実際を習得せしめることを目標とする。

3) 研修員参加資格要件

① 定員：7名

② 応募資格要件

- ア. 相手国政府の推薦による者
- イ. 大学卒または同等の資格を有する者
- ウ. 研究所、教育機関または企業において当該分野の経験が2年以上の者

エ. 年齢が40才以下の者

オ. 十分な英語能力を有する者

カ. 心身ともに健康である者

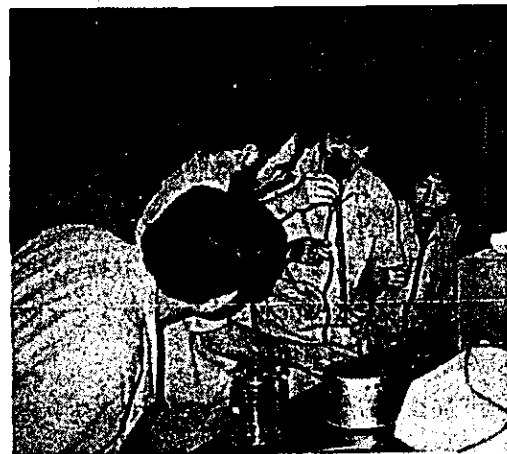
4) 実施体制および運営

① 研修コースの運営

本研修コースは、名古屋大学工学部・沖猛雄教授の助言を得てカリキュラムを作成し、研修に係る諸事務を愛知工研協会に委託して実施する。

② 研修監理員

研修に係る通訳業務および研修員の監理業務のため研修監理員1名を配置する。



金属加工高品質化技術 (High Technology of Metal Works)

(1) コースの来歴

1) コース名称等

コ　ー　ス　名	開　設　年　度	定　員	期　間
1. 金属加工技術 Metal Works & Engineering	昭和47年度 (1972)	8～10名	9～ 10ヵ月
2. 金属加工高品質化技術 High Technology of Metal Works	平成元年度 (1989)		6ヵ月

2) 来歴概要

多くの途上国においては下請制度が一般的でなく、同一工場内で原料から完成品にいたるまで製造加工されることが多い。このため技術者は総合的技術・知識を要求されることから、素材の製造（鋳鍛造）から切削加工・溶接・金型・塑性加工・熱処理等製造技術全般について研修する「金属加工技術 (Metal Works & Engineering)」コースとして昭和47年度に開設された。

開設にあたっては当時の工業技術院・名古屋工業試験所の中山登部長、名古屋市工業研究所の斉田義幸金属課長（のちに同所々長）の絶大な協力を得た。その後兼松弘ならびに島田正雄両元・愛知県工業技術センター所長、久保勝司名古屋工業試験所機械部長等の協力を得て実施され今日に至っている。

近年、途上国における当該分野での発展に伴う研修員の資質の向上に対応し、従来の製造技術中心の研修から、金属加工技術の精度の向上を目的とした研修内容に改め、平成元年度から「金属加工高品質化技術」コースと名称も改め今日に至っている。

3) 主な研修実施機関

工業技術院・名古屋工業技術試験所、愛知県工業技術センター、名古屋市工業研究所、名古屋大学、名古屋工業大学、大同工業大学、豊田工業大学、大隈鉄工、豊田工機、山崎鉄工、三菱電機、ミットヨ、アマダ、豊精密、FSK、久野金属、寿原、丸茂工業、OSG、旭大隈、武蔵精密、三秀モールド、名古屋金型、富士テック、日本特殊陶業、住友電工、万能工業、シャープCAD事業センター

(2) コースの概要

1) 目的

金属加工技術は産業の基礎として重要な分野であるが、多くの途上国において立ち遅れている。本コースは、途上国の当該分野の試験・研究機関および工場の技術担当者を対象に金属加工技術の基礎と応用について技術移転を行い、技術の養成と資質の向上に貢献することを目的とする。

2) 目標

金属材料、新素材、金型設計・製作、塑性加工、精密測定、自動化、公害対策等について途上国における金属加工分野の技術開発促進に指導的役割を果し得る能力を付与することを目標とする。

3) 研修員参加資格要件

① 定員：7名

② 応募資格要件

ア. 相手国政府の推薦による者

イ. 大学卒あるいは同程度の学力を有する者

ウ. 研究所、教育機関あるいは企業等で機械工学分野での職業経験2年以上の者

エ. 年齢が26～35才の者

オ. 心身ともに健康である者

カ. 十分な英語能力を有する者

4) 実施体制および運営

① 研修コースの運営

本研修コースは、山口勝美・名古屋大学教授、島田正雄・愛知県技術アドバイザーの助言を得てカリキュラムを作成し、

研修に係る諸事務は愛知工研協会に委託して実施する。

② 研修監理員

研修に係る通訳業務および研修員の監理業務のため研修監理員1名を配置する。



高温構築材応用技術 (Application Technology for High Temperature Refractories)

(1) コースの来歴

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
1. 耐火物製造技術 Refractory Manufacturing Technology	昭和48年度 (1973)	8名	7~6カ月
2. 高温構築材応用技術 Application Technology for High Temperature Refractories	平成元年度 (1989)		6カ月

2) 来歴概要

途上国における窯業分野の発展振興は当該諸国の経済開発の推進を図る上で重要な地位を占めており、特に陶磁器製造のための炉材(耐火物)の製造が重要となっていることから昭和48年度に美濃窯業株式会社の全面的な協力を得て「陶磁器用耐火物製造技術(Refractory Manufacturing Technology)」として開設された。

当初は主として陶磁器用耐火物の製造技術・酸性耐火物および高アルミナ質に焦点を置いて耐火物原料、物理的性質、化学的性質、成型技術、焼成技術、評価試験等についての研修を実施した。しかし、近年になって途上国のニーズが陶磁器用耐火物から一般産業用、特に金属産業用の耐火物(金属酸化物等の塩基性耐火物)に移ってきたことを踏まえ、平成元年度に「高温構築材応用技術(Application Technology for High Temperature Refractories)」に改め現在に至っている。

3) 主な研修実施機関

美濃窯業㈱、美窯原料、美濃窯業製陶、モノリス、日本セラミック・エンジニアリング、ミノセラミックス商事、愛知製鋼、INAX、上田石灰、宇部化学工業、太平鉱山、神岡鉱業、川崎製鉄・千葉、河合木工、河合石灰、清水焼団地、昭和電工、高須鉄工、秩父セメント、東洋瓦工業、日本板硝子・四日市、科学技術庁・無機材質研究所

(2) コースの概要

1) 目的

開発途上国における経済の発展は軽工業から逐次重工業への移行が行われる。従って、これに適応するためには、高温で苛酷な使用条件下に耐えられる各種の高温構築材に関する技術知識が必要である。特に自国原料の有効的な利用による付加価値の増加とその応用技術は重工業推進に必要な条件である。

よって、そのために必要とされる高温構築材の製造と応用技術を、理論と実際に基づいた研修により修得し、自国の重工業推進発展に寄与することを目的とする。

2) 目標

- ① 高温構築材の基礎として耐火物部門の特に粘土質、高アルミナ質、マグネシアクロム質耐火物について、その原料の特性を把握させ、自国原料の評価、応用方法を習得させる。
- ② 耐火物の製造技術についての理論および実際の試作試験とその特性の測定を行って、製造技術の基礎を把握させる。
- ③ 耐火物の基礎知識に基づきその応用面における講義と実習並びに適用現場の見学により知識の拡大とその応用技術を習得させる。
- ④ 高温構築材の応用の分野として、セラミック部門でのセラミックプラントの講義並びに、ファインセラミックスの講義によりその応用分野の広範囲化と知識の高度化を図る。

以上の各項の修得により高温構築材応用分

野における自国での推進者を養成し工業発展の一助とすることを目標とする。

3) 研修員参加資格要件

① 定員：8名

② 応募資格要件

ア. 相手国政府の推薦による者

イ. 大学卒または同等の学歴を有し、3年以上の耐火物製造技術分野での経験を有する者

ウ. 現在耐火物製造技術あるいは当該分野の研究に従事している者

エ. 年令 26～40 才までの者

オ. 十分な英語能力を有する者

カ. 心身ともに健康である者

4) 実施体制および運営

① 研修コースの運営

本研修は美濃窯業株式会社の全面的な協力を得て、同社に委託して実施する。

② 研修監理員

研修に係る通訳業務および研修員の監理業務のため研修監理員 1 名を配置する。



陶磁器開発・活用技術

(Development & Application Technology for Pottery & Porcelain)

(1) コースの来歴

1) コース名称等

コ　ー　ス　名	開　設　年　度	定　員	期　間
釉・着彩技術 Ceramic Glaze & Decoration	昭和49年度 (1974)	7～8名	6カ月
昭和63年度(第15回)を最後に廃止 陶磁器開発・活用技術 Development & Application Technology for Pottery & Porcelain	平成元年度 (1989)	7名	6.5カ月

2) 来歴概要

昭和41年度に開設された窯業技術コースは研修項目の範囲が広く、装飾関係に携わる研修員にとってはかなりの負担となること、またそういう関係の人を含めて窯業技術コースの希望者が多いことなどから、釉薬の調整と装飾技術を窯業技術コースから独立させ昭和49年度に釉・着彩技術コースが開設された。

しかし、開発途上国においては陶芸家、製陶者は釉・着彩技術コースに、一方エンジニアリングは窯業技術コースに参加すべきとの意識があり、両コースを区別して応募するようになった。こうした状況の中で国内事情の変化もあり、昭和62年度を最後に窯業技術コースが廃止されたことから釉・着彩技術コースに窯業原料全般についての評価実験、製造技術等の導入が必要となったこと、またJICA側の事情から昭和63年度を最後に釉・着彩技術コースを廃止し、平成元年度から途上国のニーズに合致した内容の本コースとなった。

3) 主な研修実施機関

名古屋工業技術試験所、同所瀬戸分室、岐阜県陶磁器試験場、多治見市陶磁器意匠研究所、安達学園・中京短期大学比較陶器研究所、

丸沼釜戸鉦業協同組合、原陶土産業㈱、富士石膏㈱、本地陶業㈱、宮崎製陶㈱、㈱INA X、㈱イワサキ、前畑陶器、高砂工業㈱

愛知県常滑窯業技術センター、同三河分場、愛知県瀬戸窯業技術センター、愛知県公害調査センター、(株)星罫子製作所、㈱昭和転写、官脇ブレイズ㈱、丸栄陶業㈱、マルス釉薬合資会社、(有)九十工業所、小田陶器㈱、日本フェロー㈱、日本罫子㈱、岡山県工業技術センター・備前工芸センター、佐賀県窯業試験場、長崎県窯業試験場

三川内陶磁器工業協同組合、㈱西山、松井陶土、裏辺生地、雅秀陶芸、平戸松山、九州陶磁文化館、有田焼工業協同組合、㈱陶正園、塩田陶土協業組合、福島県会津若松工業試験場、栃木県窯業指導所、茨城県工業技術センター窯業指導所、藤岡窯業株式会社、那須電気鉄工㈱、(有)大塚幸内商店(折越窯)、石川県九谷焼試験場、福井県工業技術センター宮崎研究所

滋賀県立信楽窯業試験場、蛭川九谷工業協同組合、九谷窯之会館、服部鉦業㈱・服部鉦業所、㈱武生窯業、(株)城山陶器、清水焼団地協同組合

(2) コースの概要

1) 目的

陶磁器産業は人類が火を使うようになってから、最も原始的な形で生産が始まり、伝統的に発展してきた産業の一つで、昔から人間の生活に深く関わり、いろいろな材料や器具を作り続けてきた。また使用原料の精製と製作工程の改良とが相まって今日の人間生活に潤いを与えている。一方、セラミックスとしての機能を最大限に引出す科学技術の進歩とともに最近のハイテク材料への発展につながっている。

しかしながら開発途上国においては、中国、タイ、イラン等のように、かつてはすぐれた陶磁器製品を出した国々もあるが、不幸にも近代においてはその発展が阻害されてきた。これらの国々では比較的原始的な生産形態の製陶技術のほかに先進諸国から大量生産形態が導入され、いくつかの国の特定分野では成功を取めているものの、多くは現代技術を充分活用できず伸び悩んでいる。本コースは途上国の政府機関あるいは民間工場から派遣された技術者を対象として、最近の学術的な発展も含めた陶磁器製造に関する知識及び技術について研修を行ない、各国の陶磁器産業になう技術者の基礎的な技術力を養い、それぞれの国の産業の振興に寄与することを目的とする。

2) 目標

わが国の陶業地は分業体勢の中小企業が多く、試験場や政府の支援のもと、低級原料の精製や副産品の利用技術を開発してきた。また品質管理を徹底し、製品の品質を向上し、生産効率を上げている。この様なわが国における陶磁器産業を背景に、

- ① 陶磁器開発に必要な基本的な知識と技術を習得し、

- ② 陶磁器原料の利用、及び製品の材料としての将来の活用に道を開く為に必要な考え方を習得することを目標とする。

3) 研修員参加資格要件

- ① 定員：7名
- ② 応募資格要件
 - ア. 相手国政府の推薦による者
 - イ. 大学卒業あるいは同等以上の学力を有する者
 - ウ. 教育あるいは研究機関で3年以上の実務経験を有する者
 - エ. 年齢が25～40才の者
 - オ. 十分な英語能力を有する者
 - カ. 心身ともに健康である者

4) 実施体制および運営

① 研修コースの運営

本研修コースは、工業技術院名古屋工業技術試験所、多治見市陶磁器意匠研究所、中京短期大学比較陶器研究所をはじめ、多数の関係機関の協力を得て実施する。なお、研修に係る諸事務については、国際協力サービスセンターに委託して実施する。

② 研修監理員

研修に係る通訳業務および研修員の監理業務のため研修監理員1名を配置する。



溶 接 技 術 (Welding Technology)

(1) コースの来歴

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
溶接技術 Welding Technology	昭和49年度 (1974)	10 名	7~6カ月

2) 来歴概要

溶接の技能的作業は多くの途上国において行われているが、その製品の品質管理および安全性の確保に果す溶接技術者の重要性は充分に認識されているとはいえない。そこで溶接施工管理および必要な教育のできる技術者の養成を目的として昭和49年度に開設された。

開設から現在に至るまで、益本功・岐阜職業訓練短期大学校長（開設当時・名古屋大学工学部教授）の協力を得て、実施されている。開設当初日本溶接学会東海支部へ、また昭和63年度からは財団法人日本溶接協会へ委託して研修を実施している。

第1期、日本溶接学会・東海支部

(委託研修) 民間企業

第2期、名古屋大学、民間企業

(JICA直轄)

第3期、日本溶接協会 (委託研修)

3) 主な研修実施機関

名古屋大学、NKK応用技術研究所津研究センター、デンヨー・滋賀工場、松下電器産業、日立精工・テクニカルセンター、木村電機製作所、大阪大学、日本車両製造、三菱電機、瀧上工業、日本溶接協会



(2) コースの概要

1) 目的

現在の溶接技術は建物、橋梁、車輛、船舶、プラント等、我々の生活に関係のあるありとあらゆる所に应用されており、社会の発展を支える極めて重要な技術の一つである。

開発途上国に於ても諸工業の振興に伴って、溶接技術の応用が急速に広がってきているが、いまだに、溶接技術をただ単に金属と金属を接合する技能と誤解している人達がいる。そのために、製品の品質及び安全性の確保に工学の基礎知識を有する溶接技術者の果たす役割の重要性が十分に認識されていない。

工業先進国に於ては製品の品質及び安全性を確保するために、工学的専門教育を受け溶接施行管理に正しい知識と十分な経験を有する溶接技術者の社会的資格化が行なわれており、日本でも16年前に、溶接技術資格認定制度が確立し、(財)日本溶接協会が試験によりその資格の認定を行っている。

このような社会的要求に鑑み、本研修コースに於ては工学系の大学を卒業し、数年間の現場経験を有する技術者を対象に、溶接技術に関する基礎的知識とその適切な応用に必要な実験、実務と現場経験の機会を与え、溶接施行管理のできる技術者を育成し、溶接製品の品質及び安全性の向上を通して開発途上国の産業の振興と近代化に寄与することを目的とする。

2) 目標

本研修コースは工学系の大学を卒業し、数年の現場経験を有する技術者を対象としているが、研修員の大学での専攻学科、卒業後の職務経歴、所属先の業務内容、社会的背景等が皆異っている。

しかし、製品の品質及び安全性を確保するために必要な溶接技術者を育成するという観点から、溶接法の分類と各種接法の概要、溶接冶金及び金属学の基礎、溶接材料、各種金属及び合金の溶接、溶接力学、溶接設計と施工、試験及び非破壊検査、安全衛生、品質管理等の理論及びその実際について基礎的知識

を与え、その適切な応用によって溶接施行管理及び必要な技術者教育ができるようになることを本研修コースの目標とし、その目標の達成度を確認する意味で、(財)日本溶接協会の実施する溶接技術者資格認定試験を受験させる。

3) 研修員参加資格要件

① 定員：10名

② 応募資格要件

ア. 相手国政府の推薦による者

イ. 大学卒あるいは同等以上の学力を有する者で当該分野で3年以上の職業経験を有する者

ウ. 現在溶接技術または研究に携わる者

エ. 十分な英語能力を有する者

オ. 年令26～35才までの者

カ. 心身ともに健康である者

4) 実施体制および運営

① 研修コースの運営

本コースの実施に当っては(財)日本溶接協会の全面協力を得て、同協会に委託して実施する。同協会内に運営委員会を設置し、カリキュラムの企画立案および関係機関との協議、研修員の選考等の運営に当たっている。運営委員会のメンバーは以下のとおり。

益本功・岐阜職業訓練短期大学校長、沓谷宗春・名古屋大学工学部講師、玉置維昭・三重大学工学部教授、野村博一・日本鋼管㈱応用研究所長、宮田隆司・名古屋大学工学部助教授、大塚昭夫・名古屋大学工学部教授、滋部重夫・愛知県中小企業振興公社、平山悦朗・(財)日本溶接協会専務理事、森直道・(財)日本溶接協会

② 研修監理員

研修に係る通訳業務および研修員の監理業務のため研修監理員1名を配置する。

セラミック建材技術 (Ceramic Building Materials Technology)

(1) コースの来歴

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
タイル製造技術 Tile Manufacturing Technology	昭和50年度 (1975)	8 名	7~6カ月
セラミック建材技術 Ceramic Building Materials Technology	平成元年度 (1989)		

2) 来歴概要

自国で産出される原料を使用して製造可能な建材としてのタイルの重要性が途上国において増してきたことに対応し昭和50年度、伊奈製陶㈱(現㈱I N A X)、工業技術院・名古屋工業技術試験所第6部長・加藤悦三博士等の協力を得て「タイル製造技術(Tile Manufacturing Technology)」として開設された。

平成元年度からはタイル以外のセラミック建材技術に対するニーズに応えるため研修内容を改善し名称も現行の「セラミック建材技術」と改めた。本コースは開設から今日まで一括委託の形態をとり、開設当初から平成2年度半ばまで本研修実施に係る調整および技術指導にあたられた尾崎文孝・㈱I N A X教育課長(現監査課長)の努力は特筆すべきものがある。

3) 主な研修実施機関

伊奈製陶㈱(後、I N A Xに名称変更)

本社生産本部、本社技術部・技術研究所、本社タイル工場、若竹研修センター、技術研修センター、常滑東工場、榎戸工場、上野事業所・上野工場、上野緑工場、伊賀工場、建築技術専門校

愛知県常滑窯業技術センター、同・三河分場

(2) コースの概要

1) 目的

生活文化の程度は、その国の発展のバロメータの1つであり、建材としてのタイル、瓦、レンガ及び陶管は自国で産出される原料を使って製造が可能であり、また、それらは耐火性、耐水性、装飾性など多くの優れた特徴を有し、住まいの環境づくりにますます重要さを増している。

本コースは、開発途上国からの研修員に、これらセラミック建材の製造のために、原料資源の活用と応用技術が習得できるようにするとともに、製品設計、生産技術、製造技術、品質管理など理論と実践にもとづいたセラミック建材の製造に関する研修を生産現場において行い、各国のセラミック建材工業の振興に寄与することを目的とする。

2) 目標

- ① 原料の科学的評価（セラミック試料の試作実習、測定、分析）により、自国原料の評価と応用力を習得させる。
- ② セラミック試料の試作実習における測定データの検討や講義により、セラミック建材製造上における技術的問題の解決力を習得させる。
- ③ セラミック建材製造設備及びマネジメントに関する内容、調合計算、熱管理、品質管理の計算演習などを含む豊富な講義により幅広い視野が持てるようにする。
- ④ タイルをはじめ、多くのセラミック建材関係の製造工場、セラミック原料鉱山及び製品に関する見学・講義により技術

応用力を習得する。

以上からセラミック建材の技術指導者として必要な技術基盤を確立することを目標とする。

3) 研修員参加資格要件

① 定員：8名

② 応募資格要件

ア. 相手国政府の推薦による者

イ. 大学卒または同程度の学力を有し、3年以上の当該分野での実務経験がある者

ウ. 現在、試験研究機関、訓練機関、または民間企業で当該分野に従事している者

エ. 年齢が26～45才の者

オ. 十分な英語能力を有する者

カ. 心身ともに健康である者

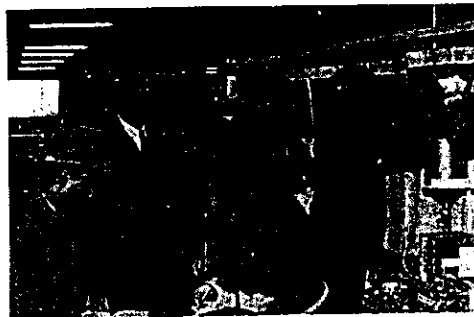
4) 実施体制および運営

① 研修コースの運営

本研修コースは株式会社INAXの全面協力を得て同社に委託して実施する。

② 研修監理員

研修に係る通訳業務および研修員の監理事業のため研修監理員1名を配置する。



電 炉 ・ 連 鑄 管 理 技 術 (Arc Furnace & Continuous Casting Control Technology)

(1) コースの来歴

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
電気製鋼技術 Electrical Steel Making Engineering	昭和51年度 (1976)	10～8名	3～ 4.5カ月
電炉・連鑄管理技術 Arc Furnace & Continuous Casting Control Technology	平成元年度 (1989)		

2) 来歴概要

鋼材を製造するには、①大規模な一貫製鉄、製鋼法の高炉・転炉方式と②スクラップを主体原料とした比較的小規模な電気炉方式とがある。

本コースは昭和51年度に当時の名古屋工業大学の学長・佐野幸吉博士（名古屋大学名誉教授）、大同特殊鋼の林顧問、愛知製鋼の斉藤常務の協力を得て、途上国で主流となっている電気炉方式による製鋼技術を中心とした「電気製鋼技術」コースとして開設された。

その後、製鋼法の変化とともに、電気炉のうち誘導式電気炉を省略し、アーク式電気炉、連続鑄造を中心として、①コンピューター・自動化による製造管理に関する研修の導入、②製造技術中心を管理技術中心の研修内容に改め、平成元年度から現在の「電炉・連鑄管理技術」コースとされた。

近年は、名古屋大学名誉教授・井上道雄博士、矢作製鉄元研究部長・杉浦卓博士、日車ワシノ製鋼前常務取締役・月本達秀日本車輛製造顧問の協力を得て実施されている。

3) 主な研修実施機関

工業技術院・名古屋工業技術試験所、大同特殊鋼、愛知製鋼、中部鋼鉄、トビー工業、日本金属工業、新日本製鉄・名古屋製鉄所、富士岐工業、NKK、太平洋製鋼、日本冶金工業、三菱製鋼、関東製鉄、三菱重工業、共英製鋼、山口鋼業、東海カーボン、TYK、美濃窯業、菱重エンジニアリング、ニッコウ、東芝セラミックス、豊田メタル、新英金属、日車ワシノ製鋼

(2) コースの概要

1) 目的

鋼材は、機械・金属工業のみならず、土木・建築工業をはじめ、産業の基礎資材として重要であり、鋼材の自給は、開発途上国の工業開発の初期段階において優先的課題として位置づけられる。この段階において、電気炉による製鋼法は、高炉、転炉を主体とする一貫製鉄法に比べて、設備投資額の少ないこと、生産に弾力性のあること、および原料の選択範囲が広くスクラップを活用できることなど、多くの利点を有している。しかしながら、開発途上国においては、製鋼技術に関する知識、経験の不足から品質および生産性の点で多くの問題をかかえているのが実情である。

本コースは、開発途上国の工場、研究所あるいは行政機関に所属する技術者を対象に、電気製鋼技術のうちアーク式電気炉・連続鋳造における管理を中心とした知識および技術についての研修を行ない、各国の電気製鋼技術の振興に寄与することを目的とする。

2) 目標

前述の目的を達成するため、本研修コースにおいては、電気炉・連続鋳造に関する基礎的知識の講義から始まり、最近の先端技術の一部も紹介し、さらに工場現場における講義、見学、実習を通じて、研修員にわが国の近代的電気炉・連続鋳造の知識、管理技術を修得せしめ、帰国後これを応用して自国の鉄鋼材料の品質及び生産性の向上発展の一助とすることを目標とする。

3) 研修員参加資格要件

① 定員：8名

② 応募資格要件

- ア. 相手国政府の推薦による者
- イ. 大学において冶金工学または機械工学を専攻した者、あるいはそれと同等以上の学力を有する者
- ウ. 電気製鋼の実務に3年以上従事している者。但し、学問的研究者または技能者を除く
- エ. 年齢が35才以下の者
- オ. 十分な英語能力を有する者
- カ. 心身ともに健康である者

4) 実施体制および運営

① 研修コースの運営

本研修コースは通商産業省中部通産局の指導の下、工業技術院名古屋工業技術試験所、大同特殊鋼㈱、愛知製鋼㈱、中部鋼鉄㈱を始め多数の関係機関の協力を得て、実施する。なお、研修に係る諸事務については、勸国際協力サービス・センターに委託して実施する。

② 研修監理員

研修に係る通訳業務及び研修員の監理業務のため、研修監理員1名を配置する。



熱 処 理 技 術 (Heat Treatment Technology)

(1) コースの来歴

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
熱処理技術 Heat Treatment Technology	昭和55年度 (1980)	8 名	5~3ヵ月

2) 来歴概要

機械・金属工業製品の信頼性向上において熱処理は不可欠のもので、本コースは昭和55年度に名古屋市工業研究所の機械部副部長・堀田一二三博士(のち同所々長)、金属課長・斉田義幸博士(のち同所々長)、野村並樹技術吏員(のち同所金属課長)および民間企業の協力を得て開設された。

開設当初から昭和63年度までは同研究所へ委託して実施されたが同所の事情により平成元年度に愛知県名古屋市工業技術振興協会へ委託、更に平成3年度から愛知工研協会へ委託、名古屋大学工学部の山口勝美、細井祐三教授の助言を得て実施されることとなった。

3) 主な研修実施機関

愛知県工業技術センター、新日本製鉄(株)名古屋製鉄所、日本車輛製造(株)、桜井興産(株)、日車ワシノ製鋼(株)、丸茂工業(株)、金子孫六鍛錬場、中央発條(株)、オリエンタル・エンジニアリング(株)、(株)日本ヘイズ、ウメトク(株)、高周波熱錬(株)、オーエスジ(株)、(株)セム、日立金属(株)名古屋支店、(株)丸岩加熱鋼業所、(株)コーテック、トーヨータイシー(株)

(2) コースの概要

1) 目的

機械・金属工業の振興は、ほとんどすべての開発途上国において近代化の最優先課題として取り上げられており、その結果、現在では多くの開発途上国において農業機械、繊維機械、工作機械、輸送機械等の各種機械および金属製品が内製されるようになってきた。しかしながら、設備投資や人材育成の対象はもっぱら鋳造、溶接、機械加工、プレス加工などの形状創成を目的とする加工工程に向けられ、材料強度や耐摩耗性の向上に必要な熱処理技術の重要性についての認識が不足しているため、機械の最も重要な部分が早期に摩耗もしくは破損するなどの例が多く、製品の信頼性と耐久性は必ずしも満足できる状態ではない。

このような事情にかんがみ、本研修コースにおいては、我が国で主として自動車工業を中心に発展し、現在利用されている熱処理技術について研修を行い、機械・金属工業製品の信頼性向上を通して開発途上国の産業振興と近代化に資することを目的とする。

2) 目標

研修期間が比較的短いことを考慮にいて、途上国で緊急に必要なとしている鉄鋼材料の熱処理に焦点を絞る。講義と工場研修を半々程度に合せることにより次のような知識を経験を与える。

- ① 鋼の組織変態について理解させ、鋼種、焼入性および質量効果を考慮にいたした熱処理条件を習得。
- ② 熱処理を考慮にいたした鉄鋼材料の選び方を習得。
- ③ 熱処理に必要な加熱炉、温度制御機器その他の関連機器の特性を理解し、各国の現状に適する熱処理設備を選択できる知識の習得。
- ④ 熱処理工場を建設、運営し、品質管理す

るに必要な最低限の知識と経験を与える。

- ⑤ 金型熱処理、ガス浸炭、真空熱処理、レーザー加工等の先端熱処理技術についても幅広い視野を持たせ、熱処理技術指導者として必要な技術基盤を持たせる。

3) 研修員参加資格要件

① 定員：8名

② 応募資格要件

ア. 相手国政府の推薦による者

イ. 大学において機械工学、または冶金工学を専攻した者、もしくはそれと同等以上の学力を有する者

ウ. 当該分野の職業に2年以上従事している者、但し学問的研究者は除く

エ. 年齢 26～35 才の者

オ. 十分な英語能力を有する者

カ. 心身ともに健康である者

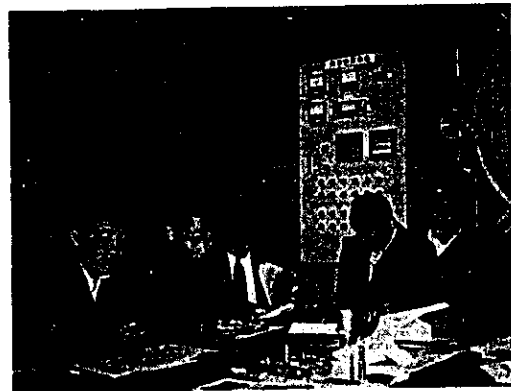
4) 実施体制および運営

① 研修コースの運営

本研修コースは名古屋大学工学部の山口勝美、細井祐三教授の助言を得てカリキュラムを作成し、愛知県、名古屋大学その他民間企業の協力を得て行う。研修に係る諸事務は愛知工研協会へ委託し実施する。

② 研修監理員

研修に係る通訳業務および研修員の監理業務のため研修監理員1名を配置する。



生産工程管理技術 (Process Engineering for Production Managers)

(1) コースの来歴

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
治工具生産技術 Tooling & Production, Practical Engineering	昭和56年度 (1981)	10～8名	6カ月
生産工程管理技術 Process Engineering for Production Managers	平成元年度 (1989)		5カ月

2) 来歴概要

製造業において同じ製品を複数製造する場合、個人の技術、知識、経験のみに頼った場合においてはその形状、精度等で均一なものを得ることは極めて難しい。治工具、生産管理技術は必要不可欠なものであり、多くの途上国で必要とされる技術から昭和56年度に中部産業連盟の高仲顕専務理事、岩山宏・国際コンサルティングセンター所長（いずれも当時）等を中心として、主として工場技術者を対象とした「治工具生産技術 (Tooling & Production Practical Engineering)」コースとして開設された。

その後、途上国における金属加工業の成長に伴い、多くの高価な機械が設備されたが生産能力が十分に発揮されないことから、より高い生産性を目指して、製造現場の管理、技術、技能水準に適した加工方法、設備、治工具、作業方法の選択、生産方式、生産管理システムの設計改善に、工程設計技術、改善技術の活用が必要となることから、治工具を含めた生産工程全般の管理技術に重点を置いた

内容に改め、平成元年度に「生産工程管理技術 (Process Engineering for Production Managers)」と名称を変更した。

開設当初から中部産業連盟ならびに中山登元工業技術院名古屋工業技術試験所第1部長の本コースへの貢献は特筆すべきものである。

3) 主な研修実施機関

(株)中部産業連盟、(株)大隈鐵工所、旭精密(株)、愛知時計電機(株)、富士精工(株)、山下製作所(株)、日本電装(株)、泉工業(株)、(株)ミットヨ、大田区産業会館、オー・エス・ジー(株)、高広工業(株)、幡豆工業(株)、(株)片山製作所、(株)マキタ電機製作所、(株)高田製作所、(株)三光製作所、東芝タンカロイ(株)、大同特殊鋼(株)、三菱電機(株)、マツダ(株)、川崎重工業(株)、秋田工業(株)、日本特殊陶業(株)、神戸製鋼(株)

(2) コースの概要

1) 目的

生産管理スタッフに、従来の Industrial Engineering (IE) を主体とした工場改善技法だけでなく、治工具を含めた工程の設計・改善の実用的知識と応用技術を理解させる。既存の技術をより有効に活用する生産システムの構築と運用する能力の養成を目的とする。

2) 目標

本研修コースでは、開発途上国の機械加工業におけるより高い生産性向上を目指して、生産現場の管理・改善にたずさわる管理・監督者、IE技術者に、

- ① 治工具を中心とした工程設計技術、改善技術の知識と活用方法を修得させる。
- ② 工場管理の実際と工場改善技法を研修し、生産性の高い総合的生産システムを構築する能力を養成する。

3) 研修員参加資格要件

① 定員：8名

② 応募資格要件

ア. 相手国政府の推薦による者

イ. 大学卒あるいはそれと同程度の学力を有し5年以上の実務経験を有する者

ウ. 現在生産技術、生産管理、生産工学 (IE) に従事している者あるいは従事する予定の者

エ. 年齢が40才以下の者

オ. 十分な英語能力を有する者

カ. 心身ともに健康である者。妊娠者は不可

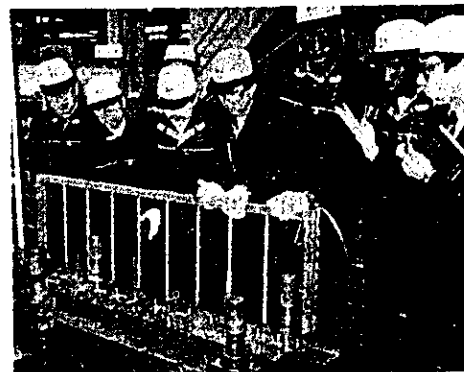
4) 実施体制および運営

① 研修コースの運営

本研修コースは出中部産業連盟に委託して実施する。コースの指導講師には、中産連所属以外に研究機関および民間企業の専門家を招聘する。また民間企業において現場実習等を行う。

② 研修監理員

研修に係る通訳業務および研修員の監理業務のため研修監理員1名を配置する。



電 気 事 業 経 営 (Electric Power Management)

(1) コースの来歴

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
電気事業経営 Electric Power Management	昭和47年度 (1972)	9 名	2 カ月
昭和57年度本部から当センターへ移管される	昭和57年度 (1982)		3 カ月

2) 来歴概要

産業の発展、生活水準の向上など経済開発の基本的条件として安定した電力確保は不可欠である。多くの途上国では、電源開発、電力供給の改善に国家的努力が成されているが、既存の発電設備の効果的運転、管理、電力の安定的かつ効率的送電および電力の合理的消費などが重要課題となっている。この解決を図るため、昭和47年度に(財)海外電力調査会が中心となり本コースが開設された。開設から昭和56年度までは、本部が所管する実施体制をとっていたが、昭和57年度から当センターへ移管され、(財)海外電力調査会、中部電力㈱との連携のもと当該分野の管理職を対象とした研修を実施してきている。対象となる研修員が管理職ということから、平成3年度から研修員の待遇が準高級扱いに改善された。

3) 主な研修実施機関

(財)海外電力調査会、中部電力㈱、京セラ、富士通、中央給電、愛知電機、電源開発、三菱電機、住友電気工業、関西電力、中国電力

(2) コースの概要

1) 目的

産業の振興、生活水準の向上のための基本的条件の一つに電力の安定供給がある。このため、開発途上国においても、電源開発の促進及び電力供給の改善に国家的努力を傾注しているところである。

しかしながら、新規電源開発には自然環境の保全、あるいは膨大な資金の調達等容易ならざる問題がある。また、既存の発電設備の利用についても、代表的電力資源である石油の確保が、その有限性と厳しい経済環境の下で、困難の度を高めている。

かかる状況の下、新規の電源開発もさることながら、既設の発電設備の効率的運転・管理並びに安定した送配電及び合理的消費が重要であり、この点における改善の必要性は高い。

本コースは以上の観点に基づき、電気事業に従事する開発途上国の管理者クラスの技術者を対象に、我が国の電気事業の概要を紹介するとともに、発電、送電、配電、電力需要対策等電気事業の経営・管理的な面において、我が国が有する知識と経験を参考として提供し、

- ① 電力コストの増大を抑制するためにどのように経営の効率化を図っているか、
- ② 産業界を含む消費者が求める良質な電気をいかに安全に安定的に供給しているか

を理解させ、電気事業経営改善に資することを目的とする。

2) 目標

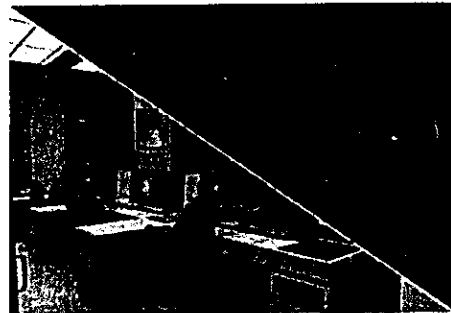
- ① 電力コストの増大を抑制するための経営の効率化
- ② 産業界を含む消費者が求める良質かつ安定した電力をいかに供給するかを理解し、自国の電気事業経営の改善に資する。

3) 研修員参加資格要件

- ① 定員：9名
- ② 応募資格要件
 - ア. 相手国政府の推薦による者
 - イ. 電力会社で送電、変電あるいは配電に10年以上の実務経験を有する管理者クラスの技術者
 - ウ. 年令30～50才の者
 - エ. 十分な英語能力を有する者
 - オ. 心身ともに健康である者

4) 実施体制および運営

- ① 研修コースの運営
本研修コースは、研修実施について(株)海外電力調査会に委託し、中部電力㈱の全面協力を得て行なう。
- ② 研修監理員
研修に係る通訳業務および研修員の監理業務のため研修監理員1名を配置する。



バイオインダストリー (Bioindustries)

(1) コースの来歴

1) コース名称等

コ　ー　ス　名	開　設　年　度	定　員	期　間
バイオインダストリー Bioindustries	昭和63年度 (1988)	5～8名	3カ月

2) 来歴概要 (コース開設の背景)

21世紀はバイオテクノロジーの時代ともいわれ、その範囲は微生物学、生物学等からバイオエレクトロニクス、マリンバイオテクノロジー等広汎である。本コースは途上国の当該分野の人材養成と資質向上のため昭和63年度通商産業省バイオインダストリー室 (のち生物化学産業課) の指導のもとに開設され、実施にあたっては(財)バイオインダストリー協会に委託、同協会内にアドバイザー・グループ(味の素、協和発酵工業、武田薬品工業、住友商事、日清製油、日本化薬、花王、キリンビール、サントリー、三菱化成) が設けられ、多くの関係機関の協力を得て実施している。

3) 主な研修実施機関

(財)バイオインダストリー協会、アドバイザー・グループ (花王、協和発酵工業、日本化薬、武田薬品工業、住友商事、日清製油、キリンビール、三菱化成、サントリー)、東京大学先端科学技術研究センター、名古屋大学・農学部・工学部、広島大学、微生物工業技術研究所、化学技術研究所、愛知県食品工業技術センター、サントリー、日東化学、三菱化成、ファルマシア、日本食品化工、日揮、宝酒造、島津製作所、電気化学計器、キリンビール、造水促進センター、中基酢店、荏原製作所、三楽、住友化学工業、蛋白質工学研究所、林原生物化学研究所、IHI、バイオマテリアル研究所

(2) コースの概要

1) 目的

生物資源をバイオテクノロジーを用いて化学、食品、薬品、その他の工業に利用することにより、途上国産業の活性化を図り、関係諸国発展の一助となることを目的とする。

2) 目標

- ① バイオテクノロジーおよびバイオ技術要素について理論と実際を習得する
- ② バイオマス工業、バイオインダストリー等についての理論と実際を習得する
- ③ バイオ行政、未来技術等についての理論と実際を習得する

ことにより、当該国の人材養成と資質の向上を図る。

3) 研修員参加資格要件

- ① 定員：8名
- ② 応募資格要件
 - ア. 相手国政府の推薦による者
 - イ. 大学卒または同等の資格を有する者
 - ウ. 公的試験研究教育機関等において当該分野に従事している者
 - エ. 十分な英語能力を有する者
 - オ. 心身ともに健康である者

4) 実施体制および運営

① 研修コースの運営

本研修コースは通商産業省の指導を得て、バイオインダストリー協会に委託して、同協会は本コース実施に係るアドバイザー・グループを設けて実施する。

② 研修監理員

研修に係る通訳業務および研修員の監

理業務のため研修監理員1名を配置する。



木質材料高度利用技術 (Wood Based Materials Application Technology)

(1) コースの来歴

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
木質材料高度利用技術 Wood Based Materials Application Technology	平成元年度 (1989)	7 名	4 カ月

2) 来歴概要 (コース開設の背景)

近年森林資源の減少が叫ばれている中、多くの開発途上国においてはその保全、造成と併せて木質資源の有効利用を図ることが重要な課題となってきたことから、平成元年度に農林水産省・林野庁の指導を得て開設された。なお、カリキュラムの立案等において名古屋大学農学部の木方洋二教授の協力を得て実施している。

3) 主な研修実施機関

林野庁・名古屋営林支局、愛知県工業技術センター、岐阜県工芸試験場、静岡県林業技術センター、名古屋大学・農学部、京都大学・木材研究所、愛知県木材組合連合会、静岡県森林組合連合会、アイカ工業、飯田工業、王子製紙、刈谷木材、兼房、キベ、玄々化学、松栄化学工業、庄田鉄工、中国木材、大建工業、大日本木材、タケヒロ、東海木材相互市場、名古屋木材、日本ノボパン、ハウテック、飛騨産業、松下電工、ユアサ建材、セブン工業、ヤマハ

(2) コースの概要

1) 目的

近年、開発途上国においては、人口増加に伴う焼畑移動耕作の拡大、農牧用地への転用の増加、過放牧等により森林が減少しているが、今後の木材需要は増加すると見込まれていることから、森林資源の保全・造成と併せて木材資源の有効利用を図ることが重要な課題となっている。

他方、多くの開発途上国における木材加工分野については、人材の不足、知識・技術水準が低位にあること等から、木質材料の高度利用技術を有する我が国に対して、この分野における技術研修の期待が高まっている。

このような背景を踏まえ、本研修は、途上国において木材加工に携わる研修員に対し、講義・見学等を通じ我が国の木質材料の高度利用技術を習得させ、当該国の木材加工技術の発展及び森林資源の有効利用に資することを目的とする。

2) 目標

- ① 各種改良木材の製造方法の習得
- ② 表面加工および接合技術による木質材料の高付加価値技術の習得
- ③ これらを通じて木質資源の総合的活用方法の習得

により、当該国の木材加工技術の発展および森林資源の有効利用に資する人材を養成する。

3) 研修員参加資格要件

- ① 定員：7名
- ② 応募資格要件
ア. 相手国政府の推薦による者

イ. 大学卒または同等の資格を有する者
で、現在木材加工分野の行政機関に
属し、5年以上の実務経験を有する
者

ウ. 年令 40 才未満の者

エ. 十分な英語能力を有する者

オ. 心身ともに健康な者

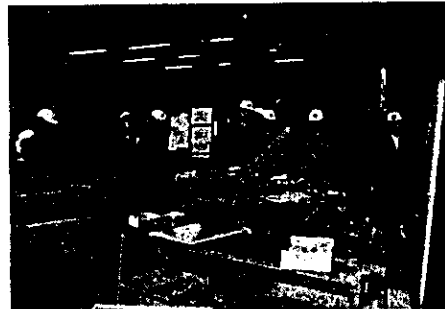
4) 実施体制および運営

① 研修コースの運営

本研修コースは農林水産省・林野庁の指導を得て同庁名古屋営林支局に委託して実施する。

② 研修監理員

研修に係る通訳業務および研修員の監理業務のため研修監理員 1 名を配置する。



ファインセラミックス応用技術 (High Technology Materials Application)

(1) コースの来歴

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
ファインセラミックス応用技術 High Technology Materials Application	平成元年度 (1989)	8 名	2.5ヵ月

2) 来歴概要 (コース開設の背景)

最近の科学技術の進歩は目覚ましいものがあり、工業生産においても、その技術を取り入れて、いわゆるハイテク産業として成長する方向にある。原子力、エネルギー関連、エレクトロニクス、航空機製造、宇宙産業を最先端とする機械金属工業等の発展振興のためには、システム開発と平行して要素技術、さらには、新素材の開発が極めて重要である。

近年これらの産業からは、耐熱性、耐食性、耐放射能性等において、既存材料では使用不可能な厳しい環境条件に耐え得る構造材料や、また、化学的耐久性、光化学的機能、電磁氣的機能、等種々の機能を有した機能材料が求められている。

本コースは、近年次第に必要となってきた機能性材料についての応用面に関する知識、情報を途上国の主として機械金属工業分野に従事している技術者に習得させ、当該分野での人材養成と資質の向上を目的に平成元年度に開設された。

3) 主な研修実施機関

財ファインセラミックスセンター、工業技術院・名古屋工業技術試験所、同・大阪工業技術試験所、同・九州工業技術試験所、科学技術庁・無機材質研究所、同・金属材料研究所、愛知県・工業技術センター、同瀬戸窯業技術センター、名古屋大学・工学部、新東工業、NGK、NTK、TYK、新日鉄、美濃窯業、三菱マテリアル、イノアック、日本フリット、日本車輛製造、京都市工業試験所、東京工業大学、住友電気工業、島津製作所。

(2) コースの概要

1) 目的

近年の著しい科学技術の進歩に伴い素材産業は必要不可欠なものとなってきている。本研修コースは、途上国において当該分野の公的機関担当者を対象として、ファインセラミックスの応用技術を習得させ、機械金属工業等の発展振興の一助とすることを目的とする。

2) 目標

- ① 無機材質素材についての基礎的知識を高める。
- ② 新素材の機能的な側面からの利用についての知識と実際の理解。
- ③ 新素材の機能性の評価方法を習得する。
- ④ 新素材の将来の市場性についての情報を知る。

3) 研修員参加資格要件

- ① 定員：8名
- ② 応募資格要件
 - ア、相手国政府の推薦による者
 - イ、大学卒あるいは同等の学歴を有する者
 - ウ、機械金属工業分野の現場、研究教育機関に所属しファインセラミックスの応用、活用に係る経験3年以上の者
 - エ、年齢30～40才の者
 - オ、十分な英語能力を有する者
 - カ、心身ともに健康である者

4) 実施体制および運営

① 研修コースの運営

本研修コースは通商産業省の指導を得

て財団法人ファインセラミックスセンターに委託して実施する。

② 研修監理員

研修に係る通訳業務および研修員の監理業務のため研修監理員1名を配置する。



物 流 近 代 化

(Modernization of Physical Distribution)

(1) コースの来歴

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
物流近代化 Modernization of Physical Distribution	平成元年度 (1989)	8 名	2.5カ月

2) 来歴概要 (コース開設の背景)

物資の円滑で速かな流通は、資源の有効かつ適切な配分という点において経済、社会の発展に必要不可欠のものであり、一国の経済活動や社会生活に大きな影響を与えるものである。わが国の物流業界は手段の多様化、ハイテク化、情報化等近年著しい発展を遂げているが、途上国においてはこの点不十分といわざるを得ない状況にある。そこで、わが国の物流の制度、システム等の事例を参考として途上国の当該分野の発展に資することを目的に、平成元年度に運輸省貨物流通局の指導を得て開設された。

3) 主な研修実施機関

運輸省・貨物流通局、運輸局 (関東、中部、近畿、中国)、神戸海運監理部、横浜・神戸市港湾局、J R 貨物、日本通運、東京・大阪エアーカーゴターミナル、大阪空港、名港管理組合、東陽倉庫、中京冷蔵、トヨタ名港センター、コンテナ埠頭、木材埠頭、名港海運、名鉄運輸、西濃運輸、中京大学、愛知県工業技術センター、愛知県食品工業技術センター、ダイフク、蝶ブラ工業、フジキカイ

(2) コースの概要

1) 目的

物資の円滑、且つ速やかな流通は近代社会において、必要不可欠なものであり、社会経済発展に多大な影響を与えている。近年わが国の当産業界において、物流の多様化、ハイテク化、その発展・進歩は極めて活発である。

一方、途上国においては、物流近代化の遅れにより、その国の発展の阻害要因ともなっている。

本研修は途上国の当該分野の公的機関担当者の育成と資質の向上を図ることを目的とする。

2) 目標

- ① 日本の物流行政および物流のソフト面についての理論と実際の理解
- ② 物流近代化のための設備、機械等のハード面についての理論と実際の理解
- ③ 物流近代化のための戦略に関する知識の習得

により、当該国の物流近代化についての人材育成に貢献する。

3) 研修員参加資格要件

① 定員：8名

② 応募資格要件

ア. 相手国政府の推薦による者

イ. 大学卒あるいは同等の学歴を有する者

ウ. 公的機関において物流（主に陸上輸送）に係る指導的立場にあり経験3年以上の者

エ. 十分な英語能力を有する者

オ. 年齢 30～40 才の者

カ. 心身ともに健康な者

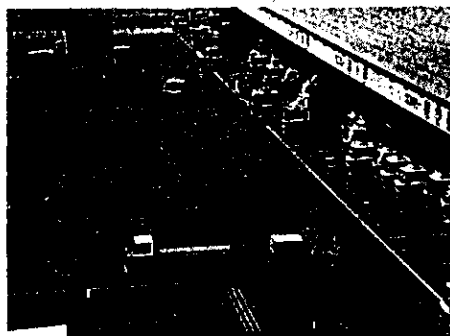
4) 実施体制および運営

① 研修コースの運営

運輸省の指導を得て愛知工研協会に委託して実施する。カリキュラム等研修内容については中部運輸局、中京大学、愛知工研協会、JICAで構成するコース委員会で検討する。

② 研修監理員

研修に係る通訳業務および研修員の監理業務のため研修監理員1名を配置する。



中 小 企 業 診 断 (Consultancy Service for Small Industries)

(1) コースの来歴

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
中小企業診断 Consultancy Service for Small Industries	平成元年度 (1989)	10 名	4 カ月

2) 来歴概要 (コース開設の背景)

多くの開発途上国において、経済・工業開発計画の実施段階での成功の如何が中小企業の開発と振興に大きく依存している。このことは従来から指摘されてきているが、途上国における中小企業が、各国の近年の著しい経済発展に大きな貢献をしてきたことも明らかである。しかしながら、これら中小企業開発・振興の成功度は各国の期待と目標からみるとまだまだ程遠いと言わざるをえない。

以上のような途上国の一般的状況の改善のためには、いくつかの方策のうち特に

- ① 中小企業経営者が「企業家精神」を高揚させることと、管理・監督者が企業の効率化、生産性・収益性向上のために必要な知識と伎倆を習得すること
- ② 中小企業の経営効率化、生産性・収益性向上を促進するために必要な診断、コンサルティング、教育訓練などのサービス業務を行うことのできるビジネスドクターとしての専門家を養成すること

が有効と考えられ、上記のような人材の育成が急務である。

日本がこの中小企業振興の分野において、

長年にわたる十分な経験と多数の専門的人材を擁していることは、機会あるごとに言われている。これらの開発途上国の中小企業振興にたずさわるコンサルタント、指導員に対して、必要な知識と伎倆を習得させるのには現在日本が最も適した国であり、中でも中部地区はその環境がとりわけ整っている。

こうした状況の中で昭和57年度から実施してきた中小企業振興指導者訓練コースが委託先の事情から平成元年度をもって廃止されたことから、途上国の高いニーズに応えるため、愛知県および(株)中小企業診断協会愛知県支部の協力を得て平成2年度新たに開設された。

3) 主な研修実施機関

愛知県、愛知工研協会、(株)中小企業診断協会愛知県支部、兒玉工業(株)、三河織物工業協同組合、ジャカード織物、愛知県陶磁器工業協同組合、宮崎製陶(株)、美濃窯業(株)、愛知県尾張繊維技術センター、中外国島、艶友染工(株)、(株)東郷製作所、東郷町工業団地協同組合、(株)美濃かしわ、春日井市工業団地協同組合、アイラ工業(株)、大日工業(株)、中小企業事業団・中小企業大学校、福井県眼鏡協会、(株)錦堂

(2) コースの概要

1) 目的

途上国の中小企業振興関係機関に所属し、企業経営の効率化、生産性・収益性向上のための業務を行っている専門指導員に対し、中小企業を更に開発・振興させるために必要な知識とノウハウを習得させ、当該分野の人材育成と資質の向上を図ることを目的とする。

2) 目標

本研修コースにおいては

- ① 中小企業経営者に「企業家精神」を高揚させ、企業の効率化、生産性・効率性を向上させるために必要な知識と技量の習得
- ② 中小企業の経営の効率化、生産性・収益向上を促進するために必要な診断、コンサルティング、教育訓練などのサービス業務を行うことが可能なビジネスドクターとしての専門知識の習得

を目標とする。

3) 研修員参加資格要件

- ① 定員：10名
- ② 応募資格要件
 - ア. 相手国政府の推薦による者
 - イ. 中小企業振興開発機関に所属し、企業診断、経営コンサルティング、促進業務に従事している者
 - ウ. 大学卒あるいは同等の学歴を有する者
 - エ. 当該分野で少なくとも3年の実務経験を有する者または企業経営に関する基礎訓練をすでに受けた者

- オ. 年齢30～45才のまでの者
- カ. 十分な英語能力を有する者
- キ. 心身ともに健康な者

4) 実施体制および運営

① 研修コースの運営

本研修コースは愛知工研協会に委託し実施する。カリキュラムの立案等研修内容については足木圭蔵・愛知工業大学教授、また実施に当っては②中小企業診断協会愛知県支部の協力を得て行う。

② 研修監理員

研修に係る通訳業務および研修員の監理業務のため研修監理員1名を配置する。



火 災 予 防 技 術 (Fire Prevention Technique)

(1) コースの来歴

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
火災予防技術 Fire Prevention Technique	平成2年度(1990)	6名	2カ月

2) 来歴概要(コース開設の背景)

開発途上にある諸国においても、近年は建物の高層化、工業化の進展等都市化が進んでおり、潜在する災害も益々複雑化・大規模化することが予想される。

火災予防業務については、火災消火活動のように直接的なものではないが、このような都市に潜在する災害を未然に防止し、火災等の災害から人命等を守るためには不可欠の業務である。

しかしながら、開発途上にある諸国においては、都市化の進展に対し予防業務がついていけない、あるいは全く行われていないのが現状である。

このため、火災予防、特に消防設備の設置・火災原因の分析に関する技術を開発途上国に早急に移転し、火災等の災害の防止に役立てる必要があることから、平成2年度に自治省消防庁の指導を得て開設された。実施にあたっては名古屋市消防局の全面的協力を得て行っている。

3) 主な研修実施機関

自治省消防庁、名古屋市消防局(消防航空隊、消防学校、消防研究室、東消防署、北消防署、中消防署、港消防署)、名古屋市土木局、名古屋市水道局、名古屋市交通局、防災管理公社、岐阜市消防本部、四日市消防本部、広島市消防局、京都市消防局

(2) コースの概要

1) 目的

開発途上諸国においても、近年は建物の高層化、工業化の進展等都市化が進み、潜在する災害も複雑化・大規模化することが予想される。本研修コースは火災予防、特に消防設備の設置・火災原因の分析に関する技術を移転し、途上国における災害を未然に防止または被害を減少させることを目的とする。

2) 目標

本研修コースにおいては、

- ① わが国における消防防災行政概要の紹介、情報提供等による日本の消防の理解
- ② 火災を未然に防止するための日本の火災予防行政の仕組み・運用方法の習得
- ③ 自然災害を防止するための日本の防災対策の仕組み、防災行政の仕組み・運用方法の習得

を通して、開発途上国における火災予防業務の推進指導者養成を目標とする。

3) 研修員参加資格要件

① 定員：6名

② 応募資格要件

- ア. 相手国政府の推薦による者
- イ. 大学卒あるいは当該分野で同程度の職業経験を有する者
- ウ. 管理職員またはその候補者で、現在消防組織の企画立案に従事しているか、消防業務の実施を行うための管理部署に配置されている者
- エ. 原則として年齢40才以下の者
- オ. 十分な英語能力を有する者

カ. 心身ともに健康である者、妊婦は不可

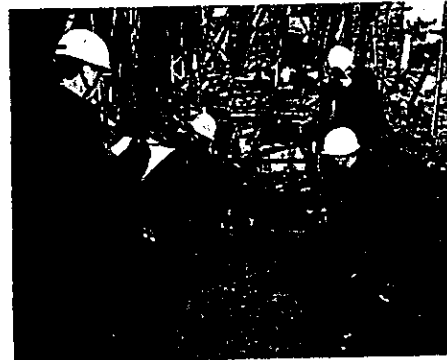
4) 実施体制および運営

① 研修コースの運営

本研修コースは自治省消防庁の指導および名古屋市消防局の協力を得て、全国消防協会東海地区支部に委託して実施する。

② 研修監理員

研修に係る通訳業務および研修員の監理業務のため研修監理員1名を配置する。



光ファイバーケーブル伝送技術 (Optical Fiber Cable Transmission Technology)

(1) コースの来歴

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
光ファイバーケーブル伝送技術 Optical Fiber Cable Transmission Technology 平成3年度に当センターへ移管される	昭和62年度 (1987)	5～8名	2カ月

2) 来歴概要

光ファイバーケーブル伝送システムは、アナログシステムに比し、経済性、高信頼性、及び無誘導性等多くの利点を有する。また、このシステムは、総合サービスデジタル網 (ISDN) に必須の伝送手段である。

近年先進国をはじめ発展途上国においても、本システムは、急速に導入されつつあり、今後光ファイバーケーブルは、銅線ケーブルに替わり、通信伝送路の大勢を占めることが予想される。従って、本システムの計画、設計、システムの保守・運用に関わる技術者を養成することは、急務となっていることから、昭和62年度に郵政省の指導を得て開設された。平成2年度(第4回)まで東京国際研修センターが所管して実施してきたが、平成3年度から研修実施場所がNTT鈴鹿研修センターに移ったことから当センターへ移管された。

3) 主な研修実施機関

日本電信電話株式会社NTT鈴鹿研修センター

(2) コースの概要

1) 目的

光ファイバーケーブル伝送システムの導入に伴うこのシステムの運用・保守技術者を養成することを目的とし、このために光ファイバーケーブル、光デバイス等技術の基礎理論の概要、光ファイバーケーブル伝送システムの計画、設計、建設に関する知識およびシステムの保守、運用の実際について学ぶ。

2) 目標

本研修コースにおいては

- ① 光ファイバーケーブル線路の測定および保守
- ② 光ファイバー伝送装置の測定および保守
- ③ 最近の光ファイバー伝送技術の理解
- ④ 光ファイバー伝送システム導入の計画

についての専門知識の習得を目標とする。

3) 研修員参加資格要件

- ① 定員：8名
- ② 応募資格要件
 - ア. 相手国政府の推薦による者
 - イ. 大学卒あるいは同程度の専門的知識を有する者
 - ウ. 伝送システムに関する十分でかつ実務的な経験を有する者
 - エ. 年齢40才以下の者
 - オ. 心身ともに健康である者、妊婦は不可

4) 実施体制および運営

① 研修コースの運営

本研修コースは郵政省の指導およびN

TT鈴鹿研修センタの協力を得て、NTTに委託して実施する。

② 研修監理員

研修に係る通訳業務および研修員の監理業務のため研修監理員1名を配置する。



(2) 既に廃止されたり他へ移管された集団研修コース

都市計画・住宅問題 (City Planning & Housing)

1) コース名称等

コース名	開設年度	定員	期間
都市計画・住宅問題 City Planning & Housing 昭和42年度（第6回）から本部へ移管	昭和37年度（1962）	10～8名	7～4カ月

2) 来歴概要

将来構想にもとずいた理想的都市計画は、世界各国共通の問題である。名古屋市は当時道路率、人口1人当たり緑地面積、住宅事情等において日本有数の計画・整備された都市の1つと言われ、本コースは、かかる諸事情に鑑み、建設省の指導のもとに、愛知県計画部、同企画課の協力を得て昭和37年度に開設された。実施にあたっては名古屋市計画局が中心となって、中部地区をモデルとして行われた。

その後、日本経済の発展に伴って、自動車及び人口等の都市集中には著しいものがあった事等により、名古屋市をも含め日本の各都市が必ずしもモデルとは言えない状況となり、

本研修もこれまでの実地研修を改め、理論及び基本計画を中心とせざるを得なくなり、昭和42年度から本部へ移管し、建設省建築研究所が中心となって実施される事となった。

なお、名古屋地区が中心となって実施していた当時の講師陣には、名古屋市計画局長・今城栄二郎氏（後・名古屋市助役）、愛知県企画課長の村田敬治郎氏（現・衆議院議員・愛知5区）、鈴木礼治氏（現・愛知県知事）等の名前が記されている。

3) 主な研修実施機関

愛知県企画課、名古屋市計画局、日本住宅公団（現・住宅・都市整備公団）

自動車整備 (Automobile Service Engineering)

1) コース名称等

コース名	開設年度	定員	期間
自動車整備 Automobile Service Engineering 昭和49年度を最後に廃止	昭和38年度 (1963)	8名	8~6カ月

2) 来歴概要

日本を含め先進国からの車両（乗用車、バス、トラック等）の輸出の増大に伴い、それら車両の整備が重要性が年々高まった事等により、昭和38年度に開設された。運輸省の指導のもとに、名古屋陸運局の協力を得て行政面の講義、中部日本自動車整備学校が乗用車（トヨタ系）、トラック等車両整備の実習を担当した。また車両（各車種）の機能の問題については、トヨタ、日産、三菱等のメーカーが担当し研修を実施した。

実習車種の中心としては、乗用車（当時のカローラ等）であり、分解・組立・検査を行い、実験走行テスト（運転者は学校の指導者）

を実施していた。3カ年は名古屋が中心となって実施した後、トヨタ自動車を中心とした名古屋と、日産自動車を中心とした東京の2グループ、1コースとして実施した。

その後自動車各メーカーの世界的販売網の充実に伴い、各メーカーが独自で研修員の受入を行うようになり、また海外においても、車両整備の対応が可能となるに及び、昭和49年度をもって本研修を廃止するに至った。

3) 主な研修実施機関

運輸省名古屋陸運局整備部、中部日本自動車整備学校、トヨタ自動車販売㈱、日産自動車㈱

橋梁工学 (Bridge Engineering)

1) コース名称等

コース名	開設年度	定員	期間
橋梁工学 Bridge Engineering 昭和40年度（第3回）から本部へ移管	昭和38年度 (1963)	8名	4カ月

2) 来歴概要

途上国の発展のためには、インフラとして

の道路の整備及びそれに伴う橋梁計画・建設は欠く事が出来ないものである。本コースは、

かかる諸事情に鑑み、建設省の指導のもとに、昭和38年度に開設され、日本において、名古屋-神戸間（名神高速道路）及び名古屋-四日市（名四）の建設と同時に木曾三川の架設が行われていた名古屋地区を中心として研修が実施された。

その後、当地区における橋梁建設の終了に伴い、昭和40年度から本コースは本部へ移管された。

なお、名古屋地区が中心となって実施していた当時の講師陣には、京都大学成岡教授（橋梁工学概論担当・現在名古屋大学・名誉教授）

日本大学・島田静夫教授（現在・名古屋大学教授）の他、瀧上橋梁、桜田機械、三菱重工業、松尾橋梁、等からの講師陣があげられる。木曾三川架設中の橋梁及び工場見学先としても、前記企業の他に日本車輛製造、富士車輛等多数企業の協力を得て実施された。

3) 主な研修実施機関

日本道路公団名神建設局中部支所、瀧上橋梁、桜田機械、三菱重工業、松尾橋梁、日本車輛製造、富士車輛

上 級 技 能 者 研 修 (High Skilled Technician Training : Ceramics, Wood Working)

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
上級技能者研修 High Skilled Technician Training (Ceramics, Wood Working) 昭和39年度（第2回）を最後に廃止	昭和38年度（1963）	4 名	11ヵ月

2) 来歴概要

労働省職業訓練局の指導を得て当地域の地場産業である陶磁器および木工分野を対象として昭和38年度に開設された。しかし、応募資格要件を大卒、数年の実務経験としたことから参加研修員の知識レベルが高く、技能研修ではなく技術研修への関心が高く2年間実施して廃止された。

但し、途上国側の陶磁器および木工分野の技術研修に関する高い関心がのちの窯業技術および木材工業機械コースの開設へと発展することとなる。

3) 主な研修実施機関

愛知県瀬戸窯業職業訓練校、飯田工業㈱

窯 業 技 術 (Ceramic Engineering)

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
窯業技術 Ceramic Engineering 昭和62年度を最後に廃止	昭和41年度 (1966)	8 名	11～ 9 カ月

2) 来歴概要

窯業（陶磁器等）は古くから、それぞれ自国に産する原料を活用して、水瓶、食器等を作ってきた。開発途上国の多くにおいては科学技術の適用が十分でなく、製品としての品質価値は低いものが多いのが実情であった。

日本がコロソプランに加入してすぐに陶磁器の研修生も応募した。昭和40年まで次第に来日する陶磁器の研修生が増加し、受入機関の各試験研究所も何らかの合理的な受入方法を摸索していた。昭和40年、工業技術院の名古屋工業技術試験所の内藤隆三第6部長が同加藤悦三課長及び熊澤靖一課長とともに、愛知県陶磁器試験場・奥村敏男場長、岐阜県陶磁器試験場・加藤幸兵衛場長（代理・古川庄作部長）、三重県窯業試験場・小澤卯三郎場長等に働きかけ集団で研修を実施する計画を立案した。その結果基礎的な講義実習は集団で行い、その後専門の項目の研修については参加研修員の国別事情によって対応することにし、上述各機関に於て、主として陶磁器製造技術全般における評価技術について研修を実施することになり、昭和41年度に開設された。

その後熊澤氏はNITCの研修指導者として本

コースの運営に努力し、各試験研究機関及び民間企業の協力を得て要望の多い3つの技術コースを独立させた。（釉・着彩、耐火物製造及びタイル製造の3技術集団研修コース）

本コースの特徴は基礎研修の終わった後数カ月の専門的な個別研修を実施することであった。これは参加した研修員の評判も大変よく、個人差をカバーし、しかも対人的な関係においても好結果をもたらした。

しかしながら技術革新の波に洗われた各試験研究機関は研究テーマを次第に新しいセラミックスの方向へと移行させ、伝統的な陶磁器の技術の指導は一部を除いて保持出来なくなった。このため本コースに関しても新しいカリキュラムの編成の必要上、一時休止の止むなきにいたり、昭和62年度を最後に廃止され、次のステップを待つこととなった。

3) 主な研修実施機関

工業技術院・名古屋工業技術試験所、愛知県常滑窯業技術センター、愛知県瀬戸窯業技術センター、岐阜県陶磁器試験場、三重県窯業試験場、栃木県窯業指導所、群馬県工業試験場、富山県工業技術センター、石川県工業試験場、石川県九谷焼試験場、多治見市陶磁

器意匠研究所、滋賀県立信楽窯業試験場、京都市工業試験場、岡山県工業技術センター備前陶芸センター、愛媛県窯業試験場、佐賀県窯業試験場、長崎県窯業試験場、福井県工業

技術センター宮崎研究所、日本陶磁器連盟、有田焼工業協同組合、清水焼団地協同組合、宮崎製陶、本地陶業、日光陶器、ノリタケ、日本特殊陶業、富士石膏、美濃窯業、INAX

地 域 開 発 (Regional Development)

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
地域開発 Regional Development 昭和45年度(第3回)を最後に国連へ移管される	昭和43年度(1968)	8 名	4 カ月

2) 来歴概要

昭和39年国連の地域開発に関する調査団が中部地方を訪問し、国連地域開発調査訓練センターの設置に関する調査を行い、その結果に基づき、名古屋市に国連地域開発センターの前身である国連地域開発調査訓練計画中部センターが昭和43年に発足した。こうした時代の流れを背景に国連機関の誘致に積極的であった中部圏地域開発整備本部が中心となって、愛知県、名古屋市および日本住宅公団等

の協力を得て、昭和43年度に本コースが開設された。その後昭和46年に国連地域開発センターが設立されると、本コースは同センターが実施することとなり、昭和45年度(第3回)をもってJICA(当時のOTCA)の手を離れた。

3) 主な研修実施機関

中部圏地域開発整備本部、愛知県企画課、名古屋市計画局

船 舶 技 術 (Marine Technology)

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
船舶技術 Marine Technology	昭和45年度(1970)	9 名	

2) 来歴概要

JICA(当時のOTCA)の事情により昭和45年度のみ当センターにおいて名古屋港管理組

合他の協力を得て実施したコースであるが詳細については記録が無く不明。

畑 地 灌 漑 農 業 (Irrigation Farming)

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
畑地灌漑農業 Irrigation Farming 昭和47年度（第2回）を最後に廃止	昭和46年度（1971）	10名	4～6カ月

2) 来歴概要

当地域は、明治用水、豊川用水および近年においてわが国の代表的な灌漑事業ともいえる愛知用水等灌漑事業が進んでおり、これを途上国の農業開発に役立てるため、昭和46年度に農林水産省の指導を得て開設された。三

祐コンサルタントに委託して2回実施されたのちJICA他センターへ移管された。

3) 主な研修実施機関

農林水産省野菜試験場(武豊)、三祐コンサルタント

木 材 工 業 機 械 (Wood Industrial Machinery)

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
木材工業機械 Wood Industrial Machinery 昭和62年度を最後に廃止	昭和46年度（1971）	8～10名	4～5カ月

2) 来歴概要

途上国の木材産業は、原木輸出から加工品の輸出へと転換していた事等により、木材工業機械の重要性が高まっていた当時、中部木工機械工業会・内藤専務理事、名古屋大学・福井教授、愛知県工業技術センター（当時、愛知県工業指導所）片岡部長等が中心となって、昭和46年度に開設された。

本コースは、製材機械、合板機械、木工機械、木工刃物、搬送機械等を中心として、研

修を実施、関連技術として、木材乾燥技術、改良木材、木材防腐、接着剤、家具製造技術等をも研修してきたが、受入先における諸事情等により、昭和62年度をもって廃止された。

その後、平成元年度に新設として、木質材料高度利用技術へと発展を見ることになる。

3) 主な研修実施機関

中部木工機械工業会、愛知県工業技術センター、名古屋大学、飯田工業、兼房刃物、木

村刃物、大井製作所、名古屋木材、太平製作所、橋本電機、松栄化学、丸八合板、竹川鉄工、大和ハウス、竹馬木工、マキタ電機、菊川鉄工、刈谷木材、ユアサ建材、平安鉄工、

庄田鉄工、河合楽器、日本ハードボード、木部木工、玄々化学、マルニ木工、大日本印刷、協和木工、日本ノボパン

窯業開発セミナー (Ceramic Development Seminar)

1) コース名称等

コ　ー　ス　名	開　設　年　度	定　員	期　間
窯業開発セミナー (準高級) (隔年実施) Ceramic Development Seminar 昭和60年度 (第7回) を最後に廃止	昭和48年度 (1973)	9 名	0.5～ 1.5カ月

2) 来歴概要

窯業 (特に陶磁器) は珪酸塩工業といわれその原料は地球上の多くの地域に比較的地表に近いところに埋蔵されている。古くから用途に応じて必要な製品がそれらの原料を用いて作られた。陶磁器はもともと労働集約的な産業であり、途上国に適した産業の一つといえる。

途上国における窯業のレベルおよびニーズの把握、原料事情とその適性製品の動向、問題点と対策、将来性および各国の開発等をテーマとして昭和48年度に開設された。開設に

あたっては、工業技術院名古屋工業試験所の内藤隆三所長、加藤悦三第6部長および熊澤靖一氏 (NITC研修指導者) 等の協力があった。

参加研修員の多くは各国における窯業開発の最高責任者 (行政官) あるいは国立窯業試験所の所長、次長クラスが中心であったが、昭和60年度を最後に廃止された。

3) 主な研修実施機関

工業技術院・名古屋工業技術試験所、公設試験研究機関、日本陶業連盟、その他民間企業

工業開発計画実務 (Business Feasibility Study & Management Practice)

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
工業開発計画実務 Business Feasibility Study & Management Practice 昭和63年度(第15回)を最後に廃止	昭和49年度(1974)	14 名	7- 5.5カ月

2) 来歴概要

途上国において、マクロ的な経済開発プログラム(都市開発、インフラストラクチュア整備などの大型プロジェクト)の手法は一応の水準にあるとされているが、個々の企業(中小工業)の開発・設立計画・準備・評価等ミクロ的な面の開発計画実務においては、極めて不十分なところが多々ある。

本コースは、かかる諸事情を勘案し、昭和49年度、中部産業連盟の当時の高仲顕専務理事等の協力を得て開設された。

研修内容としては

- (1) 中小企業設立に必要な計画・管理技法、事業設立の段階と計画・評価、事業設立の各段階に必要な経営実務
- (2) 企業家の事業意欲・企業活動の実態研究、日本の産業構造／産業拠点／工業地

帯の研究、日本の中小企業と企業経営の研究

- (3) 中小企業設立に伴う政府機関の支援施策の研究、中小工業開発論と参加各国施策の比較の研究、日本の地域産業の開発振興策の研究

等を中心とした内容で実施されたが、昭和63年度を最後に受入先の諸事情により廃止された。

3) 主な研修実施機関

(例)中部産業連盟、愛知県中小企業総合指導所、日本貿易振興会、勤海外技術者研修協会、後藤解卵場、磯輪鉄工、日揮、中小企業事業団、中小企業大学校・東京大学校、勤福井県中小企業産業大学校

釉 ・ 着 彩 技 術 (Ceramic Glaze & Decoration)

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
釉・着彩 Ceramic Glaze & Decoration 昭和63年度(第15回)を最後に名称・内容を改め、平成元年度から陶磁器開発活用技術となる	昭和49年度(1974)	7～8名	6カ月

2) 来歴概要

昭和41年に開設された窯業技術コースは、研修項目の範囲が広く、ことに装飾関係に携わる研修員にとってはかなり負担になること、またそういう関係の人を含めて窯業技術コースの希望者が多いことなどから、釉薬の調整と装飾技術とを窯業技術コースから独立させることが検討された。陶磁器製品の付加価値の向上がいわれていた時代に釉薬及び着彩の技術は必要不可欠のものであった。昭和49年度多治見市陶磁器意匠研究所・所長熊澤輝雄氏が中心となり、工業技術院・名古屋工業技術試験所、岐阜県陶磁器試験場、その他の指導・協力を得て昭和49年度に本コースは開設された。

開発途上国においては本コースは窯業技術コースと対比され、本コースは陶芸家、製陶者等が中心となって参画するものであるという概念をもつようになり、engineeringを勉強する人は窯業技術コースを選ぶべきであると確然と区別して応募してくるようになった。

前述の窯業技術集団研修コースが昭和62年度をもって廃止されたことに伴い、途上国側の希望により、本研修に対して、窯業原料全般についての評価実験、製造技術等の技術の導入の必要性が生じたことおよびJICA側の事情もあり、昭和63年度(第15回)をもって

本コースを廃止し、窯業技術コースと組み合わせた陶磁器開発・活用技術集団研修コースとして発展を見るに至った。

3) 主な研修実施機関

多治見市陶磁器意匠研究所(主に実習)、工業技術院・名古屋工業技術試験所(講義・現場指導)、岐阜県陶磁器試験場(講義・現場指導)、愛知県常滑・瀬戸・窯業技術センター、会津若松工業試験場、茨城工技セ、栃木窯試、三重県窯試、九谷焼試、県立瀬戸窯高校・職訓校、多治見高校、信楽窯試、京都工試、備前陶芸セ、佐賀窯試、長崎窯試、INAX、イワサキ、大東三進、日本フェロー、ノリタケ、富士石膏、本地陶業、牧野鉄工、丸栄陶業、美濃窯業、山加製陶、陶楽園、カネ水、高砂工業、東海窯業化学、日本窯業、曾根鉦山、昭和転写、前畑陶器、丸昭釜戸工業協組、丸幸陶宛、丸光、ミシマ、宮崎製陶、京都製陶、清水焼団地、宗陶宛、近江化学陶器、陶正園、三川内陶磁器工業協同組合、有田焼工業協同組合、蛭川九谷焼工業協同組合、陶芸家の黒田永二、佐分利利成、安藤洋二、柴田節郎、河田昇平(以上敬称略)

織 維 機 械 工 業 セ ミ ナ ー (Seminar on Textile Machinery Industry)

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
織維機械工業セミナー Seminar on Textile Machinery Industry 昭和61年度（第5回）を最後に廃止	昭和53年度（1978） （隔年・実施）	8 名	3～2カ月

2) 来歴概要

開発途上国における織維産業の発展振興は、それら諸国の経済開発の推進に欠かせぬものであり、このため織維機械設備の確保とその適切な管理、運営が不可欠な条件として要求される。

各種織維機械の導入または開発に関連した政府施策の立案、実施を通して得た経験、知識等についてわが国と途上国の具体的事例について分析、比較、検討し適性な織維機械の導入・管理、運営を通じて当該国の織維産業振興をいかに図るかその具体的対策を見い出

すことを目標として、昭和53年度に東海織維機械工業会の協力を得て開設、昭和48年度から実施されていた窯業開発セミナーと交互に隔年実施され、昭和61年度をもって廃止された。

3) 主な研修実施機関

中部通商産業局、愛知県三河織維技術センター、東海織維機械工業会、鈴竹織物工業㈱、豊和工業㈱、㈱豊田自動織機製作所、河本製機㈱、日本染色機械㈱、村田機械㈱、近江織物㈱、山田トビー販売㈱、石川県工業試験場

中 小 企 業 振 興 指 導 者 訓 練 (Consultancy Service for Promotion of Small Industries)

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
中小企業振興指導者訓練 Consultancy Service for Promotion of Small Industries 平成元年度（第8回）を最後に廃止	昭和57年度（1982）	13 名	6 カ月

2) 来歴概要

多くの途上国において経済・工業開発計画の実施段階での成功の如何が中小企業の開発

と振興に大きく依存している。しかし、これら中小企業開発・振興の成功度が各国の期待と目標には及ばないことから、途上国におい

て中小企業振興・開発機関に所属し、企業経営の効率化、生産性・収益性向上等に携わる指導員に中小企業振興のためのノウハウを習得せしめるため(財)中部産業連盟の高仲顕専務理事、古橋主任研究員（いずれも当時）等が中心となって昭和 57 年度に開設された。

研修内容等研修員の評価も高いものがあつたが委託先の事情から平成元年度を最後に廃止された。

- 3) 主な研修実施機関
(財)中部産業連盟

医 療 技 術 (Medical Technology)

1) コース名称等

コ ー ス 名	開 設 年 度	定 員	期 間
医療技術 Medical Technology 平成 3 年度（第 2 回）から東京国際研修センターへ移管	平成元年度（1989）	20 名	4 カ月

2) 来歴概要

科学技術の進歩と共に医療技術の進展は目覚ましいものがあるが、現代医療においては、医師のみでなく、医療技術者を含むチーム医療による効率的な活動によってはじめて総合的な医療がその機能を発揮するが、急激な医療技術の発展と共に、開発途上国における医療技術者の充実・育成は今日緊急の課題と言える。

本研修コースは臨床検査領域または医用画像領域の仕事に従事している者に対し、講義、実習などを通じて、実用的な医療技術の知識、技術・技能を修得せしめることを目的として、平成 2 年度に(財)国際医療技術交流財団、(財)日本臨床衛生検査技師会、(財)日本放射線技師会の協力を得て開設された。

本研修コースでは、A) 臨床検査技術グル

ープと B) 医用画像技術グループの専門グループ別に研修を行っている。

しかし、当初、(財)日本放射線技師会教育センター（三重県鈴鹿市）を拠点とすべく開設されたが、臨床検査技術グループのすべて、および医用画像技術グループの一部研修が東京周辺で行われることから、平成 3 年度から東京国際研修センターへ移管され実施されることとなった。

3) 主な研修実施機関

(財)国際医療技術交流財団、(財)日本臨床衛生検査技師会、(財)日本放射線技師会、三重大学、帝京大学、順天堂大学、東京都、コニカ、東芝メディカル、島津製作所、富士フイルム

3. NITC研修コースの思い出

昭和37年度から開始されたNITCの研修コースは、多くの方々に支えられ実施されてきている。
コースに縁の深い次の方々から「研修コースの思い出」を寄稿していただいた。

<u>コース名</u>	<u>執筆 者</u>
繊維機械工業	加 地 理 泰
鋳 造	月 本 達 秀
高品位鋳物	二 宮 三 男
中小工業開発セミナー	岩 城 剛
鶏育種生産	熊 谷 法 夫
表面改質	沖 猛 雄
窯 業	加 藤 悦 三
木材工業機械	木 方 洋 二
金属加工	島 田 正 雄
高温構築材	種 村 文 数
釉・着彩	霞 節 男
溶 接	益 本 功
セラミック建材	尾 崎 文 孝
生産工程管理	岩 山 宏
バイオインダストリー	森 泰 城
物流近代化	日比野 省 三
中小企業診断	足 木 圭 蔵
窯業・陶磁器	山 本 隆 一
計量標準	伊 藤 壽

「繊維機械コース」の思い出

株式会社ニッセン 取締役技術部長
加 地 理 泰

JICA名古屋国際研修センターを紹介されたのは、今から11年前、東海繊維機械工業会の市川専務理事によってだった。JICAは外務省管轄とお聴きし、始めてセンターの玄関に入った時は、一種の緊張感を覚えた。今は全く自由で気楽な感じに入れる。

私が最初にお世話した研修コースは、昭和55年度（第17回）織布技術集団の皆さん。バングラデッシュのアユビさん以下、ブラジル、エジプト、インドネシア、イラク、フィリッピン、スリランカ、スーダン、タンザニア、トルコの各国から1名で合計10名。この集団規模は今も変わらない。名簿表には研修員の顔写真と共に、左上に担当者、雨貝哲雄・石川順子と印刷されていた。

雨貝氏と色々打合せをしながら、英文テキスト“DYEING MACHINERY AND PRACTICES ON DIP DYEING”を、図表入りでA4版75頁に括めた。これが、その後、数年使用出来たのは幸いだった。

当時、河本製機の黒田氏が、ユーモアたっぷりで大活躍しておられた。台湾から帰国後、まだお若くしてご他界されたのは、大変お気の毒であり、又、私共にとっても誠に残念なことであった。

研修に私共の工場で実習して戴くことは何ら問題はなかったが、ユーザーへ見学を申し込むのに苦労した。それは中小企業の染色工場では、発展途上国の人達に見学の世話をする

のはよいが、自分で自分の首を締めることになりはせぬかとの危惧があった様に思う。最初は糸染工場の茶吉染色へお願いした。従業員100人余りの小さく狭い工場だった。次年度からは、私の友達が勤務していた㈱ナゴヤセーレンに頼んだ。以後、毎年お世話をして戴き私としても助かった。

研修の工場実習では、数々の失敗をやった。昼食に取り寄せたスープに米粒程のハム数片が入っていたり、センターの担当者が工場トイレの腐ったマンホールに片足を踏み落とし大怪我をさせてしまったり、タンザニアの人の靴を私が昼食後、間違えて履いてしまったり。

センターが開催する多くの会合の中で、良かったこと、楽しかったことも多い。英会話の実習が出来たこともその一つ。又、前述の市川氏から戴いた一言の情報が、その後、数年にわたり、私共の会社経営に大いに役立つことになったことは大変感謝している。国際親善パーティーでは私が大学時代の恩師、屋代先生に三十年ぶりにお会いし、色々有益なお話を伺うことが出来た。研修指導者、豊田自動織機の日比野氏のご懇意になり、私が米国出張時お世話になったフランク松浦氏と日比野さんとが知己だったことをお聴きし、驚くやら嬉しいやらの思いもした。

繊維機械工業セミナーは、2年に1回のペースで織布技術集団と平行して行われた。

私共は昭和55年度（第2回）からだった。始めての時は、図面をあまり現場に置かない方がよいなどと言われたものである。狭量であった。このセミナーの研修員の中には、かなり優秀な機械技術者もおられた。

単に染色機械ばかりでなく、ステンレスの溶接加工や化学機械にも関心を寄せられ、活発な質疑応答が行われた。

昭和63年綿織布技術集団研修コースが廃止され、繊維機械工業集団研修コース（第1回）が始まった。染色工場の実習はなくなった。平成元年度（第2回）、平成2年度（第3回）も私共の工場実習とセンターでの私の講義を各1日やった。平成3年度も同様に無事了った。研修監理員の河本圭子さんには、昭和61

年度から6年間、ずっと続けてお世話になり大変感謝している。なお、歴代の名古屋国際研修センター所長を始め、多くの職員の皆様には、陰に陽に色々ご好意を賜りましたことに心から感謝の意を表し筆をおく。



「鑄造コース」初期の頃の思い出

日本車両製造株式会社顧問
月本達秀

はっきりした日時は覚えていませんが、第1回鑄造集団研修コースは昭和37年頃だと思います。我が社（日本車両株）の研究所がコンクリート建てに建て替えられた頃、この一室で初代所長、神宮さんとお会いし「コロポ計画」のお話を伺ったのをはっきり覚えて居ります。「コロポ計画」の全貌はよくのみ込めなかったけれど、日本もこう言う計画に参画するようになったのかと強く感じたものです。ちなみに日本が経済開発機構（OECD）に正式加盟したのが昭和39年です。前年に新幹線試作車が256km/hのEC世界新記録を樹立しております。「もはや戦後では

ない」の実感のはっきりして来た時期だったのでしょうか。第1回鑄造集団研修コースについては名簿の一人の勤務先が「復員局」となっていたのが頭に焼き付いている他は殆ど記憶に残っていません。

第2回（昭和40年・38、39年は休止）研修員にタイのバートル（Phaitool、タイ国鉄1932生）がおりました。一昨年頃、センターの竹内さんが会われたときまだ現役で元気にお勤めの様子を伺い懐かしく思いました。来日当時、彼は中々のオシャレなハンサムボーイの楽道家で、話しがプライベートなことになるとよくポケットから写真を出して「My

wife, My children]と自慢げに説明してくれたのを思い出します。中々美人の奥さんでした。又当時、ミカド型SL(戦前の日本製)が現役で働いている等々話し好きでもありました。彼は帰国後何年かして再び当コースの研修員として来日、市工研(当時)堀田さん、センターの竹内さんと一夜痛飲し旧交を温めたのを思い出します。近いうちに再会して「新しいタイ」の様子を彼から聞きたいと思っています。インドのサマンタ(Samanta、ヒンダスタン製鉄 1934生)も第2回研修員でした。頭の良さでは群を抜いている感じの青年でした。当時鑄型にダイカール・プロセスが始まったばかりで私の講義の中で若干説明したところ彼の興味をひき、帰国後も文献を送ったり何度か文通でやりとりしましたが非常に感謝され丁寧なお礼の便りを頂いたときなど何とも言えない喜びにひたったものです。

第3回研修員にもインドのアビデ(Abidi インド国鉄、33才)が来ています。我が社は、昭和29年より昭和33年頃までインド国鉄にYG型(約100ton)を主とする大量(約150両)の蒸気機関車(SL)を輸出しております。これが日本でのSL量産の最後となってしまいました。私には当時SLの鑄鍛造品、熱処理などを担当してましたので、このYG型に始めて鑄鋼製一体型エンジンが使われていること、その木型、鑄型……から製品までのアルバムが作ってあったので、これらを他の研修員にも見ていただき(当時ビデオはなかった)、得意げに説明したことが、いま目の前に見えるようです。

第3回研修員には台湾のイン(Chih-

Kao Ying台湾機械鑄造工場長)、第6回(昭和44年)研修員として同じく張之光(Chang Chih-Huang 台湾機械鑄造工場次長)が、第5回(昭和43年)研修員として同じく林良登(Ling Ching Lin 39才 亞洲製鋼(現在))、第4回(昭和42年)研修員として同じく陸友常(Yu-Chans Lu台湾国鉄台共工場製造部長 45才)の4名がつづけて来日しています。初めの3名の方は台湾高雄地区で活躍してみえます。林さんとは現在もクリスマスカードを交換しています。その後昭和47年に私は社命で鑄鋼事情調査のため台湾、韓国に出かけました。その時矢橋製作所の矢橋祥雄専務に同道して頂きましたが矢橋さんは既に台湾に発注してあるF・C鑄物の打合せもあったようです。第1日は陸さんと旧交を温め、第3、4日目は高雄に移って台湾機械、亞洲製鋼その他を見学させて頂きました。さすがに台湾機械では立派な鑄物を見せて頂きました。製紙用の大きなシリング状ロール(F・C)、韓国向貨車台車用サイドフレーム(S・C)、貨車については設計のミスで車輪にフレームが接触するクレームがあるのでどう修正したらよいか相談をうけた。鑄物工場の機械化未しの感がありましたが、グレードの高い鑄造品をつくって居りました。高雄港の近くでは台湾で最初の製鉄所の建設が進められており、付近には多くの真新しい大型工場が広がっている様子は壮観でした。対岸に香港、関東市を控え、近い将来、東南アジアのセンターになるような勢いを感じたものです。高雄を去る一夕、林さんの御尊父(亞洲製鋼社長)が一席設けて下さって

高雄在住の鑄造関係の人達十数人が大円卓を囲んで御馳走になりました。林さんは台湾鑄物協会高雄支部長（仮名、発足したばかりか？）の仕事もしてみえた様に御見受けした。日本鑄物協会の河野博士が前年鑄物砂の講演をされたと聞きました。第4回研修員の陸さんは私より年上のせいもあってか久しぶりに旧知に会ったような気持ちにさせる大人でした。仕事も重要なポジションにあって何事にも見識の高い明朗な方でした。帰国後三年位経った頃、応接室に旧友が来ているからすぐ来る様にと天野社長から電話があり、行って見ると台湾国鉄総裁以下要人が席についてみえ随員として来た陸さんがニコニコして私に話しかけてくれ国鉄総裁を団長とするミッションがアメリカの帰途、日本の新幹線を見学しそ

の途中、日本車両に立寄ったものと突然思われぬ再会に驚きました。お土産に孫文の揮毫した「博愛」の書（複製）を頂きました。木枠を自分で作り今も書斎に掲げてあります。

第5回（昭和43年）鑄造集団研修コースに初の女性参加（ザンデF. Zandeイラン国鉄）がありました。当時は日本などでは重機械工場での女性技術者というのは殆ど例のない状態でしたので珍しく、皆さんが特に親切であったように思いました。帰国後も長いことGreeting Cardをいただき、静かな彼女の姿がお土産の水タバコの模型に二重映しになって見えるような気がしています。初期の鑄造集団コースには鉄道関係の方が比較的多かったように思いますが、これも世の中の移り変わりなのではないでしょうか。

「高品位鑄物技術コース」の思い出

高品位鑄物技術コースは、平成元年度に鑄造技術コースから改設されましたが、私にとりましては昭和40年に名工試に入所して以来、もう26年間この研修コースとおつき合ひさせて頂いています。昭和40年代は東南アジア地域からの研修員が主でしたが、50年代以降は中南米諸国に加えて中近東・アフリカ諸国からの人も参加するようになり、平成2年度末までに約240人の研修員と知己になることができました。

今も懐かしく思い出すことは、当時若い研修監理員であった竹内寛治さんと一緒に研修

名古屋工業技術試験所鑄造技術課長
二 宮 三 男

員達を日本中の主な鑄造工場に引率したことであります。昭和41年から45年頃までは年に2～3回、西日本地区（中国、四国、九州）、東日本地区（関東、東北）および北信越地区へ1週間から10日間位見学旅行をしました。どこの工場でも研修員にとって目新しい技術が多く、現場見学の前後に熱心な質問が多く出され、私にとりまして大変勉強になりました。

はるばる長崎の造船所まで行ったが、時間が足りなくて、広い工場を駆け足するように見学したこともありました。岩手県水沢市で

は、工場見学の後で市長列席の歓迎会を催してもらったこともありました。北陸旅行では、生まれて初めて雪に触れてはしゃぐ研修員もいました。

工場見学した後で宿に帰り、皆で夕食に出かけますが、食事の好みが宗教や国によって異なり、メニューにはやや気を遣いましたが、研修員達もよく心得ていてほとんどトラブルはありませんでした。ただ、旅館（当時の公務員宿泊所）で朝食に出される生卵を焼いてもらう程度でした。

これまでに個別の研修員と行った3回を含めて約20回の工場見学旅行に行きましたが、幸いに一度も事故がなく済んでいますことは、竹内さん始め同行された研修監理員の方々の御努力のお陰と感謝いたしています。

昭和62年10月に愛知県工業技術センターの谷沢祥宏氏と共に帰国研修員フォローアップのためにタンザニアとトルコを訪問し、元気に活躍している研修員の姿を実地に見ることができ、大変嬉しく思いました。タンザニアの首都ダレスサラームでセミナーを行った時には、方々から研修員達が集まって来てくれました。（写真）同行した竹内さんも皆に取り囲まれて幸せそうでした。また、この時にモシ市へも寄り、当時金城チームリーダーの下に実施されていたキリマンジャロ州中小工

業開発事業（KIDCプロジェクト）の活動状況を見ることができ、JICA鉱工業開発プロジェクトの実例として大変参考になりました。モシ市のホテルから眺めたキリマンジャロの雄姿は、富士山にも似ていて今も心に焼き付いています。

トルコでも多くの帰国研修員と会うことができました。皆、それぞれの職場で頑張っている姿を見、心強く思いました。特に、MK EK（機械化学工業公社）の帰国研修員達にはセミナーの実施や工場巡回にも同行してもらい、大変助かりました。

鑄造工業はあらゆる産業の基礎素材を供給する重要な産業であり、発展途上国にとっても民生の安定から鉱工業の育成・振興のために欠かせない工業であります。これまでにフィリピンとタイを訪れる機会もありましたが、日本の国際協力事業は徐々にではあっても着実に成果を上げていると思いました。これからも鑄造技術を通して国際協力に少しでもお力添えできれば幸いと思っています。



「中小工業開発セミナー」の思い出

愛知学院大学教授
岩城 剛

長い間に、名称は若干変わったが、中小工業開発セミナーが始まってから、すでに25年

経った。最初は、OTCAと呼ばれていた頃で、場所も名古屋市法王町の小さな建物のな

かであった。

当時でも、途上国での中小工業の重要性は、一般的に認められてはいたが、それほど具体的ではなかった。参加国の地域については、今と、それほど大きな違いはなかったが、参加者の中小工業への関心は、まだ漠然としたものであった。したがってセミナーにおいて、こちらが提供する資料や報告も、総論的なものが多く、日本の中小工業が育ってきた、文化、社会、経済的背景、そして中小企業政策全般という種類のものが、中心であった。

しかし、1970年代に入り、これまでの途上国の開発政策が、大規模工業、都市中心で、開発効果にしても期待したほどではないと分かってくると、開発政策への反省と同時に、中小工業や農村工業への関心が大きく高まってきた。参加者のセミナーへの要望も、きわめて具体的なものとなり、特定問題に対しどのように対応すべきかなど、議論も白熱化するようになった。当然、われわれにしても、これらの課題に対し、具体的に細かな答えを準備しなくてはならなくなった。

このような中で、いろいろな問題がでてきた。一つは、セミナーでの適正知識（技術）の移転であった。日本で重要とみなされている中小工業発展の経験も、ただ一方的に途上国の人々に伝えてみても、彼らの反応は、それは日本の場合適用することであって、自国には関係がないということになる。日本の経験を、途上国のため積極的かつ有効的に、移転しようとするなら、途上国の立場、途上国の状況に合った適正知識を準備し、提供していかなくてはならないということであった。例えば、日本の地場産業のどのような点が、

途上国の農村工業の育成に有意義であるかを見極め、その部分を分かりやすくプログラム化し、提供しなくてはならない。そうでないと、セミナーへの評価は、日本の中小工業発展の経験が、自国には役立つということになり、セミナーはつまらないということになってしまうのである。

さらに、この種のセミナーは、用具や設備を用いる製造技術などの訓練コースと違い、ただ言葉による伝達に頼るものであるだけに、広い意味での翻訳作業が重要な意味をもつことになる。とりわけ中小工業は、伝統的な産業を中心としているだけに、その実態を外国人に理解してもらうことは大変である。「地場産業」という用語の翻訳一つを考えても、想像できよう。

また長いセミナーの過程では、国際社会の変動の影響も如実にでてきた。とくに、このセミナーは、準高級研修者を中心にした政策セミナーであっただけに、この傾向は強かった。1970年代中頃、国際社会で途上国パワーが強まり、新国際経済秩序が議論されていた頃は、日本の中小工業の海外進出やODA政策に対する、参加者からの意見もきわめて厳しく、セミナーの時間を延長し、夜遅くまで話し合ったこともあった。

しかし、最近では、これまでも述べてきたように、途上国の中小工業開発への期待はきわめて大きい。加えて、戦後、さらに80年代の世界における経済発展の成功例がアジアに集中していること、しかも後発資本主義国発展の場合、中小工業の役割があらゆる面で重要であることが認識されてきているだけに、ルック・イースト（東を見習おう）の中心課題も、

中小工業研究にあるのでは、と言っても過言ではないような状況にあるように感じられる

のである。中小工業開発セミナーの強化、発展を期待するものである。

「鶏育種生産技術コース」の思い出

農林水産省家畜改良センター

岡崎牧場・農林水産技官

熊谷法夫

本コースは昭和40年に養鶏集団コースとしてスタートし、平成3年度までに36カ国から200名を超える研修員を受入れ、海外の養鶏技術者の養成を図ってきています。

昭和50年前後までの研修員は毎食カップメンとか1日1食の食事で節約して体調を崩す者や講義中に突然お祈りを始めたり、昼休みが短すぎるためか午後の講義に集中できない者も多かったそうです。コース開設当初に比べ、昭和55年以降はアフリカや南米からの研修員の増加が目立ってきています。内容も日本の進んだ養鶏産業や技術を紹介することから、実務担当者の研修員が増えてきたことに併せて実習や講義を主体としたより充実した研修へと変わってきています。



講義を通じて気付いたことといえば、どの研修員とも概して計算が苦手なようで、私た

ちが暗算で答えを出そうものなら神業のように賞賛してくれたりします。統計演算のできる計算機の使い方をマスターした研修員たちの喜んだ顔が思い出されます。一方、恥ずかしい思いも何度かしました。ひなのふ化やその育成には日本では加温が必要なので、如何にして熱を確保するかを講義していたところ、「私の国は40℃を超えることも珍しくない、どうやって温度を下げるかを教えてほしい。」「私の国もそうだ。」と言われ答えに窮したことがありました。なにせ、今でも電気の確保が十分でない国が多いものですから。困ったことと言えば、自国での地位や役職が高い研修員も稀ではないので横柄な態度を取ったり、「鶏の世話や解剖などは私がする仕事ではない。」と言う者に実習させるのには苦勞しました。また、英語が通じなくて中国語やスペイン語、挙げ句の果てには現地語が飛び交ったりすることもあります。身振り手振りですら最後には納得するようです。そういえば、英語の話せないY君の大阪弁も不思議とガーナのE氏に通じていました。

ある養鶏農家を研修員とともに見学させてもらったところ、「日本はこんなに良いことも海外協力でやっているのですね。」という

農家の奥さんの言葉に研修に携わって良かったと思いました。一方でもっと多くの人たちに海外協力の現状を知ってもらったり、協力してもらう必要があると感じました。研修員の受入れに携わって、コミュニケーションや信頼関係を築くことが最も大切なことだと感じるとともに、相手の国の文化や習慣に対して敬意を払うことも必要だと思えてきました。

フォローアップと研修員とのつながり —表面改質技術コース—

フォローアップで研修コースの効果の現れを感じた時の感激は忘れられない。

表面改質技術集団研修コースは昭和40年度にめっき技術集団コースの名で第1回が始まって、平成元年度に発展的に内容充実の上、新発足したもので歴史的現実として毎回新鮮さの中に基本的内容を大切にきて来たコースである。一方この名古屋センター管区が日本の中心的工業地域であることから、このコースの当センター担当の着眼点に感心する。

製品の最終的付加価値をつける表面改質(表面処理)は、いろいろの分野で今後も益々期待されるコースと考えたい。

フォローアップに参加できたのは平成元年3月、竹内寛治オフィサーと野口裕臣愛知県工業技術センター主任研究員と同行した時である。タイ国と中国を訪問して技術指導と技術討論の機会を得た。両国では多くの帰国研修員が全国各地域から集まってこられた。

近年までは開発途上国から派遣された研修員は自国での鶏卵や鶏肉の増産を主たる目的としていましたが、今では自国の素材(鶏の品種・飼料など)を活かした育種改良、流通の改善、安全性の問題といったある面では日本と共通の問題を解決したいという意気込みが伝わってきます。近い将来、研修員の国を訪れ、お互いの悩みを話し合えればどんなにかすばらしいことでしょうか。

名古屋大学工学部教授
沖 猛 雄

また、帰国研修員が所属する研究所や工場での現地見学、現地技術指導においては、他の職員や社員と、帰国研修員を通して百年の知己の様に、全くフランクに、基本から応用まで、歯にもはさまず話を進めることが出来た。なによりも発展的結論に導く方向を共同で見出すことができたこと、その時、こんなことが本当の技術の国際化なのかと感じた。

また、両国の帰国研修員とそれぞれ一同に会しての話し合いの中で、それぞれの国情にあった技術指導方法や討論のあり方が見い出せたことや両国の帰国研修員相互で親しみのある良いつながりが強く生じたと彼らを感じたと聞いたとき、国際研修センターの役目の広さと重要性について新ためて確認した。

ここで、もう一つのフォローアップの意義を知った。それは帰国研修員とその周囲は、日本で研修し帰国した後、研修内容のその後の詳細や日本のその後の技術発展情報を知り

たいという希望の多いことに驚いた。これは喜ばしいことであるが、これによく対応するシステムを今後期待し希望したい。また、日本で再研修したいという希望もかなり多い。国際的親善使者としての彼らの意志とこれに対する日本人としての個人的役割は理解できるし、行う意志は充分育てたい。そのために国際研修センターとしての成文化されたものとしての動きはとれないものであろうか。この時本当に親しみのある国際的親善使者としての研修員とのつながりが更に広がり、本事業の真の意義が見出され、他のものと異なる独自のつながりが歴史と共に生ずるもので

回想 — 窯業技術コース —

昭和30年代の中頃だろうか、今のNITCの建物ができる前覚王山の姫ヶ池の南に飯の庁舎があった。その事業の発足当初から陶磁器の研修員が来ていたので、毎年何人かを名工試で受入れていた。初めのうちは、10年間ぐらいいは続いたのだろうか、個別研修で、研修員はそれぞれ一定の研究室に属し、期間も1カ年近くあったように思うが、われわれも若かったし、国内の研修員も何人かいたものだから、言葉は通じなくとも、気心は通じ、楽しく勉強して貰っていたと思う。

研修事業が新しく名古屋国際研修センターができて拡大され、窯業関連では、タイル技術コース、耐火物コース、釉・着彩コースが新たに作られた。初めからあった窯業技術コー

はないだろうかと思う。

これらのことは国際研修センターや関係者の皆様の努力の賜物として現在があることは充分理解し、感謝するものであるが、帰国研修員の帰国後の自国における貢献に対してバックアップとしてのアフターケアを特に念じたい。

名古屋国際研修センターの設立30周年に当たり、当センターのリーダーシップで、国際的理解と貢献を深め益々の発展と栄光を期待する。と同時に当地方の特色を生かした国際研修事業の成功を心より念じ、強く協力したいと改めて心に決めたい。

中京短期大学比較陶器研究所長
(元名古屋工業試験所第6部長)
加藤悦三

スはずっと名工試が中心となって、守って来た。研修の方式が、これは窯業技術コースだけのことであるが、個別研修から集団研修コースに替わり、研修期間が1カ年から9カ月位に短縮される、集団研修のやり方は3カ月は名工試で担当し、後の3カ月は東海三県の公設試で1人あるいは2人引き受けるということであった。

名工試で8人ないし10人の研修を一緒にやるには、先ず、一定の広さの研修室を確保しなければならない。指導に当る職員は交替でするとしても少なくとも1カ月は専任しなければならない。名工試には瀬戸分室というふさわしい場所があったので、いろいろトラブルがあったとしても何とかやって行けた。

三年前に長い歴史のある窯業技術コースが中止され、内容を改変し新しいコースとして再出発するようになるが、名工試では以前のように長期の受入れが難しくなったので、中京短期大学比較陶器研究所で一部の期間（1カ月）研修を引受ることになった。名工試を退職してからも、また、同じ仕事をやらねばならぬとはどういう因果なのか。

実習指導をいつもやっていたわけではないが、講義は毎年行っているから、30年間、300人余の人につたない話を聞いて貰ったことになる。国別では25カ国位になる。長くとだえているが、ベトナム、カンボジア、ビルマなどからも来ており、特に思い出深い人達がいる。

「木材工業機械コース」の思い出

木材工業機械集団研修コースは第17回まで続いた。ちょうど中頃の研修員にキタカ君がいた。私はキカタである。ウガンダの好青年であった。あの頃は日本の夏休みをはさんでコースがあって、コース自体にも少し夏休みがあった。熱心な学生で歩いて、或いは自転車であったかも知れないが、NITCから名古屋大学の私の教室まで通って来ていた。その頃、私の教室では教室中でインドネシアのトギアン島の木材開発の仕事に取り組んでいたのが面白かったのかも知れない。とうとう硬さの試験を全部手伝って仕上げてくれた。帰国後留学の申し出があり、喜んで文部省に申

窯業技術コースの最初のコーディネータは山田清一さんであった。窯業の専門の人ではなかったが、大変よく研修員の面倒を見ておられた。英語の陶磁器用語集を作ったり、英語の講義録を作ることも始められた。初期には業界のそれぞれの分野のベテランが講師として来ておられたので、その講義録は大切に保存している。山田さんは晩年、「景德鎮磁器の研究」という立派な翻訳書を出版され、そのお手伝いをした。中国語に達者で書くことも話すことも自由であった。その本の出版記念ということで中国景德鎮への旅行にお伴した。このようなこともNITCにつながるのある一つの思い出である。

名古屋大学農学部教授
木 方 洋 二

請を出したところ、国交がないからとってことわられてしまった。文部省と外務省で国交の範囲がちがうみたいで変に感じられたものである。ことわる説明に困ってしまった。

その次の次ぐらしい組であったらうか、女性が3人もいた組があった。アルゼンチンのペリヤ女史は花のあるといった人で、NITCの食堂でも「ペリヤ！」といった声が飛ぶほどの美人であった。中国の劉姉ちゃんと呼ぶにふさわしいような、人なつっこい若奥さんの学生に、研修員の某君がほれたの、口説いたの、ふられたのとうわさが流れたりしていた。誠に良き時代であった。この組は3人

も女性がいたせいとかよく料理をつくって会食をしていた。見学旅行の帰りに食事をつくる話になり、話はずんで誰かがとっておきのワインを出すというところから段々とわからなくなってしまった。私の語学力では冗談がわからない。「わかっていないのがバスの中に3人いる」などとひやかされる始末であった。

色々の組、色々の人がいた。中でも今だに学問的に交流のある人達がいる。チリーのセルジオ、マルタン両氏、ブラジルのワタイ、オスカル氏等である。この人達はコースの中で特別の人達であったのかも知れない、しかし「木材の高度利用云々」とあるからには、ある程度の水準の人が集まることがあっても良いと思う。講師の顔ぶれは日本最高水準の実務経験のある人達ばかりである。帰国後も

交流が続くことが望ましい。

ソロモンの大統領選挙に出馬するといった大物もいた。レイモンド君である。始めは皆で笑っていたが、本物であった様である。毎晩本国から電話が来ていたそうである。別れる時に大統領になったら就任式に来てくれという。通訳をしていただいていた渡辺女史にも来てくれという。「但し我が国の女性は全員上半身は裸である。」何とも面白い人達であった。

ニカラグアのイーブ君はどうしたであろうか？ 友人が内戦で死に、本人も全ての資料を失ってしまったという悲しい手紙をくれた。エチオピアの学生は食糧を運ぶトラックがほしいとやって来た。平和を祈らずにはいられない。

産業と技術の流れ

— 金属加工技術コースに携わって思うこと —

島田技術士事務所 所長

(元愛知県工業技術センター 所長)

島田 正雄

NITCの在るご当地名古屋および愛知県は、工業製品出荷高で年々全国一を続けています。それだけ産業技術的ポテンシャルの高い地域です。日本の中の愛知は世界の中の日本に似たところがあります。NITCにとっては地の利と言えましょう。

技術協力の始まりました30年前は、日本からも盛んに、欧米工業先進国へ技術視察団を派遣して、ポテンシャルを高めなければなりませんでした。わが国が、先進国と途上国と

の間に在って、技術のスムーズな流れを促進する努力に専念する数十年の間に、いつの間にか、わが国は産業技術経済の大国になっていたのです。

技術も経済もポテンシャルの高みを造成し低い方へとスムーズな流れを維持する努力が必要で、自分だけ高ければ良いと言う物ではないので、日本の企業は、こういう努力も怠りませんでした。NITCの国際技術研修も、この技術の流れの形成にぜひとも必要な役割

りを担い、内外の関係者一同に、苦勞も喜びも併せて、働き甲斐のある仕事を分かち合っていました。顧みて、感謝にたえません。

愛知県工業技術センターは、各種の研修員を受け入れる研修の場の一つですが、その前身愛知県工業指導所として戦後再建されて以来、今年40周年を祝いました。その機械金属関係研修が私の一番長く関与させて頂いた分野です。忘れがたく果てしない印象の中から許された紙面一杯に申し上げます。

何よりも先ず、ご一緒に働いて下さった内外多数の方々のご名譽と栄光のために、忘れられないことは、外務大臣およびJICA総裁から表彰された関係者の一員に、私も加えて頂いたことです。ご同勞の皆様と共にする光榮で感謝感激です。

研修員を受け入れる側に、関係機関がエリートを配置されたのは、来日する研修員が例外なく、それぞれの国のエリートで、彼等の内に秘めた強い自尊心に応えるためでした。このように選ばれた人々のグループと共に真剣に過ごした日々は、見学も実習も、その前後の討論も、時毎の食事も、途中の旅行も、あるいはリクリエーションでも、すこぶる充足感に満ちたもので幸いでした。

研修員は職場の当面する課題を携え、その解決に熱心です。それは良い。当然ですが、忘れてならないことは、技術の流れであって移り変わることです。日本の技術の流れが、世界の流れに組み込まれて復興した過程を理解して、自国の産業技術復興のイメージを形成することです。日本や米国の高い生産性は、自動車産業の成功に象徴されます。敗戦後の日本では、まず自転車にエンジンを着けることから始め、ついで自動2輪・3輪、4輪のミニカー、小型トラックを経て乗用車時代というように、拡大する経済力に同調して発展しました。それらの企業で、強い力を発揮した日本の品質管理(T・Q・C)に、注目して頂きますように。



富士鉄工(国際的な自動車用金型メーカー)
(ドイツやソ連から受注)
役員と共に昼食を取りながら懇談、ビデオによって、工場見学の子習と復習

「高温構築材応用技術コース」の思い出

このコースは関連している先の耐火物製造技術コースの時代を含めて、研修員の数も160名以上になっている。彼らとのつながり

美濃窯業株式会社技術研究所長
種村文数

を如何に保つかが大切なことと思っている。この一つとして先ず第一にクリスマスカードである。最近では150枚くらいのカードを発送

している。その中で返事の来るのは約3分の1である。まだ忘れない日本語でたどたどしく近況を告げてくる人もある。勿論クリスマスカードと言っても宗教等が異なるので、年末の挨拶状である。仕事上で文通がなくても、グリーティングカードがきっかけになって年末年始に関係なく、思いついたように近況を詳しく書いてくると共にいろいろな要望も言ってくる。部長や工場長に昇進したとか言ってくる、生き生きとした彼らの表情が目あたりに浮かび我が事のように嬉しくなる。

3年前のフォローアップチームの一員としてタイ国へ行ったとき、クリスマスカードの話をしたら、全然返事の来なかった研修員はバツの悪い顔をしていたが、その後は必ず来るようになった。

先日、ナイジェリアからの耐火物コースの第1回研修員（昭和48年）から突然手紙が来た。封筒を見ると懐かしい名前であるが、ファーストネームが違っているのにびっくりした。さては研修員の身体に異変が生じたのかと恐る恐る読んでいく中に、研修員の息子からであることが分かった。父親を通じていつもカー

ドを貰う国外にいるたった一人の友人だと言って近況を報じて来た。すぐに返事を出したが、それから数ヶ月経ってまた手紙が来た。しばらく健康を害して返事が遅れたが、あなたを外国にいるもう一人の父親のように思うと言って来た。そして自分も、この国でセラミックの仕事に従事しているのでは非父親と同じように選ばれて日本へ行って勉強したいと言って来た。どのような手続きがいるのかと切々と彼の希望を述べて来た。父子二代に亘ってこのコースに参加したいという気持ちに打たれたが、毎年出すカードが子供にまで影響を与えているということには気がつかなかった。

勿論、海外にいる研修員らは、我々が所用でその国に行ったりしたときに連絡すると、何をおいても会いに来てくれる。そしていろいろな話をしたり、中には奥さんや子供まで連れて来る人もいる。

このような家族ぐるみの交流にまで発展することが、本当の意味で感謝される国際協力ではないだろうかと常々考えている次第である。

「釉・着彩技術コース」の思い出

多治見市陶磁器意匠研究所主幹
霞 節 男

名古屋国際研修センター設立30周年を迎えられ、心からお祝いを申し上げます。

意匠研究所は昭和49年度から当コースを担当させていただき、当時名古屋国際研修センター近辺の環境は、地下鉄一社駅から木立の

ある道程を約10分程、季節ごとの香りを味わいながら訪問致しました。

今はその面影もなく隔世の感があります。

当時の両機関の係わり方をふりかえってみますと、公設試験研究機関として昭和34年ス

タートした、当意匠研究所の研究技術を評価していただいたことと、又市民講師の理解と協力により、国際的事業への参加の機会を与えていただいたことです。

しかし当初においては研修員が研修内容を如何に理解し、成果を上げていただくかの暗中摸索で、研修センターと担当者で幾度となく打ち合わせを行った記憶があります。

この様な中でこの業務を遂行するにあたって、両職員間のコミュニケーションを計る事も円滑に進む一つの方法ではないかと、両機関長の案で野球大会が計画されたと思います。

当時の武田館長さんを初め研修センターの職員の方々も野球好きで、意匠研究所の職員と親睦野球を愛知県青少年公園のグラウンドと、多治見市営球場でナイターを含めて野球などを行い、和気あいあいと親交を深めさせていただいた事を思い出します。

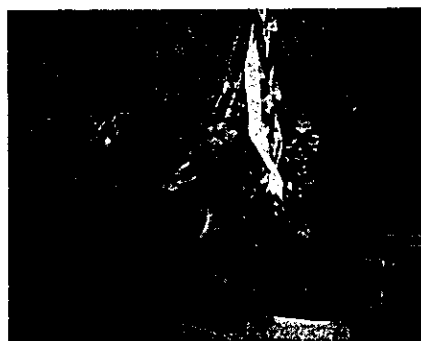
意匠研究所での研修は今年度で18回を実施し、研修された方々は133名となりました。

当初各国の国民性、習慣等を熟知できなく戸惑いと緊張や、研究所としての立場を理解していただきたい面などで、お互いに違和感

があり研修員とのレクリエーションなどで解消ができてまいりました。

また、帰国研修員に対するアフターケア業務の一環として視察した際、窯業開発に対して活躍ぶりや、クリスマス、新年のメッセージを頂き懐かしく嬉しく、研修員の顔を思い浮かべた事です。

18年を回顧し開発途上国への技術協力、援助等多大な貢献をなされている、名古屋国際研修センターの重責の一端を私共意匠研究所がお手伝いできますことを感謝しつつ、今後のご発展をお祈り致します。



溶接技術コースの18年

溶接技術集団研修コースは1974年に開始され、現在1991年代18回のコースまで、33カ国189名の研修員を受け入れ、送り出している。

このコースは、原則として大学、高専卒すなわち工学の高等専門教育を終了し、数年の

岐阜職業訓練短期大学校長
名古屋大学名誉教授
益 本 功

実務経験を有する35才以下の研修員を対象として、溶接製品の品質確保に責任を持ち得る溶接専門技術者の養成を目的として開設されたものである。したがって、種々の溶接法取扱いの技能を研修するためではなく、post

graduate (大学院) 教育的な考えで、10名定員、期間は当初9カ月、後に6カ月として行われてきた。

1974年当時は丁度わが国でも、溶接構造物の品質確保に溶接技術者資格認定制度の重要性が認識され、日本溶接協会が同協会規格WES8103に基づいて、溶接管理技術者認定を始めたところでもあり、名古屋国際研修センター (NITC) の発案によるこのコースの企画は、溶接学会、日本溶接協会を中心に日本の産業界でも歓迎され、強力な支持を受け、名古屋大学工学部では、基礎的実験に研究室の設備を利用して、溶接関係のスタッフの協力を得た。現在このコースは日本溶接協会に全面的に委託され、NITCを中心に実施されている。

最初の頃の研修員は必ずしも上述の条件を満足せず、半数位は各国の職業学校の先生で技備中心に、その教え方を研修したいという人達であったが、他の半数は、大学卒の技術者、大学の先生などであった。溶接技術そのものが多くの科学・技術の基礎の上に形成されている総合技術であるので、研修員の学歴の不揃いはコースの運営上多くの困難を伴ったが、NITCの柔軟な対応でこれを克服できた。

最近では研修員の学歴、実務経験のレベルも高く、揃って来たので、基礎的、系統的講義を多くして、1981年(第8回)から、日本溶接協会規格WES8103による溶接技術者2級の資格試験をコースの仕上げとして、英文で行っている。さらに、1990年(第17回)研修員に対しては、希望者にWES1級の試験

も行った。その結果は2級全員10名合格、1級は6名受験し、3名合格であった。

この研修コースについては、1990年カナダ・モントリオールでの国際溶接学会 (IIW) 年次大会で報告され、各国の注目を受け、高く評価されている。特に現在では、溶接構造物の品質確保システムに関する規格 (ISO9001~9004) が成立し、溶接技術者の資格が国際的なものになりつつあるので、NITCのこのコースによる資格者は、発展途上国の工業的建設の要として、今後益々重要な責務を果たすようになるであろう。



1982年第9回溶接技術集団研修コースの第4回溶接学会国際シンポジウムへの参加

「セラミック建材（旧・タイル製造）技術コース」の思い出

株式会社INAX監査課長

尾崎 文 孝

センター設立30周年、おめでとうございます。

当社は、昭和50年（1975）第1回タイル製造技術集団研修コースとして研修指導の委託を受けて以来、今年で17年目の研修員を迎えることとなります。平成元年よりセラミック建材技術集団研修コースと改名し、名実とも内容を一新して進めております。この間、128名の研修員を送り出しました。

指導上、特に苦勞するのは、研修員の人達が、セラミックスの経験やレベルに差があり、目的も違います。ある人は製造技術を、ある人は品質を、マネジメントといろいろあります。これに対し、社内の技術者はインストラクターとして実によく指導していただきました。

研修期間中、技術発表は2回行います。研修員が帰国後、技術発表できるよう特訓します。この発表では全員に発表内容を割り当て、



技術発表

測定、データのまとめ方と判定、図表の作成から発表まで指導します。この準備が大変で、発表前日など常滑発の最終電車まで一生懸命な姿には心がうたれました。

会社での研修の一日はラジオ体操に始まり、昼食は社員と同じ給食です。ある日、わさびが入っていて、予め説明するのを忘れ、一度に食べてしまった研修員が涙をポロポロ出していたり、コンニャク、梅干し、海苔などは珍しく、興味深く説明を聞きながら食べていました。

研修員から国の人形など手工芸品をいただいたこともありました。彼らは日本で買物をした時、紙箱、包装紙や紐を残しておき、それを工夫して、メッセージを入れて渡していただく時、心がこもった贈り物でした。

研修中、我家へも来てもらいました。夕食の後、各国の歌や踊りを披露し合ったり、腕ずもうをするなど、夜遅くまで楽しんでいただいた時の雰囲気も忘れられません。

私の担当16年間、お陰様で無事故で通せたこと、また、この研修指導を通して国際協力に僅かでもお役に立てたことは、名古屋国際研修センターの皆様、見学や講義をお願いした公共機関および企業の方々のご協力のお陰です。ここに厚くお礼申し上げます。

私は昨年、このコースの業務を離れ、現在は生産本部教育課長・石井宏が担当致しております。今後とも皆様のご支援をお願い申し上げます。

「生産工程管理（旧・治工具生産）技術コース」の思い出

(社)中部産業連盟

中産連総合研究所研究主幹

岩 山 宏

今年も、9月17日に第3回「生産工程管理技術集団研修コース」が終了し、7名の研修員が家族の待つ国に帰っていった。皆それぞれに日本の研修生活を楽しんでた。研修終了直前に奥さんを国から呼び寄せ、一緒に日本を楽しんでから帰国した者もいる。

このコースは1981年に「治工具生産技術集団研修コース」として開設され、1989年に「生産工程管理技術集団研修コース」に改められた。コース名が変わり研修内容も毎年改良されているが、固有技術と工場管理技術の接点を治工具技術に求め、生産現場の生産性向上に役立つ問題解決法を習得してもらうという基本的ねらいは、現在も変わっていない。

最近では、工場管理を勉強したいという研修員が増えているが、治工具コースの頃は、研修員のほとんどが機械工学出身で「自分は日本の固有技術を勉強に来たのだ」という者ばかりであった。なかには、日本の先端技術が科目に含まれていないと不満を言う者もいた。

しかし、ほとんどの研修員は気立ての優しい者ばかりで、私の誕生パーティを開いてくれたグループもある。1987年に行われたフォローアップサーベイや、仕事で来日した研修員OBに再会してみると、ほとんどの者が日本の研修生活に満足し、研修の機会を与えてくれたJICA-NITCに感謝していた。

私はマネジメントコンサルタントとして、

現場の作業改善にたずさわっている時に、自分に治工具など生産技術の基礎知識があれば、もっと良い改善ができるという思いがあった。また発展途上国の工場を見る度に、生産現場で能率向上・品質向上のための治工具が、あまり工夫されていないように思えたので、発展途上国には固有技術をうまく使いこなす周辺の技術も必要ではないかと考えていた。丁度その頃、NITCから中産連に「治工具生産技術集団研修コース」開設に関する話があった。私は、自分の考えを研修コースの中に生かしてみたくなり、研修コース開設の準備作業にとびついてしまった。それ以来11年おつきあいしていることになる。

私は工場管理のことはわかっても固有技術や生産技術は全くの素人なので、治工具取付具や機械加工の参考書、雑誌を読みあさったが、読めば読むほど深みにはまった感じがして、これはえらいことになったと頭をかかえてしまった。それでも専門家の助言を得ながら、なんとか研修プログラムを作った。もう一つ困ったのは、研修目的にふさわしい講師と訪問企業を見つけ出すことであった。幸いにNITCの竹内寛二氏が適切なアドバイスを下さったので、大いに助けられた。講義や工場見学をお願いに行き、研修コースのねらいを説明すると、先生方や企業の方々から「なんともむずかしいテーマを選んだね」と

異口同音に言われ、ひや汗が出たことをおぼえている。

幸いに、「生産工程管理技術集団研修コース」に改められた現在も、講師・民間企業の変わらぬご協力・ご指導を得て、研修は順調に進められている。そして、再会を心から喜んでくれた帰国研修員の顔を思い出すとき、やっぱり研修コースを担当していて良かったと思う。



「バイオインダストリーコース」の思い出

(財)バイオインダストリー協会国際部長
森 泰 城

名古屋国際研修センター設立30周年おめでとうございます。心よりお祝い申し上げます。

さて、ここで何か思い出をとのご依頼でございますが、誠に文才のない身として、とりたてて面白いことを書く能力もございませんので、本当に思いつくまま思い出をつづらせて頂きます。

私の担当致しましたプロジェクトは標題のとおりでして、1988年度を第1回としてスタートしたものです。88年3月通産省基礎産業局バイオインダストリー室（当時）から、JICAで新しく始まるコースの委託業務を受託するよう指示を受けました。しかし研修のプログラム作りというような仕事とはこれまで全く無縁な世界に生きてきたため、約2ヶ月半で一応バイオのことが分かるようなカリキュラムを作れと言われても、ただただ途方に暮れるのみでした。そこで当時バイオインダストリー室でこのプロジェクト担当の若手技官

の田村修司氏と相談してなんとか叩き台らしきものを作りました。しかし、昔大学で受けた教科を思い出しながら作った素人案ですので、講義のカリキュラムはまるで大学院の授業のようになりました。この叩き台をセンターの方にお見せしたら、相手はバイオのバの字も知らない研修員なのに、貴方達は何を教えるつもりなのだと笑われました。

そこでこの素案をもとにして何度も作り直しをくりかえし、やっと受け入れて頂けるような形のものに到達しました。丁度その頃当協会に勤務された岸寛吉氏が本プロジェクトの実務担当となって下さいましたので、実際のカリキュラム運営は全面的に移管することができました。それからの岸さんの努力たるや涙ぐましいものがありました。しかし1～3回の担当ですっかり現在の良い形に定着させて下さった努力は大いに評価されます。

いよいよ研修コースがスタートしたものの

うまくゆくか否か、上詔田村氏、岸氏、私と生きた心地もありませんでした。しかし第1回研修コースのコーディネーターを担当して下さった国際協力サービスセンターの横井美奈子さんが実に有能な方で、もちろん岸さんの日夜のご苦勞の賜でもありますが、さしたる支障もなく無事終了することができました。閉講式に顔を合わせた我々3名は横井さんのご努力に涙を流さんばかりでした。

この時の経験を元にして、第2回、第3回と次第に改良を加え、またコーディネーターは2回目以降今日迄荻野清彦氏に交替となりました。氏が横井さんに優るとも劣らぬ有能

な方であったのは有難いことでした。その後通産省は大類幸雄氏に、協会は岸氏から滝波弘一氏に替わりましたが、山本千賀子さんはまだ頑張っておりますし、センターのお目つけ役竹内参事のお陰で今だにこのプロジェクトが良い評価を受けていられることに感謝します。

初めにお世話になった平川課長および歴代の所長、課長、センターの皆様にお礼申し上げますと共に、センターの益々のご発展をお祈り致します。

「物流近代化コース」の思い出

中京大学社会学部教授
日比野 省三

名古屋に生まれ、名古屋に育った国際人と自負している私は、名古屋国際研修センターが、30周年を迎えると聞き、少なからず感動を覚えるものの一人である。通称NITCと呼ばれる名古屋国際研修センターとの付き合いは、私にとって20年以上にもなる。

現在も形を変えて続いている「中小工業開発セミナー」の初期の段階で、NITCのコースに参加して以来、NITCの発展のために微力ながら貢献してきたつもりである。

コースの開発では、中小工業開発セミナーのファカルティメンバーとして、プログラム作りに長い間携わり、その実務コースとしてのBF（ビジネスフィシビリティー）コースのプログラム開発と講師もつとめたことも

ある。

また、NITCのあるべき姿を作り、進展させるために設置された「BS（ブレンディング）会」にも参加し、4年間の間様々な局面で、NITCの変革に少なからず協力してきた。

「技術は常に文化をと共にある」という仮説のもとに、専門コースとは別に、日本人の考え方、行動、社会の特質を研修員全員に学ばせる機会も創設し、文化摩擦を最小限に押さえることにも力を入れてきた。「文化面」の学習は、ただ単に講義のみでは充分でない。そこで創設されたのが「IFの会」というボランティア団体であった。トヨタ自動車会長の奥様、豊田寿子さんを会長に、私が副会長

ということで、積極的な活動をしてきた。「IFの会」も今年が10周年で、300名以上の会員を有し、活発な活動を展開している。

以上のような様々な活動の中、特に「BS会」では、研修課の竹内さんをはじめ、当時のNITCのスタッフと共に、NITCの将来のあるべき姿としての新設コースについて話し合われた。ニューセラミックのコース、私学経営セミナーなど様々なアイデアがとび出してきた。私は、開発途上国にとって重要なことは、教育を普及させ、人材を育成することであると信じていたこともあり、「私学経営セミナー」に非常に興味を引かれていた。様々なアイデアの中で、もうひとつ途上国の発展に重要だと思われたものが、物流問題であった。そんなある日、NITC職員の竹内さんから「先生、物流近代化コースの創設をどう思われますか？たぶん運輸省も興味を持ってくれると思いますが……、文部省よりも可能性は高い！」という指摘があった。当時日本でも生産性向上の最後の部門として、物流問題、戦略ロジステックの問題が大きく取り上げられていた。途上国においても、物流システムの遅れから、港に物資が滞貨し、必要な物が必要な所に届かないという事態が起こっていた。そこで、「物流近代化コース創設」へ向けて動き出すことになった。竹内さんと共に中部運輸局へお伺いし賛同をいただく作業や、中部地区に本社を持つトラック輸送の大手である西濃運輸の社長にお会いして御協力をいただけるよう下工作をしたこともあった。この研修コースのプログラムの実施の準備にあたり、偉大なる力を発揮したのが、このコー

スを担当していただいている愛工研協会の河合事務局長さんであった。幅広い人脈と人を引き付ける人柄で、テキパキと見学先など交渉し、講師陣を組織化していった。学問的な観点と取りまとめ役として、中京大学の安田先生にも参画していただき、なんとか開設にまでこぎつけた。

コース内容、開催時期など、毎回改良を続け、このコースは、研修員をして「すばらしいコースですね」と言わしめるまでに成長し、定着化してきた。この成功の裏には、実施にあたり御指導いただいた運輸省、NITC研修課の職員の方々、また常に研修員をリードし続けてきた「すばらしいコーディネーター」の後藤さん、そして、面倒見のよい愛工研協会の山田さんの力があつたことを特筆しておかなければならない。当然のことではあるが、見学先の人々の協力なくしては、このコースは成り立たない。

「光陰矢の如し」で、来年は第4回目を迎える。新しい研修員と共に「世界の物流」を語ることを楽しみに筆を置きたい。



「中小企業診断コース」を顧みて

愛知工業大学教授
足木圭蔵

やがてもう20年前のことになろう。APO（アジア生産性機構）のコンサルタント指導者養成コースで、私は東南アジアの優秀な参加者に生産管理実習を指導したことがある。先年、旧知の愛知工研協会河合事務局長から、国際研修でぜひ頼みたいことがあると電話を受けたとき、一瞬その指導の情景が脳裏をよぎった。

お会いすると、愛知工研協会が発展途上国への経営診断集団コースをお世話することになったから、コース・リーダーになってカリキュラム案を作成してほしいといわれたのである。経営管理・診断関係コースは始めてのことだから協力してほしいといわれる。JICAの中小企業振興指導者訓練集団コース変更を契機として、新しいコースを愛知工研協会が受託したからである。

多少なりともお国や県にお役に立つならと、浅学非才も省みず新しい中小企業診断集団研修コースの案づくりに入らせて戴くこととなった。こうしてJICAとのご縁ができたのである。振興指導者訓練集団コースのカリキュラムは充実し、講義内容は洗練そのものであった。新コースの構想は発展途上国の中小企業診断に役立つ内容、研修期間はずっと短縮することで練り上げた。

ご存知のように企業診断の指導は専門分野が広く、奥がひじょうに深いので多くの専門者の協力が必要となる。カリキュラムの策定そして個々の講義内容の検討、診断実習計画

など、体系と全体の整合には時間がかかる。愛知県中小企業診断協会から心からのご協力があったし、愛知工研協会のご努力も並々ならぬものであった。こうして新コースが誕生したのである。

昔から言われる餅は餅屋の諺のように、JICAの御指導と、通産局、愛知県中小企業総合指導所をはじめ多くの方々のご協力なしにはこのコースは成功しなかった。研修最後の研修評価会で、各研修員が積極的にコースについて熱心な発言してくれた。前向きの貴重な意見であり、有難いことであった。今後役に立てることで報いたいと思う。

このコースの特徴に河合事務局長の発案の所外講義がある。国際研修センターから名駅前の県中小企業総合指導所のセミナー室へ場所を移しての授業であった。JICA指導員に引率されての徒歩と地下鉄移動は研修員に大変に評判がよかった。日本の生活風景はかれらの研修生活に大きな潤いとなった。

セミナー室へ指導所女性の折鶴や茶菓の差入れなど人間交流もあって、研修員の笑顔が絶えなかった。きついが楽しい学習は健康を損なわない。質問たっぷり講義方式はロスは出るが学習効果は抜群である。

フェアウェル・パーティーで喜びの研修生活の声に少しばかり感慨にひたった。人間として他国の人々に多少お役に立った喜びというものであったのであろう。

窯業・陶磁器コースを顧みて

窯業技術研修指導者

(元名古屋工業試験所研究企画官)

山本 隆一

与えられた標記のコースは、3回実施されたばかりで日も浅いので語るに熟していない部分も多い。ここに到る過去から、30年にわたる途上国研修員の指導を通して、私達の専門—窯業・陶磁器の面からの回顧をしてみよう。

日本が1954年にコロンボ・プランに参加した時から私達の周辺では直接間接に途上国の研修員との接触が始まった。私達の仕事、陶磁器は日本の戦後復興の初期の立役者であった。労働集約的で失業者を吸収し、外貨取得率が高いことでドルを稼ぎ、名古屋港からの輸出額第1の産業であった。対米輸出が主であったから、崩雪の如く安い碗皿が米合衆国へ流れ込んだ。日本が最初に起こした対米輸出摩擦商品であった。

このような状況の陶磁器産業の技術習得ということで東南アジアから、現在でいえば個別研修のような形で、ばらばらと来日した。アジア協会—国際学友会の線が海外技術協力事業団の発足(1962年6月)、名古屋国際研修センターの設立と次第に受入態勢が整備され、来名する研修員の数も次第に増加してきた。受入れ側としても五月雨的ではたまらないということで何とか集団で出来ないかという働きかけも行った。1965年に鋳物コースが、1966年に窯業技術コースがスタートした。

コース開設から約10年間は、間口の広い窯業という分野での研修を確立する試行そして

改善の連続のような状態であった。研修指導者としてNITCにおられた熊澤靖一氏の御苦労はここにあったと思う。研修を依頼される方の試験研究期間は各研究員の時間が削られる。工場事業所では研修員の入ったスポットで作業の停滞が起こる。決して喜ばれる状況にはなかった。高度成長時代の生産合理化の中で、国際化の必要性を感じて研修を受け入れる人々のジレンマも小さくはなかったと思う。

窯業技術コースは回を重ねる毎に研修員要望が多様化して来た。途上国の開発は実用性の多い製品の方に傾いてきた。このような傾向から窯業技術の中から、昭和49年に釉・着彩コース、50年に耐火物コース、51年にタイルコースが独立の技術集団研修コースとして開設された。丁度JICAが設立されたのが49年である。

この頃からコースに参加する研修員の資質のバラツキが目立つようになり、問題となることが多くなった。名工試で受入れた特定の国の研修員についてNITCへの苦情、ある会社を受入れた研修員による会社間の秘密漏洩などなど、受入れに対するNITC引いてはJICAの検討すべき問題ともいえる事象が数えられた。昭和60年頃になると窯業関係のコースでは受入れ先において、研修員レベルの不揃いについて苦情が出るのが普通であった。

この状態は窯業技術コースが廃止されて陶磁

器開発活用コースとなって一層甚だしくなったようである。研修員のレベルの不揃いは研修効率を悪くする。とくに技術的な目標をしっかり持って勉強しようと意気込んでいる研修員にとってはかなり重苦しいものようであり、最終評価会では常に控え目ながらこの問題が提起される。

残念ながらこの問題の解決については、

NITCは何ら打つ手を持っていない。上部機関の動きは別として、詰まるところ受入れ側のボランティアとしての担当者の善意が、問題の致命的な欠陥としての噴出を抑えていると考える。10年以上の経験をもつインストラクター達が次第に国際的感覚を成長させ、自分達の貴重な時間を割いて努力して下さることには頭の下がる思いである。

「計量標準コース」研修員の思い出

通商産業省工業技術院計量研究所
中部計測システムセンター所長
伊藤 藤 齋

計量標準は、あらゆる産業で、生産過程から製品の取引にいたるすべての段階で重要な働きをしていました。いわば、産業の基盤を支えるインフラと言えましょう。開発途上国におきましても、一次産品だけに依存する産業構造から抜け出て、工業化を進めようとする過程では、計量標準とその利用技術が大変重要、かつ必須になってきます。

国際連合に工業開発に関するUNIDOという機関がありますが、今から20年前の1971年に、日本政府とUNIDOが計量に関する技術の訓練についての会議を行いました。この国際会議は奇しくも名古屋で行われたのでありますが、その場で開発途上国の計量関係機関職員に対する国際協力の必要性が力説され、これが本計量標準コースの生い立ちの起源となりました。

計量研究所での研修は、基礎講義と実技演習の両面で訓練を行っています。目標は、各研修員の母国における計量システムの基礎設

計を進めることができ、計量計測の質の向上を図り、産業計測の分野で国際整合性を確立出来る人材を育成することであり、このために努力を致しています。

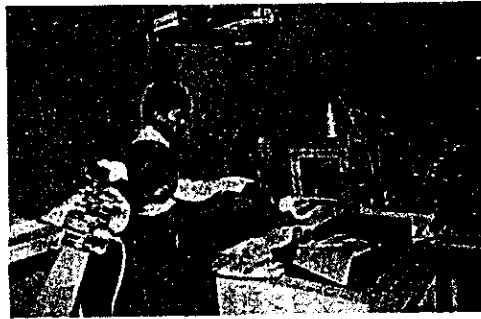
当中部計測システムセンターでは、研修員として毎年2名～4名をお世話いたしています。

充実した研修を行うためには研修用の計測機器類、実験装置などの関係で研修員の数は現状が限界で、人数を増やすことが出来ないのを残念に思っています。

当計量標準コースに参加する研修員は、世界各地から参りますので、生活習慣上の異文化ショックを受けるのは毎度のことですが人間的には大変気持ち良い人々で、教養のある紳士淑女ばかりです。当所職員をつたない英語力でも誠意は通じるものでお互い、heart-to-heartのおつきあいができています。

昨年は話題のイラクから女性の研修員がきていましたが、研修途中にクエート侵攻事件

が勃発しました。彼女は新婚のご主人が民間航空のパイロットなので動員されるのではと大変悩んでいましたが、それでも無事研修を終え、昨年末に住居のあるバグダットへと帰ってゆきました。しかし、その2週間ほど後、米軍の本格的な攻撃が始まり、バグダットが空爆にさらされるのをTVで見て私どもは暗澹とした気持ちでした。戦争が終わった後、安否を尋ねる便りを何回も送りましたが音沙汰なく無事を祈って今も心痛む思いです。



こんな暗い話は特殊ですが、研修員の中には、本コースを終わった翌年文部省の留学生試験を受け、無事パスして京大の大学院へ進んだ人もいますし、女性の研修員で帰国後結婚して今では3人の子持ちだと子供に囲まれた写真を送ってきた人もいます。

計量研究所では研修後のフォローアップもおこなっていますが、大部分の研修員は帰国後研修の成果をもとに所属機関の中核となって活躍しているようですので安心してるところです。

思い出は尽きませんが、いろいろエピソードに事欠きませんが、この辺で筆をおくことにいたします。

最後になりましたが、名古屋国際研修センター設立30周年をお迎えになりましたことを心よりお祝い申し上げます。

第3章 NITCの研修員受入事業に係る諸活動

1. オリエンテーション研修の実施

(1) オリエンテーション研修の変遷

オリエンテーション研修とは、専門技術研修のほかに、日本の歴史文化、経済等の講義及び当地区における代表的な産業の見学についての研修を実施し、日本についての幅広い知識を与えるものである。

海外技術協力事業団・名古屋国際研修会館時代には、昭和40年度において、従来からの都市計画住宅問題コース、自動車整備コースに加え、中小企業セミナー、鍍金技術コース、鍛造技術コース(再設)、養鶏コース等が開設され、集団研修体制が確立されたこと等によりオリエンテーション研修においても、各研修コースのプログラムに組み入れられるようになった。

当初は日本の経済発展が主たるテーマであったが、その後において日本地理・歴史・文化・行政等が講義として追加され、また見学については、トヨタ自動車、名古屋港、愛知県産業貿易館、ノリタケ、サッポロビール、明治村等が適宜選ばれて、実施された。

半日を1単位として、短期コース(中小企業セミナー等)を除き、1コース平均8単位を検討して組み入れ実施した。オリエンテーション研修を連続して一時期に集中するのを避け、日本語集中研修(6カ月コースの場合、約1カ月間、研修員の来日当初に計画)の時期に、適宜散らして計画をなし、研修員の気

分転換を図ることとした。従って、当初は研修監理員(研修担当者)が計画・立案及び、これら関係機関との連絡・依頼業務を実施していたが、その後日本語研修との調整を要する関係上、計画・立案・連絡・依頼等の業務は日本語担当者へ移管され、現在においては、働国際協力サービスセンターへ委託されて実施されている。

なお、各コースに関連する問題、即ち当該分野における技術的変遷・発展史、日本及び世界経済との関連性、日本文化等との関連性等はそれぞれコースの専門カリキュラムとして実施しているのが現状である。

(2) ジェネラルオリエンテーションの概要

① 目的

- ア. 日本を良く理解してもらうための一般的な日本紹介を行う
- イ. 効果的な技術研修を可能とするために参加する研修の背景となる日本事情を紹介する
- ウ. 滞日生活を円滑に送るために必要な日本人の生活環境、習慣等について予備知識、情報を与える

② 内容

先ず、生活オリエンテーションでは、前述の目的に沿って当センターを拠点として生活する上での必要な情報と知識が中心となる。

手段としては、当センターが製作したビ

デオ「Welcome to NITC-For your better stay in Nagoya」を見せることから始める。これには、センターの規則、遵守すべき事項等、滞在を快適にするために必要な情報をすべて盛り込んである。上映後、担当者が質疑応答の形式で補足説明を行う。次に、外部講師を招いての講義形式による日本紹介となる。講義項目は、当初、「日本の社会・風土」、「日本の歴史・文化」、「日本の経済」及び「日本の産業技術発展史」であったが、昭和61年度からは「発展史」に代えて「日本の教育」が加えられた。さ

らに、平成3年には、「日本の政治・行政機構」が加わることとなった。これら講義の講師には、中京大学日比野、河宮両教授、中部大学戸田助教授等をお願いしている。日本文化紹介については、当センター内の和室を使って、生け花教室、茶道教室を適時開催している。また、現場オリエンテーションとして、市内および工場見学をプログラムに入れている。見学先としては、名古屋の地域的条件を考え、トヨタ自動車工場、愛知産業貿易館、名古屋港等が時期に合わせて選択されている。

「日本紹介」講義および現場オリエンテーション

No.	内 容	講 師 等	時 間 数
1	「技術移転論および思考方法比較論」 (日本人のものの考え方、日本の文化)	日比野省三 (中京大学教授)	3 時 間
2	「日本の産業の発達について」 (日本の産業構造の技術発達史)	河宮信郎 (中京大学教授)	3 時 間
3	「日本の経済について」 (日本の経済)	戸田優男 (中部大学助教授)	3 時 間
4	「日本の政治・行政機構」	梅川正美 (愛知学院大学教授) 足木圭蔵 (愛知工業大学教授)	3 時 間
5	生花教室	島村悦子 (小原流正教授) 土方千保 他	3 時 間
6	茶道教室	平典子 (裏千家 師範)	3 時 間
7	現場オリエンテーション (市内および工場見学)	トヨタ自動車 愛知県産業貿易館 名古屋港 他	4 時 間

オリエンテーション・コーディネーター

研修監理員 柴垣 弘子

主なオリエンテーション業務は一集団コースにつき、二日間という短かい期間に集約されます。期間は短かいのですが、フランス料理にたとえば、オードブル、音楽にたとえば、序曲です。物事は初めが肝心です。よい雰囲気や印象を演出し、滑り出しを順調にして本研修の軌道に乗せるのがモットーです。

オリエンテーション業務は開講式の打ち合わせや当日配布する資料の準備に始まり、第一日目の開講式の司会、総務課オリエンテーションの補助、午後に入って研修課オリエンテーションの補助、日本語オリエンテーションの補助、二日目には、ビデオでの名古屋、愛知の紹介、その間に外人登録記入のチェック、午後からは区役所へ登録に行き、帰ってくるとオリエンテーション講義となります。

このように、オリエンテーション・コーディネーターは来名後間もない研修員達と丸二日間行動を共にすることになります。一人の決った顔がずっと二日間そばに付いているということは、来日間もない研修員にとっては心強いことのようにです。

研修を受け入れる側にとっても二日間一人の人がずっと新しい研修員を見ていることは好都合なことがあります。健康状態や言葉の問題、意志疎通の点、情緒の点など観察できますから、今後の集団研修に役立つように気がついたことを関係者に話しておけます。

一日目は館内ですが、二日目の午後は車で

15分ほどの所にある名東区役所へ外国人登録に行きます。

登録の際には用紙、パスポート、写真2枚が必要ですが、何度確認しても忘れる人もあり、人数が多くなればなる程簡単にみえても骨の折れる仕事です。

区役所への往復の途中、安くてよい品のあるスーパーマーケットや写真屋などの紹介、名古屋ではよく道路工事をしていますので、都市計画の話などミニガイドをしています。研修員からの質問も出て楽しいひと時です。

区役所内では登録の補助が主な仕事ですが、待ち時間には区役所に生けてある生け花や花器の話や時事問題に至るまで話がはずみます。

区役所から帰ると次は日本についてのオリエンテーション講義第一回を受けます。技術移転をスムーズに行うために社会学の立場から日本人の心理、ものの考え方を具体的に興味もてるように講義がなされます。

第二回目の講義は鉄鋼を中心とする技術関係の講義と企業経営を中心とする経済関係の講義と二種類有ります。コースの特質に合わせていづれかを受けるようになっています。

これらの講義は日本に来て三、四週間ぐらいたち、工場見学をしたり、ホームステイなどをして、「どうして日本の経済がこんなに発展したのか、どうして、工場がこんなに清潔で近代化されているのか。」と疑問を持ち始めた頃に受けます。自国の発展を願う研修員の真剣なまなざしが印象に残ります。

オリエンテーションプログラム (例)

時間 日程	午 前	午 後
1 日 目	NITC 所長挨拶 職員関係者&研修員自己紹介 生活オリエンテーション(1)	研修オリエンテーション 日本語研修オリエンテーション
2 日 目	生活オリエンテーション(2)	外国人登録 (名東区役所)
3 日 目 以 降 (適宜)	日本紹介講義	生花教室、茶道教室 現場オリエンテーション (市内および工 場見学) …トヨタ自動車、愛知県産業 貿易館、名古屋港他

2. 日本語研修の実施

(1) 日本語研修の必要性

当センターでは日本語学習の動機付けの一つにとフロントからの研修員向けアナウンスを日本語で行っている。しかし、館内において研修員の生活は英語のみで可能であり、館外でも、特に都市部では英語が通じることも多い。また技術研修の実習場面において100時間前後の学習内容では、日本人指導者からの指示の理解ができる程度にとどまる。

ではなぜ日本語研修が必要なのか。

来日後1カ月の日本語集中研修期間は、言葉を学ぶ過程を通して各々が異文化社会への導入を果す期間でもある。日本語研修終了時にはほとんどの学習者が、挨拶、交通機関の利用、買物、地域の人々との交流等の社会生活面に関して自主的に行動できるようになり、習慣や日常生活にも馴れ、精神的に安定した

状態で本研修に入っていく。研修先では指導員との人間関係を円滑にし、地域社会にもなじむことができるようになる。

(2) 日本語研修の歩み

技術研修員に対する日本語研修は昭和36年、名古屋国際研修会館(千種区)時代にまでさかのぼる。当時はセンターの職員、地域のボランティア、大学等の協力を得て行われていた。昭和37年、海外技術協力事業団の設立に伴い、集団コースの増加、研修及び日常生活をより円滑に送るため日本語教育も拡充された。国際協力事業団に引き継がれた昭和49年にはTICによるテキストが発行されたが、統一的なものではなく、当センターではそれ以前から続けられていた教材開発に力を注ぎ、研修期間(30~300時間)研修コース等により各種のテキストを開発、作成し使用した。中でも窯業、溶接コースに関しては専門用語集なども作った。これらの自主教材によ

る教育はレベルの高さで、高い評価を得ていた。昭和60年、JICA統一テキスト完成後は、その第一分冊ローマ字版と当センターのオリジナルテキストをしばらくの間併用していた。昭和62年より国際協力サービスセンターに日本語研修が委託され、それ以後は統一テキストのみを使用し、現在に至る。しかし、研修の時間数は30～120時間とまちまちであること、統一テキストが100時間で日本語研修が完結するものではないこと等のため、コース別、時間数別、またクラスにあわせてタスク、ワークブック、宿題等を作成し、使用している。

(3) 日本語研修の現状

日本語研修は「集中研修」と「一般研修」の2つに分けられる。

集中研修は来名後、長期コースで1カ月程度(約100時間)、短期コースで2週間程度(約50時間)の研修である。これは研修計画の一環として昼間に一日5時間実施され、日常生活の基本的な場面での簡単なやりとりができることを到達目標としている。各課ではクラス作業をできるだけ実際の言語活動に近づけるべく実習、見学、さまざまなタスク等を取り入れている。50時間テキスト完成後は積極的に50時間コースで取りあげ、ビデオの活用、ドラマ作り等いろいろな試みをした。

一般研修は原則として集中研修終了後の希望者を対象とし、夜間2時間の授業を週2回、計40時間前後の研修である。集中研修で学んだことを土台に、研修員の要望を充分に取り入れた会話主体の形態で行われている。宿題、テスト等はなく、各クラスによって扱うトピ

ックは若干異なっているが、日本語のみならず日本、及び日本人を理解するのに役立つ内容が主である。

また自国である程度学習をして来日した個別の研修員に対しても、時間の許す限りクラスを設け、対応している。

さらに隔週金曜日5時から1時間半、クラスやコースを離れて会話を楽しむ場として、金曜夜会話コースが設けられている。この時間は集中研修の補講の役割、また孤独な研修員にとっては憩いの場としても利用されている。また、昭和63年11月から月一回、伝統文化の紹介及びこのコースの活性化のため生花教室を始めた。現在、この生花教室はオリエンテーションの一部に組み込まれ、継続している。



(4) 日本語講師の活動状況

現在講師は常勤一名を含み計18名在籍している。集中研修の時期は大きく年2回であり、その期間は年間を通して約5カ月程度である。講師2～3名で1つのコースを受け持つため、開講前の打ち合わせは綿密に行われる。また研修期間中は研修員の健康状態、精神状態、また本研修との兼ね合い等も考慮しつつ授業をすすめている。

一般研修が始まり時間的に余裕ができるとコースの反省も含めテキスト、ワークブックの見直し、絵教材、タスク等の開発作成、また教師の資質向上のための勉強会を開くなど開講中と同様、多忙な毎日を送っている。

研修員と日本語

日本語講師 宇野 光

朝8時50分、1人2人と研修員が教室に入ってくる。来日して間もない彼らにとって、これから始まる日本語研修に、期待と不安が交錯するのであろう。どの顔も緊張気味である。日本語は発音練習から始まり、挨拶、自己紹介と続くが、次第に彼らの緊張もほぐれ、笑い声が聞かれるようになる。

日本語学習を通して、彼らの国の食べ物、習慣、宗教などが話題にのぼることも多い。自国について語る彼らは熱弁だ。そしてそれは、そこに同席する者全員にとって、非常に興味深いものであり、相互理解の一助になっていると思われる。

日本語研修も半ばを過ぎる頃になると、研修員の間、また教師と研修員の間、一種の連帯感が生じてくる。研修員とは旧知であるかのような錯覚を招き、廊下で出会った時など妙に懐しい思いがするのだ。

彼らと接していると、彼らが日本語に強い関心を持っていること、誰もが日本人と日本語で話したいとの願いを持っていることを痛感する。また彼らは日本人をよく観察しているし、その話す言葉をよく聞いていて、さま

ざまな質問を教室に持ち込んでくる。「電話でおじぎをしています。なぜですか。」「どうして日本人は目をそらしますか。」「日本人は電車の中で眠ります。どうしてですか。」「ドウモ、ドウモは何ですか。」「ダメは何ですか。」彼らの疑問は、時に私達教師にとって新しい発見であり、何事にも常に敏感であれと教えられるのである。

だが、彼らも本研修に入り、教師も次のコースの準備を始める頃になると、彼らの日本語に大きな差が生じている。残念な事に、日本語を忘れてしまったかと思われる者、驚く程上達している者、それは彼らの積極性に起因するものであろうが、後者の方が、行動範囲が広く、体験も多い傾向にあり、それがまた、彼らの日本語習得を助けるのであろう。

3. 研修監理員の活動

(1) 研修監理員の沿革

昭和 37 年度に名古屋国際研修会館(国際協力事業団の前身である、海外技術協力事業団当時の正式名称)が実施する、政府ベースによる海外技術協力計画にもとづく海外からの研修員の受入れとして、繊維機械、鋳造、都市計画住宅問題の 3 つの集団コースが開設された。

これに伴い、通訳員の必要性が増大し、同年 9 月 3 名の通訳者が採用された。通訳者の任務は、講義・見学・実習・討論等における通訳業務にとどまらず、研修員に対する日本の文化・習慣の紹介、生活相談、スポット的日本語教師(後に、専属講師制度が導入された)、病気時における相談相手等々、広範囲なものであった。当時の市井における日本人の殆どは外国語を話せぬ状態であったことから、これらの仲介者である通訳者の出来・不出来、接する態度等が研修の成果に与える影響は極めて大きいものがあつた。これに対応すべく、翌年事業団は研修監理員制度を導入し、彼等の能力及び精神面のレベルアップに努めた。

当時研修コースは主として、繊維・窯業・機械金属・中小工業等、当地区が日本において中心的立場にある分野に集中していたこともあり、研修監理員は、監理員業務は勿論のこと、現在は研修担当職員の業務である研修計画の立案、大学・試験研究機関、民間企業等関係者との連絡調整業務、担当コースの予算管理も行い、担当コースの責任者的存在となった。

このように、研修監理員(Training Coordinator)と研修担当者(Training Officer)の双方を兼ねる業務を行っていた時代が、昭和 52 年度頃まで続いた。

その後、集団コース数の増加、個別研修員の受入数の増加、カウンター・パート研修の増加、特設コースの実施等、受入数が急増してきたこと等により、昭和 58 年 4 月から通訳を含めた研修監理業務は(財)国際協力サービスセンター(ICSC)へ委託することになり、研修監理員はこの ICSC の職員として、勤務するようになり今日に至っている。

(2) 研修監理員の活動

このような沿革を経て現在多くの研修監理員が活動している。ここでは、これら研修監理員の生の声を通してその活動理解の一助とする。

ロ八丁手八丁の国際ビジネスマン

(財)国際協力サービスセンター

名古屋分室主任 南谷邦晴

(1) 研修監理員の役割

「研修監理員は、研修員に対する技術移転の円滑化を図るため、研修に関わる講義・実習・見学等、研修現場における技術通訳や、研修員と国際協力事業団、及び、国際協力事業団が研修を委託している研修実施機関(研究機関・大学・民間企業等)の間で調整業務を行います。また、研修員が風俗・習慣の違う日本の生活に早く適応できるように助言を行うことも、研修監理員の大きな役割のひとつです。」(「研修監理業務の手引き」・(財)国際

協力サービス・センター研修監理部)

JICAの研修員受入事業の量的拡大や質的改善に伴い、研修監理業務も年々、多様化、高度化しつつある。第一線民間外交官であるというプライドと英検“超特級”というプロ意識に燃えた一騎当千の士(先代主任白川健一の言)が従来型の研修監理員だとすれば、手八丁口八丁の国際ビジネスマンが新時代型の研修監理員と言えようか。

(2) 期待される研修監理員

名古屋国際研修センターでの研修監理業務もお蔭様で齢30、論語(為政篇)で言うところの三十而立(三十にして立つ)である。これも偏に、名古屋国際研修センターや研修実施機関の暖かいご支援、ご協力があったればこそである。研修監理員は、技術通訳面から把えると、語学のスペシャリストであるが、人間相手のサービス面から把えると、何でもござれのゼネラリストの資質も要請される。研修員受入事業が有機的な活動であるため、研修現場では、ヒト・モノ・カネ・情報が相互に、しかも、密接に絡み合っている。語学力、実務処理能力、人間性の三拍子揃った人間が研修監理員の理想像の一つとされる所以である。

研修監理員は、語学の研鑽の他に、担当分野の技術だけでなく他の分野の技術の習得も心掛けている。研修現場では様々な技術が関係しているため、担当分野の技術知識だけでは用をなさないことが多いためである。他の技術知識を身につけることによって、自分が担当する分野の理解が深くなることも、しばしば、経験するところである。「深く広く」が

当世の研修監理員魂になるのかも知れない。

For the participants

犬飼光明

最近思うことは、海外からの研修員の技術研修というと、日本で技術の修得に励んでもらうというのが筋でしょうが、それよりも研修員が日本に来て、日本を好きになってもらえれば良いということです。日本での滞在が楽しかったと感じてもらえれば、研修受入事業の目的は達成されたと思うようになってきました。

単純な妥協との非難も覚悟し、不謹慎と思われても仕方ありません。勇気を持ってついでに公言してしまいます。研修の成果・効果は二の次です。

誤解のないように、研修の内容・質がどうでもよいというわけではありません。反対に、研修内容をより厳しく吟味する必要は、まだまだあります。例えば、一体研修が誰のためにされているのか、時々“Who is it for?”と自問させられることもありました。多分、研修についても考慮すべき要因が多くなって複雑化しているのでしょうか。しかし、基本は“For the participants”ではないのでしょうか。

話がそれましたが、万全の研修が実施されたという前提で、監理員が研修の手助けの一部でもできれば幸いです。また、研修員が研修をしないといって目くじらを立てることもありません。決して「教育パパ、ママ」にはならないでおきましょう。

英国の作家A・ウェスカーの戯曲「ルーツ」

(1962)の中に、このようなせりふがあります。

“You can only give them some love and hope they’ll take it.”

(与えることしかできないのであって、それに應えるかどうかは相手次第)

ここでは、教えることについていっているのですが、研修に置き換えても十分に意味は通じるでしょう。

それでも日本が好きでないというなら、それも仕方ありません。しかし、それに應えて日本の友達になったというなら、監理員冥利に尽きるはずです。

さて、私も監理員になって丸10年になります。三分一の10年という短い期間ではありますが、名古屋国際研修センターの歴史に関わることができました。

輝やかなしい30周年おめでとうございます。

共に学び、友に学ぶ

荻野清彦

名古屋国際研修センターで研修監理員として働かせていただき、未だ浅い月日ではあるが、研修員との心と心の交流を通して、沢山の感動を研修員と共に分かち合い、また、彼等から実に多くの事を学んできたと思う。

バイオインダストリーコースの研修員だったL氏。彼は日本の文化、芸術に造詣が深く、日本に滞在中、アクティブに日本の芸術や文化に触れようと努めていた。

研修旅行の折、岡山にて、後楽園を見学した。研修員は皆、三々五々散歩を楽しんだり、

写真を撮ったりしていた。ところで、くだんのL氏。彼だけは、立止まってカメラを向ける場所が、他の研修員と少しずつ違うのである。注意して見ていると、我々日本人でもふっと見過ごしてしまいそうなポイントに美を見出して、素敵なアングルから盛んにシャッターを切っている。恥ずかしい話だが、L氏と一緒に歩きながら、後楽園、日本庭園の本当の素晴らしさを、改めて彼から教えてもらった気がした。

「Lさん、あなたは、美に対する大変素晴らしいアンテナを持っていますね」

すると、L氏、にっこり笑って答えてくれた。

「ありがとうございます。でも、私だけじゃなく、オギノさん、あなたも、そして他の人も、皆同じように感度の良い、素敵なアンテナを持っているんですよ。ただ、そのスイッチが入っているか否かの違いじゃないでしょうか。」

その言葉に、私は新鮮な感動を覚えた。

そして、金属加工高品質化コースのC氏の思い出。彼は研修に対して大変熱心で、講義、見学で不明な点は、自分が納得できるまでとことん質問をする積極派であった。講師の先生方も、彼の熱心さに感嘆され、教え甲斐があると喜んでおられた。

ただ、彼は英語力が少し弱く、本人もそれを自覚していたので、講義の折は、講師の許可を得て、講義をテープに録音していた。

ある日、午前中の講義を終え、皆食堂で昼食をとっていた時、C氏の姿だけが見当たらない。午後一時頃になって、ようやく食堂に姿を現わした。

「Cさん、遅いお昼ですね。どうかしましたか？」

「オギノさん、私は英語が余り得意じゃありません。ですから、テープに録音した午前中の講義を、記憶の新しいうちにと、今、昼休みに、自分の部屋でもう一度聞き直して、復習をしていたのです」

真摯でひたむきな態度に心打たれた。

彼等二人を含め、今までに出会ってきた研修員達から、沢山の素敵な感動や、素晴らしい思い出をプレゼントしてもらった。これからも、研修員一人ひとりの心と心の触れ合いを大切にしながら、共に学び、感動し、成長してゆきたいと思う。

毎日が勉強

河本圭子

我々、研修監理員の仕事は、読んで字のごとく「研修を監理する事である。」この研修に様々な開発途上国の人々が参加している。これらの人々が実質的な監理の対象である。言語、文化、風土はもちろんのこと、生活習慣や価値観までがまったく違う人々の集団を監理するのであるから、これは至難の技である。特に、宗教に対する考え方が、彼らと日本人では著しく違うことを痛感した。

この仕事に就いてまず最も驚いたのは、彼らの自己主張の強さである。自分の主張が100%間違っているとわかっているにもかかわらず、彼らは自分の主張を絶対に曲げようとしない。一方、日本人とは言えば自己主張しないことを美德とする民族である。このような自己主張の塊

のような人々に対する対処の仕方が日本人にはわからない。海外の国々に振り回されてしまう日本の外交政策の稚拙さは今も昔も変わっていないが、こんなところに原因があるのではないかと思う。

また、「集団」研修というのが曲者である。己を殺して集団に同化することを子供の頃から教えられている日本人は、集団では力を発揮するが、一人では何もできないことが多い。彼らは個人として行動する時には、素晴らしい能力を発揮できるのに、集団では何も成し遂げられない。「船頭多くして、船、山に登らず。」である。

そして、最後に特筆すべきは、彼らのプライドの高さと、自分の国に対して誇りを持っていることである。彼らは、自分自身、及び、自国に対する如何なる中傷にも烈火のごとく怒りをあらわにする。

以上の点は、彼らの持っている長所でもあり、又発展を妨げている欠点とも言えるものかも知れない。いずれも日本人には欠如している性格であり、彼らに学ぶところが多く、毎日が勉強であり、研修監理員としての仕事を通して貴重な体験をさせてもらっている。

日本式酒の飲み方

後藤悟朗

平成2年度のファインセラミックス応用技術研修コースは8カ国9名が参加し、約3カ月間のコースである。

東京方面への研修旅行の際、JR水道橋駅付近のホテルで宿泊した。この研修旅行は研

修最後の第3回目で、12月の第1週に行われ、新日鉄の総合研究所、筑波の無機材料研究所と金属材料研究所、理学電機の見学を行った。

旅行中2日目に筑波へ行き、夕方上野まで戻って来た。9名中5名はホテルへ帰り、韓国、タイ、マレーシア、ブラジルの4名がアメ屋横丁を散歩して、結局秋葉原まで歩いて来て、「自国にもこんな雰囲気のある所がある。」と楽しんだ様子であった。

夕食を食べることになり、その周辺を見回したが適当な店はなく、色々な話が出たが私に一任された。私は旅行中の夕食は居酒屋に決まっているので、行く場所は当然居酒屋に決めて、飲んでから遠くまで帰るのは大変なので、ホテルから近い水道橋駅近くの焼鳥屋へ4人をつれて行った。もちろんオーダーは私に任されたが大変だ。マレーシア人は酒と豚肉がダメ。タイ人(女性)は殆ど飲めない。ブラジル人は酒はOKだが肉食主義者。もう1人の韓国人は私と同様、酒も楽しみ、何んでも食べる。

一頼りオーダーしてから気付くと韓国以外の方が何かモゾモゾしている。よく見れば我々は座敷で畳の上に座っていた。それに居酒屋の机の背は低いので机の下に足を入れられなかったのだ。それでも何とか落ち着いたが、ブラジルだけは足を投げ出して座った。

酒も入って来て盛り上って来る。出て来た肴は研修員にとって殆んどが始めてな物ばかりだが、材料を説明して食べさせたところ気に入ってくれた。韓国の研修員が国際電話をかけにホテルへ帰り、戻って来る時に同じコースのアルゼンチンの2人をつれて来た。こ

れで全員7名。コースのこと、同じコースの研修員の話など大変盛り上がり2時間ほど騒いで帰った。全員日本でこんな所へ来たのは始めてで、あんな食べ物を食べたのも初めてだったが大変楽しかったと話してくれた。

ホテルへ帰る途中、私は何か食べるため6人と別れようとしたら韓国の研修員ももう少し食べたいらしく、2人でうどんを食べて帰った。韓国の酒の飲み方も日本同様、飲みながら肴をつまみ、最後に米かメン類で締め括るそうだ。

立食パーティーが必ずしも外国人を持って成す最良の方法でないことが分る出来事であった。

異文化理解は役得か

田村由香

早いもので研修監理員としてNITCに勤務して5年余になる。私の担当は主にセラミック関連のコースで、現在陶磁器開発・活用技術コースを受け持っている。このコースでは陶磁器全般の技術習得のため、中部地方の研究機関での実習を中心に講義・見学を含んだ研修を行っている。私は監理員として研修員に同行し、通訳や受入先との調整に努めているが、何しろ様々な途上国から来る人々を扱う仕事なので予期せぬ出来事に遭遇することが多い。

平成3年度のコースはアジア4名、南米2名が参加しているが、各人の背景がかなり異なり、監理業務は少々困難である。日常的には南米の女性研修員2名はラテン的レディー

ファーストを男性に期待するが、日本人やアジアの研修員相手では叶わぬ望みである。例えば研修旅行ではコロンビアのおばさま研修員は着替のいっばい入ったバッグを自分で持たねばならず、最終日には怒りと疲労で消耗しきってしまった。

また彼女は普段の研修でも問題を抱えている。国で小さな焼物工場を営んでいる彼女は繊細でユニークな焼物を作ることはできるが、工業技術の面には疎く、講義や実習を理解できず、精神的に落ち込みやすい。その上英語力も十分でなく、一時はとり乱して早期帰国を申し出ることもあり、何かと気を遣わされる研修員である。

しかしながら、彼女やもう一人の南米の研修員との交流を通じてラテン人気質を理解したり、スペイン語の勉強ができるのは役得という他ない。南米の研修員のみならず、途上国の研修員との接触は様々な価値観があることを教えてくれるとともに少しは人間的に成長できたのではないかと自負している。

人間尊重主義

古澤 幸雄

先進諸国しか知らなかった私が、奇遇な縁でNITCの研修監理員として働く様になって、10年以上の歳月が流れた。しかし今でも初めて当センターに来た時の事が昨日の事のように思い出されるのである。ロビーにいる間自分が突然第三世界の中に放り出され、異様な雰囲気の中で緊張していたのは何故だろうか。2人に1人の割合で外国人が住むとい

う国際都市に長い間住みながらも、異和感があったのは、西洋人の人達に温厚でありながら、発展途上国の人に対して差別偏見があったからだろうか？今考えると不思議である。

その後、研修員の人達と共に日本の文化・歴史に触れ、特に日本の先端技術のすばらしさを体験する驚きと喜びをシェアするに至ったが、それにも増して感動したのは、様々な人種を乗り越えた共通な人間模様である。寂しさを紛らせるために準パチプロ級の腕前になった研修員、主人と子供達を呼び寄せ養った!?太っ腹研修員、日本で購入した中古車で帰国後事故死された方、父の訃報を聞き一時帰国を断念し号泣した研修員、パーティマンと呼ばれた5時から研修員等々…。到底この紙面では紹介できないネタを含めて国・人種・宗教・習慣等を越えて繰り上げられる人間模様を人生の縮図として垣間見ることができるのである。

元来、ベトナム反戦で若者の間に流行した「ビープル アー ビープル」という考え方は、自由尊重の国では、いい個人主義ともマッチして多くの国民に浸透している。それに充分感化されたが、組織化・標準化された集団社会においては、多少の性格を変え、又格調高い言葉で「人間尊重主義」とでも言う事ができよう。

これから益々多様化する国際協力のニーズの渦の中で、この「人間尊重主義」を内外共に徹底して微力ながらも研修監理員という仕事を通じて貢献したい。

心の火は消さないで
— 火災予防技術コースを担当して —

村上直子

私が名古屋国際研修センターに研修監理員登録して以来、初めての集団コースが第一回火災予防技術コースであった。登録以来、個別コースばかりを手がけ、その少人数の気楽さとフレキシビリティに慣れきっていた私にとって、集団コースの担当は、あこがれでもあり、プレッシャーでもあった。

オリエンテーション準備、開講式、歓迎パーティとなんとかクリアして、「さあ、とりあえず、一安心」と思ったが甘かった。「国別事情発表会」！準備が何も出来てない！集団コースでありながら、研修期間が1ヶ月半と短かいために、火災予防コースには日本語研修がなかった。来名してほとんどすぐに技術研修に入ってしまう。そして運命のカントリー・レポートは2日後にせまっていた！「できるわけないじゃんねー…」とばかりに、かねてからのプレッシャーと疲労でダウンした私を救ってくれたのは、JICA担当者の小林氏だった。小林氏は残業して、カントリー・レポート要約を助けて下さった。(この結果、小林氏は後日ついに疲労と風邪で、第2のコース犠牲者となってしまう)。

私を助けてくれたのは小林氏だけではなく。研修員のまじめさと明るさ。チームワークを最重要視し、私のいたらなさを何度カバーしてくれたことか。そして受入機関の名古屋市消防局の職員の方々。万全な準備態勢と熱心な指導は研修員の向上心と相乗し、満

足度の高い研修を作りあげた。特に担当者の森本氏、小松氏の研修に対する献身ぶりは研修員の尊敬すら集めた。私も両氏に何度励まされたか知れない。中でもバテ気味の私にそっと手渡してくれた鉄骨給と、ヘリコプター酔いで失神寸前の私に下さった眠け覚しガムの味は忘れられない。

そんなこんなで研修も無事終了し、別れの朝には研修員も私もただもう涙、涙だった。

180 cmの大男たちがお互いに抱き合いながら涙するというのは、私も初めて見る光景だったが、何かとても感動的だと思った。

最近、帰国した研修員たちからポツリ・ポツリと便りが届きはじめた。仕事のこと、家族のこと、それぞれ個性のある手紙だが、全員が共通して書く一節があることに気がついた。

「ほかの兄弟たちから連絡はありましたか？
またみんなで会える日を楽しみにしています。」

家族的雰囲気の大切さ

沢 徹

NITCの研修コースに参加する研修員のほとんどが東京のTICでの滞在中を経験して来名する。その彼らがNITC館内を初日に見てまわって口にする言葉も、直接彼らと接する監理員としては時に耳にすることになる。部屋の狭さや共同のバスルームなどに対して、控え目な口調ながら不満な様子。

その彼らが研修も終わりに近づく頃、東京方面への研修旅行に出てTICに再び宿泊する機会を持つことも多い。確かに快適な点は

誰もが認めるが、同時に戸惑ったように口にするのは、「自分と同国人がT I Cには約 20 人も居たが挨拶を交す以外交流がなかった。N I T Cでは初日からたとえ異なる国の異なるコース同志でも家族的な親近感を与えてくれる雰囲気がある。」というものである。

初日のN I T Cへの不満を耳にして何か申し訳ない気分になっていたが、今度は自分がほめられた様なうれしさを味わった言葉である。そしてこれはごく少数の研修員ではなく毎年必ず何人もが口にするものでもある。

たとえN I T CがT I C並みの施設を有するようになり、不満の声が聞かれなくなったとしても家族的雰囲気まで失って欲しくはない。その一助となるべく、毎日の仕事の中で彼らに事務的な対応になりすぎていないか、時に反省したいものである。

4. 福利厚生活動

(1) 研修員が快適な環境及び良好な健康状態で滞日生活を送り、精神的にストレスが溜らず、ホームシック等にもかからず、本来の研修目的が達成出来る様レクリエーション活動を実施している。

① 国際親善パーティー

当初は名古屋センター内食堂又は講堂にて実施してきたが、研修員が増大、また、研修関係先増に伴ない被招待者も必然的に数が増し、昭和56年頃より名古屋市のダウンタウン・栄に位置する中日ビル内中日パレス使用を余儀なくされ、また昭和62年頃より名古屋でも指折りの名古屋観光ホテルに会場を移し、今日に至っている。地の利、交通の便、会場の広さ等々からいって当該会場は妥当と言える。

② バスハイク

昭和46年に当地に名古屋センターが移転、以来春(5月末)及び秋(10月末)には毎年バスハイクを実施し、研修員に喜ばれている。これまで、春は養老いちご狩、犬山城、犬山ライン下り、明治村、リトルワールド、伊吹山等々、秋は琵琶湖めぐり、浜名湖みかん狩、鳳来寺、赤目四十八滝、伊賀上野忍者屋敷、御在所、浜松フラワーパーク、妻籠宿等枚挙にいとまがない。加うるに平成2年の冬にはスキーツアーを実施した。研修員にはスキーをする楽しみより、雪を見たり、触れることの方が喜びに浸れる様である。

③ ビデオ映画会

昭和60年度より過去流行った映画(アクションもの、純愛もの、ウエスタンもの、SFもの等)のビデオ、また、レーザーディスクにてビデオ映画鑑賞会をスタート実施した。実施時間は毎週土曜日及び年末年始の夜19時30分より21時30分である。拡大プロジェクション(80インチ)を使用する為、迫力満点であり、研修員には好評、鑑賞者数はこれまで平均20名は下らない。

④ 歌謡教室

昭和59年2月よりセンター講堂で開始。研修員の夕食後の団らの時間を日本の歌を通じて、気分転換を図ってもらおうとするものであり、開始当初毎週水曜日に実施していたものを火曜日に変更、今日に至っている。というのも火曜は歌謡に通ずと云う、歌謡教室は火曜日にやることを忘れぬ為である。これ迄の参加平均研修員数は15名であり、レパートリーは、研修員の半年毎の入れ代わりは激しいものの、四季の歌、北国の春、すばる、与作、長崎は今日も雨だった、酒よ、氷雨、上を向いて歩こう、マイウェイ(日本語)etc. etc. 12~3曲はあろうか、お蔭様で歌を通して日本、日本人の心を知り、また日本語の勉強の一助になっていることも否めないであろう。

⑤ ひなまつりパーティー

昭和63年より毎年1月末にひな人形七段飾りを当センターラウンジに設置、鑑賞しつつ、被写体として研修員は思い出の記録写真を撮っている。3月3日当日、或はその日に近い金曜日又は土曜日に近所の幼稚

園児、小学生らを招待し、同場所にて、国際交流ひなまつりパーティーを実施している。全員でひなまつりの歌を大合唱した後、子供らによる踊り、歌を楽しみ、ひな人形を囲み子供らとの交流を楽しんでいる。

⑥ コンサート

昭和50年頃より毎年3～4回開催しているもので、当センター独自に持っているエレクトーン又はピアノにてクラシックを中心に外部よりエキスパートを呼んで実施しているものである。上記楽器に伴うチェロ、バイオリン等も時には入れ三重奏をも行う。また中南米が発祥の地と云われるマリンバ演奏も加えることがある。金曜日の夜の一時を満喫してもらっている。

⑦ スポーツ

当センターでは研修員の体力の増進とストレス発散のため、体育室に卓球台2台、ビリヤード台1台、ウェイトリフティング用具、エルゴノメーター（自転車漕ぎ機）等のスポーツ用具が備えられ、研修員が汗を流している。また当センターにはテニスコート一面とゴルフ練習用ケイジもあり、研修員の体力増進に役立たせている。

また昭和46年の移転後、当センターでは(i)サッカーの練習会や対外試合、(ii)卓球大会の開催(年2～4回)、(iii)テニススクールの開催(当センターのコートを利用、年4回程度、春、秋に開校、外部より英語を解するインストラクターを呼び実施している)。参加研修員は、毎回20名を超え盛況である。スクールの後、トーナメント試合なども実施している。

(2) 研修員に係る医療について

研修員を疾病から守り、また研修生活を充実させ、無事に研修を終了させることを目的として、当センターは職員、研修監視員、フロント要員等による年間を通じて24時間対応の体制を備えている。まず第一に常備医薬品をフロントに備え軽度の風邪、腹痛、怪我等に対応している。また傷病に応じて即応できるように徒歩でも通院可能な医療法人・木村病院(総合病院)や専門医療機関(耳鼻咽喉科の亀ノ井医院、清水眼科、雨宮外科、一社歯科クリニック及び宮地鍼灸院等)の協力を得て研修員の疾病に対処している。昭和56年度より、センター内で研修員の一般健康相談ができるよう英語の堪能な嘱託医の委嘱制度を設けた。当センターより徒歩5分の岩井外科医院の院長・岩井医師である。そして毎週火・木曜日の2回、午後7時30分より同9時までの2時間センターへ出張してもらった。その日時に拘らず、研修員が健康に問題ある場合はいつでも同医師に診察してもらい、時には買物、日本文化説明等専門外の事まで相談にのられ、健康カウンセラーとして活躍していただいた、平成元年病氣にて他界された。以来嘱託医は適任者が居らず、前記の木村病院、名古屋第二赤十字病院及び各専門医院を利用している。

5. 地域との交流活動

自然、文化環境の異なる日本で、研修員が常に心身の健康状態を維持し、快適な研修生活を送り、地域の住民との親睦を深めるために当研修センターでは以下のような種々の定期的交流行事に参加し、また自ら企画実施してきた。

(1) 地域の青少年との交流

①名古屋市教育委員会主催「外国青年とのつどい」

昭和56年度より当センター研修員40名と日本青年（高校生、大学生、20代の社会

人）100名との「つどい」に毎年参加している。当初は名古屋市北青年の家（北区）が会場であったが、昭和57年度は場所を榮の明治生命ホールに移し、昭和59年度からは次の《外国青年とのつどい》のとおり1泊2日での交流が開始され、今日に至っている。交流内容としては、毎年若干異なるが、日本青年男女による日本民謡踊り、フォークダンス、スポーツ、クイズラリー、パネルディスカッション等であり、研修員は寝食を共にした日本人との交流を通じて相互の理解を深めている。

《外国青年とのつどい》過去の開催日時と開催場所

	開 催 日	場 所
1	昭和56年11月1日（日）	北 青 年 の 家
2	昭和57年10月31日（日）	明 治 生 命 ホ ー ル
3	昭和58年10月8日（土）～9日（日）	中 社 会 教 育 セ ン タ ー 明 治 生 命 ホ ー ル
4	昭和59年6月2日（土）～3日（日）	宿 泊 青 年 の 家 （1泊2日）
5	昭和59年12月9日（日）	明 治 生 命 ホ ー ル
6	昭和60年6月1日（土）～2日（日）	宿 泊 青 年 の 家 （1泊2日）
7	昭和61年6月21日（土）～22日（日）	宿 泊 青 年 の 家 （1泊2日）
8	昭和61年11月30日（日）	明 治 生 命 ホ ー ル
9	昭和62年7月4日（土）～5日（日）	宿 泊 青 年 の 家 （1泊2日）
10	昭和62年12月6日（日）	明 治 生 命 ホ ー ル
11	昭和63年7月9日（土）～10日（日）	宿 泊 青 年 の 家 （1泊2日）
12	昭和63年12月4日（日）	電 気 文 化 会 館 イ ベ ン ト ホ ー ル
13	平成元年7月8日（土）～9日（日）	宿 泊 青 年 の 家 （1泊2日）
14	平成元年12月10日（日）	電 気 文 化 会 館 イ ベ ン ト ホ ー ル
15	平成2年7月21日（土）～22日（日）	宿 泊 青 年 の 家 （1泊2日）
16	平成2年12月9日（日）	電 気 文 化 会 館 イ ベ ン ト ホ ー ル
17	平成3年7月20日（土）～21日（日）	宿 泊 青 年 の 家 （1泊2日）
18	平成3年12月8日（日）	電 気 文 化 会 館 イ ベ ン ト ホ ー ル

②愛知県国際交流協会主催「走る県政教室」

昭和57年度に県国際課主催による「走る県政の会」が誕生、研修員10名が招待され、その後昭和59年7月に愛知県国際交流協会が設立され、同協会へこの事業が移管され、現在に至っている。毎年7月に日本の参加青年男女と共に観光バスで資料館や名所旧蹟を訪問、またはレクリエーション交流をするもので、参加研修員には若い日本人男女との交流で大変好評である。

③名古屋市名東社会教育センター主催「文化祭」

昭和60年度より毎年11月の土曜日に同センター主催の文化祭が開催され、15名前後の研修員が招待されている。特に地区の婦人達で組織している自主グループ「国際交流つばさの会」が参加研修員の世話役を務め、茶道、盆踊り、盆栽、絵画等の発表会を説明、案内し共に交流を楽しんでいる。

④名古屋市立高針小学校児童との交流

昭和56年より当センターと同じ名東区内に在る高針小学校との交流が開始された。同年着任された高橋是義校長が国際理解教育の発展を目指して始められたもので、後任の近藤幸行校長、また現在の吉川透校長にと引き継がれて来ている。研修員は7月の七夕まつり、11月の秋の展覧会等の行事に招待され、特に展覧会では児童が手作りの作品を日本語で研修員に説明を行い、研修員が熱心に鑑賞する姿が見られる。その他2月はサッカー交流も行われている。同

校では、これらが年中行事として、組み込まれ、児童や先生方も熱心に交流の成功に最善の努力を払われている。

⑤名古屋女子大学高等学校との交流

昭和60年より同校英語顧問・藤村昭子先生が中心となり、同校との年4～5回の定期交流が行なわれてきている。

研修員は同校の茶道、華道、弓道クラブの、活発な女子高校生達との交流を楽しんでおり、生徒達も英会話等の実践に役立っている。

(2) 東海銀行国際財団主催討論会

昭和60年より同財団の行事の一環として、英語による討論会を毎年4～5回、同財団の堀専務理事の司会で、日本人ビジネスマンと在名外国人を招き開催している。当センター研修員も毎回10名程招待されている。

同財団は東海銀行が日本と世界各国との相互理解を深めるため、人的、文化交流及び国際化助成を目的に昭和58年9月設立された組織で、研修員達は同討論会を通じ日本文化や日本社会の理解の一助としている。また、討論会後のビュッフェパーティーも出席者との楽しい交流の場となっており大好評で、毎回参加希望者が多い。

(3) 名古屋まつり

近世の三大英傑、信長、秀吉、家康出身の地として尾張名古屋は有名であるが、市民をあげてこれを盛り上げている。

名古屋市を中心に毎年10月各種の行事が行なわれている。

昭和61年より名古屋まつり協賛会の招待

により毎年研修員の市民としての参加が行なわれてきた。特に郷土英傑行列には、研修員の国の国旗を掲げ、パレードに参加、名古屋市民との一日の交流を楽しんでいる。

(4) 日本舞踊を通しての交流

センター所在地と同じ名東区内に西川流師範、西川長寿氏が在住され、「長寿の会」を主宰されている。昭和62年より毎年定期的に名古屋市内の愛知文化講堂や中日劇場で、同会主催の発表会が行なわれ、研修員が多数招待されている。

日本の伝統文化を目のあたりにし、優美な着物姿をカメラにおさめることに余念がない。

(5) ホームステイ

日本人の心、生活様式に触れて、日本の文化を理解する上で、最も効果があるのがホームステイであろう。IFの会をはじめ種々の団体や個人から招待を受けて、ホームステイを体験する機会が増えており、研修員に大きな感動を与えている。特筆すべき行事としては、平成3年8月初旬岐阜県馬瀬村で行われたホームステイであろう。村の招待により、47名の研修員が21の家庭に1泊し、村の夏祭に参加し、神輿をかついたり、清流で魚釣りをしたりして村人との楽しい交流を経験した。忘れ得ぬ思い出となったことを参加研修員全員が異口同音に述べ帰国した。

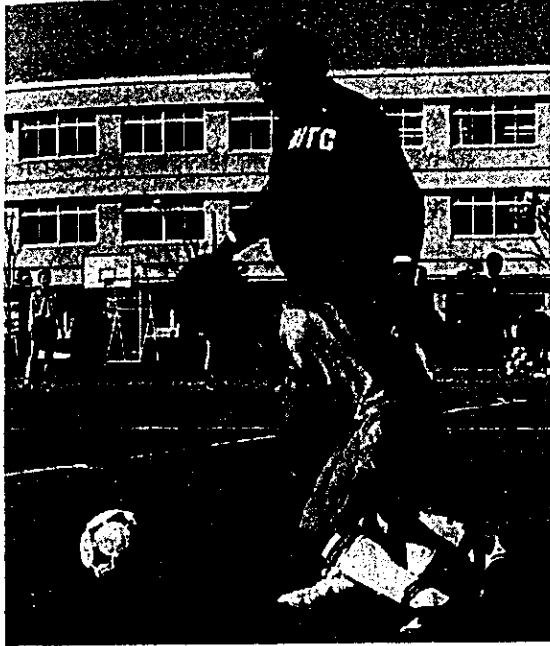
一方、平成2年秋より言語交流研究所・ヒッポファミリークラブによるホームステイ活動も当センターとの間に実施されている。ヒッポファミリークラブとは、多言語

(現在11カ国語)を同時自然習得を目的に組織された言語習得グループであるが、研修員や留学生とホームステイを通して交流、言語習得を行うが、3カ月に1回程度の割合で当センター研修員もメンバーの家庭に招かれ、両者共々交流と言語学習の双方を楽しんでいる。

(6) スポーツ交流

NITCサッカーチームを昭和51年に結成して毎月一回を目標に対外試合を行っている。常連の豊田自動織機、中部電力のOBチームなどの社会人チームとの親善試合では、NITCチームが3回に1回は勝つ実績がある。当方はグラウンドもなく練習量も少ないのに勝てるのは、サッカーが研修員の国では国技になっており、研修員が個人技に優れているからである。かつてはタンザニアのナショナルチームにいた研修員がいたり、中南米、中近東、アフリカ、アジアの研修員も素晴らしい技の持ち主が多い。最近是小、中、高校生との試合が多くなってきた。生徒相手の試合では、スタミナとチームプレイの差で負けることが少ない。これからの国際化時代に、このような外国人との交流で生徒たちの国際的な理解が深まることを期待したい。研修員は、普段のストレスをサッカーの汗で流すことによって、気分を一新し明日への英気を養うことができる。試合の日程が決まるとメンバー全員が目生き生きと輝いてくるのがわかる。試合中エキサイトすると、スペイン語、アラビア語、タイ語と、つい母国語が飛び交う。サッカーに対する愛着は日

本人と比較して極めて強い。



(7) サマーガーデンパーティー

研修員が日頃世話になっている研修機関の関係者、民間ボランティア、及び近隣の方々等を招待して、毎夏サマーガーデンパーティーを開催している。平成2年度は初めての試みとして、広いスペースを確保するためテニスコートにシートを敷いて会場とした。研修員は浴衣を着て盆踊りに興ずるなど大いに日本の夏を楽しんだ。飛び入りで手品を披露する客人もあり、研修員はアンコールを繰り返してショーを楽しみ、何とか仕掛けを見破ろうと目を凝らしたが、見破れなかった。近隣の方々も子供連れで参加するなど、和やかな交流の輪が広がった。

6. 帰国研修員アフターケア

日本での研修を終了し帰国した研修員はそれぞれの研修成果を生かして、各自の職場において指導的地位を占めたり、あるいは中堅的存在として活躍することとなるが、それら帰国研修員に技術的な支援を送り友好関係を促進するために国際協力事業団では(1) フォローアップチームの派遣、(2) 同窓会育成強化、(3) 文献供与、(4) KENSHU-IN誌の発行送付の諸業務を行っている。(詳細は第II編第1章(3)の2)を参照) このうち(2)~(4)は事業団本部において統括的に実施している。

フォローアップチームの派遣については、昭和45年度に予算化され、集団研修コースを所管する各研修センターが中心となって実施している。当センターでは昭和46年度に鋳造窯業、めっきの3コース合同のチームをフィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシア、タイに派遣して以来平成2年度末までに21チームを派遣した。フォローアップチームの派遣についてはそのガイドライン「帰国研修フォローアップチーム派遣要綱」(昭和63年度作成の内部規定)に詳しく記されているのでこれを紹介する。

帰国研修員フォローアップチーム派遣要綱

1. 派遣目的

フォローアップチームは、帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として、主として現在継続して実施している集団研修コース及び特に必要と思われる特定の個別研修コースに参加した帰国研修員の所属

機関及び関係機関を訪問し、現地での技術指導を行うとともに、わが国で実施した研修の成果を測定し、また、当該研修分野に係る当該国の技術的問題点及びニーズを把握することにより、今後の研修員受入れ事業並びにフォローアップ事業の向上改善に資することを目的として派遣する。

2. 業務内容

- (1) 巡回指導に当たっての実施計画書(全体計画)及び巡回指導計画書(当該専門分野技術指導計画)の作成
- (2) 当該分野に関するわが国の最新の技術情報の提供及び当該国における技術水準向上のための技術指導
- (3) 研修員がわが国で習得した技術の現地における適用度の測定評価
- (4) 当該分野に関する当該国の一般的実情、技術水準及び今後のわが国の研修に対するニーズの把握
- (5) 対象機関の概要調査及び帰国研修員の動向調査
- (6) 今後のわが国のフォローアップ事業に対するニーズの把握
- (7) 当該国別に現地滞在期間中、英文による所見(助言、勧告等)をJICA事務所又は在外公関を通して当該訪問機関へ提出
- (8) 業務報告及び当該研修コース、フォローアップ事業に対する助言、勧告
- (9) 上記(8)に加え広く関係者の参考とするため、上記(3)から(6)の事項に関し具体的に言及した当該コースの改善の為の問題点、提言等を取りまとめた報告書の提出(帰国後1カ月以内)

3. 対象機関

- (1) 帰国研修員の所属機関
- (2) 当該分野の関係機関
- (3) 当該国の研修員取扱い窓口機関

4. 指導班の編成及び人選の基準

- (1) 原則として1班を3名編成とし、当事業団の派遣計画に基づき20日以内の機関で実施する。

(3カ国以内、1カ国当たり実働5日程度)

- (2) 当該研修コースにおいて研修員を直接指導している人、あるいは当該研修コースの企画運営を担当する人等、研修に今後共直接携わる人
- (3) 各省庁、研修実施機関からの人選は各々1名とする。

必要上同一機関から2名以上参加する場合は、原則として当該研修コースの研修員を直接指導する人に限る

- (4) 巡回技術指導業務に必要な語学力を有する人

5. 対象分野の選定基準

原則として以下(1)~(4)の条件を満たすものとする。

- (1) 5年以上実施したコースとする。
- (2) 帰国研修員が50名以上のコースとする。
- (3) 同一業種分野に偏らぬ配慮をする。
- (4) 短期視察的な研修コース及び短期セミナー形式の研修コースは、対象外とする。

6. 対象国選定基準

原則として以下(1)~(4)の条件を満たすものとする。

- (1) 当該分野の帰国研修員が少なくとも5名以上の国
- (2) 今後当該分野に対する研修ニーズが高いと思われる国
- (3) 当該研修コースの研修プログラム等を改善していく上で調査が必要と思われる国
- (4) 1カ国に5チーム以上集中しない様に配慮する。

NITC帰国研修員フォローアップチーム派遣実績

年度	事項	内容
昭和46年度	チーム名 派遣時期 派遣国 派遣員構成	東南アジア中小工業・巡回指導班(鋳造・窯業・表面処理) 昭和47年1月12日～昭和47年2月3日 フィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシア、タイ 通産省技術協力課 名古屋工業技術試験所・第三部 愛知県瀬戸窯業技術センター・課長 名古屋工業研究所・機械部金属課長 名古屋国際研修センター・研修室 ・飯島 清 ・上野 浩 ・岡崎 順吉 ・堀田 二三 ・遠藤 哲也
昭和51年度	チーム名 派遣時期 派遣国 派遣員構成	金属加工・金属表面処理・巡回指導班 昭和51年1月18日～昭和51年2月7日 フィリピン、インドネシア、タイ 愛知県工業技術センター・金属部長 名古屋工業研究所・機械部金属課長 名古屋国際研修センター・研修課 ・兼松 弘 ・齊田 義幸 ・山田 義之
昭和52年度	チーム名 派遣時期 派遣国 派遣員構成	中小工業開発セミナー・巡回指導班 昭和52年12月9日～昭和52年12月28日 ペルー、パラグアイ、ブラジル 中京大学・教授 名古屋国際研修センター・研修課・館 ・小林 達也 ・光三
昭和53年度	チーム名 派遣時期 派遣国 派遣員構成	綿織布技術コース・巡回指導班 昭和53年11月20日～昭和53年12月8日 バングラデシュ、イラク、トルコ 愛知県尾張繊維技術センター・紡織課長 愛知県三河繊維技術センター・編組課長 名古屋国際研修センター・研修課 ・金森 守 ・沢田 克行 ・内藤 紀雄
昭和54年度	チーム名 派遣時期 派遣国 派遣員構成	木材工業技術コース・巡回指導班 昭和54年10月15日～昭和54年10月29日 インドネシア、シンガポール、マレーシア 名古屋大学・農学部・教授 愛知県工業技術センター・部長 名古屋国際研修センター・研修課・海保 ・福井 尚 ・片岡辰五郎 ・誠治
昭和58年度	チーム名 派遣時期 派遣国 派遣員構成	釉・着色・タイル合同・巡回指導班 昭和57年12月7日～昭和57年12月22日 ビルマ、バングラデシュ 伊奈製陶陶生産技術本部・研修担当課長 多治見市陶磁器意匠研究所・試験室長 名古屋国際研修センター・研修課 ・尾崎 文孝 ・日比 武 ・鯨 秀信
	チーム名 派遣時期 派遣国 派遣員構成	溶接技術コース・巡回指導班 昭和59年2月10日～昭和59年2月26日 ビルマ、トルコ、シンガポール 名古屋大学・工学部・教授 日本鋼管技術研究部工作技術センター長 名古屋国際研修センター・研修課 ・益本 功 ・野村 博一 ・林 和昭
昭和59年度	チーム名 派遣時期 派遣国 派遣員構成	工業開発計画実務コース・巡回指導班 昭和59年11月23日～昭和59年12月12日 バングラデシュ、スリランカ、エジプト 中部産業連盟・国際事業部長 中部産業連盟・主任研究員 名古屋国際研修センター・研修課長代理 ・大原 俠 ・副田 職行 ・館野 紀昭
	チーム名 派遣時期 派遣国 派遣員構成	耐火物製造コース・巡回指導班 昭和60年4月6日～昭和60年4月27日 トルコ、タイ、インドネシア 美濃窯業㈱・常務取締役 美濃窯業㈱・技術課長 名古屋国際研修センター・研修課 ・種村 文数 ・小塚 永生 ・桑原 直也
昭和60年度	チーム名 派遣時期 派遣国 派遣員構成	電気製鋼コース・巡回指導班 昭和60年10月7日～昭和60年10月28日 トルコ、エジプト、スリランカ 大同特殊鋼㈱・海外技術部長代理 愛知製鋼㈱・生産技術部主任 名古屋国際研修センター・研修課 ・下郷 寿太郎 ・小松 柳三 ・竹内 寛治
昭和61年度	チーム名 派遣時期 派遣国 派遣員構成	窯業開発セミナー・巡回指導班 昭和61年10月21日～昭和61年11月9日 スリランカ、タイ、フィリピン 名古屋工業技術試験所・課長 名古屋国際研修センター・研修指導者 名古屋国際研修センター・研修課長代理 ・芝崎 靖雄 ・山本 隆一 ・竹本 節生

年 度	事 項	内 容
昭和61年度	チム名 派遣時 団遺構 員期成	熱処理コース・巡回指導班 昭和61年12月1日～昭和61年12月21日 タイ、スリランカ、インドネシア 名古屋市工業研究所・機械部金属課長 ・阪口 克己 ㈱日本ヘイズ・社長 ・杉山 道生 名古屋国際研修センター・研修課長代理・笠井 康雄
昭和62年度	チム名 派遣時 団遺構 員期成	金属加工・鋳造コース・合同巡回指導班 昭和62年10月2日～昭和62年10月18日 タンザニア、トルコ 名古屋工業技術試験所・技官 ・二宮 三男 愛知県工業技術センター・主任研究員・谷沢 祥宏 名古屋国際研修センター・研修課 ・竹内 寛治
	チム名 派遣時 団遺構 員期成	治工具生産コース・巡回指導班 昭和62年11月13日～昭和62年12月1日 ビルマ、タイ、フィリピン ①中部産業連盟・コンサル所長 ・岩山 宏 ②中部産業連盟・研修員 ・井上 光男 名古屋国際研修センター・研修課・水野 隆
	チム名 派遣時 団遺構 員期成	中小工業開発セミナー・公開技術セミナー班 昭和62年10月18日～昭和62年11月1日 インドネシア、タイ 愛知学院大学・教授 ・岩城 剛 ①中部産業連盟・主任研究員 ・岡田 武夫 名古屋国際研修センター・研修課・小池 誠一
昭和63年度	チム名 派遣時 団遺構 員期成	鶏育種・生産技術コース・巡回指導班 昭和63年10月31日～昭和63年11月18日 バブアニューギニア、フィリピン、香港 農水省畜産局畜産経営課・専門官 ・伊佐治 誠 農水省畜産局畜産経営課・岡崎種畜牧場・業務第二課長 ・河合 政義 名古屋国際研修センター・研修課 ・水野 隆
	チム名 派遣時 団遺構 員期成	繊維機械工業コース・巡回指導班 昭和63年10月31日～昭和63年11月18日 エチオピア、ガーナ 名古屋国際研修センター・総務課長・田中 洋 石川県工業試験場・次長 ・石田 輝男 中部通産局・中小企業第一課長 ・岡田 立巳
	チム名 派遣時 団遺構 員期成	金属表面改質コース・巡回指導班 平成元年3月9日～平成元年3月18日 タイ、中国 名古屋大学・工学部・教授 ・沖 猛雄 愛知県工業技術センター・主任研究員・野口 裕臣 名古屋国際研修センター・研修課 ・竹内 寛治
平成元年度	チム名 派遣時 団遺構 員期成	セラミック建材コース・巡回指導班 平成元年8月27日～平成元年9月16日 ケニア、ウガンダ、タンザニア、トルコ 中部通産局・通商課長 ・豊嶋 英男 ㈱INAX・教育課長 ・尾崎 文孝 名古屋国際研修センター・研修課・小林 ゆり
	チム名 派遣時 団遺構 員期成	電気事業経営コース・巡回指導班 平成2年2月4日～平成2年2月23日 ジョルダン、トルコ、イラン 通産省資源エネルギー庁・技術係長 ・堀尾 容康 中部電力㈱・能力開発センター・次長・加藤 武史 名古屋国際研修センター・研修課 ・森本 康裕
	チム名 派遣時 団遺構 員期成	溶接技術コース・巡回指導班 平成2年2月24日～平成2年3月15日 インド、スリランカ、タイ 岐阜県職業訓練短期大学校・校長 ・益本 功 中部通産局・公益事業課長 ・保母 金郎 ㈱国際協力サービスセンター ・荻野 清彦
平成2年度	チム名 派遣時 団遺構 員期成	陶磁器開発活用コース・巡回指導班 平成2年12月4日～平成2年12月22日 シンガポール、スリランカ、マレーシア 名古屋工業技術試験所・課長 ・植田 哲哉 名古屋国際研修センター・研修指導者・山本 隆一 名古屋国際研修センター・研修課 ・森本 康裕

7. 英会話研修の実施

昭和36年度から導入された集団研修方式により研修員の受入数は年々増加し、特殊法人・海外技術協力事業団が設立された昭和37年度722名であったものが、国際協力事業団が設立された昭和49年度は2,155名と約3倍に、また昭和55年度は3,371名と5倍近くとなった。

こうした受入数の増加に対処しつつ研修内容の充実を図っていくためには研修員と講師、研修関係者との間のコミュニケーションが重要であり、そのためには語学力をそなえた講師を確保することが最も重要なことの1つであるが、従来講師等の語学力の向上については研修実施機関の自助努力に依存してきた。従って通訳を介して指導する部分がかなりの割合を占め、研修員からは講師自身の直接英

語による講義を望む声が強くなり、同時に研修機関からも講師および関係者の語学研修実施についての要望が強く出されるようになった。

こうした背景からJICAでは昭和56年度の子算要求において「受入機関講師等に対する語学研修費」を新規に要求し、これが認められたことから、当センターでは昭和56年度から中級、上級の2つの英語研修コースを設定、実施することとなった。当初は夜間、通常の勤務を終えた研修参加者が当センターへ通って実施していたが、職場が遠隔地にあるため研修開始時間に間に合わず、研修効果が上らないことや参加率の低下を招くこととなり、昭和57年度からは研修期間の長い受入先等については各受入先の会議室等を利用して実施する方式を取り入れ平成2年度からはすべてこの方式で実施することとなった。

英会話研修実施実績

年 度	実 施 機 関 名
昭和57年度 (1982)	多治見市陶磁器意匠研究所
昭和58年度 (1983)	多治見市陶磁器意匠研究所 農林水産省岡崎種畜牧場
昭和59年度 (1984)	農林水産省岡崎種畜牧場
昭和60年度 (1985)	農林水産省岡崎種畜牧場
昭和61年度 (1986)	農林水産省岡崎種畜牧場
昭和62年度 (1987)	石川県工業技術試験場 愛知県工業技術センター 農林水産省岡崎種畜牧場
昭和63年度 (1988)	石川県工業技術試験場 愛知県工業技術センター 農林水産省岡崎種畜牧場 美濃窯業株式会社
平成元年度 (1989)	石川県工業技術試験場 農林水産省岡崎種畜牧場 美濃窯業株式会社
平成2年度 (1990)	農林水産省岡崎種畜牧場 農林水産省野菜・茶業試験場 美濃窯業株式会社 ファインセラミックセンター

8. 支援団体

(1) 名古屋国際研修協会 (Nagoya International Training Association)

名古屋国際研修協会(N.I.T.A)の設立は、1964年9月1日に遡る。当時国際協力事業団(J.I.C.A)の前身である海外技術協力事業団(O.T.C.A)が実施していた開発途上国からの技術研修員受入れに協調し、政府ならびに民間ベースによる来名技術研修員にバラバラな後援をしがらだった団体、企業が一つにまとまって、物心両面の支援機関として技術協力の実をあげるための協力体制を固める主旨から、愛知県、名古屋市と産業界が中心となって発足するに至った。協会の事務局は海外技術協力事業団名古屋国際研修会館内に置き、初代会長には村岡嘉六氏(日本海外技術協力会会長)が就任、同年度各機関の拠出分担金75万円でスタートした。同年協会最初の行事として9月20日にびわ湖方面へのバスツアーを実施し、研修員を招待、協会会員との親睦を計った。10月には「名古屋まつり」協賛行事としての中部地区各種産業展示会に研修員を招待した。当時不足していた研修員に対する厚生面での補てんと協会設立趣意である専門技術の研修修得のみでなく、携わる人々との信頼関係を深めること、日本全体の産業力を広く視察、調査の機会を与え日本の現状を理解し帰国させたいということにあり、現在も継続されている。その後協会のもう一つの目的である一般市民に対する国際感覚の育成活動として国際協力に関するセミナーの開催、研修員と地元関連企業とのパネルディスカッ

ション、技術協力促進のための技術指導者英語研修会(初級、中級)を開催、1975年10月11日に会報「N I T A」第1号を刊行(1984年迄は年2~3回発行)し会員に配布と市広い活動をするに至った。1970年度からは海外技術者研修協会中部研修センターの設立に伴ない同センターも会員に加わり対象研修員も増加したことから行事活動も多彩になった。村岡会長のあと1970年に永井嘉吉氏が跡を継ぎ、1980年に野崎信義氏(現豊和工業株式会社社長)が交代し会長に就任、1990年野崎会長辞任により現会長野崎東太郎氏(豊和工業株式会社取締役社長)が就任された。協会発足から現在まで事務局は国際協力事業団名古屋国際研修センターに置き、団体40、個人2の会員を擁している。発足当時協会は当地域において、まさに先駆的なものであったが、その後日本経済の急激な伸長と国際情勢の変化と相俟って、東海地方における技術協力、国際交流の活動も年を追って大きな拡がりを見せ、多数の国際交流団体が輩出し、過去協会が実施してきたと同様の活動を展開するに至っている。第1義目的を達成した協会として現在活動内容の転換を迫られており、次の新しい任務が与えられているのではないだろうか。

(2) 「I Fの会」

INTERNATIONAL FAMILYを略して通称「I F」と云う。昭和57年(1982)6月に、当センターの海外技術研修員を対象に、日本及び日本人をよく知ってもらふ、と同時に、日本人メンバーには研修員達の国々を家族ぐるみで知って貰うと云う相互理解と友好親善

を目的としたボランティア団体である。発起人は研修員の来名時の生活オリエンテーション及び中小企業関係研修コースの講師として御協力されている中京大学社会学部教授・日比野省三氏である。氏は米国留学時に受けたホームステイの経験を基礎に、そのお返しとして国籍は問わず、研修員に氏と同じ体験をさせてやり、彼等に親日家となって帰国してもらい、その後には彼等の子々孫々に至るまで、再来日の折は、日本の“お父さん”、“お母さん”と慕って訪ねてもらうのが夢であるとの事であった。そのIFの会も発足時から既に10年を経た。これもひとえに同会発足以来御尽力されておられる豊田寿子会長によるところが大きいことと思う。定例行事として毎月第3日曜日を交流の日と定め、当センター講堂を利用し、パーティー等を催し、14時より16時までの2時間を研修員及び会員が和気あいまの雰囲気の中で過してきた。4月、10月の日本文化紹介デー、5月、11月のピクニック、6月、7月、12月及び2月の研修員の国々を知るための各国デー（タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、スリランカ、トルコ、エジプト、タンザニア、マルタ、ブラジル等々）並びに地域別にアフリカデー、中近東デー、中南米デーといった催し物がそれらである。また平成2年8月までは当センターとの共催による“サマーガーデンパーティー”、9月、3月の帰国前の“さようなら交流会”……といったものが10年間の主な交流内容である。

IFの会の在り方、モットーとしては、(i) 気楽に、(ii) 気長に、(iii) 気持ち良く、の三気主

義を掲げ研修員を家族の一員として普段着のお付き合いを旨とし、また見返りを研修員側に期待せず、長いお付き合いを通して各国に友人を増やし、あくまでもボランティア精神で交流をすることとしている。

IFの会の活動に対して、昭和63年の櫻井所長在任時代に感謝状が、寺神戸所長在任時の平成元年には国際協力功労者（団体）としてJICA総裁名による表彰状が授与された。

第三編

資料編

1. 歷代所長及職員一覽
2. 歷代所長監理員一覽
3. 歷代日本語講師一覽
4. 歷代所長指導者・口譯別申込の指導者一覽
5. 30周年紀念表彰受賞者・団体一覽
6. 国際協力功勞者表彰受賞者・団体一覽
7. 海外旅行協力功勞者表彰受賞者・団体一覽

資料1-① 歴代所長一覧

年度	組 織 名	職 名	代表者名	期 間	区分
36	社団法人 アジア協会・名古屋国際研修会館	事務局長	山田 清一	36. ~37. 3	A
37	特殊法人 海外技術協力事業団・名古屋国際研修会館	(本部直轄)	不 在	37. 4~38. 3	B
38	同 上	館 長	敦賀 整一	38. 4~39. 8	C
39	同 上	館 長	神宮富美男	39. 8 ~	D
40	同 上		同 上		
41	同 上		同 上		
42	同 上		同 上		
43	同 上		同 上	~44. 5	
44	同 上	館 長	山田 和男	44. 5	E
45	同 上		同 上	~46. 3	
46	同 上	館 長	武田 道夫	46. 4 ~	F
47	同 上		同 上		
48	同 上		同 上		
49	特殊法人 国際協力事業団・名古屋国際研修センター	所 長	武田 道夫		
50	同 上		同 上	~51. 4	
51	同 上	所 長	山村 寛	51. 4	G
52	同 上		同 上	~52. 12	
53	同 上	所 長	河西 明	53. 1~54. 7	H
54	同 上	所 長	綱川 公和	54. 7	I
55	同 上		同 上	~55. 6	
56	同 上	所 長	武井 秀雄	55. 9	J
57	同 上		同 上		
58	同 上		同 上	~58. 3	
59	同 上	所 長	杉山 亨造	58. 4	K
60	同 上		同 上	~61. 3	
61	同 上	所 長	桜井 賢一	61. 5	L
62	同 上		同 上	~63. 5	
63	同 上	所 長	寺神戸 曠	63. 8	M
1	同 上		同 上	平成1	
2	同 上		同 上		
3	同 上		同 上	~3. 4	
3	同 上	所 長	金城 光男	3. 5 ~	N

資料1-② 総務関係職員一覧

年度	区分	職 員 氏 名
36	A	岡本 孝、中村和子
37	B	岡本 孝、中村和子
38	C	岡本 孝、中村和子
39	D	岡本 孝、中村和子
40		岡本 孝、和田玲子
41		岡本 孝、和田玲子
42		岡本 孝、和田玲子、土平勝子
43		岡本 孝、和田玲子、土平勝子、成瀬一男、不破栄一、舟戸きよ子
44	E	岡本 孝、和田玲子、土平勝子、成瀬一男
45		岡本 孝(室長)、和田、土平、成瀬、不破栄一、舟戸きよ子
46	F	岡本 孝(室長)、和田、土平、成瀬、不破、舟戸、榑原春子、富依いさ子
47		岡本 孝(室長)、和田、土平、成瀬、不破、舟戸、中野武、榑原、富依
48		岡本 孝(室長)、和田、成瀬、不破、舟戸、中野、榑原、富依
49		岡本 孝(室長)、坂田武穂、成瀬、不破、舟戸、中野、山田香代子、榑原、富依
50		岡本 孝(室長)、坂田、成瀬、不破、舟戸、木村まゆみ、榑原、富依、土平
51	G	岡本 孝(室長)、成瀬、不破、舟戸、木村、奈崎勝、榑原、富依、土平
52		岡本 孝(室長)、成瀬、不破、舟戸、木村、奈崎、榑原、富依、土平
53	H	前田忠男(課長)、成瀬、不破、舟戸、木村、奈崎、榑原、富依、本郷勝子
54	I	前田忠男(課長)、安本勉、成瀬、不破、舟戸、木村、榑原、富依
55		前田忠男(課長)、安本、舟戸、不破、成瀬、木村、岩崎勉、富依、榑原
56	J	塚田恒雄(課長)、安本 勉(代理)、吉田彦四郎、山田、舟戸、不破、成瀬、木村 富依、榑原
57		脇田 博(課長)、梅沢清正(代理)、吉田、舟戸、山田、不破、成瀬、木村、富依 榑原
58		脇田 博(課長)、梅沢(代理)、吉田、舟戸、山田、不破、成瀬、木村、富依 榑原
59	K	小菅伊之彦(課長)、梅沢(代理)、舟戸、山田、不破、成瀬、木村、富依、榑原
60		小菅伊之彦(課長)、梅沢(代理)、吉田、舟戸、山田、不破、成瀬、富依、榑原
61	L	小菅伊之彦(課長)、小林英治(代理)、吉田、舟戸、山田、成瀬、不破、富依、榑原
62		同上、小林(代理)、吉田、舟戸、山田、不破、富依、榑原
63	M	田中 洋(課長)、小林(代理)、吉田、舟戸、山田、不破、富依、榑原
1		田中 洋(課長)、小林(代理)、吉田、山田、成瀬、木村、不破、富依、榑原
2		松田二朗(課長)、小林(代理)、山田、成瀬、木村、
3		松田二朗(課長)、小林(代理)、山田、成瀬、木村
3	N	松田二朗(課長)、小林(代理)、山田、成瀬、木村

資料1-③ 研修関係職員一覧

年度	区分	職 員 氏 名
36	A	本部直轄
37	B	江崎政久
38	C	吉田芳夫、山下京治、竹内寛治
39	D	吉田芳夫、山下京治、竹内寛治
40		河西 孝、竹内寛治、山田敏勝
41		河西 孝、竹内寛治、山田敏勝、遠藤哲也
42		河西 孝、竹内寛治、山田敏勝、遠藤哲也、谷川和男
43		竹内寛治、遠藤哲也、谷川和男、山田清一
44	E	竹内寛治、遠藤哲也、谷川和男、稲垣富一、貫 芳裕、山田清一
45		竹内寛治、遠藤哲也、谷川和男、稲垣富一、貫 芳裕、山田清一、竹本節生
46	F	竹内寛治、遠藤哲也、谷川和男、稲垣富一、久米好幸、山田清一
47		竹内寛治、遠藤哲也、稲垣富一、竹本節生、久米好幸、山田清一
48		竹内寛治、遠藤哲也、稲垣富一、竹本節生、久米好幸、山田清一
49		竹内寛治、稲垣富一、竹本節生、久米好幸、山田義之
50		小櫃治郎(室長)、竹内、稲垣、山田、伊藤保男、久米、館 光三、後藤典雄
51	G	小櫃治郎(室長)、竹内、館、山田、稲垣、伊藤、後藤、大山雅民
52		小櫃治郎(室長)、竹内、館、山田、福良章一、伊藤、大山、内藤紀雄
53	H	御手洗章弘(課長)、竹内、福良、山田、内藤、海保誠治、館、大山
54	I	溝渕高生(課長)、竹内、山田、内藤、大山、溝渕、海保、雨具哲雄
55		溝渕高生(課長)、竹内(代理)、大山、後藤、雨具、佐藤嘉宏、海保、山田、溝渕
56	J	上月秀高(課長)、竹内(代理)、雨具、佐藤、矢部義夫、林 和昭、溝渕、岩崎勉
57		上月秀高(課長)、竹内(代理)、雨具、矢部、林、岩崎、溝渕、鯨 秀信、今井健一
58		河西 孝(課長)、竹内、林、今井、鯨、桑原直也
59	K	河西 孝(課長)、館野紀昭(代理)、竹内、林、鯨、桑原、寺沢英治
60		河西 孝(課長)、米沢耕三郎(代理)、笠井康夫(代理)、桑原、吉田、寺沢、神谷克彦、竹内
61	L	平川 潔(課長)、笠井(代理)、竹本(代理)、竹内、寺沢、吉田、桑原、神谷、小池誠一
62		平川 潔(課長)、竹本節生(代理)、竹内、寺沢、水野 隆、三輪徳子、小池
63	M	平川 潔(課長)、竹本節生(代理)、竹内、古賀重成、小林ゆり、水野
1		山本雅生(課長)、濱崎文彦(代理)、竹内、古賀、小林、森本康裕
2		小宮英夫(課長)、田臥彰三(代理)、竹内、古賀、森山(小林改姓)、森本
3		小宮英夫(課長)、田臥彰三(代理)、竹内、森山、森本、小林伸行
3	N	小宮英夫(課長)、田臥彰三(代理)、竹内、永江勉、森本、小林

資料2 歴代研修監理員一覧

採用年度	氏名
昭和37年	山下京治、波多野俊道、竹内寛治
38	山田清一
39	
40	山田敏勝、三浦百合子、遠藤哲也、藤谷祐子、林英男、藤本裕子、郡司、関谷
41	伊藤金光
42	増田幸子、谷川和男、大塚紀子、赤松みのり、大橋久子、山田京子、渡辺桂子、内蔵末次、鈴木周明、近藤敏康、小林昌勝、武田康男、加瀬豊司、稲垣豊一
43	栗田勝、浅野義之、武田悠一、竹本節生
44	貫祐弘
45	野上千鶴子
46	久米好幸、藤田
47	清水、鈴木泰、田中和助
48	竹内、森田裕子
49	中川裕次、長谷川鈴江、赤木通子
50	服部公夫、椎野安雄、望城雅世
51	西川博治
52	梅本田鶴、仁科寛吉、水谷進彦、内蔵末次、川原三郎、落合潔、佐々木千束
53	井上博、白川健一、長屋徳成、山本千恵、北野康夫、梅村厚子、玉置正次
54	牧敦子、古澤幸雄、福頼和子、桑原直也、今西葉子、加藤春美、吉沢和子、石川順子、河本圭子
55	熊沢靖一、松井淑、加藤幸子、南谷邦晴、清水邦子、前田昌子、藤野美恵
56	犬飼光明、犬飼由美子
57	作永重一、五味典子、村田為久江、西部由美
58	勸国際協力サービスセンターの採用となる。 若林春三、浜田三枝、久野紀子、竹本恵子、渡辺季典子
59	荻野清彦、後藤悟朗、植野元男、鈴木登、中島千都子
60	和田勝行、鈴木美帆、福岡啓子、大原淳子、酒井澄、近藤雅世
61	福岡史子、田村由香、松村美奈子、和田恵子
62	沢徹、橋都由美子
63	柴垣弘子、坂本英幸、蓮池陽子
平成元年	村上直子
2	仁科恭子、佐藤千裕、西山慶明、灘喜代子、今井万里子
3	斉木由津代、梅村由美、高村陽一、平子明、吉村いづみ、福池智子

資料3 歴代日本語講師一覧

採用年度	氏名
昭和41年	原栄
42	大塚紀子、赤松みのり
46	前田俊子、森陽子、飛田則男、加瀬豊司、天方愛子
48	吉田信子
49	加藤都子
50	伊藤友子
51	島村悦子
52	西脇節子
55	加藤妙子
58	宇野光、鈴木美帆
59	板倉元子、山地祐子
60	土方千保、宮川光恵
62	黒部紘子、加納幸子
63	柴垣弘子、土肥治美、柳生育子、嶋谷康子、浅井真由美
平成元年	加藤律子、仁科恭子、三井典子、山本翠、北住房子、滝沢光子、森由卯子
2	中田美子、小田恵子、鷺留美、佐藤桂子
3	板倉元子、柳生育子

資料4-① 歴代研修指導者

番号	氏名	指導分野	期間	前職・現職
1	熊沢 靖一	窯業分野	48.2~60.3	元・名古屋工業技術試験所・課長
2	山本 隆一	窯業分野	60.4~現在	元・名古屋工業技術試験所・企画官
3	兼松 弘	表面処理、金属加工	56.4~60.6	元・愛知県工業技術センター所長
4	長谷部信一	綿織布	3年間	国際技術コンサルタント
5	後藤 悦男	養鶏	2年間	後藤解卵場・専務→後藤テクニカル・社長
6	福井 尚	木工機械	46.~61.2	元・名古屋大学教授→東農大・教授
7	益本 功	溶接	49.~62.11	元・名古屋大学教授→岐大・校長
8	島田正雄	金属加工	60.9~元.3	元・愛知工業技術センター所長
9	杉浦 卓	電気製鋼	58.12~61.6	元・矢作製鉄㈱・取締役
10	月本 達秀	電炉連铸	61.~現在	元・日車ワシノ製鋼㈱・常務取締役
11	沖 猛雄	表面改質	60.5~現在	名古屋大学教授
12	岩城 剛	S I D	40.~現在	愛知学院大学・教授
13	小林 達也	S I D	2年間	中京大学・教授
14	山口 勝美	金属加工	2.9~現在	名古屋大学教授
15	日比野幸祐	繊維機械	62.~現在	㈱豊田自動織機製作所・教育センター

資料4-② コース別・中心的指導者

Na	コース名	氏名	所属先	期間
1	陶磁器開発 (窯業) (窯業) (窯業) (釉・着彩) (釉・着彩) (釉・着彩)	加藤 悦三	名古屋工業技術試験所・部長→中京短大教授	1962~現在
		金岡 繁人	名古屋工業技術試験所・課長→中京短大教授	1962~現在
		田中 愛造	愛知県瀬戸窯業技術センター所長	1966~現在
		尾石 友弘	岐阜県陶磁器試験場・主任技師	1966~現在
		霞 節男	多治見市陶磁器意匠研究所・主幹	1974~現在
		川上 景也	同上・次長	1974~現在
		日比 武	同上・試験係長	1974~現在
2	高温構築材 (耐火物)	種村 文敷	美濃窯業㈱・常務取締役→同顧問	1973~現在
		鍋田 恒之	同上・技術部長	1980~現在
		小塚 永生	同上・技術課長	1973~現在
3	セラミック建 材(タイル)	尾崎 文孝	㈱INAX・教育課長(旧)	1975~1990
		石井 宏	㈱INAX・教育課長(新)	1990~現在
4	ファインセ ラミックス	安田 和雄	㈱ファインセラミックスセンター・常務理事	1989
		鈴木 章平	㈱ファインセラミックスセンター・部長	1990~現在
		養輪 晋	㈱新東工業・常任顧問	1989~現在
5	高品位鋳物 (鋳造)	上田 徹完	名古屋大学名誉教授	1962~現在
		堀田一二三	元・名古屋工業研究所・所長	1962~現在
		養輪 晋	元・名古屋工業技術試験所・課長→新東工業・常任顧問	1962~現在
		二宮 三男	名古屋工業技術試験所・主任研究官	1965~現在
		大田 英明	名古屋工業技術試験所・課長	1965~現在
		高柳 猛	名古屋工業技術試験所・主任研究官	1965~現在
		月本 達秀	元・日車ワシノ製鋼㈱・常務取締役	1965~現在
6	金属加工	久保 勝司	名古屋工業技術試験所・部長	1972~現在
		島田 正雄	元・愛知県工業技術センター所長	1985~1989
		山口 勝美	名古屋大学・教授	1990~現在

7	熱処理	堀田一二三 齊田 義幸 野村 並樹	元・名古屋市工業研究所・所長 元・名古屋市工業研究所・所長→岐阜大学教授 元・名古屋市工業研究所・課長→尾張精機顧問	1980～1986 1980～1987 1980～1989
8	溶接	益本 功 香名 宗春 玉置 維昭 野村 博一 田尻 幸男	元・名古屋大学教授→岐職訓短大・校長 名古屋大学・講師 三重大学・教授 日本鋼管(株)・応用研究所 (株)日本溶接協会・事務局	1974～現在 1987～現在 1974～現在 1974～現在 1988～現在
9	表面改質 (表面処理)	沖 猛雄 小谷 勇 久米 道之 石井 博 河合 銈二	名古屋大学・教授 愛知県工業技術センター・主任研究員 名古屋市工業研究所・主任研究員 真生電化工業(株)・社長 愛知工研協会・事務局長	1965～現在 1965～現在 1965～現在 1965～現在 1988～現在
10	電炉・連鋳 (電気製鋼)	小松 柳三 下郷 寿太郎 杉浦 卓 月本 達秀 井上 道夫	愛知製鋼(株)・主任技師 大同特殊鋼(株)・部長 元・矢作製鉄(株)・取締役 元・日車ワシノ製鋼(株)・常務取締役 名古屋大学・名誉教授	1987～1989 1990～現在 1976～現在 1976～現在 1976～現在
11	生産工程管理 (治工具)	岩山 宏	(株)中部産業連盟・国際コンサルティングセンター・所長	1981～現在
12	鶏育種生産 (養鶏)	河合 政義	農水省岡崎種畜牧場・課長	1974～現在
13	木質材料高度 (木工機械) (同上)	大前 功 木方 洋二 松田 慶一	林野庁・名古屋営林支局・企画係長 名古屋大学・教授 愛知県工業技術センター・主任研究員	1990～現在 1971～現在 1971～現在
14	中小工業開 発セミナー	岩城 剛 小林 達也 日比野省三	愛知学院大学・教授 中京大学・教授 中京大学・教授	1965～現在 1965～現在 1980～現在
15	中小企業診断	足木 圭蔵 牧 一光 河合 銈二	愛知工業大学・教授 (株)中小企業診断協会・愛知支部長 愛知工研協会・事務局長	1990～現在 1990～現在 1990～現在
16	物流近代化	寺島 絃士 日比野省三 安田 一彦 河合 銈二	運輸省貨物流通局・課長 中京大学・教授 中京大学・助教授 愛知工研協会・事務局長	1990～現在 1989～現在 1989～現在 1989～現在
17	バイオイン ダストリー	大類 幸雄 石川不二夫 滝波 弘一	通産省・生物化学産業課 (株)バイオインダストリー協会・専務理事 (株)バイオインダストリー協会・部長	1990～現在 1988～現在 1991～現在
18	電気事業経営	鈴木 紀男 長嶺 啓二	(株)海外電力調査会・課長 中部電力(株)・能力開発センター・課長	1990～現在 1990～現在
19	繊維機械工業	日比野幸祐 磯田 哲司 加地 理泰 矢沢 昌祥 大竹 昌幸	(株)豊田自動織機製作所・教育センター (株)豊和工業・輸出課 (株)ニッセン・技術部長 愛知県尾張繊維技術センター・企画普及室長 愛知県三河繊維技術センター・企画普及室長	1975～現在 1966～現在 1962～現在 1990～現在 1990～現在
20	火災予防技術	原田 正司 荻谷 勝	自治省・消防庁・消防課国際消防協力官 名古屋市消防局・総務部総務課長	1990～現在 1990～現在
21	医療技術	竹島 正樹 比嘉 精一	(株)国際医療技術交流財団・事務局長 (株)日本放射線技師会・国際業務課長	1990～現在 1990～現在
22	産業排ガス	館 清	国際環境技術移転研究センター・研究研修部長	1990～現在

資料5 30周年記念表彰受賞者・団体一覧 (NITC所長表彰)

〔個人〕(50音順)

No	氏名	所属先・現職
1	上田 俣 完	名古屋大学・工学部・名誉教授
2	岡田 錠 治	㈱イイグトレーディング 取締役
3	沖 猛 雄	名古屋大学・工学部・教授
4	加地 理 泰	㈱ニッセン・取締役
5	加藤 悦 三	中京短期大学・教授 同比較陶器研究所長
6	木方 洋 二	名古屋大学・農学部・教授
7	佐枝 市 郎	旭コークス工業㈱・顧問
8	杉 浦 卓	弁理士
9	杉 山 禎 彦	住友軽金属㈱
10	濱 島 一 雄	㈱新柴木型製作所・技術相談役
11	日比野 幸 祐	㈱豊田自動織機製作所・教育研修センター参事

〔団体〕(50音順)

No	団体名	代表者名
1	アイセイハード㈱	代表取締役 森田 正 樹
2	SIDファカルティメンバー	愛知学院大学・教授 岩 城 剛
3	㈱刈谷鍍金工業所	代表取締役 竹 内 克 弘
4	㈱三進製作所	取締役社長 柳 下 芳 輝
5	真生電化工業㈱	取締役社長 石 井 博
6	新東工業㈱	取締役社長 永 井 譲
7	高砂工業㈱	取締役社長 鈴 木 義 武
8	高広工業㈱	取締役社長 高 木 浩 孝
9	㈱中央製作所	取締役社長 後 藤 安 邦
10	辻内鋳物鉄工㈱	取締役社長 辻 内 恒 夫
11	㈱中村木型製作所	取締役社長 中 村 勝 夫
12	㈱名古屋金型	取締役社長 立 松 周 三
13	日車ワシノ製鋼㈱	取締役社長 中 根 勝之助
14	幡豆工業㈱	取締役社長 犬 塚 和 夫
15	富士石膏㈱	代表取締役 井 上 滋

資料6 国際協力功労者表彰受賞者・団体一覧

(JICA総裁表彰、NITC関係分)

年度	区分	受賞者・団体名	所属・役職等(団体は代表者名)
昭和53年	個人	木村 桂一	木村病院・院長
54	個人	山田 清一	名古屋国際研修協会・事務局長
55	個人	兼松 弘 福井 尚	愛知県工業指導所・所長 名古屋大学・農学部・教授
56	個人	堀田一二三	名古屋市工業研究所・所長
	団体	愛知県常滑窯業技術センター 岐阜県陶磁器試験場 三重県窯業試験場	所長 鬼頭 二一 場長 朽名 重治 場長 林 君也
57	団体	愛知県瀬戸窯業技術センター	所長 小島 謙二
58	個人	赤松みのり 益本 功	南山大学・講師(日本語講師) 名古屋大学・工学部・教授
	団体	社団法人 中部産業連盟	会長 永井 嘉吉
60	団体	株式会社 後藤孵卵場	社長 後藤 静彦
62	団体	愛知製鋼 株式会社	社長 天野 益夫
63	個人	島田 正雄 月本 達秀	島田技術士事務所・所長 日本車輛製造㈱・顧問
	団体	鋤柄農機 株式会社	社長 鋤柄 国佐
平成元年	個人	金岡 繁人	安達学園中京短期大学・ 国際比較陶器研究所・教授
	団体	I Fの会	会長 豊田 寿子
2	個人	植野 元男	窯業専門家

資料7 海外技術協力功勞者表彰受賞者・団体一覽
(外務大臣表彰、NITC関係分)

年 度	区 分	受 賞 者 ・ 団 体 名	所 属 ・ 役 職 等 (団 体 は 代 表 者 名)
昭和47年	個 人	熊澤 靖一 村岡 嘉六 植野 元男	通商産業省・技官 名古屋国際研修協会・会長 窯業専門家
	団 体	通商産業省工業技術院 名古屋工業技術試験所	所長 内藤 隆三
48	団 体	愛知県工業指導所 中部日本自動車整備学校 名古屋市工業研究所	所長 菱田 建夫 校長 永石 巖 所長 生源寺 治雄
49	団 体	愛知県尾張繊維技術センター 愛知県三河繊維技術センター 株式会社 豊田自動織機製作所 豊和工業 株式会社	所長 佐藤 紀夫 所長 鈴木 清男 社長 権田 銜次 社長 野崎 信義
50	団 体	多治見市陶磁器意匠研究所 美濃窯業 株式会社	所長 熊沢 輝雄 社長 太田 善造
52	個 人	永井 嘉吉	新東工業㈱・会長、NITA会長
53	団 体	中部電力 株式会社 日本車輛製造 株式会社	社長 田中 精一 社長 天野 春一
54	団 体	農林水産省・岡崎種畜牧場	場長 村岡 敬之
55	団 体	伊奈製陶 株式会社	社長 伊奈 輝三
57	個 人	福井 尚 堀田 一二三	名古屋大学・農学部・教授 泉鑄造㈱・技術顧問
60	個 人	兼松 弘	名古屋国際研修センター研修指導者
	団 体	愛知県常滑窯業技術センター 愛知県瀬戸窯業技術センター 岐阜県陶磁器試験場 三重県窯業試験場	所長 清水 覚 所長 小島 謙二 場長 朽名 重治 場長 林 君也
61	個 人	益本 功	名古屋大学・工学部・教授
	団 体	社団法人 中部産業連盟	会長 鷹田 国雄
62	団 体	愛知製鋼 株式会社	社長 天野 益夫
平成元年	個 人	島田 正雄 月本 達秀	島田技術士事務所・所長 日本車輛製造㈱・顧問

集團研修コース受入実績

1. コース別受入実績

No	コ	ー	ス	名	略	称	人	数													
	＜平成3年度実施コース＞																				
1	織	維	機	械	工	業	II	(綿織布)	織	維	260										
2	高	品	位	鑄	物	技	術	II	(鑄造)	鑄	物	245									
3	中	小	工	業	開	発	セ	ミ	ナ	ー	II	364									
4	鶏	育	種	・	生	産	技	術	(鶏育種)	鶏	育	種	230								
5	表	面	改	質	技	術	II	(金属表面)	表	面	改	質	169								
6	金	属	加	工	高	品	質	化	技	術	(金属加工)	金	属	加	工	192					
7	高	温	構	築	材	応	用	技	術	(耐火物)	高	温	構	築	168						
8	陶	磁	器	開	発	・	活	用	技	術	(釉着彩)	陶	磁	器	136						
9	溶	接	技	術						溶	接	185									
10	セ	ラ	ミ	ッ	ク	建	材	技	術	(タイル)	セ	ラ	建	136							
11	電	炉	・	連	鑄	管	理	技	術	(電気製鋼)	電	炉	連	鑄	148						
12	熱	処	理	技	術					熱	処	理	100								
13	生	産	工	程	管	理	技	術	(治工具)	生	産	工	程	95							
14	電	気	事	業	経	営				電	気	事	業	92							
15	バ	イ	オ	イ	ン	グ	ス	ト	リ	ー	バ	イ	オ	30							
16	木	質	材	料	高	度	利	用	技	術	木	質	材	料	20						
17	フ	ァ	イ	ン	セ	ラ	ミ	ッ	ク	ス	応	用	技	術	フ	ァ	イ	ン	セ	ラ	23
18	物	流	近	代	化					物	流	22									
19	中	小	企	業	診	断				企	業	診	断	20							
20	火	災	予	防	技	術				火	災	予	防	11							
21	光	フ	ァ	イ	バ	ー	ケ	ー	ブ	ル	伝	送	技	術	光	フ	ァ	イ	バ	ー	9
	＜廃止または他へ移管されたコース＞																				
1	都	市	計	画						都	市	計	画	46							
2	自	動	車	整	備					自	動	車	96								
3	橋	梁	工	学						橋	梁	工	学	15							
4	上	級	技	能	(木	工	、	陶	磁	器)	上	級	技	能	9						
5	窯	業	技	術						窯	業	184									
6	地	域	開	発						地	域	開	発	31							
7	船	舶	技	術						船	舶	技	術	9							
8	畑	地	灌	漑	農	業				灌	漑	22									
9	木	材	工	業	機	械				木	材	工	業	166							
10	窯	業	開	発	セ	ミ	ナ	ー		窯	業	セ	ミ	65							
11	工	業	開	発	計	画				工	業	開	発	204							
12	織	維	機	械	工	業	セ	ミ	ナ	ー	織	維	セ	ミ	46						
13	中	小	企	業	振	興	指	導	者	訓	練		企	業	振	興	107				
14	医	療	技	術						医	療	22									
	コ							ー	ス	別	計	3,677									

2. コース別・年度別受入実績

(1) 平成3年度実施コース

1) 繊維機械工業II

回数	西 暦	和 暦	参加国数	人 数
1 回	1962年	昭和37年	5カ国	8名
2 回	63年	38年	3カ国	3名
休 止	64年	39年		
休 止	65年	40年		
3 回	66年	41年	8カ国	9名
4 回	67年	42年	7カ国	7名
5 回	68年	43年	9カ国	15名
6 回	69年	44年	6カ国	6名
7 回	70年	45年	4カ国	4名
8 回	71年	46年	6カ国	9名
9 回	72年	47年	10カ国	14名
10 回	73年	48年	12カ国	12名
11 回	74年	49年	9カ国	12名
12 回	75年	50年	6カ国	8名
13 回	76年	51年	8カ国	10名
14 回	77年	52年	11カ国	12名
15 回	78年	53年	9カ国	11名
16 回	79年	54年	9カ国	12名
17 回	80年	55年	10カ国	10名
18 回	81年	56年	10カ国	10名
19 回	82年	57年	9カ国	10名
20 回	83年	58年	7カ国	7名
21 回	84年	59年	10カ国	11名
22 回	85年	60年	8カ国	9名
23 回	86年	61年	7カ国	8名
24 回	87年	62年	8カ国	8名
25 回	88年	63年	9カ国	9名
26 回	89年	平成元年	7カ国	8名
1 回	90年	2年	9カ国	10名
2 回	91年	3年	8カ国	8名
			累計	260名

2) 高品位鋳物技術II

回数	西曆	和曆	参加国数	人数
1回	1962年	昭和37年	6カ国	10名
休止	63年	38年		
休止	64年	39年		
2回	65年	40年	4カ国	5名
3回	66年	41年	5カ国	9名
4回	67年	42年	6カ国	6名
5回	68年	43年	8カ国	8名
6回	69年	44年	9カ国	9名
7回	70年	45年	6カ国	7名
8回	71年	46年	6カ国	8名
休止	72年	47年		
9回	73年	48年	8カ国	10名
10回	74年	49年	9カ国	9名
11回	75年	50年	7カ国	9名
12回	76年	51年	6カ国	9名
13回	77年	52年	9カ国	10名
14回	78年	53年	11カ国	11名
15回	79年	54年	8カ国	10名
16回	80年	55年	11カ国	11名
17回	81年	56年	8カ国	8名
18回	82年	57年	10カ国	10名
19回	83年	58年	10カ国	11名
20回	84年	59年	11カ国	11名
21回	85年	60年	9カ国	9名
22回	86年	61年	11カ国	11名
23回	87年	62年	11カ国	11名
24回	88年	63年	8カ国	9名
25回	89年	平成元年	7カ国	9名
1回	90年	2年	7カ国	10名
2回	91年	3年	5カ国	5名
果計				245名

3) 中小工業開発セミナーII

回数	西暦	和暦	参加国数	人数
1回	1965年	昭和40年	2カ国	5名
2回	66年	41年	9カ国	14名
3回	67年	42年	10カ国	12名
4回	68年	43年	7カ国	8名
5回	69年	44年	8カ国	9名
6回	70年	45年	14カ国	14名
7回	71年	46年	10カ国	10名
8回	72年	47年	16カ国	16名
9回	73年	48年	14カ国	16名
10回	74年	49年	10カ国	14名
11回	75年	50年	15カ国	17名
12回	76年	51年	11カ国	14名
13回	77年	52年	12カ国	15名
14回	78年	53年	12カ国	12名
15回	79年	54年	13カ国	15名
16回	80年	55年	12カ国	12名
17回	81年	56年	10カ国	13名
18回	82年	57年	12カ国	15名
19回	83年	58年	16カ国	16名
20回	84年	59年	13カ国	14名
21回	85年	60年	13カ国	15名
22回	86年	61年	12カ国	15名
23回	87年	62年	15カ国	15名
24回	88年	63年	16カ国	16名
25回	89年	平成元年	14カ国	16名
1回	90年	2年	13カ国	15名
2回	91年	3年	11カ国	11名
			累計	364名

4) 鶏育種生産技術

回数	西 曆	和 曆	参加国数	人 数
1 回	1965年	昭和40年	7カ国	13名
2 回	66年	41年	5カ国	10名
3 回	67年	42年	8カ国	9名
4 回	68年	43年	7カ国	8名
5 回	69年	44年	7カ国	7名
6 回	70年	45年	7カ国	7名
7 回	71年	46年	10カ国	11名
8 回	72年	47年	8カ国	10名
9 回	73年	48年	8カ国	8名
10 回	74年	49年	6カ国	7名
11 回	75年	50年	8カ国	8名
12 回	76年	51年	8カ国	8名
13 回	77年	52年	7カ国	8名
14 回	78年	53年	8カ国	8名
15 回	79年	54年	6カ国	7名
16 回	80年	55年	8カ国	8名
17 回	81年	56年	8カ国	9名
18 回	82年	57年	8カ国	9名
19 回	83年	58年	8カ国	8名
20 回	84年	59年	7カ国	8名
21 回	85年	60年	8カ国	8名
22 回	86年	61年	7カ国	8名
23 回	87年	62年	8カ国	8名
24 回	88年	63年	8カ国	8名
25 回	89年	平成元年	10カ国	10名
26 回	90年	2年	10カ国	10名
27 回	91年	3年	7カ国	7名
			累計	230名

5) 表面改質技術II

回数	西 曆	和 曆	参加国数	人 数
1 回	1965年	昭和40年	6 力国	6 名
2 回	66年	41年	8 力国	8 名
休 止	67年	42年		
3 回	68年	43年	8 力国	8 名
4 回	69年	44年	3 力国	4 名
5 回	70年	45年	5 力国	5 名
6 回	71年	46年	4 力国	4 名
7 回	72年	47年	5 力国	5 名
8 回	73年	48年	3 力国	3 名
9 回	74年	49年	5 力国	6 名
10 回	75年	50年	7 力国	8 名
11 回	76年	51年	8 力国	8 名
12 回	77年	52年	8 力国	8 名
13 回	78年	53年	5 力国	6 名
14 回	79年	54年	5 力国	6 名
15 回	80年	55年	7 力国	8 名
16 回	81年	56年	5 力国	6 名
17 回	82年	57年	6 力国	7 名
18 回	83年	58年	7 力国	7 名
19 回	84年	59年	7 力国	8 名
20 回	85年	60年	6 力国	8 名
21 回	86年	61年	7 力国	7 名
22 回	87年	62年	6 力国	7 名
23 回	88年	63年	8 力国	8 名
24 回	89年	平成元年	5 力国	7 名
1 回	90年	2 年	4 力国	6 名
2 回	91年	3 年	5 力国	5 名
			累計	169名

6) 金属加工高品質化技術

回数	西曆	和曆	参加国数	人数
1回	1972年	昭和47年	9カ国	11名
2回	73年	48年	13カ国	13名
3回	74年	49年	9カ国	9名
4回	75年	50年	8カ国	8名
5回	76年	51年	10カ国	10名
6回	77年	52年	9カ国	9名
7回	78年	53年	10カ国	10名
8回	79年	54年	10カ国	10名
9回	80年	55年	9カ国	9名
10回	81年	56年	11カ国	11名
11回	82年	57年	6カ国	8名
12回	83年	58年	10カ国	12名
13回	84年	59年	11カ国	11名
14回	85年	60年	11カ国	11名
15回	86年	61年	10カ国	10名
16回	87年	62年	11カ国	11名
17回	88年	63年	7カ国	7名
18回	89年	平成元年	6カ国	8名
19回	90年	2年	7カ国	8名
20回	91年	3年	6カ国	6名
累計				192名

7) 高温構築材応用技術

回数	西 曆	和 曆	参加国数	人 数
1 回	1973年	昭和48年	8カ国	10名
2 回	74年	49年	7カ国	9名
3 回	75年	50年	6カ国	8名
4 回	76年	51年	7カ国	9名
5 回	77年	52年	9カ国	10名
6 回	78年	53年	9カ国	9名
7 回	79年	54年	7カ国	8名
8 回	80年	55年	9カ国	10名
9 回	81年	56年	8カ国	10名
10 回	82年	57年	9カ国	11名
11 回	83年	58年	7カ国	11名
12 回	84年	59年	7カ国	8名
13 回	85年	60年	6カ国	7名
14 回	86年	61年	8カ国	8名
15 回	87年	62年	9カ国	9名
16 回	88年	63年	8カ国	8名
17 回	89年	平成元年	7カ国	7名
18 回	90年	2年	7カ国	8名
19 回	91年	3年	7カ国	8名
累計				168名

8) 陶磁器開発・活用技術

回数	西暦	和暦	参加国数	人数
1回	1974年	昭和49年	6カ国	7名
2回	75年	50年	5カ国	9名
3回	76年	51年	5カ国	7名
4回	77年	52年	9カ国	10名
5回	78年	53年	7カ国	7名
6回	79年	54年	7カ国	9名
7回	80年	55年	6カ国	7名
8回	81年	56年	7カ国	7名
9回	82年	57年	7カ国	9名
10回	83年	58年	5カ国	7名
11回	84年	59年	7カ国	7名
12回	85年	60年	7カ国	7名
13回	86年	61年	6カ国	6名
14回	87年	62年	7カ国	7名
15回	88年	63年	8カ国	8名
16回	89年	平成元年	8カ国	8名
17回	90年	2年	7カ国	8名
18回	91年	3年	6カ国	6名
累計				136名

9) 溶接技術

回数	西曆	和曆	参加国数	人数
1回	1974年	昭和49年	10カ国	10名
2回	75年	50年	8カ国	9名
3回	76年	51年	9カ国	11名
4回	77年	52年	9カ国	10名
5回	78年	53年	8カ国	9名
6回	79年	54年	12カ国	12名
7回	80年	55年	10カ国	10名
8回	81年	56年	10カ国	10名
9回	82年	57年	10カ国	10名
10回	83年	58年	12カ国	12名
11回	84年	59年	11カ国	11名
12回	85年	60年	10カ国	10名
13回	86年	61年	12カ国	12名
14回	87年	62年	8カ国	9名
15回	88年	63年	11カ国	11名
16回	89年	平成元年	11カ国	11名
17回	90年	2年	7カ国	10名
18回	91年	3年	8カ国	8名
累計				185名

10) セラミック建材技術

回数	西 曆	和 曆	参加国数	人 数
1 回	1975年	昭和50年	7 カ国	7 名
2 回	76年	51年	8 カ国	9 名
3 回	77年	52年	9 カ国	10名
4 回	78年	53年	9 カ国	9 名
5 回	79年	54年	5 カ国	6 名
6 回	80年	55年	9 カ国	9 名
7 回	81年	56年	5 カ国	8 名
8 回	82年	57年	8 カ国	8 名
9 回	83年	58年	7 カ国	9 名
10 回	84年	59年	5 カ国	7 名
11 回	85年	60年	3 カ国	3 名
12 回	86年	61年	9 カ国	9 名
13 回	87年	62年	10カ国	10名
14 回	88年	63年	8 カ国	9 名
15 回	89年	平成元年	8 カ国	8 名
16 回	90年	2 年	8 カ国	8 名
17 回	91年	3 年	6 カ国	7 名
累 計				136名

11) 電炉・連铸管理技術

回数	西 曆	和 曆	参加国数	人 数
1 回	1976年	昭和51年	8カ国	10名
2 回	77年	52年	7カ国	8名
3 回	78年	53年	9カ国	11名
4 回	79年	54年	9カ国	9名
5 回	80年	55年	10カ国	11名
6 回	81年	56年	10カ国	10名
7 回	82年	57年	10カ国	10名
8 回	83年	58年	9カ国	10名
9 回	84年	59年	9カ国	9名
10 回	85年	60年	9カ国	10名
11 回	86年	61年	9カ国	10名
12 回	87年	62年	7カ国	9名
13 回	88年	63年	6カ国	8名
14 回	89年	平成元年	7カ国	8名
15 回	90年	2年	8カ国	8名
16 回	91年	3年	7カ国	7名
累計				148名

12) 熱処理技術

回数	西暦	和暦	参加国数	人数
1回	1980年	昭和55年	9カ国	10名
2回	81年	56年	8カ国	8名
3回	82年	57年	10カ国	10名
4回	83年	58年	7カ国	8名
5回	84年	59年	7カ国	7名
6回	85年	60年	8カ国	9名
7回	86年	61年	8カ国	9名
8回	87年	62年	8カ国	8名
9回	88年	63年	7カ国	7名
10回	89年	平成元年	8カ国	8名
11回	90年	2年	8カ国	8名
12回	91年	3年	8カ国	8名
累計				100名

13) 生産工程管理技術

回数	西 曆	和 曆	参加国数	人 数
1 回	1981年	昭和56年	8カ国	10名
2 回	82年	57年	9カ国	10名
3 回	83年	58年	7カ国	10名
4 回	84年	59年	6カ国	7名
5 回	85年	60年	9カ国	9名
6 回	86年	61年	8カ国	8名
7 回	87年	62年	10カ国	10名
8 回	88年	63年	9カ国	9名
9 回	89年	平成元年	7カ国	8名
10 回	90年	2年	5カ国	7名
11 回	91年	3年	7カ国	7名
累計				95名

14) 電気事業経営

回数	西 暦	和 暦	参加国数	人 数
1 回	1972年	昭和47年	5 カ国	6 名
2 回	73年	48年	4 カ国	4 名
3 回	74年	49年	6 カ国	8 名
4 回	75年	50年	8 カ国	8 名
5 回	76年	51年	7 カ国	9 名
6 回	77年	52年	8 カ国	8 名
7 回	78年	53年	7 カ国	7 名
8 回	79年	54年	9 カ国	9 名
9 回	80年	55年	9 カ国	9 名
10 回	81年	56年	7 カ国	8 名
11 回	82年	57年	9 カ国	9 名
12 回	83年	58年	8 カ国	9 名
13 回	84年	59年	8 カ国	10名
14 回	85年	60年	7 カ国	9 名
15 回	86年	61年	11カ国	11名
16 回	87年	62年	9 カ国	9 名
17 回	88年	63年	8 カ国	9 名
18 回	89年	平成元年	9 カ国	9 名
19 回	90年	2 年	10カ国	10名
20 回	91年	3 年	7 カ国	7 名
累計				168名 (92名)

() 内は当センター所管昭和57年度からの累計

15) バイオインダストリー

回数	西 暦	和 暦	参加国数	人 数
1 回	1988年	昭和63年	5カ国	7名
2 回	89年	平成元年	6カ国	7名
3 回	90年	2年	8カ国	10名
4 回	91年	3年	6カ国	6名
累計				30名

16) 木質材料高度利用技術

回数	西 暦	和 暦	参加国数	人 数
1 回	1989年	平成元年	5カ国	7名
2 回	90年	2年	7カ国	7名
3 回	91年	3年	6カ国	6名
累計				20名

17) ファインセラミックス応用技術

回数	西 暦	和 暦	参加国数	人 数
1 回	1989年	平成元年	7カ国	8名
2 回	90年	2年	8カ国	9名
3 回	91年	3年	5カ国	6名
累計				23名

18) 物流近代化

回数	西 暦	和 暦	参加国数	人 数
1 回	1989年	平成元年	6カ国	8名
2 回	90年	2年	6カ国	7名
3 回	91年	3年	7カ国	7名
累計				22名

19) 中小企業診断

回数	西暦	和暦	参加国数	人数
1回	1990年	平成2年	11カ国	11名
2回	91年	3年	9カ国	9名
累計				20名

20) 火災予防技術

回数	西暦	和暦	参加国数	人数
1回	1990年	平成2年	5カ国	5名
2回	91年	3年	6カ国	6名
累計				11名

21) 光ファイバーケーブル伝送技術

回数	西暦	和暦	参加国数	人数
5回	1991年	平成3年	9カ国	9名
累計				9名

(2) 廃止または他へ移管されたコース

1) 都市計画

回数	西 暦	和 暦	参加国数	人 数
1 回	1962年	昭和37年	10カ国	14名
2 回	63年	38年	6カ国	7名
3 回	64年	39年	6カ国	6名
4 回	65年	40年	8カ国	10名
5 回	66年	41年	6カ国	9名
累計				46名

2) 自動車整備

回数	西 暦	和 暦	参加国数	人 数
1 回	1963年	昭和38年	6カ国	12名
2 回	64年	39年	5カ国	9名
3 回	65年	40年	7カ国	7名
4 回	66年	41年	3カ国	7名
5 回	67年	42年	5カ国	6名
6 回	68年	43年	8カ国	8名
7 回	69年	44年	8カ国	8名
8 回	70年	45年	7カ国	9名
9 回	71年	46年	6カ国	8名
10 回	72年	47年	6カ国	6名
11 回	73年	48年	8カ国	8名
12 回	74年	49年	7カ国	8名
累計				96名

3) 橋梁工学

回数	西 暦	和 暦	参加国数	人 数
1 回	1963年	昭和38年	7カ国	8名
2 回	64年	39年	5カ国	7名
累計				15名

4) 上級技能（木工、陶磁器）

回数	西 曆	和 曆	参加国数	人 数
1 回	1963年	昭和38年	2カ国	4名
2 回	64年	39年	5カ国	5名
累計				9名

5) 窯業技術

回数	西 曆	和 曆	参加国数	人 数
1 回	1966年	昭和41年	5カ国	10名
2 回	67年	42年	7カ国	10名
3 回	68年	43年	5カ国	5名
4 回	69年	44年	8カ国	8名
5 回	70年	45年	8カ国	8名
6 回	71年	46年	7カ国	9名
7 回	72年	47年	8カ国	10名
8 回	73年	48年	9カ国	10名
9 回	74年	49年	11カ国	11名
10 回	75年	50年	9カ国	9名
11 回	76年	51年	9カ国	9名
12 回	77年	52年	9カ国	9名
13 回	78年	53年	7カ国	7名
14 回	79年	54年	8カ国	8名
15 回	80年	55年	7カ国	7名
16 回	81年	56年	7カ国	7名
17 回	82年	57年	6カ国	7名
18 回	83年	58年	8カ国	8名
19 回	84年	59年	8カ国	8名
20 回	85年	60年	8カ国	8名
21 回	86年	61年	7カ国	7名
22 回	87年	62年	9カ国	9名
累計				184名

6) 地域開発

回数	西暦	和暦	参加国数	人数
1回	1968年	昭和43年	10カ国	10名
2回	69年	44年	8カ国	8名
3回	70年	45年	11カ国	13名
累計				31名

7) 船舶技術

回数	西暦	和暦	参加国数	人数
1回	1970年	昭和45年	7カ国	9名
累計				9名

8) 畑地灌漑農業

回数	西暦	和暦	参加国数	人数
1回	1971年	昭和46年	6カ国	10名
2回	72年	47年	9カ国	12名
累計				22名

9) 木材工業機械

回数	西 曆	和 曆	参加国数	人 数
1 回	1971年	昭和46年	8カ国	8名
2 回	72年	47年	6カ国	8名
3 回	73年	48年	11カ国	13名
4 回	74年	49年	5カ国	7名
5 回	75年	50年	8カ国	10名
6 回	76年	51年	8カ国	8名
7 回	77年	52年	11カ国	12名
8 回	78年	53年	8カ国	10名
9 回	79年	54年	9カ国	9名
10 回	80年	55年	10カ国	10名
11 回	81年	56年	9カ国	10名
12 回	82年	57年	10カ国	10名
13 回	83年	58年	9カ国	10名
14 回	84年	59年	10カ国	11名
15 回	85年	60年	9カ国	10名
16 回	86年	61年	9カ国	10名
17 回	87年	62年	7カ国	10名
			累計	166名

10) 窯業開発セミナー

回数	西 暦	和 暦	参加国数	人 数
1 回	1973年	昭和48年	7 カ国	9 名
休 止	74年	49年		
2 回	75年	50年	9 カ国	10名
休 止	76年	51年		
3 回	77年	52年	8 カ国	9 名
休 止	78年	53年		
4 回	79年	54年	9 カ国	10名
休 止	80年	55年		
5 回	81年	56年	7 カ国	9 名
休 止	82年	57年		
6 回	83年	58年	7 カ国	8 名
休 止	84年	59年		
7 回	85年	60年	10カ国	10名
			累計	65名

11) 工業開発計画

回数	西 暦	和 暦	参加国数	人 数
1 回	1974年	昭和49年	11カ国	12名
2 回	75年	50年	7カ国	9名
3 回	76年	51年	12カ国	14名
4 回	77年	52年	14カ国	14名
5 回	78年	53年	13カ国	14名
6 回	79年	54年	10カ国	14名
7 回	80年	55年	12カ国	14名
8 回	81年	56年	10カ国	14名
9 回	82年	57年	11カ国	14名
10 回	83年	58年	13カ国	15名
11 回	84年	59年	13カ国	15名
12 回	85年	60年	12カ国	15名
13 回	86年	61年	12カ国	13名
14 回	87年	62年	13カ国	13名
15 回	88年	63年	13カ国	14名
累計				204名

12) 繊維機械工業セミナー

回数	西 暦	和 暦	参加国数	人 数
1 回	1978年	昭和53年	6カ国	8名
休 止	79年	54年		
2 回	80年	55年	9カ国	10名
休 止	81年	56年		
3 回	82年	57年	8カ国	10名
休 止	83年	58年		
4 回	84年	59年	8カ国	8名
休 止	85年	60年		
5 回	86年	61年	8カ国	10名
累計				46名

13) 中小企業振興指導者訓練

回数	西 曆	和 曆	参加国数	人 数
1 回	1982年	昭和57年	13カ国	14名
2 回	83年	58年	10カ国	14名
3 回	84年	59年	15カ国	16名
4 回	85年	60年	12カ国	14名
5 回	86年	61年	8カ国	11名
6 回	87年	62年	11カ国	12名
7 回	88年	63年	14カ国	14名
8 回	89年	平成元年	9カ国	12名
累計				107名

14) 医療技術

回数	西 曆	和 曆	参加国数	人 数
1 回	1990年	平成2年	10カ国	22名
累計				22名

3. コース別・国別・地域別受入実績

No	地 域		ア ジ ア																				アジア別計		
	No		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20			
	国名	コース名	バン	ブ	ブ	カン	中	イ	イ	韓	ラ	マ	ミ	ネ	パ	フ	シ	ス	タ	ウ	香	台			
		グ	ー	ル	ボ	国	ン	ン	国	オ	レ	ヤ	バ	キ	イ	ン	リ	リ	イ	エ	ト	港			
		ラ	タ	ネ	テ	ア	ド	ネ	シ	ア	ス	ア	マ	ル	ス	リ	ン	カ	イ	ナ	ム	湾			
		デ	シ	イ	イ	ア	ネ	ア	ア	ア	ア	ル	ン	ン	タ	ン	ン	ン	ン	ン	ン	ン			
1	織	維	25			1	3		29	1	1	4	6	8	3	26	1	11	23			2	144		
2	鋳	物	9			2	8	5	26	2		6	18		13	30	2		28			5	154		
3	S	I	9			2	5	6	24	5	1	24	3	14	7	20	1	20	28	1	1	7	178		
4	鶏	育	9	2		5	5	2	23	1	10	16	10	6	6	26	9	13	20	1	5		169		
5	表	面	9				10		17	5		6	9		7	15	1	5	23	2		4	113		
6	金	属	3			2	8	1	19	2	2	12	2	1	7	15	9	6	16				105		
7	高	温	4					6	18				6		3	21	1	13	16				88		
8	陶	磁	14			1			13		3	6	10	1	3	22	6	12	15				106		
9	溶	接	7			1	11	9	11		2	11	14		2	5	9	15	13				110		
10	セ	ラ	9				2		14		3	3	8	1	6	14			15	1			76		
11	電	炉	4				1	1	14				9		3	16		11	16				75		
12	熱	処	7				9		7	3		4	6		5	3		8	12				64		
13	生	産	6				6			1		1	7		1	11	1	1	8				43		
14	電	気	2					6	1	4		2	1	6	1	5	2	2	4				36		
15	バ	イ					4		6			4				3			4				21		
16	木	質		1			1					1				4			3				10		
17	フ	ア						1	3	1		1				1			3				10		
18	物	流					2		4			2				1		1	3				13		
19	企	業					1		2			2				2		1	2				10		
20	火	災			2							2			1		2						7		
21	光	フ							1										1				2		
22	光	フ																					2		
1	都	市						2	8			1	2		1	8		2	6				30		
2	自	動	2			1			17	2	6	7	7	1	3	9	1	1	13			2	72		
3	橋	梁							3							3			3			1	11		
4	上	級	1						1			1				4		1	1				9		
5	窯	業	8			4	2	3	20	1	2	4	10	2	6	19	5	6	23	1			116		
6	地	域						3	3	3	2	2		2	1		2	2	2	2		2	26		
7	船	舶						1	1				1						1			1	5		
8	灌	漑				3		2	2					1		4			2	1		2	17		
9	木	材	3			3	6	1	17	3	1	14	11	6		12	15	1	16		1		110		
10	窯	業	3					2	4	2	1	1	1	2	2	10	2	5	4				39		
11	工	業	10			1	5	1	15	7	1	12	3	10	2	12		21	13				113		
12	織	維	6				2		4			2	1		2	3			5				25		
13	企	業	1				3		4	1		9	5	2		8		3	12				48		
14	医	療						2	2	1		3		1	4	2	4	1				2	22		
	国	別	計	152	3	2	26	94	54	333	45	35	163	150	64	89	334	73	162	354	9	9	26	2177	
	地	域	別	計																				2177	
	地	域	別	比																				率(%)	59.2

No	地 域 Na 国 名 コース名	中 近 東																	中近東 別計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
		アフガニスタン	アルジェリア	バハレーン	エジプト	イラーク	イラン	シヨルダン	リビア	モロッコ	オマーン	カタール	サウディ・アラビア	スーダン	シリア	チュニジア	トルコ	イエメン	
1	織 維	4			18	7	12						6			11		58	
2	鋳 物	1			7	12	2						1	3		9		35	
3	S I D				18	1				5	1		3	3		11		42	
4	鶏 育 種	6			2	4	5		1				7	5		1		31	
5	表 面 改 質	4			10	8										12		34	
6	金 属 加 工	6			5	6	1						3			14		35	
7	高 温 構 築	2			15	5	3									18		43	
8	陶 磁 器				1	1		1								3		6	
9	溶 接				9	8	3						3	5		13		41	
10	セ ラ 建	1			8	1	6	3						2		11	1	33	
11	電 炉 連 鑄				18	10										10		38	
12	熱 処 理				10	3	3									6		22	
13	生 産 工 程				9	2	4						2			5		22	
14	電 気 事 業				8		4				1			2	1	2		18	
15	バ イ オ																		
16	木 質 材 料																		
17	フ ァ イ ン セ ラ				3											2		5	
18	物 流				3											3		6	
19	企 業 診 断				2					1								3	
20	火 災 予 防			1														1	
21	光 フ ァ イ バ		1					1			1							3	
1	都 市 計 画				2	2										1		5	
2	自 動 車	2				2	2					1	2			1		10	
3	橋 梁 工 学				1	1												2	
4	上 級 技 能																		
5	窯 業	4			5	2	2	1	1							2		17	
6	地 域 開 発	1				2												3	
7	船 舶 技 術				2		2											4	
8	灌 漑	2				3												5	
9	木 材 工 業	1			1	4	6									2		14	
10	窯 業 セ ミ	2			2		3	1								1		9	
11	工 業 開 発	4			16	5	2	3		1			1		3			35	
12	織 維 セ ミ				2		1			1			1			2		7	
13	企 業 振 興				1	2				1	3	1			1	3		12	
14	医 療																		
	国 別 計	40	1	1	170	97	57	16	2	3	9	4	1	29	20	2	145	2	599
	地 域 別 計	599																	
	地 域 別 比 率 (%)	16.3																	

No	地 域 No 国 名 コース名	ア フ リ カ																			コア スリ カ 計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
		カ メ ル ー ン	エ テ ィ オ ビ ア	ガ ボ ン	ガ ン ビ ア	ガ ナ ナ	象 牙 海 岸	ケ ニ ア	レ ソ ト	リ ベ リ ア	マ ラ ウ イ	モ ー リ タ ニ ア	モ ザ ン ビ ー ク	ナ イ ジ ェ リ ア	ル ワ ン ダ	シ ェ ラ ・ レ オ ー ネ	タ ン ザ ニ ア	ウ ガ ン ダ	ザ ン ビ ア	ジ ン バ ブ エ	
1	織 維		12			15		2						1			8				38
2	鋳 物		1			9		1						6			13				30
3	S I D			1		6	1	3		1			1	15			9	1	2		40
4	鶏 育 種					3					2						5	4			14
5	表 面 改 質													1			2				3
6	金 属 加 工		4			4		3						7		1	13				32
7	高 温 構 築					9								1			1	1			12
8	陶 磁 器					4		2			1						7				14
9	溶 接		1			2				1				1			12	3			20
10	セ ラ 建					2					2			1			7	6			18
11	電 炉 連 鑄		5			3								5			2				15
12	熱 処 理					3								1		1					5
13	生 産 工 程					2		3						7			7		2		21
14	電 気 事 業				2	4		1		1		1									9
15	バ イ オ																				
16	木 質 材 料					1		1									3				5
17	フ ァ イ ン セ ラ																				
18	物 流							3													3
19	企 業 診 断													1			2				3
20	火 災 予 防																				
21	光 フ ァ イ バ																			1	1
1	都 市 計 画		1					1									1				3
2	自 動 車					2	1	3						1				1	1		9
3	橋 梁 工 学																				
4	上 級 技 能																				
5	窯 業					3								5			11	6	1		26
6	地 域 開 発																				
7	船 舶 技 術																				
8	灌 漑																				
9	木 材 工 業	1	4			5		1						1			2	5			19
10	窯 業 セ ミ													1			3	1	1		6
11	工 業 開 発					8		1	1					6			10		1		27
12	織 維 セ ミ		1			2								2			2	1			8
13	企 業 振 興													3	1		4		2		10
14	医 療																				
	国 別 計	1	29	1	2	87	5	22	1	3	5	1	1	66	1	2	124	29	10	1	391
	地 域 別 計	391																			
	地 域 別 比 率 (%)	10.6																			

No	地 域 No 国 名 コース名	中 南 米																						中南米別計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
		アルゼンティン	ボリウエア	ブラジル	チリ	コロンビア	コスタ・リカ	キューバ	ドミニカ共和国	エクアドル	エル・サルバドル	グアテマラ	ガイアナ	ホンデュラス	ジャマイカ	メキシコ	ニカラグア	パナマ	パラグアイ	ペルー	トリニダード・トバゴ	ウルグアイ	ヴェネズエラ	
1	織 維			12				1							7								20	
2	鐘 物		1	14											1				9			1	26	
3	S I D	1	2	30	4	12			1		1	1	4		1		1	14	19		1	5	97	
4	鶏 育 種			5		2												2					9	
5	表 面 改 質	2		8	3	1		1											3	1			19	
6	金 属 加 工	1		4	2			1							2			2	4	1		3	20	
7	高 温 構 築			11		3								2				8				1	25	
8	陶 磁 器	2		3		2					1			1				1					10	
9	溶 接			5	2												1	2					10	
10	セ ラ 建			5		1													3				9	
11	電 炉 連 鑄	1		10		1		1							1				4			2	20	
12	熱 処 理			9																			9	
13	生 産 工 程	1		4	1													2		1			9	
14	電 気 事 業	11	1	1		6						3						5	1				28	
15	バ イ オ	4		3	1														1				9	
16	木 質 材 料			2														2					4	
17	フ ァ イ ン セ ラ	3		4															1				8	
18	物 流																							
19	企 業 診 断	1													1				1				3	
20	火 災 予 防			2															1				3	
21	光 ファイバ						1		1										1				3	
1	都 市 計 画			3		4			1														8	
2	自 動 車							2											3				5	
3	橋 梁 工 学					2																	2	
4	上 級 技 能																							
5	綜 業		1	5	2		1		1	5		1	4	1	4								25	
6	地 域 開 発			2																			2	
7	船 舶 技 術																							
8	灌 漑																							
9	木 材 工 業	2	2	3	6	1		1								1		2	4				22	
10	窯 業 セ ミ			4			1			2			2					1	1				11	
11	工 業 開 発	1		11		4	1						1		2			2	3				25	
12	織 維 セ ミ			2											2				1			1	6	
13	企 業 振 興	2		3	1	5					1			1	2		4	1	8	3		1	32	
14	医 療																							
	国 別 計	32	7	165	22	44	4	4	3	4	7	2	6	11	2	26	1	6	36	76	6	1	14	479
	地 域 別 計	479																						
	地 域 別 比 率 (%)	13.0																						

No	地 域 No	オセアニア他							コ ー ス 別 総 計	
		1	2	3	4	5	6	7		
	国 名	フ イ ジ ー	マ ー シ ヤ ル 諸 島	ナ ウ ル	パ プ ア ・ ニ ュ ー ギ ニア	ソ ロ モ ン	ト ン ガ	そ の 他	コ ー ス ア 別 計 他	
	コース名									
1	織 維									260
2	鑄 物									245
3	S I D	2			3	2			7	364
4	鶏 育 種		1		3		2	1	7	230
5	表 面 改 質									169
6	金 属 加 工									192
7	高 温 構 築									168
8	陶 磁 器									136
9	溶 接	1		1				2	4	185
10	セ ラ 建									136
11	電 炉 連 鑄									148
12	熱 処 理									100
13	生 産 工 程									95
14	電 気 事 業							1	1	92
15	バ イ オ									30
16	木 質 材 料				1				1	20
17	フ ァ イ ン セ ラ									23
18	物 流									22
19	企 業 診 断				1				1	20
20	火 災 予 防									11
21	光 ファイバ									9
1	都 市 計 画									46
2	自 動 車									96
3	橋 梁 工 学									15
4	上 級 技 能									9
5	窯 業									184
6	地 域 開 発									31
7	船 舶 技 術									9
8	灌 漑									22
9	木 材 工 業					1			1	166
10	窯 業 セ ミ									65
11	工 業 開 発				4				4	204
12	織 維 セ ミ									46
13	企 業 振 興				5				5	107
14	医 療									22
	国 別 計	3	1	1	17	3	2	4	31	
	地 域 別 計	31								3,677
	地 域 別 比 率 (%)	0.9								100

研修関係機関

JICA・NIFCの研修受入先として、全国、地方自治体、
国公私立大学および民間企業等の協力を得て実施さ
れている。ここで研修コース別の主な関係機関を
平成21年度実績および8年度計画に基づき別添付表
順に示した。

繊維機械工業(II)

No.	機 関 名	氏 名	〒	住 所	TEL
1	東海繊維機械工業会	全 田 長 年 豊 務 理 正 専 泉 正 昭 今	450	名古屋市中区名駅2-32-3	052-563-1086
2	愛知県商工部	部 山 長 彦 課 田 和 教 所 田 長 彦 矢 沢 昌 祥 室 塚 原 靖 所 田 長 行 沢 田 克 康 室 安 藤	460	名古屋市中区三の丸3-1-2 (西館)	052-961-2111
	商業貿易課		491	一宮市大和町馬引宮 浦35	0586-45-7871
	尾張繊維技術センター 企画普及室 三河繊維技術センター 企画普及室		443	蒲郡市大家伊賀久保109	0533-59-7146
3	愛知学院大学 商学部	教 城 剛 官	470-01	愛知郡日進町岩崎阿良池12	05617-3-1111
4	㈱豊田自動織機製作所	社 田 長 年 課 田 谷 昇 神 谷 事 幸 祐 参 比 野 幸 祐	448	刈谷市豊田町2-1	0566-22-2511
	繊維機械営業部織機サービス課 教育センター		448	刈谷市山池町1-2	0566-21-7112
5	豊田スルザー㈱ 業務課	課 古 田 長 雄 社 本 邦 兵 河 本 公 兵 次 田 三 山 田 三 野 崎 太郎 磯 田 司	474	大府市共和町茶屋8	0568-31-7111
6	河本製機㈱ 営業部		486	春日井市天神町1	0568-31-7111
7	豊和工業㈱ 営業本部第一営業部輸出課	社 野 崎 太郎 磯 田 司	452	西春日井郡新川町須ヶ口	052-502-1111
8	落合ヘルド㈱ 営業部営業課	社 落 合 長 行 課 源 田 之 水 部 井 清 次郎	485	小牧市小牧原新田慶ノ橋608	0568-77-4101
9	日本紡績協会 調査部	部 井 清 次郎	541	大阪市東区備後町3-8 綿業会館 川西市大和町5-2-14 (自宅)	06-203-5161 0727-94-9680
10	村田機械㈱ 技術管理室	社 村 田 一 光 室 井 井 弘 光	612	京都市伏見区竹田向代町136	075-672-8200
11	ミヤック㈱ 販売部	代 取 結 設 一 郎 表 官 部 理 忠 雄 長 代 理 忠 雄	591	堺市東上野芝2-500	0722-52-2321
12	㈱平岩鉄工所 営業部営業一課	社 平 岩 純 一郎 主 杉 浦 幸 杉 社 岩 間 治 岩 部 井 明	447	碧南市棚尾本町4丁目10番地	0566-41-0080
13	㈱岩間織機製作所 営業部	社 岩 間 治 明		丹羽郡大口町大字秋田字東郷前56	0587-95-6011
14	小田井鉄工㈱ 工機部工機営業課	社 小 田 井 長 博 課 田 井 長 博 稻 垣 長 彦 山 田 長 彦	444-03	西尾市中畑町浜田下10	0563-59-6481
15	㈱山田ドビー販売 繊維機械輸出部	社 山 田 夫 誠	482	岩倉市西市町樹苺50-1	0587-66-6661

次頁へ続く

16	㈱ニッセン 技術部	社中 取加 社川	島部 地口	長宗 理正 長真 長	人 泰 敏 造 登 行 弘 雄	497	海部郡蟹江大字蟹江本町123	05679-5-2111
17	近江織物㈱ 織布部 業務課	取吉 次若 所小 部川 工中	川部 林松 端場 澤取 務方	長宗 理正 長真 長		529-14	滋賀県神崎郡五箇荘町大字中346	0748-48-3003
18	㈱豊田中央研究所 試作部	所小 部川 工中	林松 端場 澤取 務方	長宗 理正 長真 長		468	愛知郡長久手字長湫横道41-1	05616-2-6111
19	東洋紡績㈱ 小松島工場	工中	端場 澤取 務方	長宗 理正 長真 長		773	小松島市小松島町字房浜 1 番地	08853-2-3470
20	白方興業㈱	専務 白	澤取 務方	長宗 理正 長真 長			松山市久万ノ台1	0899-22-0111

高品位鋳物技術(II)

No	機 関 名	氏 名	〒	住 所	TEL
1	中部通商産業局 商工部 商工部商工課兼国際室	局長 二 治 忍 川 嶋 山 長 清部大次郎 殿 藤 務 黒 官 國 後 事 大 官 藤 務 黒 官 藤 務 黒 官	460	名古屋市中区三の丸2-5	052-951-2551
2	名古屋工業技術試験所 研究企画官 国際研究協力室 金属部 材料工学課 鑄造技術課 融体工学課	所長 長 朔 太 郎 山 面 村 官 栄 企 業 種 室 長 伸 行 金 属 部 近 藤 長 彦 材 料 工 学 課 西 田 長 義 鑄 造 技 術 課 松 原 官 弘 美 融 体 工 学 課 野 崎 官 佳 彦 技 術 課 二 官 三 男 技 術 課 坂 口 官 康 長 加 工 技 術 課 藤 官 誠 猛 高 級 技 術 課 江 官 和 夫 技 術 課 尾 官 敏 幸	462	名古屋市北区平手町1 1991-6付JICAプロジェクトSIRIM鑄造 センター・チーフアドバイザー出向	052-911-2111
3	愛知県 商工部 商業貿易課 工業技術センター 研究監 加工技術部	部長 長 和 彦 山 田 長 教 山 田 尊 次 主 管 山 山 幹 次 所 長 井 井 長 磨 研 究 所 藤 井 官 監 静 近 藤 官 官 官 官 部 長 谷 沢 官 官 官 官 技 術 課 村 官 官 官 官 技 術 課 村 官 官 官 官 技 術 課 坂 官 官 官 官	460 448	名古屋市中区三の丸3-1-2 刈谷市一ツ木町西新割	052-961-2111 0566-24-1841
4	三重県金属試験場 技術課 試験課	場長 長 正 忠 川 端 官 勤 課 長 上 官 夫 課 長 本 官 夫	511	桑名市大字志地字西山208	0594-31-0300
5	名古屋大学・名誉教授	工 上 博 完 田 官 官 官 官 工 官 官 官 官 場 官 官 官 官	464	愛知郡長久手町長湫字仏ヶ根23-8	05616-2-3556
6	鑄造専門家	工 上 博 完 田 官 官 官 官 工 官 官 官 官 場 官 官 官 官	510-12	三重県三重郡狐野町8474-39	05939-2-2838 次頁へ続く

7	鑄造専門家	工藤 博	465	名古屋市名東区文教台1-113	052-773-3436
8	鑄造専門家	浦田 一	490-13	中島郡平和町大字六和字線根436	05674-6-1952
9	鑄造専門家	月本 達	467	名古屋市瑞穂区岳見町2-5	052-831-1082
10	鑄造専門家	川島 誠	666	川西市萩原台2-218	0727-57-1093
11	㈱合同鑄物技術	社藤 田 長 忠 男	530	大阪市北区天神橋2丁目北一番21号	06-353-5202
12	豊和工業㈱	社野 崎 長 太郎	452	名古屋市新川町須ヶ口	052-502-1111
	稲沢工場	工榮 嶋 山 健	492	稲沢市稲島町	0587-32-3171
	業務課	課高 橋 長 耕			
	技術課	係吉 川 長 竹 重			
13	日車ワシノ製鋼㈱	社中 根 長 勝之助	475	半田市11号地20番	0569-22-7514
14	新東工業㈱	社水 井 長 謙 晋	450	名古屋市中区名駅4丁目7-23	052-582-9211
	海外事業部	任 常 課 豊 鳴 長 松 二			直 582-9217
	豊川製作所		442	豊川市穂ノ原3-1	05338-5-3111
15	愛知時計電機㈱	全芝 田 長 健次郎	456-91	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号	052-661-5151
	製造第一部	社青 木 賢 長 崇			
	鑄造課	部佐 藤 長 夫			
16	兼工業㈱	課浦 合 長 初 美	485	小牧市大草深淵	0568-79-2476
17	寿金属工業㈱	社小 浜 長 照 一 潔	445	西尾市法光寺町北山1	0563-35-3551
	技術課	務取 合 長 増 道			
	西尾工場	課大 田 長 裕 津 男			
	碧南工場	工杉 場 浦 長 守 男	447	碧南市善明町2-96	0566-41-3245
	関工場	工吉 田 長 恒 夫	501-32	関市西田原65-1	05752-2-4951
18	幡豆工業㈱	社大 塚 長 和 夫 正	444-03	西尾市寺津町五十間南1-2	0563-59-6660
	技術部長(兼)	工戸 塚 崎 長 治 美			
	鑄造工場	課秋 山 長 勝 長 修			
	研究室	室岩 国 場 長 弘			
19	㈱アサヒテック	工花 課 小 野 林 沢 井 一 長 貞 夫 一 三	442	豊川市穂ノ原3丁目10番地	05338-6-3181
	豊川工場				
	工場長室				
20	前田シェルサービス㈱	社前 田 長 貞 夫 一 三	444-35	岡崎市池金山76-4	0564-48-2411
		常務 取 締 役 兼 相 談 員			
		取 締 役 兼 相 談 員			

次頁へ続く

21	豊田工機株式会社 製造部 技術員室	専務取締役 伊藤主北 取締役 藤井村中 専務取締役 高平部 専務取締役 高平部	可 英 成 夫 夫 富 力 洋 健 達 光 生 幹 久 哉 誠 吾 利 司 道 興 均 明 道 忠 正 功 則 夫 郎 志 滋 博 夫 弘	448 444-35 443-01 448 447 474 476 475 462 511 501-32 460 455 489 509-53 511	刈谷市朝日町1-1 岡崎市市場町桐山8 蒲郡市形原町南大明池18 刈谷市新栄町6-410 碧南市雁道通4-1 大府市大根100 東海市東海町5-3 半田市川崎町1-1 名古屋市北区金城町3-1 桑名市大福2 岡市迫間字天下1-1 名古屋市中区大須4丁目11番31号 名古屋市港区南陽町茶屋後新田ハの割 瀬戸市上陣屋町10番地 土岐市鶴里町柿野字小麦平2647-2 桑名市西別所40	0564-22-2211 0564-48-2321 0533-57-1024 0566-21-1908 0566-48-1211 0562-46-1211 052-604-2111 0569-21-5151 052-981-2581 0594-21-2111 0572-24-5657 052-251-2511 052-302-2228 0561-84-3067 0572-52-2546 0594-22-3355
22	中村木型製作所	専務取締役 藤井村中	夫	443-01	蒲郡市形原町南大明池18	0533-57-1024
23	浜島木型製作所	専務取締役 藤井村中	夫	448	刈谷市新栄町6-410	0566-21-1908
24	五十鈴製作所 統務部	専務取締役 高平部 専務取締役 高平部	富 力 洋 健	447	碧南市雁道通4-1	0566-48-1211
25	豊田自動織機製作所 製造部 検査課	専務取締役 高平部 専務取締役 高平部	達 光 生 幹 久 哉 誠 吾 利 司 道 興 均 明 道 忠 正 功 則 夫 郎 志 滋 博 夫 弘	474	大府市大根100	0562-46-1211
26	新日本製鉄株式会社 名古屋製鉄所 海外技術協力部	専務取締役 高平部 専務取締役 高平部	久 哉 誠 吾 利 司 道 興 均 明 道 忠 正 功 則 夫 郎 志 滋 博 夫 弘	476	東海市東海町5-3	052-604-2111
27	川崎製鉄株式会社 知多製造所 企画部 製造部	専務取締役 高平部 専務取締役 高平部	久 哉 誠 吾 利 司 道 興 均 明 道 忠 正 功 則 夫 郎 志 滋 博 夫 弘	475	半田市川崎町1-1	0569-21-5151
28	神戸製鋼株式会社 名古屋工場	専務取締役 高平部 専務取締役 高平部	久 哉 誠 吾 利 司 道 興 均 明 道 忠 正 功 則 夫 郎 志 滋 博 夫 弘	462	名古屋市北区金城町3-1	052-981-2581
29	日立金属株式会社 桑名工場	専務取締役 高平部 専務取締役 高平部	久 哉 誠 吾 利 司 道 興 均 明 道 忠 正 功 則 夫 郎 志 滋 博 夫 弘	511	桑名市大福2	0594-21-2111
30	マツバラ株式会社 技術部 企画室	専務取締役 高平部 専務取締役 高平部	久 哉 誠 吾 利 司 道 興 均 明 道 忠 正 功 則 夫 郎 志 滋 博 夫 弘	501-32	岡市迫間字天下1-1	0572-24-5657
31	旭コークス工業株式会社	専務取締役 高平部 専務取締役 高平部	久 哉 誠 吾 利 司 道 興 均 明 道 忠 正 功 則 夫 郎 志 滋 博 夫 弘	460	名古屋市中区大須4丁目11番31号	052-251-2511
32	中田ステンレス製鋼株式会社	専務取締役 高平部 専務取締役 高平部	久 哉 誠 吾 利 司 道 興 均 明 道 忠 正 功 則 夫 郎 志 滋 博 夫 弘	455	名古屋市港区南陽町茶屋後新田ハの割	052-302-2228
33	シーエフエー株式会社 柿野工場	専務取締役 高平部 専務取締役 高平部	久 哉 誠 吾 利 司 道 興 均 明 道 忠 正 功 則 夫 郎 志 滋 博 夫 弘	489	瀬戸市上陣屋町10番地	0561-84-3067
34	社内製物鉄工株式会社	専務取締役 高平部 専務取締役 高平部	久 哉 誠 吾 利 司 道 興 均 明 道 忠 正 功 則 夫 郎 志 滋 博 夫 弘	509-53 511	土岐市鶴里町柿野字小麦平2647-2 桑名市西別所40	0572-52-2546 0594-22-3355

次頁へ続く

35	㈱ホクキャスト	社 長 清 511	桑名市東上1022	0594-21-1231	
36	ノイチュー精機㈱	代表取締役 長 豊 463	本社、名古屋市守山区金屋1-62	052-793-7733	
	土岐津工場	509-51	工場、土岐市土岐津町中山1372-108	0572-54-3459	
37	㈱新柴木型製作所	社 長 清 448	刈谷市松柴1丁目8番地2	0566-22-8255	
38	㈱栗本鉄工所	社 長 力 550	大阪市西区北堀江1-12-9	06-538-1661	
	鋳物事業部	部長 弘			
	品質保証部	部長 夫			
	加賀屋工場	部長 彦	559	大阪市住之江区泉2-1-64	065-685-1531
	生産技術課	課長 也			
	品質管理課	主任 之			
	鋳物技術部	主任 司			
39	㈱浪速製作所	社 長 光 532	大阪市淀川区田川2丁目9番7号	06-302-7201	
	営業部	部長 典			
40	㈱三好製作所	社 長 一 551	大阪市大正区泉尾5-14-30	06-551-6231	
	技術部	部長 哲			
41	山岡鉄管㈱	社 長 吉 724-06	広島県加茂郡黒瀬町宇川角305	0823-82-3211	
42	㈱神戸鋳鉄所	社 長 之 671-11	姫路市大津区勸兵衛町4-1	0792-36-3211	
43	中越合金鋳工㈱	専務取締役 昭 930-02	富山県中新川郡立山町西芦原新 一番地1	07646-3-1211	
44	㈱老子製作所	社 長 突 933	高岡市戸出栄町47-1号	0766-63-6333	
45	㈱品川鋳造所	社 長 夫 940	長岡市新町3丁目3-26	0258-35-0183	
46	㈱新柴木型	社 長 清 448	刈谷市小垣江町本郷下41-1	0566-22-8255	
47	石川島鋳造㈱	社 長 也 332	川口市本町2丁目12-8	0482-24-2121	
48	橋本合金工業㈱	社 長 二 601	京都市南区吉祥院新田式の段町45	075-681-7321	
49	三栄シリカ㈱	社 長 邦 444-35	岡崎市鉢地町三山13番地	0564-48-2711	

中小工業開発セミナー(II)

No	機 関 名	氏 名	〒	住 所	TEL
1	運営委員会	室 長 麻 力 後 教 岩 城 授 教 小 林 建 教 日 比 野 投 大 河 野 省 助 戸 教 長 田 真 男 田 俊 男	460	名古屋市中区三の丸2-5	052-951-2551
	中部通商産業局・国際室		470-01	愛知郡日進町岩崎阿良池12	05617-3-1111
	愛知学院大学		470-03	豊田市貝津町床立101	0565-45-0917
	中京大学 豊田学舎		489	瀬戸市見付町38-1	0561-82-2196
	瀬戸保健所		487	春日井市松本1200	0568-51-1111
中部大学					
2	中部通商産業局・中小企業第1課	課 長 藤 孝 近 藤 夫 細 田 長 所 田 和 田 坂 弘 校 入 江 長 局 垣 光 稲 垣 長 係 松 田 恒 保 平	460	名古屋市中区三の丸2-5	052-951-2551
3	日本貿易振興会名古屋事務所		460	名古屋市中区丸の内2-4-7 (産貿西館)	052-211-4517
4	中小企業大学校・瀬戸校		489	瀬戸市川平町79	0561-48-3400
5	名古屋市経済局		460	名古屋市中区三の丸3-1-1	052-961-1111
	国際交流課渉外係				
6	愛知県信用保証協会	理事 長 夫 常務 事 二 部 務 榮 磨 所 井 静 研 究 藤 治 近 所 嶋 新 島 崎 長 理 事 上 光 田 部 重 磯 部 夫 理 宮 崎 晃	450	名古屋市中村区名駅4-4-39	052-583-3761
7	愛知県工業技術センター		448	刈谷市一ツ木町西新割	0566-24-1841
8	愛知県中小企業総合指導所		450	名古屋市中村区名駅4-4-39	052-561-4121
9	愛知県中小企業振興公社		460	名古屋市中区丸の内3-1-6 (産貿東館)	052-231-6351
10	下請振興部		489	瀬戸市陶原町1-8	0561-82-4151
10	愛知県陶磁器工業協同組合				
11	瀬戸市環境経済部	部 長 夫 川 本 浩 課 下 方 康 史	489	瀬戸市追分町64-1	0561-82-7111
12	商工組合中央金庫名古屋支店	支 店 長 善 男 黒 沼 野 長 晃 課 真 野 長 晃 部 井 上 邦 明 副 黒 田 朗 室 井 上 長 功 井 社 内 長 昭 竹 部 本 利 一 森 社 林 長 尋 小 社 小 林 泰 尋 大 川 昌 男	460	名古屋市中区錦3-23-18 ニュー栄ビル内	052-951-7581
13	外国為替課		104	東京都中央区八重洲2-10-17	03-3272-6111
14	商工組合中央金庫国際部		471	豊田市トヨタ町1	0565-28-2121
15	トヨタ自動車㈱ 広報部広報室		444	安城市和泉太七切3-1	0566-92-1111
16	タケヒロ㈱		457	名古屋市中区三新通2-3	052-692-6666
17	総務部		448	刈谷市昭和町1-1	0566-25-7528
17	㈱チップトン				
17	日本電装㈱ 海外事業企画部				

次頁へ続く

18	日光陶器㈱	社 田 長 和 山 務 局 常 氏 和 槐 田 長 氏 猛	489	瀬戸市原山町168	0561-82-3105
19	春日井市工業団地工業組合	社 小 島 長 次郎 槐 島 長 次郎	480-03	春日井市神屋町1139-30	0568-88-4489
20	小島プレス工業㈱	社 小 島 長 次郎 槐 島 長 次郎	471	豊田下市場町3-30	0565-32-3151
21	東海銀行 貿易投資相談所	所 高 橋 長 善 彦 部 梅 田 長 保 彦	460	名古屋市中区錦3-21-24	052-211-0543
22	中部経済連合会 国際部	部 野 村 長 英 明	461	名古屋市中区武平町5-1 名古屋栄ビル10F	052-962-8091
23	名古屋商工会議所 国際部	部 野 村 長 英 明	460	名古屋市中区栄2-10-19	052-221-7211
24	㈱ゴトーテクニカル	社 後 藤 門 野 長 悦 家 元 専 門 野 長 悦 家 元	500	岐阜市西野町7丁目北町13	0582-51-2231
25	JICA・陶磁器分野	専 門 野 長 悦 家 元	480	瀬戸市西山町1-24	0561-82-7520

鶏育種・生産技術

No	機関名	氏名	〒	住所	TEL
1	農林水産省家畜改良センター 岡崎牧場 業務第1課 業務第2課	長英 幸 長茂 勇 長政 義夫 長昭 也子 合谷 和富 沢藤 子雄 河熊 和富 大遠 子雄 末国 子雄	444-21	岡崎市細川町榎水37-2	0654-45-2521
2	農林水産省畜産局 家畜衛生課	局長 谷 長昭 夫 課長 補佐 盛 夫 武田 盛 夫	100	東京都千代田区霞が関1-2-1	03-3502-8111
3	農林水産省畜産試験場 育種資源研究室 飼料品質管理室 企画連絡室飼料課	長弘 明充 戸藤 長清 坂 巳一 内室 長一 小課 前田 榮一	330-12	茨城県稲敷郡基崎町池の台	0298-38-8600
4	農林水産省家畜改良センター 白河牧場 検定課	長禮 文 長長 郎 長長 嗣 徳谷 本	961	福島県白河市十三原1	0248-24-0221
5	農林水産省家畜改良センター 兵庫牧場 業務第1課 業務第2課	長一 三 長敏 明 長次 人 西村 下 井野 下 山 下	679-41	兵庫県竜野市掛西町土師	07916-6-0801
6	広島大学生物生産学部 家畜管理学	長俊 平 教授 紀 山本 本	724	東広島市西条町字下見	0824-22-7111
7	愛知県農業総合試験場 養鶏研究所 育種研究室 飼養研究室 衛生研究室	長一 雄 長元 好 長孝 彦 長礼 二 長威 彦 長義 次 長幸 雄 功	480-01	愛知県長久手町岩作字三ヶ峯1-1	05616-2-0085
8	愛知県種鶏センター 技術科	長一 彦 長元 彦 長孝 彦 長礼 彦 長威 彦 長義 彦 長幸 彦 功	446	安城市藤目町古林30-6	0566-76-3369
9	愛知県豊田農業改良普及所 主任専門員	長一 彦 長元 彦 長孝 彦 長礼 彦 長威 彦 長義 彦 長幸 彦 功	471	豊田市元城町4-45	0565-32-3381
10	錦後藤野卵場 代表	長一 彦 長元 彦 長孝 彦 長礼 彦 長威 彦 長義 彦 長幸 彦 功	500	岐阜市西野町7丁目	0582-51-2231
11	錦ゴトーテクニカル 代表	長一 彦 長元 彦 長孝 彦 長礼 彦 長威 彦 長義 彦 長幸 彦 功	500	岐阜市西野町	0582-54-0824
12	財団法人初生雌雄別師協会	長一 彦 長元 彦 長孝 彦 長礼 彦 長威 彦 長義 彦 長幸 彦 功	471	豊田市元城町 成田ビル	0565-32-0044
13	但馬養鶏農業協同組合但馬食鶏 流通センター	長一 彦 長元 彦 長孝 彦 長礼 彦 長威 彦 長義 彦 長幸 彦 功	669-53	兵庫県城崎郡日高町朝倉45	07964-2-2371

次頁へ続く

14	静岡県経済連 畜産第2課	会 鈴 木 野 垣 取 平 会 松	長 脩 長 和 長 敏 役 照 長 順	造 典 彦 二 一	422-91	静岡市曲金3-8-1	0542-86-1111
15	豊橋飼料㈱ 新城養鶏試験場	石 場 稲 取 平 会 松	長 敏 役 照 長 順		444-13	新城市川田字本宮1-1	05362-3-2551
	豊橋飼料㈱	取 平 会 松	長 敏 役 照 長 順		440	豊橋市牟呂町字扇田21	0532-45-6331
16	㈱松本養鶏園	本	長 順		444	岡崎市羽根町字長田12-13	0564-51-3601

表面改質技術 II

No	機 関 名	氏 名	〒	住 所	TEL
1	中部通商産業局・商工部 同・ 同・国際室(商工課長兼)	部長 長清 治 部長 鳴山 忍 部長 大藤 長 部長 麻屋 力	460	名古屋市中区三の丸2-5	052-951-2551
2	愛知県 商工部 商業貿易課 海外事業関連担当 工業技術センター 研究監 加工技術部	部長 山田 長和彦	460	名古屋市中区三の丸2-5	052-961-2111
		部長 栗田 長尊教	460	名古屋市中区丸の内3-1-6 (産貿館)	052-231-6351
		部長 藤井 長栄慶	448	刈谷市一ツ木町西新割	0566-24-1841
		部長 藤近 長祥宏			
		部長 部谷 沢 長祥宏			
		技小 術谷 史 勇			
		技野 術口 史 裕 臣			
		技小 術川 史 健 作			
		技小 術田 史 健 樹			
		技小 術田 史 健 樹			
3	名古屋市工業研究所 金属・無機材料部 無機材料課	所長 井長 夫 部長 西村 基 技小 術史 貝 道 之	456	名古屋市熱田区六番町3-4-41 技術吏員 青山陽	052-661-3161
4	名古屋大学工学部機能材料工学科 同上 工学部・人工結晶研究施設	教授 沖野 長雄 講師 戸部 純 助教授 藤原 秀章	464	名古屋市千種区不老町	052-781-5111
5	愛知県鉄金工業組合	理事長 渡辺 長巳 理事 清水 辰保 明 事務 村松 泰一	454	名古屋市中川区九米町2-117-3	052-352-0161
6	新日本製鉄㈱ 名古屋製鉄所 中央研究本部名古屋技術研究部 部開発調整部 同本社秘書部 第二技術研究所 表面処理研究センター	主任研究員 安江 幹一	475	東海市東海町5-3	052-604-2111
		部長 栗田 順久	100	東京都千代田区大手町2-6-3	03-3242-4111
		部長 猪熊 長二	229	相模原市淵野辺5-10-1	0427-54-2111
		部長 所田 長隆	448	刈谷市野田町場割50	0566-21-7311
7	ユケン工業㈱ 取締役	部長 塚本 昌夫 部長 川本 品			
8	㈱チップトン 取締役 ㈱チップトンエスポ	社長 林 長 尋 社長 高木 深 部長 黒田 廣 部長 菅野 一	457	名古屋市南区豊代町1 (貿易部・林 裕) (営業部・松永)	052-691-5171

次頁へ続く

9	㈱中央製作所	社後 常務 取締役 黒田 誠 白 部 水 海 山	長安 邦 滋 一 仁 長 課 政 敏	467	名古屋市瑞穂区内浜町2-75	052-821-6111
	技術部 開発部 営業部			470-02	(三好工場) 西加茂郡三好町福谷字蟹畑	05613-2-3581
10	上村工業㈱ 名古屋支店 同上・機械営業グループ 中央研究所開発部	支加 課足 部荒 次 浅 社 杉 社 小 取 近 社 柳 瀬 部 福 阿 社 備 顯 禮 社 石 井 社 竹 取 國 取 二 技 中 社 三 係 野 工 立 常 務 取 締 役 平 木 田 川 所 字 佐 美 場 藤	店長 長武 長健 長清 長夫 長武 長弘 長雄 長正 長一 長健 長博 長弘 長健 長司 長宏 長昇 長生 長治 長晃 長雄 長氏 長則 長史 長一	451	名古屋市西区菊井町1-20-11 (本社) 大阪市東区道修町3-18 (中央研究所) 枚方市出口1-5-1	052-571-8871 06-202-8871 0720-32-8171
11	㈱大和電化工業所			474	大府市桃山町2-158	0562-47-1325
12	愛知技研㈱			448	刈谷市一ツ木町竹下50-1	0566-27-2731
13	㈱三進製作所 技術部 研究係 環境事業部 犬山工場・技術研究所			453	名古屋市市中村区亀島2-22-2	052-451-7291
14	朝日理化工業㈱			484	(犬山工場) 犬山市羽黒音船浦1-2	0568-67-0466
				486	春日井市追進町3544-5	0568-31-7121
15	真生電化工業㈱			452	名古屋市西区山木1-236	052-502-3121
16	㈱刈谷鍍金工業所			448	刈谷市神明町6-100	0566-21-3541
17	㈱ユーシン広島事業部			736	広島県安芸郡海田町東海田大力1269	08283-3-4121
18	トーカロ㈱ 本社連絡窓口・製品開発部 明石工場 東京工場			658	神戸市東灘区深江北町4-13-4 本社連絡係長 野村記生	078-411-5561
				673-01	明石市二見町南二見14番1	078-942-6501
				273	船橋市本町2-454	0474-39-5511
19	日新電気㈱ イオン機器事業部 (窓口) 同			601	京都市南区久世殿城町575	075-922-4617
20	日本パーカライジング㈱ 名古屋支店・研究所 愛知工場			467	名古屋市瑞穂区桃園町14 (愛知工場) 半田市潮干町1-6	052-821-6131 0569-29-2481

次頁へ続く

21	トヨタ車体㈱ 経営企画室 品質保証部 第一技術部	取島 役 主 査 西 大 課 長 會 敬 課 重 課 清 長 社 六 車 長 取 丹 工 場 長 藤 羽 洋 角 田 治 社 伊 藤 長 部 福 夫 品 管 課 長 牧 恒 社 神 谷 長 社 小 長 専 務 取 締 役 南 川 耕 取 加 締 役 常 務 取 締 役 伊 藤 章 主 竹 中 査 部 浦 長 移 石 店 支 平 石 山 長 片 山 邦 代 野 表 佐 崎 長 社 長 準 寶 水 長 富 水 昌 課 中 谷 長 社 藤 光 佐 常 務 取 締 役 藤 田 義 藤 谷 長 工 野 二 戸 場 夫 火 井 長 橋 本 基 館 三 辻 理 直 林 事 長 社 加 藤 長 加 藤 保 藤 邊 長 渡 正 支 谷 仁 岡 泉	人 造 彦 明 一 一 彦 哉 夫 次 司 一 二 高 郎 修 之 勉 夫 寛 一 和 紀 治 夫 二 夫 雄 郎 英 加 津 子 彦 一 泉	448	刈谷市一里山町金山100	0566-36-2121
22	㈱興和工業所 瑞穂工場長 笠寺工場	取島 役 主 査 西 大 課 長 會 敬 課 重 課 清 長 社 六 車 長 取 丹 工 場 長 藤 羽 洋 角 田 治 社 伊 藤 長 部 福 夫 品 管 課 長 牧 恒 社 神 谷 長 社 小 長 専 務 取 締 役 南 川 耕 取 加 締 役 常 務 取 締 役 伊 藤 章 主 竹 中 査 部 浦 長 移 石 店 支 平 石 山 長 片 山 邦 代 野 表 佐 崎 長 社 長 準 寶 水 長 富 水 昌 課 中 谷 長 社 藤 光 佐 常 務 取 締 役 藤 田 義 藤 谷 長 工 野 二 戸 場 夫 火 井 長 橋 本 基 館 三 辻 理 直 林 事 長 社 加 藤 長 加 藤 保 藤 邊 長 渡 正 支 谷 仁 岡 泉	人 造 彦 明 一 一 彦 哉 夫 次 司 一 二 高 郎 修 之 勉 夫 寛 一 和 紀 治 夫 二 夫 雄 郎 英 加 津 子 彦 一 泉	476	名古屋市瑞穂区二野2-28	052-871-7151
23	愛知重鉛鍍金㈱ 技術部	取島 役 主 査 西 大 課 長 會 敬 課 重 課 清 長 社 六 車 長 取 丹 工 場 長 藤 羽 洋 角 田 治 社 伊 藤 長 部 福 夫 品 管 課 長 牧 恒 社 神 谷 長 社 小 長 専 務 取 締 役 南 川 耕 取 加 締 役 常 務 取 締 役 伊 藤 章 主 竹 中 査 部 浦 長 移 石 店 支 平 石 山 長 片 山 邦 代 野 表 佐 崎 長 社 長 準 寶 水 長 富 水 昌 課 中 谷 長 社 藤 光 佐 常 務 取 締 役 藤 田 義 藤 谷 長 工 野 二 戸 場 夫 火 井 長 橋 本 基 館 三 辻 理 直 林 事 長 社 加 藤 長 加 藤 保 藤 邊 長 渡 正 支 谷 仁 岡 泉	人 造 彦 明 一 一 彦 哉 夫 次 司 一 二 高 郎 修 之 勉 夫 寛 一 和 紀 治 夫 二 夫 雄 郎 英 加 津 子 彦 一 泉	454	名古屋市中川区玉川町3-1	052-661-7261
24	㈱三誘モールド ㈱三誘ファインツール	取島 役 主 査 西 大 課 長 會 敬 課 重 課 清 長 社 六 車 長 取 丹 工 場 長 藤 羽 洋 角 田 治 社 伊 藤 長 部 福 夫 品 管 課 長 牧 恒 社 神 谷 長 社 小 長 専 務 取 締 役 南 川 耕 取 加 締 役 常 務 取 締 役 伊 藤 章 主 竹 中 査 部 浦 長 移 石 店 支 平 石 山 長 片 山 邦 代 野 表 佐 崎 長 社 長 準 寶 水 長 富 水 昌 課 中 谷 長 社 藤 光 佐 常 務 取 締 役 藤 田 義 藤 谷 長 工 野 二 戸 場 夫 火 井 長 橋 本 基 館 三 辻 理 直 林 事 長 社 加 藤 長 加 藤 保 藤 邊 長 渡 正 支 谷 仁 岡 泉	人 造 彦 明 一 一 彦 哉 夫 次 司 一 二 高 郎 修 之 勉 夫 寛 一 和 紀 治 夫 二 夫 雄 郎 英 加 津 子 彦 一 泉	444-13	高浜市高浜町高根戸8-5	0566-53-1140
25	日本電装㈱ 第2生産技術部 西尾製作所・製品事業部	取島 役 主 査 西 大 課 長 會 敬 課 重 課 清 長 社 六 車 長 取 丹 工 場 長 藤 羽 洋 角 田 治 社 伊 藤 長 部 福 夫 品 管 課 長 牧 恒 社 神 谷 長 社 小 長 専 務 取 締 役 南 川 耕 取 加 締 役 常 務 取 締 役 伊 藤 章 主 竹 中 査 部 浦 長 移 石 店 支 平 石 山 長 片 山 邦 代 野 表 佐 崎 長 社 長 準 寶 水 長 富 水 昌 課 中 谷 長 社 藤 光 佐 常 務 取 締 役 藤 田 義 藤 谷 長 工 野 二 戸 場 夫 火 井 長 橋 本 基 館 三 辻 理 直 林 事 長 社 加 藤 長 加 藤 保 藤 邊 長 渡 正 支 谷 仁 岡 泉	人 造 彦 明 一 一 彦 哉 夫 次 司 一 二 高 郎 修 之 勉 夫 寛 一 和 紀 治 夫 二 夫 雄 郎 英 加 津 子 彦 一 泉	448	刈谷市昭和町1-1	0566-22-3311
26	中川防蝕工業㈱ 名古屋支店 技術課	取島 役 主 査 西 大 課 長 會 敬 課 重 課 清 長 社 六 車 長 取 丹 工 場 長 藤 羽 洋 角 田 治 社 伊 藤 長 部 福 夫 品 管 課 長 牧 恒 社 神 谷 長 社 小 長 専 務 取 締 役 南 川 耕 取 加 締 役 常 務 取 締 役 伊 藤 章 主 竹 中 査 部 浦 長 移 石 店 支 平 石 山 長 片 山 邦 代 野 表 佐 崎 長 社 長 準 寶 水 長 富 水 昌 課 中 谷 長 社 藤 光 佐 常 務 取 締 役 藤 田 義 藤 谷 長 工 野 二 戸 場 夫 火 井 長 橋 本 基 館 三 辻 理 直 林 事 長 社 加 藤 長 加 藤 保 藤 邊 長 渡 正 支 谷 仁 岡 泉	人 造 彦 明 一 一 彦 哉 夫 次 司 一 二 高 郎 修 之 勉 夫 寛 一 和 紀 治 夫 二 夫 雄 郎 英 加 津 子 彦 一 泉	460	西尾市下羽角住崎 名古屋市中区錦3-23-31 (栄町ビル)	0568-52-3311 052-962-7866
27	佐野工業研究所	取島 役 主 査 西 大 課 長 會 敬 課 重 課 清 長 社 六 車 長 取 丹 工 場 長 藤 羽 洋 角 田 治 社 伊 藤 長 部 福 夫 品 管 課 長 牧 恒 社 神 谷 長 社 小 長 専 務 取 締 役 南 川 耕 取 加 締 役 常 務 取 締 役 伊 藤 章 主 竹 中 査 部 浦 長 移 石 店 支 平 石 山 長 片 山 邦 代 野 表 佐 崎 長 社 長 準 寶 水 長 富 水 昌 課 中 谷 長 社 藤 光 佐 常 務 取 締 役 藤 田 義 藤 谷 長 工 野 二 戸 場 夫 火 井 長 橋 本 基 館 三 辻 理 直 林 事 長 社 加 藤 長 加 藤 保 藤 邊 長 渡 正 支 谷 仁 岡 泉	人 造 彦 明 一 一 彦 哉 夫 次 司 一 二 高 郎 修 之 勉 夫 寛 一 和 紀 治 夫 二 夫 雄 郎 英 加 津 子 彦 一 泉	464	名古屋市千種区青柳町7-19	052-731-5604
28	日本電気硝子㈱ 能登川工場ソーラー室	取島 役 主 査 西 大 課 長 會 敬 課 重 課 清 長 社 六 車 長 取 丹 工 場 長 藤 羽 洋 角 田 治 社 伊 藤 長 部 福 夫 品 管 課 長 牧 恒 社 神 谷 長 社 小 長 専 務 取 締 役 南 川 耕 取 加 締 役 常 務 取 締 役 伊 藤 章 主 竹 中 査 部 浦 長 移 石 店 支 平 石 山 長 片 山 邦 代 野 表 佐 崎 長 社 長 準 寶 水 長 富 水 昌 課 中 谷 長 社 藤 光 佐 常 務 取 締 役 藤 田 義 藤 谷 長 工 野 二 戸 場 夫 火 井 長 橋 本 基 館 三 辻 理 直 林 事 長 社 加 藤 長 加 藤 保 藤 邊 長 渡 正 支 谷 仁 岡 泉	人 造 彦 明 一 一 彦 哉 夫 次 司 一 二 高 郎 修 之 勉 夫 寛 一 和 紀 治 夫 二 夫 雄 郎 英 加 津 子 彦 一 泉	520	大津市晴嵐2-7-1	0775-37-1700
29	㈱サトウセシ 津守工場 技術開発部	取島 役 主 査 西 大 課 長 會 敬 課 重 課 清 長 社 六 車 長 取 丹 工 場 長 藤 羽 洋 角 田 治 社 伊 藤 長 部 福 夫 品 管 課 長 牧 恒 社 神 谷 長 社 小 長 専 務 取 締 役 南 川 耕 取 加 締 役 常 務 取 締 役 伊 藤 章 主 竹 中 査 部 浦 長 移 石 店 支 平 石 山 長 片 山 邦 代 野 表 佐 崎 長 社 長 準 寶 水 長 富 水 昌 課 中 谷 長 社 藤 光 佐 常 務 取 締 役 藤 田 義 藤 谷 長 工 野 二 戸 場 夫 火 井 長 橋 本 基 館 三 辻 理 直 林 事 長 社 加 藤 長 加 藤 保 藤 邊 長 渡 正 支 谷 仁 岡 泉	人 造 彦 明 一 一 彦 哉 夫 次 司 一 二 高 郎 修 之 勉 夫 寛 一 和 紀 治 夫 二 夫 雄 郎 英 加 津 子 彦 一 泉	521-12	滋賀県神崎郡能登川町今906	0748-42-2255
30	アルナサッシ㈱ 岐阜事業所伊吹工場	取島 役 主 査 西 大 課 長 會 敬 課 重 課 清 長 社 六 車 長 取 丹 工 場 長 藤 羽 洋 角 田 治 社 伊 藤 長 部 福 夫 品 管 課 長 牧 恒 社 神 谷 長 社 小 長 専 務 取 締 役 南 川 耕 取 加 締 役 常 務 取 締 役 伊 藤 章 主 竹 中 査 部 浦 長 移 石 店 支 平 石 山 長 片 山 邦 代 野 表 佐 崎 長 社 長 準 寶 水 長 富 水 昌 課 中 谷 長 社 藤 光 佐 常 務 取 締 役 藤 田 義 藤 谷 長 工 野 二 戸 場 夫 火 井 長 橋 本 基 館 三 辻 理 直 林 事 長 社 加 藤 長 加 藤 保 藤 邊 長 渡 正 支 谷 仁 岡 泉	人 造 彦 明 一 一 彦 哉 夫 次 司 一 二 高 郎 修 之 勉 夫 寛 一 和 紀 治 夫 二 夫 雄 郎 英 加 津 子 彦 一 泉	559	大阪市住之江区南港東3-3-67	06-612-3777
31	七宝町産業会館 七宝町七宝焼生産者協組	取島 役 主 査 西 大 課 長 會 敬 課 重 課 清 長 社 六 車 長 取 丹 工 場 長 藤 羽 洋 角 田 治 社 伊 藤 長 部 福 夫 品 管 課 長 牧 恒 社 神 谷 長 社 小 長 専 務 取 締 役 南 川 耕 取 加 締 役 常 務 取 締 役 伊 藤 章 主 竹 中 査 部 浦 長 移 石 店 支 平 石 山 長 片 山 邦 代 野 表 佐 崎 長 社 長 準 寶 水 長 富 水 昌 課 中 谷 長 社 藤 光 佐 常 務 取 締 役 藤 田 義 藤 谷 長 工 野 二 戸 場 夫 火 井 長 橋 本 基 館 三 辻 理 直 林 事 長 社 加 藤 長 加 藤 保 藤 邊 長 渡 正 支 谷 仁 岡 泉	人 造 彦 明 一 一 彦 哉 夫 次 司 一 二 高 郎 修 之 勉 夫 寛 一 和 紀 治 夫 二 夫 雄 郎 英 加 津 子 彦 一 泉	557	大阪市西成区津守3-7-27	06-657-0777
32	山博工業㈱	取島 役 主 査 西 大 課 長 會 敬 課 重 課 清 長 社 六 車 長 取 丹 工 場 長 藤 羽 洋 角 田 治 社 伊 藤 長 部 福 夫 品 管 課 長 牧 恒 社 神 谷 長 社 小 長 専 務 取 締 役 南 川 耕 取 加 締 役 常 務 取 締 役 伊 藤 章 主 竹 中 査 部 浦 長 移 石 店 支 平 石 山 長 片 山 邦 代 野 表 佐 崎 長 社 長 準 寶 水 長 富 水 昌 課 中 谷 長 社 藤 光 佐 常 務 取 締 役 藤 田 義 藤 谷 長 工 野 二 戸 場 夫 火 井 長 橋 本 基 館 三 辻 理 直 林 事 長 社 加 藤 長 加 藤 保 藤 邊 長 渡 正 支 谷 仁 岡 泉	人 造 彦 明 一 一 彦 哉 夫 次 司 一 二 高 郎 修 之 勉 夫 寛 一 和 紀 治 夫 二 夫 雄 郎 英 加 津 子 彦 一 泉	503-21	不破郡垂井町表佐808	05842-2-1234
33	奥野製薬工業㈱ 名古屋支店 技術サービス課	取島 役 主 査 西 大 課 長 會 敬 課 重 課 清 長 社 六 車 長 取 丹 工 場 長 藤 羽 洋 角 田 治 社 伊 藤 長 部 福 夫 品 管 課 長 牧 恒 社 神 谷 長 社 小 長 専 務 取 締 役 南 川 耕 取 加 締 役 常 務 取 締 役 伊 藤 章 主 竹 中 査 部 浦 長 移 石 店 支 平 石 山 長 片 山 邦 代 野 表 佐 崎 長 社 長 準 寶 水 長 富 水 昌 課 中 谷 長 社 藤 光 佐 常 務 取 締 役 藤 田 義 藤 谷 長 工 野 二 戸 場 夫 火 井 長 橋 本 基 館 三 辻 理 直 林 事 長 社 加 藤 長 加 藤 保 藤 邊 長 渡 正 支 谷 仁 岡 泉	人 造 彦 明 一 一 彦 哉 夫 次 司 一 二 高 郎 修 之 勉 夫 寛 一 和 紀 治 夫 二 夫 雄 郎 英 加 津 子 彦 一 泉	497	海部郡七宝町遠島字十坪119-2	052-441-3411
				496	津島市蛭間町宮重	0567-25-1251
				465	名古屋市昭和区白金3-17-3	052-871-1601

次頁へ続く

34	イビデン㈱ 技術開発部	社多賀 長 賀 一郎 部大 井 敬 可 課野 岡 博 吉所 野 暁 也 浦課 塚 長 国 光 員社 川 長 進 造 社石 井 長 優 太郎 白井 井 綿 木 彬 取給 上 長 劫 寿 社池 取 締 役 陽 一 常務 町 田 井 間 晋 社水 任 顧 問 深 淵 常 務 取 締 役 長 博 司 取 締 役 長 武 久 小 工 大 所 野 長 士 田 場 塚 長 広 慶 佐 野 長 保 生 部 室 藤 川 和 氏 官 中 村 長 原 史 所 中 野 長 忠 課 部 中 野 忠 史	503	大垣市神田町2-1	0584-81-3112
35	㈱三菱マテリアル 岐阜製作所・総務課	503-23	岐阜県安八郡神戸町横井安中新田 1528	058427-4330	
36	㈱ヒキフネ	124	東京都葛飾区東四つ木2-4-12	03-3696-1981	
37	白井国際産業㈱ 生産本部	411	駿東郡清水町長沢131-2	0559-75-3355	
38	イケックス工業㈱	486	春日井市御幸町1-3-1	0568-33-4111	
49	新東工業㈱	460	名古屋市中村区名駅4丁目 (豊田ビル)	052-582-9211	
40	矢崎総業㈱ 大浜工場	410	沼津市大岡2771 静岡県小笠郡大東町国包1360	0559-21-2116 05337-2-2110	
41	㈱神戸製鋼所・材料研究所 表面処理室	651	神戸市中央区臨浜町1-3-18	078-261-4576	
42	日新製鋼㈱ 技術部 阪神製造所 総務課	100 592	東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル 堺市石津西町5 (板倉・研究所長)	03-3216-5511 0722-41-1131	
43	日本フリット㈱ 技術部	475	半田市港町4-5-5	0569-23-511	
44	㈱ホウトク	485	小牧市大字上末字東山3509-190	0568-79-3581	
45	㈱富田電化研究所	444-01	額田郡幸田町深溝大皿1-2	05646-2-0347	
46	積水化学工業㈱ セラミックス研究所	630	奈良市三条大路4丁目1-1	0742-33-1161	
47	愛知工研協会	448	刈谷市一ツ木西新割	0566-24-2080	

金属加工高品質化技術

No	機 関 名	氏 名	〒	住 所	TEL
1	中部通商産業局 商工部	局長 二治 忍 川 鳴山 長力 清部大次郎 室後	460	名古屋市中区三の丸2-5	052-951-2551
2	名古屋工業技術試験所 国際研究協力室 機械部	所長 長太郎 行司 治秀 男 三美 富室東部久保 海田 井山 原 富室東部久保 海田 井山 原	462	名古屋市北区平手町1	052-911-2111
3	愛知県 商工部 商業貿易課 工業技術センター 機械電子部	部長 南 教磨 静 照 孝 好 豊 治 治 部長 長 栄 監 長 芳 員 弥 員 正 員 員 俊 員 昌 部長 長 栄 監 長 芳 員 弥 員 正 員 員 俊 員 昌 部長 長 栄 監 長 芳 員 弥 員 正 員 員 俊 員 昌 部長 長 栄 監 長 芳 員 弥 員 正 員 員 俊 員 昌 部長 長 栄 監 長 芳 員 弥 員 正 員 員 俊 員 昌 部長 長 栄 監 長 芳 員 弥 員 正 員 員 俊 員 昌 部長 長 栄 監 長 芳 員 弥 員 正 員 員 俊 員 昌 部長 長 栄 監 長 芳 員 弥 員 正 員 員 俊 員 昌 部長 長 栄 監 長 芳 員 弥 員 正 員 員 俊 員 昌 部長 長 栄 監 長 芳 員 弥 員 正 員 員 俊 員 昌	460	名古屋市中区三の丸3-1-2	052-961-2111
4	名古屋大学 工学部 名古屋工業大学 大同工業大学 豊田工業大学	教授 美 雄 一 秀 男 教授 雄 一 秀 男 教授 雄 一 秀 男 教授 雄 一 秀 男 教授 雄 一 秀 男	464	名古屋市千種区不老町 名古屋市昭和区御器所町 名古屋市南区大同町2-21 名古屋市天白区久方2-12-1	052-781-5111 052-732-2111 052-611-0531 052-802-1111
5	株式会社 開発本部	社長 谷 昭 豊 専務 田 取 司 専務 田 取 司	480-01	丹羽郡大口町小口5-25-1	05875-5-7111
6	豊田工機機 教育課	専務 田 取 司 専務 田 取 司	448	刈谷市朝日町1-1	0566-22-2211
7	新東工業機	社長 井 生 順 社長 井 生 順	450	名古屋市中村区名駅4-7-23 豊田ビル	052-582-9211

次頁へ続く

	海外事業部	部長 二			
8	進和精密㈱	常務取締役 長松 晋 485	(新條先) 豊川市穂ノ原3-1	小牧市小木2-27	0568-73-8003
9	住友電気工業㈱ 中部支社 粉末合金営業部 イグタロイ販売課 イグタロイ生産部	部長 武 461 主査 栗 457 主任 席 徳 488 林 長 祐 457 利 長 寿 457 林 長 富 444 黒 長 国 455 柄 長 裕 501 副 二 匠 孫 六 501 場 刀 子 501 関 金 子 470 15 赤 松 利 章 470-01 常務取締役 長 吉 小 山 田 長 光 部 福 田 中 博 福 田 中 春 440 専 務 取 締 役 昌 明 夫 大 取 締 役 英 宜 487 課 増 谷 長 正 一 二 社 大 取 締 役 正 長 照 敬 理 466 取 締 役 野 夫 737-01 岩 社 鈴 木 一 467 尾 課 藤 頭 長 孝 485 尾 社 高 木 裕 孝 457 取 締 役 悦 康 増 社 杉 原 三 郎 441-12 社 杉 原 上 雄	名古屋市中区東桜1-1-6	名古屋市南区菊住1-7-10	052-963-2845 052-824-5675 05615-3-1213 052-692-6666
10	旭大限産業㈱	部長 三 488		尾張旭市旭前5050	05615-3-1213
11	㈱チップトン 開発本部	部長 廣 444		名古屋市南区三進通2-3	052-692-6666
12	㈱柄農機㈱	部長 佐 556-91		岡崎市矢作町西林寺38	0564-31-2107
13	㈱クボタ教育センター・堺工場	部長 夫 556-91		大阪市浪速区敷津東1-2-47	06-648-2450
14	岐阜県金属試験場	部長 彦 501-32		岡市小瀬1288	0575-22-0147
15	金子孫六鍛錬場	部長 六 501-32		岡市稲口	0575-23-1628
16	豊精密工業㈱ 日進工場 技術課	部長 章 470-01		愛知郡日進町岩崎阿良池	05617-2-1511
17	武蔵精密工業㈱	部長 光 博 440		豊橋市権田町大膳39-5	0532-25-1211
18	旭工機㈱	部長 一 二 照 敬 理 466		春日井市庄名町山之田1012	0568-91-8321
19	㈱ミットヨ 企画調査室 中部営業部 安城マイクロコードセンター 広島事業所	部長 敬 理 466 部長 田 446 部長 野 夫 737-01		東京都港区芝5-31-19 ランディック三田ビル	03-3453-3331
20	日本特殊陶業㈱ 小牧工場特殊工具課	部長 一 467 部長 勇 485		名古屋市昭和区鶴舞4丁目14-26	052-741-0382
21	高広工業㈱	部長 孝 457		安城市住吉町唐池56-4	0566-98-7070
22	オーエスジー㈱ 海外事業室	部長 康 441-12		呉市広田町730-3	0282-71-1111
		部長 三 郎 441-12		名古屋市瑞穂区高辻町14-18	052-871-2111
		部長 昭 雄		小牧市岩崎2808	0568-76-1271
		部長 昭 雄		名古屋市南区塩屋町6-1	052-811-3116
		部長 昭 雄		宝井郡一宮町一宮字上新切450	0533-93-2181

次頁へ続く

23	第一製造部 ㈱エフエスケー	参事・部長 鈴木清 社務取長 伊藤藤公 専務取藤 岸本康 社務取山 杉田道 常務取田 岡高役 取右正 社竹内長 部林田富 次田長 追義 社西長 小大津久 島津長 池池 湯取安 社立松 技安顧 常務取藤 立松 社久野 専務取野 久野 社神谷 小幡 社大橋 部滝 理天	石 龍 良 雄 生 春 成 彦 健 考 久 雄 久 雄 夫 三 郎 平 淳 修 司 一 種 幸 勇 彦 志 郎 弘 道 志 雄 考 三 郎 一	478	知多市新知字中殿1	0562-55-3115
24	㈱日本ヘイズ	参事・部長 鈴木清 社務取長 伊藤藤公 専務取藤 岸本康 社務取山 杉田道 常務取田 岡高役 取右正 社竹内長 部林田富 次田長 追義 社西長 小大津久 島津長 池池 湯取安 社立松 技安顧 常務取藤 立松 社久野 専務取野 久野 社神谷 小幡 社大橋 部滝 理天	480-01	丹羽郡大口町秋田3-110	05879-5-5581	
25	丸茂工業㈱	参事・部長 鈴木清 社務取長 伊藤藤公 専務取藤 岸本康 社務取山 杉田道 常務取田 岡高役 取右正 社竹内長 部林田富 次田長 追義 社西長 小大津久 島津長 池池 湯取安 社立松 技安顧 常務取藤 立松 社久野 専務取野 久野 社神谷 小幡 社大橋 部滝 理天	479	常滑市小林町1-30	05694-2-1122	
26	万能工業㈱ 技術部	参事・部長 鈴木清 社務取長 伊藤藤公 専務取藤 岸本康 社務取山 杉田道 常務取田 岡高役 取右正 社竹内長 部林田富 次田長 追義 社西長 小大津久 島津長 池池 湯取安 社立松 技安顧 常務取藤 立松 社久野 専務取野 久野 社神谷 小幡 社大橋 部滝 理天	446	安城市今本町4-14-24	0566-97-8511	
27	㈱セム 熱処理事業部	参事・部長 鈴木清 社務取長 伊藤藤公 専務取藤 岸本康 社務取山 杉田道 常務取田 岡高役 取右正 社竹内長 部林田富 次田長 追義 社西長 小大津久 島津長 池池 湯取安 社立松 技安顧 常務取藤 立松 社久野 専務取野 久野 社神谷 小幡 社大橋 部滝 理天	492	名古屋市瑞穂区浮島町4-8	052-691-9321	
28	名古屋金型㈱ 同関連㈱ 三貴金型	参事・部長 鈴木清 社務取長 伊藤藤公 専務取藤 岸本康 社務取山 杉田道 常務取田 岡高役 取右正 社竹内長 部林田富 次田長 追義 社西長 小大津久 島津長 池池 湯取安 社立松 技安顧 常務取藤 立松 社久野 専務取野 久野 社神谷 小幡 社大橋 部滝 理天	468	名古屋市天白区池端2-101	052-801-3171	
29	久野金属工業㈱ 有松工場	参事・部長 鈴木清 社務取長 伊藤藤公 専務取藤 岸本康 社務取山 杉田道 常務取田 岡高役 取右正 社竹内長 部林田富 次田長 追義 社西長 小大津久 島津長 池池 湯取安 社立松 技安顧 常務取藤 立松 社久野 専務取野 久野 社神谷 小幡 社大橋 部滝 理天	457	名古屋市南区荒浜町5-18	052-611-0231	
30	㈱三秀モールド 社長室	参事・部長 鈴木清 社務取長 伊藤藤公 専務取藤 岸本康 社務取山 杉田道 常務取田 岡高役 取右正 社竹内長 部林田富 次田長 追義 社西長 小大津久 島津長 池池 湯取安 社立松 技安顧 常務取藤 立松 社久野 専務取野 久野 社神谷 小幡 社大橋 部滝 理天	458	名古屋市緑区有松町桶狭間山脇1-94	052-624-1411	
31	㈱三秀モールド 社務部	参事・部長 鈴木清 社務取長 伊藤藤公 専務取藤 岸本康 社務取山 杉田道 常務取田 岡高役 取右正 社竹内長 部林田富 次田長 追義 社西長 小大津久 島津長 池池 湯取安 社立松 技安顧 常務取藤 立松 社久野 専務取野 久野 社神谷 小幡 社大橋 部滝 理天	444-13	高浜市高浜町高根戸8-5	0566-53-1140	
32	㈱アマダ 職業訓練法人 アマダスクール	参事・部長 鈴木清 社務取長 伊藤藤公 専務取藤 岸本康 社務取山 杉田道 常務取田 岡高役 取右正 社竹内長 部林田富 次田長 追義 社西長 小大津久 島津長 池池 湯取安 社立松 技安顧 常務取藤 立松 社久野 専務取野 久野 社神谷 小幡 社大橋 部滝 理天	492	稲沢市下津町西側6-1	0587-32-1105	
33	㈱不二精機製造所 工機部 総務課	参事・部長 鈴木清 社務取長 伊藤藤公 専務取藤 岸本康 社務取山 杉田道 常務取田 岡高役 取右正 社竹内長 部林田富 次田長 追義 社西長 小大津久 島津長 池池 湯取安 社立松 技安顧 常務取藤 立松 社久野 専務取野 久野 社神谷 小幡 社大橋 部滝 理天	259-11	伊瀬原市石田200	0463-96-1111	
34	㈱富士テクニカ 管理部	参事・部長 鈴木清 社務取長 伊藤藤公 専務取藤 岸本康 社務取山 杉田道 常務取田 岡高役 取右正 社竹内長 部林田富 次田長 追義 社西長 小大津久 島津長 池池 湯取安 社立松 技安顧 常務取藤 立松 社久野 専務取野 久野 社神谷 小幡 社大橋 部滝 理天	259-11	伊瀬原市石田200	0463-96-3586	
35	不二越㈱ 総務部 名古屋支店	参事・部長 鈴木清 社務取長 伊藤藤公 専務取藤 岸本康 社務取山 杉田道 常務取田 岡高役 取右正 社竹内長 部林田富 次田長 追義 社西長 小大津久 島津長 池池 湯取安 社立松 技安顧 常務取藤 立松 社久野 専務取野 久野 社神谷 小幡 社大橋 部滝 理天	411	駿東郡長泉町下土狩840	0559-86-2480	
		参事・部長 鈴木清 社務取長 伊藤藤公 専務取藤 岸本康 社務取山 杉田道 常務取田 岡高役 取右正 社竹内長 部林田富 次田長 追義 社西長 小大津久 島津長 池池 湯取安 社立松 技安顧 常務取藤 立松 社久野 専務取野 久野 社神谷 小幡 社大橋 部滝 理天	411	駿東郡清水の場町20	0559-77-2300	
		参事・部長 鈴木清 社務取長 伊藤藤公 専務取藤 岸本康 社務取山 杉田道 常務取田 岡高役 取右正 社竹内長 部林田富 次田長 追義 社西長 小大津久 島津長 池池 湯取安 社立松 技安顧 常務取藤 立松 社久野 専務取野 久野 社神谷 小幡 社大橋 部滝 理天	930	富山市石金20	0764-23-5111	
		参事・部長 鈴木清 社務取長 伊藤藤公 専務取藤 岸本康 社務取山 杉田道 常務取田 岡高役 取右正 社竹内長 部林田富 次田長 追義 社西長 小大津久 島津長 池池 湯取安 社立松 技安顧 常務取藤 立松 社久野 専務取野 久野 社神谷 小幡 社大橋 部滝 理天	450	名古屋市南区名駅4丁目7番	052-583-9511	

次頁へ続く

36	太田プレス技術事務所	所 田 長 哲 太 本 長 哲 社 本 藤 正 晴 山 次 齊	180-05	東久留米市湯間町2-25-1	0424-23-1047
37	錦山本科学工具研究社 業務部		273	船橋市栄町2丁目15番4号	0474-31-7451
38	極東開発工業㈱ 中部営業所 本社工場	課 田 長 宏 工 中 邦 宏 前 場 田 兼 男 所 中 長 司 倉 山 正 品 北 山 正 品 機 田 教 幸 械 田 義 幸 斉 (自 宅)	485 666	小牧市東田中1375 西宮市甲子園口六丁目1番45号	0568-73-2231 0798-66-1001
39	シャープ㈱CAD事業センター 第二システム開発室		545	大阪市阿倍野区長池22番22号	06-621-1221
40	岐阜大学工業短期大学部	所 田 長 幸 島 田 正 雄	501-11 496	岐阜市柳戸1-1 海部郡佐織町大字勝幡字河畔1075-6	0582-30-1111 0567-28-0721
41	島田技術士事務所		466 487	名古屋市昭和区雪見町2-9 春日井市藤山台5-6-12	052-731-6524 0568-91-5328
42	愛知工研協会 事務局	会 村 長 三 井 局 合 栄 二 河 野 長 員 由 職 野 員 紀 長 野 員 由 職 野 員 紀 山 田 平 郎	448	刈谷市一ツ木町西新割	0566-24-2080

高温構築材応用技術

No.	機 関 名	氏 名	〒	住 所	TEL
1	美濃窯業㈱ 本社	社 田 長 善 造	509	瑞浪市寺河戸町719	0572-68-2106
	本社事務所		450	名古屋市中村区名駅南1-17-28	052-551-9221
	技術研究所 顧問	所 種 長 文 数	475	半田市亀崎北浦町1-46	0569-28-2019
	研究開発部長	常 務 取 締 役 俊			
	技術部長	太 取 本 部 締 役 徹			
	専門技術部	鍋 田 長 恒 之			
	技術課	髙 野 長 吉 晴			
	亀崎工場長	取 矢 課 長 水 生			
	技術課	山 屋 長 芳 樹	475	半田市亀崎北浦町1-46	0569-28-2019
	四日市工場長	取 矢 課 長 幸 造	510	四日市市末広町6-29	0593-53-2136
瑞浪工場	取 日 佐 功 房 利 也	509	瑞浪市寺河戸町719	0572-68-2106	
技術課	小 主 本 和 任 明 也	509	瑞浪市寺河戸町719	0572-68-2106	
プラント部長	取 加 次 佐 長 哲 則	475	半田市亀崎常盤町1-13	0569-28-2159	
2	モノリス㈱	専 務 取 締 役 文 数 造 朗	475	半田市亀崎常盤町1-13	0569-28-2159
技術課	取 矢 課 長 野 好 役 修 秋 郎	101	東京都千代田区神田錦町3-16	03-3291-6181	
3	日本セラミックエンジニアリング㈱	専 務 取 締 役 林 地 八 喜 長 洋	509	瑞浪市寺河戸町868	0572-68-3636
営業部長	取 北 部 官 社 石 見 井 長 洋	509	岐阜県恵那郡山岡町原1532	05735-6-3107	
技術部	取 高 専 務 取 締 役 夫 恒 次 郎	509	瑞浪市寺河戸町916-3	0572-68-3107	
4	ミノセラミックス商事㈱	社 川 長 三 彦	476	東海市荒尾町ワの割1番地	052-604-1111
5	美濃原料㈱	製 造 課			
6	美濃窯業製陶㈱	工 場 長			
7	愛知製鋼㈱ 購買部	部 川 長 三 彦	476	東海市荒尾町ワの割1番地	052-604-1111
原料課	二 村 信 彦				
8	㈱INAX 生産本部長	専 務 取 締 役 充 長 宏 強	479	常滑市鯉江本町3-6	05693-5-2700
生産統務部教育課	専 務 取 締 役 充 長 宏 強				
9	上田石灰製造㈱	石 井 長 強	503-32	大垣市赤坂町3751	0584-71-1133

次頁へ続く

10	宇部化学工業㈱ 名古屋営業所	社長 田 長 所 大 小 長 取 西 川 藤 社 崎 吉 田 所 名 川 昌 合 (略)	助 夫 役 弁 司 志 雄	755	宇部市大字小串1985	0836-31-0156
11	大平鉱山㈱ 営業部長	社長 西 藤 崎 崎	役 弁	709-01	岡山県備前市野谷443-1	0869-62-0531
12	神岡鉱業㈱	社長 田 長 吉 崎 所 昌 川 志	司 志	506-11	岐阜県吉城郡神岡町大字鹿間1-1	0578-2-2230
13	川崎製鉄㈱ 千葉製鉄所	社長 名 昌 (略)	志	260	千葉市川崎町1	0472-64-2111
14	河合木型製作所	社長 合 長 河 達 (略)	雄	475	半田市中町3-97	0569-21-2264
15	河合石灰工業㈱	社長 合 長 河 達 (略)	雄	503-22	大垣市赤坂町2093	0584-71-1121
16	清水焼団地協同組合	社長 合 長 河 達 (略)	雄	607	京都市山科区川田清水焼団地町10-2 団地会館2F	075-581-6188
17	昭和電工㈱ 横浜工場 名古屋支店・アルミナ課	工場 古 長 課 川 前 田 長 浩	久 浩	221	横浜市神奈川区恵比須町8	045-453-5113
18	高須鉄工所	工場 古 長 課 川 前 田 長 浩	浩	475	半田市花田町2-33	0569-28-0434
19	秩父セメント㈱	工場 一 長 社 柳 俊 黒 田 工 場 村 田 主 長 藤 浩 原 光 勝 幸	一 三 雄	360	埼玉県熊谷市大字三ヶ尻5310	0485-28-0434
20	東洋瓦工業㈱	社長 黒 長 工 浩 村 田 主 長 藤 浩 原 光 勝 幸	三 雄	444-13	愛知県高浜市高浜町芋生85	0566-53-1211
21	日本板硝子㈱ 四日市工場 総務課	工場 古 長 課 川 前 田 長 浩	浩	510	四日市市千才町2	0593-52-3111
22	科学技術庁無機材質研究所 管理部企画課 情報図書係	係 長 元 史	史	305	茨城県新治郡桜村並木1-1	0298-51-3351

陶磁器開発活用技術

No	機 関 名	氏 名	〒	住 所	TEL
1	工業技術院名古屋工業技術試験所 国際研究協力室 瀬戸分室	所長 山 長 朝太郎	462	名古屋市北区平手町1	052-911-2111
		室長 室東 長 伸 行 主任 高 任 研究 官 廣 夫 高 嶋	489	瀬戸市西茨町110	0561-82-2141
2	岐阜県陶磁器試験場	場長 瀬 長 郁 雄	507	多治見市屋ヶ台3-11	0572-22-5381
		部長 辺 長 好 美 専門 研究 員 栄 弘 主任 技 師 友 弘 尾 石			
3	多治見市陶磁器産匠研究所	所長 野 長 信 彦	507	多治見市美坂町2-77	0572-22-4731
		主任 大川 上 長 景 也 大川 崎 長 好 洋 日 比 長 武 主任 佐 田 主 査 豊 彦			
4	安達学園 中京短期大学 比較陶器研究所 同上	学長 安 達 長 壽 雄	509-61	瑞浪市土岐町2216	0572-68-4555
		教授 藤 岡 悦 三 人 教員 岡 繁			
5	愛知県常滑窯業技術センター 技術部 三河分場	所長 川 長 泰 年	479	常滑市大曾町4-50	05693-5-5151
		部長 村 長 修 三 分長 谷川 長 龍	447	碧南市六軒町2-15	0566-41-0410
6	愛知県瀬戸窯業技術センター 技術部	所長 上 長 博 進	489	瀬戸市南山口町537	0561-21-2116
		部長 中 村 長 雅 光			
7	丸沼釜戸鉦業協同組合	専務 野 本 通 理事 野 本 吉 事務 局 長 成 宏 小川 長 次 社加 藤 長 健 部小 保田 長 滋 社井 上 博 専務 取 締 役 取 締 役 上 博	509-64	瑞浪市釜戸町	0572-63-2121
		専務 小川 長 成 宏 社加 藤 長 健 部小 保田 長 滋 社井 上 博 専務 取 締 役 取 締 役 上 博	509-76	岐阜県恵那郡山岡町原	0753-56-2105
8	原陶土産業㈱ 技術部	社加 藤 長 健 部小 保田 長 滋 社井 上 博 専務 取 締 役 取 締 役 上 博	489	瀬戸市東安土町11	0561-82-3305
9	富士石膏㈱	社井 上 博 専務 取 締 役 取 締 役 上 博	489	瀬戸市東安土町11	0561-82-3305
10	本地陶業㈱	社山 内 長 正 男子	489	瀬戸市小坂町248	0561-82-8141
11	宮崎製陶㈱ 営業課	社宮 崎 長 一 課長 深 谷 長 洋	489	瀬戸市下陣屋26	0561-82-4101

次頁へ続く

12	㈱INAX 生産本部 品質保証部 教育課	社伊奈長 専務取部輝 服取部井充 永後藤井和 課石井長 社岩崎長 専務取部輝 岩崎滋 社坂崎長 社鈴木重 部渡辺長 早瀬博 社水科治 取藤村長 代宮山長 社櫻山義 常務取部輝 林出	三 生 人 昌 宏 長 太 郎 滋 雄 武 博 一 司 則 久 出 夫 三 二 幸 人 郎 正 登 成 一 一 成 善 司 登 行 美 謙	479	常滑市廻江本町3-6	05693-5-2700
13	㈱イワサキ	社岩崎長 専務取部輝 岩崎滋 社坂崎長 社鈴木重 部渡辺長 早瀬博 社水科治 取藤村長 代宮山長 社櫻山義 常務取部輝 林出	長 太 郎 滋 雄 武 博 一 司 則 久 出 夫 三 二 幸 人 郎 正 登 成 一 一 成 善 司 登 行 美 謙	488	尾張旭市南原山町石原152	05615-3-2445
14	前畑陶業㈱	社坂崎長 社鈴木重 部渡辺長 早瀬博 社水科治 取藤村長 代宮山長 社櫻山義 常務取部輝 林出	長 太 郎 滋 雄 武 博 一 司 則 久 出 夫 三 二 幸 人 郎 正 登 成 一 一 成 善 司 登 行 美 謙	507	多治見市前畑町2-12	0572-22-1311
15	高砂工業㈱ 営業部 営業2課	社鈴木重 部渡辺長 早瀬博 社水科治 取藤村長 代宮山長 社櫻山義 常務取部輝 林出	長 太 郎 滋 雄 武 博 一 司 則 久 出 夫 三 二 幸 人 郎 正 登 成 一 一 成 善 司 登 行 美 謙	509-54	土岐市駄知町2321-2	0572-59-1234
16	㈱昭和転写 部長	社水科治 取藤村長 代宮山長 社櫻山義 常務取部輝 林出	長 太 郎 滋 雄 武 博 一 司 則 久 出 夫 三 二 幸 人 郎 正 登 成 一 一 成 善 司 登 行 美 謙	507	多治見市旭ヶ丘1-6-65卸団地10番街	0572-27-7125
17	宮脇グレイズ㈱	代宮山長 社櫻山義 常務取部輝 林出	長 太 郎 滋 雄 武 博 一 司 則 久 出 夫 三 二 幸 人 郎 正 登 成 一 一 成 善 司 登 行 美 謙	444-13	高浜市高浜町橋北1番地	0566-52-3815
18	九栄陶業㈱	社櫻山義 常務取部輝 林出	長 太 郎 滋 雄 武 博 一 司 則 久 出 夫 三 二 幸 人 郎 正 登 成 一 一 成 善 司 登 行 美 謙	447	碧南市白沢町1-38	0566-48-1511
19	マルス靴業㈱	代鈴木逸 代表取部輝 加藤孝 伊藤隆 工島長 社小原長 企企画当 白井仁 専務取部輝 木村利	長 太 郎 滋 雄 武 博 一 司 則 久 出 夫 三 二 幸 人 郎 正 登 成 一 一 成 善 司 登 行 美 謙	489	瀬戸市古瀬戸町9	0561-82-2444
20	㈱九十工業所	代鈴木逸 代表取部輝 加藤孝 伊藤隆 工島長 社小原長 企企画当 白井仁 専務取部輝 木村利	長 太 郎 滋 雄 武 博 一 司 則 久 出 夫 三 二 幸 人 郎 正 登 成 一 一 成 善 司 登 行 美 謙	489	瀬戸市南ヶ丘町156	0561-82-1257
21	小田陶器㈱	代伊藤隆 工島長 社小原長 企企画当 白井仁 専務取部輝 木村利	長 太 郎 滋 雄 武 博 一 司 則 久 出 夫 三 二 幸 人 郎 正 登 成 一 一 成 善 司 登 行 美 謙	509-61	瑞浪市小田町	0572-68-3175
22	日本フェロー㈱	工島長 社小原長 企企画当 白井仁 専務取部輝 木村利	長 太 郎 滋 雄 武 博 一 司 則 久 出 夫 三 二 幸 人 郎 正 登 成 一 一 成 善 司 登 行 美 謙	485	小牧市構内591	0568-76-4165
23	日本ガイシ㈱ 電力事業本部	社小原長 企企画当 白井仁 専務取部輝 木村利	長 太 郎 滋 雄 武 博 一 司 則 久 出 夫 三 二 幸 人 郎 正 登 成 一 一 成 善 司 登 行 美 謙	467	名古屋市瑞穂区須田町2-56	052-872-7761
24	㈱陶正園	専務取部輝 木村利	長 太 郎 滋 雄 武 博 一 司 則 久 出 夫 三 二 幸 人 郎 正 登 成 一 一 成 善 司 登 行 美 謙	705	備前市伊部1492	0869-64-2352
25	岡山県工業技術センター 備前工芸センター	所富塚長 研究員 沼本一 成	長 太 郎 滋 雄 武 博 一 司 則 久 出 夫 三 二 幸 人 郎 正 登 成 一 一 成 善 司 登 行 美 謙	700 705	岡山市伊福町4-3-18 備前市伊部974-2	0862-52-5136 0869-64-2453
26	佐賀県窯業試験場 陶磁器部	場大機長 部河口水長 純一	長 太 郎 滋 雄 武 博 一 司 則 久 出 夫 三 二 幸 人 郎 正 登 成 一 一 成 善 司 登 行 美 謙	844	佐賀県西松浦郡有田町中部字田ノ平 3100-5	0955-43-2185
27	長崎県窯業試験場	場関長 指門科長 導可策	長 太 郎 滋 雄 武 博 一 司 則 久 出 夫 三 二 幸 人 郎 正 登 成 一 一 成 善 司 登 行 美 謙	859-37	長崎県東彼杵郡波佐見町井石郷2214	0956-85-3140
28	九州陶磁文化館	館田中長 理中事長 局島政 吉水長 代表本者 坂武信 専務理 常務富和 取務事 太田英 田謙	長 太 郎 滋 雄 武 博 一 司 則 久 出 夫 三 二 幸 人 郎 正 登 成 一 一 成 善 司 登 行 美 謙	844	佐賀県西松浦郡有田町中部乙3100-1	0955-43-3681
29	有田焼工業協同組合 事務局	館田中長 理中事長 局島政 吉水長 代表本者 坂武信 専務理 常務富和 取務事 太田謙	長 太 郎 滋 雄 武 博 一 司 則 久 出 夫 三 二 幸 人 郎 正 登 成 一 一 成 善 司 登 行 美 謙	849-23	佐賀県杵島郡山内町立野川内	0954-45-2501
30	塩田陶土協同組合	館田中長 理中事長 局島政 吉水長 代表本者 坂武信 専務理 常務富和 取務事 太田謙	長 太 郎 滋 雄 武 博 一 司 則 久 出 夫 三 二 幸 人 郎 正 登 成 一 一 成 善 司 登 行 美 謙	849-14	佐賀県藤津郡塩田町大草野丙651-1	0954-66-4191
31	三川内陶磁器工業協同組合	館田中長 理中事長 局島政 吉水長 代表本者 坂武信 専務理 常務富和 取務事 太田謙	長 太 郎 滋 雄 武 博 一 司 則 久 出 夫 三 二 幸 人 郎 正 登 成 一 一 成 善 司 登 行 美 謙	859-31	長崎県佐世保市三川内本町313	0956-30-8311
32	㈱西山	館田中長 理中事長 局島政 吉水長 代表本者 坂武信 専務理 常務富和 取務事 太田謙	長 太 郎 滋 雄 武 博 一 司 則 久 出 夫 三 二 幸 人 郎 正 登 成 一 一 成 善 司 登 行 美 謙	859-37	長崎県東彼杵郡波佐見町西山	0956-85-3204

次頁へ続く

33	松井陶土	社 長 井 清 男	859-37	長崎県東彼杵郡波佐見町湯無田郷 1079	0956-85-3562
34	裏辺生地	社 長 裏 辺 長 美	859-37	長崎県東彼杵郡波佐見町湯無田郷 1111	0956-85-2311
35	雅秀陶芸	社 長 川 幸 雄	859-37	長崎県東彼杵郡波佐見町湯無田郷 1091-7	0956-85-2782
36	平戸松山	社 長 中 里 勝 歳	859-31	長崎県佐世保市三川内本町901	0956-30-8657
37	栃木県窯業指導所	所 長 野 長 平	321-42	芳賀郡益子町大字益子695	0285-72-5221
38	柳大塚幸内商店 (折越窯)	代 表 取 締 役 大 塚 幸 三	321-42	芳賀郡益子町大字益子720	0285-72-2206
39	茨城県工業技術センター窯業指導所	所 長 西 尾 三 生 工 芸 部 長 安 藤 康 生	309-16	笠間市下市毛55-4	02967-2-0316
40	藤岡窯業㈱	代 表 取 締 役 小 島 喜 平	375	群馬県藤岡市藤岡887-1	0274-22-3670
41	福島県会津若松工業試験場	場 長 木 村 弘 徳	965	会津若松市門田町大字飯寺字村西 651-1	0242-27-0834
42	那須電気鉄工㈱	社 長 須 須 長 九 郎	969-61	福島県大沼郡本郷町字川原町1933	024256-3063
43	石川県九谷焼試験場	場 長 中 田 敏 明	923-01	小松市正蓮寺町は21-3	0761-47-3631
44	蛭川九谷工業協同組合	中 山 長 寿 理 事 長 沢 田 晴 春	923	小松市蛭川ぬ222	0761-22-3759
45	九谷窯之会館	常 務 理 事 長 田 中 治 功	923-01	小松市正蓮寺町セイ谷10-2	0761-47-3830
46	服部紅業㈱ 服部紅業所	代 表 取 締 役 大 谷 長 功	923-12	石川県能美郡鹿口町字和気	0761-51-2233
47	福井県工業技術センター 宮崎研究所・新素材開発研究部	部 長 小 形 昌 之 主 任 研 究 員 山 本 二 六	916-02	福井県丹生郡宮崎村小曾原	0788-32-2005
48	錦武生窯業	代 表 取 締 役 角 部 長 幸 角 部 長 幸	915	武生市広瀬町138	0778-23-2372
49	滋賀県立信楽窯業試験場	場 長 高 井 隆 三	529-18	滋賀県甲賀郡信楽町長野498	0748-82-1155
50	御城山陶器	理 事 長 藤 田 長 文	529-18	滋賀県甲賀郡信楽町大字神山1417	0748-82-1140
51	清水焼団地協同組合	理 事 長 山 中 一 美 事 務 局 長 系 井 普 美	607	京都市山科区川田清水焼団地12-1	075-581-6188

溶接技術

No	機 関 名	氏 名	〒	住 所	TEL
1	岐阜職業訓練大学校	校長 本 功	501-05	岐阜県揖斐郡大野町古川	0585-34-2020
2	名古屋大学工学部 材料プロセス工学科	教授 塚 隆 夫 大助 教 田 隆 司 百 藤 名 春 藤 名 春	464	愛知県千種区不老町	052-781-5111
3	三重大学工学部 機械工学科	教 授 玉 置 隆 昭		三重県津市栗真町屋町1515	0592-32-1211
4	財団法人日本溶接協会	専務理事 山 直 幸 平 森 田 中 森 田 中	101	東京都千代田区神田佐久間町1-11	033-257-1521
5	愛知県中小企業振興公社	部 長 重 夫		愛知県中区九の内3-1-6	052-211-6351
6	NKK株式会社 応用技術研究所 津研究センター 津第2 研究部 生産技術チーム	所 長 村 博 一 課 長 服 部 正 司 北 村 信 男	514-03	三重県津市雲出鋼管町1	0592-46-3062
7	アイセイハード㈱	社 長 森 田 正 樹	454	名古屋市中川区篠原通1-9	
8	㈱道和	社 長 岸 正 人	464-91	名古屋市千種区池下町1-22	
9	三菱電機㈱ 名古屋製作所 総務部	部 長 伊 澤 敬 介	461	名古屋市東区矢田町南5-1-14	
10	瀧上工業㈱ 半田工場	常務取締役 森 場 長 志 昭 工 場 長 志 昭	454 475	名古屋市千種区清川町1 半田市神明町1-1	
11	住友軽金属工業㈱ 技術研究所 同上	課 長 岡 村 彦 三 主任研究員 波 野 圭 三	455	名古屋市港区千原3-1-12	
12	ナイス㈱ 名古屋工務所	所 長 代 理 宮 内 志 三	452	名古屋市西区山田町中小田井3-226	
13	日本車両製造㈱ 豊川製作所 衣浦製作所	所 長 石 田 長 三 所 長 藤 原 次 郎	442 475	豊川市穂ノ原2-20 半田市十一号地20	
14	新日本製鉄㈱ 名古屋製鉄所	所 長 安 江 幹 夫	476	東海市東海町5-3	
15	トクヨー工業㈱	代表取締役 角 田 平 馬	452	名古屋市西区あし原町25	
16	㈱中島工業所	代表取締役 中 島 敏 史	454	名古屋市中川区外新町3-24	
17	アソヨー㈱ 滋賀工場本社事業本部	業 務 課 長 島 田 長 三	520-32	滋賀県甲賀郡甲西町大池5	07487-5-1231
18	日立精工㈱ テクニカルセンター	業 務 課 長 和 田 長 三	243-04	海老名市上今泉2100	0462-31-7111
19	松下電器産業㈱ 溶接機事業部	課 長 光 安 長 三	561	豊中市稲津町3-1-1	06-862-1121
20	㈱木村電機製作所 業務部	部 長 木 村 守 夫	454	名古屋市中川区十一番町4-4	052-653-3101
21	大阪変圧器㈱			大阪市淀川区田川	
22	日本ウエルディングロッド㈱	製 造 所 長 鬼 東 義 美	434	浜北市中瀬7800	05338-8-7231

セラミック建材技術

No	機関名	氏名	〒	住所	TEL	
1	㈱ INAX 生産本部長 技術統括部長 窯業技術研究室 品質保証部 生産総務部 教育課 常滑工場長 技術課 窯地課 工場長付 技術課 横戸工場長 技術スタッフ関係者 常滑東工場 技術課 上野工場 伊賀工場 中央研究所長 上野緑工場 建築技術専門校 工事統括部 研修センター・人事本部長 教育部 若竹研修センター 技術研修センター	社伊奈長三	479	常滑市鯉江本町3丁目6番地	0569-35-2700	
		伊奈専務部長	伊奈専務部長	479	常滑市鯉江本町3丁目6番地	0569-35-2700
		伊奈専務部長	伊奈専務部長	479	常滑市鯉江本町3丁目6番地	0569-35-2700
		伊奈専務部長	伊奈専務部長	479	常滑市鯉江本町3丁目6番地	0569-35-2700
		伊奈専務部長	伊奈専務部長	479	常滑市鯉江本町3丁目6番地	0569-35-2700
		伊奈専務部長	伊奈専務部長	479	常滑市鯉江本町3丁目6番地	0569-35-2700
		伊奈専務部長	伊奈専務部長	479	常滑市鯉江本町3丁目6番地	0569-35-2700
		伊奈専務部長	伊奈専務部長	479	常滑市鯉江本町3丁目6番地	0569-35-2700
		伊奈専務部長	伊奈専務部長	479	常滑市鯉江本町3丁目6番地	0569-35-2700
		伊奈専務部長	伊奈専務部長	479	常滑市鯉江本町3丁目6番地	0569-35-2700
		伊奈専務部長	伊奈専務部長	479	常滑市鯉江本町3丁目6番地	0569-35-2700
		伊奈専務部長	伊奈専務部長	479	常滑市鯉江本町3丁目6番地	0569-35-2700
		伊奈専務部長	伊奈専務部長	479	常滑市鯉江本町3丁目6番地	0569-35-2700
		伊奈専務部長	伊奈専務部長	479	常滑市鯉江本町3丁目6番地	0569-35-2700
		伊奈専務部長	伊奈専務部長	479	常滑市鯉江本町3丁目6番地	0569-35-2700
2	愛知県常滑窯業技術センター 技術部 研究指導課 三河分場	所川長年	479	常滑市大曾町4-50	05693-5-5151	
		所川長年	479	高浜市		

電炉・連鑄管理技術

No	機関名	氏名	〒	住所	TEL
1	名古屋大学	教授 吉 雄	458	名古屋市緑区青山1-51 (自宅)	052-624-0158
		名誉教授 上 道	466	名古屋市昭和区広小路町梅園33 (自宅)	052-831-1210
2	名古屋工業技術試験所 国際研究協力室 金属部・融体工学課	所長 長 伸 行 室長 藤 誠	462	名古屋市北区平手町1	052-911-2111
3	大同特殊鋼㈱ 海外技術協力部 技術部 研究開発本部 特殊鋼研究所高合金研究室 機械事業部鉄鋼設備グループ 知多工場 星崎工場	社 長 夫 信 岸 長 樹 二 部 長 次 男 一 下 長 修 静 次 長 静 男 主 査 長 哲 人 松 査 昭 次 司 主 査 次 長 竹 大 主 査 修 静 主 査 山 男 副 主 査 藤 静 佐 主 査 林 男 林 副 主 査 本 部 長 哲 人 加 主 査 藤 保 人 室 主 査 久 保 人 専 門 主 査 岡 次 司	460	名古屋市中区錦1-11-8 興銀ビル8F	052-201-5111
		457	名古屋市南区大同2-30	052-611-2511	
		456	名古屋市熱田区六野1-2-5	052-871-2311	
		477	東海市元浜町39	0562-33-3111	
		457	名古屋市南区大同2-30	052-611-2511	
		476	東海市荒尾町ワノ割1	052-604-1111	
4	愛知製鋼㈱ 総務部 広報文書課 同上 第一生産技術部 製鋼技術課 技術学園教務課 設備課 知多工場第二製鋼課	社 長 夫 隆 正 子 六 天 野 部 長 長 一 長 美 長 喜 取 西 川 村 口 原 西 課 中 係 谷 部 藤 課 藤	476		
		主任 担当 貝 柳 三 小 松 担当 貝 忠 政 主 任 田 田 忠 長 正 八 郎 山 田 中 正 八 郎 課 田 中 正 八 郎 主 任 担当 貝 忠 典 寺 岡 村 長 龍 巳 藤 木 村 長 龍 巳 社 寮 永 夫 健 社 寮 永 夫 健 岩 井 部 長 直 人 部 井 部 長 直 人 村 井 部 長 直 人 副 井 部 長 直 人 中 井 部 長 直 人 所 井 部 長 直 人 務 後 井 部 長 直 人			
		454	名古屋市中川区小碓通5-1	052-661-3811	
				052-661-3818	
5	中部鋼鉄㈱ 名古屋製造所 常務取締役 技術部	主任 担当 貝 柳 三 小 松 担当 貝 忠 政 主 任 田 田 忠 長 正 八 郎 山 田 中 正 八 郎 課 田 中 正 八 郎 主 任 担当 貝 忠 典 寺 岡 村 長 龍 巳 藤 木 村 長 龍 巳 社 寮 永 夫 健 社 寮 永 夫 健 岩 井 部 長 直 人 部 井 部 長 直 人 村 井 部 長 直 人 副 井 部 長 直 人 中 井 部 長 直 人 所 井 部 長 直 人 務 後 井 部 長 直 人	454	名古屋市中川区小碓通5-1	052-661-3811
6	トピー工業㈱ 豊橋製造所 労務課	主任 担当 貝 柳 三 小 松 担当 貝 忠 政 主 任 田 田 忠 長 正 八 郎 山 田 中 正 八 郎 課 田 中 正 八 郎 主 任 担当 貝 忠 典 寺 岡 村 長 龍 巳 藤 木 村 長 龍 巳 社 寮 永 夫 健 社 寮 永 夫 健 岩 井 部 長 直 人 部 井 部 長 直 人 村 井 部 長 直 人 副 井 部 長 直 人 中 井 部 長 直 人 所 井 部 長 直 人 務 後 井 部 長 直 人	440	豊橋市明海町1	0532-25-1111

次頁へ続く

7	富士岐興産㈱ 名古屋支店	常務取締役 杉浦 義次郎	476	東海市富木島町前田面45番地	052-603-2561
8	山陽特殊製鋼㈱	代表取締役 塚田 浩	672	姫路市飾磨区中島字一文字3007	0792-35-6111
	名古屋支店	主席研究員 住田 義一	460	名古屋市中区錦1-20-19 (名神ビル4F)	052-231-7161
9	NKK㈱ 人事部 同・第二室 マネージメントセンター国際課 福山製鉄所・管理部企画室 京浜製鉄所 製鉄エンジニアリング	主席研究員 坪田 一 係山部 中 部長 谷保 和 部長 木佐 昭 部長 岩 勇	100	東京都千代田区丸の内1-1-2	03-3217-2073
	日本冶金工業㈱ 名古屋支店	支店 長 取副所 長 運副所 長 工場 長 工架場 田 次 社部 部長 芳平 所大室 塚 長 章 光 室佐々木 長 宏 機 部長 渡 久	721 210 230 450	福山市鋼管町1 川崎市川崎区南渡田町1-1 横浜市鶴見区末広町2-1 名古屋市中村区名駅4-2-28 (第二埼玉ビル9F)	0849-41-2111 044-355-1111 045-505-7641 052-583-1010
	川崎製造所	支店 長 取副所 長 運副所 長 工場 田 次 工架場 田 次	210	川崎市川崎区小島町4-2	044-271-3111
	金沢工場	工架場 田 次	920	金沢市三池町475-1	0762-52-3251
11	三菱製鋼㈱ 東京製作所	社部 部長 芳平 所大室 塚 長 章 光	104	東京都中央区晴海パークビル	03-3536-3121
	新日本製鉄㈱ 秘書部 名古屋製鉄所海外技術協力部	室佐々木 長 宏 機 部長 渡 久	135 100	東京都江東区東雲1-9-31 東京都千代田区大手町2-6-3	03-3536-3222 03-3242-4111
12	関東製鉄㈱	部長 渡 久	476	東海市東海町5-3	052-604-2111
13	太平洋製鋼㈱ 富山製造所	社野村 長 博 彦 高橋 所 長 祐 一郎 専藤 長 美 典 社水主 林 夫 小代 林 夫 高田 長 志	104 930	東京都中央区京橋1-1-6 富山市下新日曹町1-93	03-3272-7001 0764-32-4175
14	日本金属工業㈱ 衣浦製造所 統務課	社水主 林 夫 小代 林 夫 高田 長 志	447	碧南市浜町1	0566-48-7211
15	共英製鋼㈱	部長 渡 久 中務課 林 明 社野村 長 實	490-14	海都郡飛島村大字新成字末之切809-1	05675-5-1088
	山口事業所	代取・所 長 實			
17	山口鋼業㈱ 管理部	社山口 長 憲 一 部山田 長 豊 彦 社藤 長 国 二郎	500	岐阜市本荘仲ノ町5-8	0582-71-0111
18	東海カーボン㈱ 電極生産管理室 防府工場	部中工 長 高 行 取中工 高 橋 万三男 技師 長 正 恒	107 747	東京都港区北青山1-2-3 青山ビル 防府市大字浜方569	03-3746-5100 0835-23-2311
19	菱重エンジニアリング㈱	技師 長 正 恒	162	東京都新宿区富久町15番1号	03-3359-2121
20	㈱ニコウ 製鋼技術アドバイザー	社有 勤 功 専務取締役 隆 之 結方 達 進	107	東京都港区赤坂2-3-6 小松ビル	03-3584-1111
21	㈱TYK	社牛 達 進	507	多治見市大畑町3-1	0572-22-8151
22	東芝セラミックス㈱	刈谷製造所 長 一 高橋 一	448	刈谷市小垣江町南藤1	0566-21-2851
23	JICA専門家	研修指導者 秀 月本 達 秀 前指導者 卓	467	名古屋市瑞穂区岳見町2-5	052-831-1082
	JICA専門家		465	名古屋市名東区文京台1-113	052-773-3436

熱処理技術

No	機 関 名	氏 名	〒	住 所	TEL
1	愛知県工業技術センター 材料部	所藤 井 長 鷹 研 究 栄 監 磨 近 部 木 長 静 三 木 兼	448	刈谷市一ツ木町西新割	0566-24-1841
2	名古屋大学 工学部 工学部機能材料工学科 工学部人工結晶研究施設	教山 口 授 美 教 井 勝 三 細 井 祐 雄 教 沖 猛 雄 助 伊 教 授 秀 章	464	名古屋市千種区不老町	052-781-5111
3	新日本製鉄㈱ 名古屋製鉄所 海外技術協力部	所 江 長 幹 安 代 理 久 部 長 温 久 溝 河 間 秀 月 本 達 秀 社 中 根 長 之助 社 杉 原 長 三郎 杉 原 彦 彦 課 村 上 良 彦 大 井 上 昭 雄 井 参 々 木 林 三 川 島 誠 一 社 竹 内 富 彦 部 林 田 健 林 次 田 長 孝 迎 渡 長 孝 社 垂 谷 長 敏	476	東海市東海町5-3	052-604-2111
4	日本車両製造㈱	所 江 長 幹 安 代 理 久 部 長 温 久 溝 河 間 秀 月 本 達 秀 社 中 根 長 之助 社 杉 原 長 三郎 杉 原 彦 彦 課 村 上 良 彦 大 井 上 昭 雄 井 参 々 木 林 三 川 島 誠 一 社 竹 内 富 彦 部 林 田 健 林 次 田 長 孝 迎 渡 長 孝 社 垂 谷 長 敏	467	名古屋市瑞穂区岳見町2-5 (自宅)	052-831-1082
5	日車ワシノ製鋼㈱	所 江 長 幹 安 代 理 久 部 長 温 久 溝 河 間 秀 月 本 達 秀 社 中 根 長 之助 社 杉 原 長 三郎 杉 原 彦 彦 課 村 上 良 彦 大 井 上 昭 雄 井 参 々 木 林 三 川 島 誠 一 社 竹 内 富 彦 部 林 田 健 林 次 田 長 孝 迎 渡 長 孝 社 垂 谷 長 敏	475	半田市11号地20番	0569-22-7514
6	オーエスシー㈱ 開発課 企画室	所 江 長 幹 安 代 理 久 部 長 温 久 溝 河 間 秀 月 本 達 秀 社 中 根 長 之助 社 杉 原 長 三郎 杉 原 彦 彦 課 村 上 良 彦 大 井 上 昭 雄 井 参 々 木 林 三 川 島 誠 一 社 竹 内 富 彦 部 林 田 健 林 次 田 長 孝 迎 渡 長 孝 社 垂 谷 長 敏	441-12	宝飯郡一宮町一宮字上新切450	0533-93-2181
7	日立金属㈱ 名古屋支店	所 江 長 幹 安 代 理 久 部 長 温 久 溝 河 間 秀 月 本 達 秀 社 中 根 長 之助 社 杉 原 長 三郎 杉 原 彦 彦 課 村 上 良 彦 大 井 上 昭 雄 井 参 々 木 林 三 川 島 誠 一 社 竹 内 富 彦 部 林 田 健 林 次 田 長 孝 迎 渡 長 孝 社 垂 谷 長 敏	450	名古屋市中村区名駅4-6-18 名古屋ビル	052-582-3365
8	大阪府・兵庫県技術アドバイザー	所 江 長 幹 安 代 理 久 部 長 温 久 溝 河 間 秀 月 本 達 秀 社 中 根 長 之助 社 杉 原 長 三郎 杉 原 彦 彦 課 村 上 良 彦 大 井 上 昭 雄 井 参 々 木 林 三 川 島 誠 一 社 竹 内 富 彦 部 林 田 健 林 次 田 長 孝 迎 渡 長 孝 社 垂 谷 長 敏	666	川西市萩原台西2-218 (自宅)	0727-57-1093
9	丸茂工業㈱ 技術部	所 江 長 幹 安 代 理 久 部 長 温 久 溝 河 間 秀 月 本 達 秀 社 中 根 長 之助 社 杉 原 長 三郎 杉 原 彦 彦 課 村 上 良 彦 大 井 上 昭 雄 井 参 々 木 林 三 川 島 誠 一 社 竹 内 富 彦 部 林 田 健 林 次 田 長 孝 迎 渡 長 孝 社 垂 谷 長 敏	479	常滑市小林町1-30	05694-2-1122
10	同和紅業㈱	所 江 長 幹 安 代 理 久 部 長 温 久 溝 河 間 秀 月 本 達 秀 社 中 根 長 之助 社 杉 原 長 三郎 杉 原 彦 彦 課 村 上 良 彦 大 井 上 昭 雄 井 参 々 木 林 三 川 島 誠 一 社 竹 内 富 彦 部 林 田 健 林 次 田 長 孝 迎 渡 長 孝 社 垂 谷 長 敏	446	安城市安城町雄呼80-2	0566-76-8131
11	岐阜県金属試験場	場 関 長 彦 刀 谷 裕 彦 金 子 匠 六	501-32	関市小瀬1288	0575-22-0147
12	金子孫六鍛錬場	場 関 長 彦 刀 谷 裕 彦 金 子 匠 六	501-32	関市稲口	0575-23-1628
13	中央発条㈱	社 丸 長 博 九 島 博 課 野 重 昭 天 野 重 昭 研 究 室 長 喜 河 野 一 喜 常 務 一 務 晃 中 平 晃 社 中 平 長 宏	458	名古屋市緑区鳴海町上沙田68	052-631-1111
14	㈱チノール・研修部	社 丸 長 博 九 島 博 課 野 重 昭 天 野 重 昭 研 究 室 長 喜 河 野 一 喜 常 務 一 務 晃 中 平 晃 社 中 平 長 宏	173	東京都板橋区熊野町32-9	03-3956-2449
15	オリエンタルエンジニアリング㈱	社 丸 長 博 九 島 博 課 野 重 昭 天 野 重 昭 研 究 室 長 喜 河 野 一 喜 常 務 一 務 晃 中 平 晃 社 中 平 長 宏	351	川越市芳野台2-8-49	0492-25-5811
16	トーカロ㈱ 東京工場	社 丸 長 博 九 島 博 課 野 重 昭 天 野 重 昭 研 究 室 長 喜 河 野 一 喜 常 務 一 務 晃 中 平 晃 社 中 平 長 宏	273	船橋市本町2-454	0474-39-5511
17	トーカロ㈱ 本社工場	社 丸 長 博 九 島 博 課 野 重 昭 天 野 重 昭 研 究 室 長 喜 河 野 一 喜 常 務 一 務 晃 中 平 晃 社 中 平 長 宏	658	神戸市東灘区深江北町4-13-4	0474-39-5511
18	㈱山本科学工具研究社 販売促進部	社 本 長 晋 山 部 正 晴 齊 長 晴 工 場 長 治 有 限 長 治 社 地 長 治 場 地 長 治 取 安 役 夫	273	船橋市栄町2-15-4	0474-31-7451
19	高周波熱錬㈱ 刈谷工場	社 本 長 晋 山 部 正 晴 齊 長 晴 工 場 長 治 有 限 長 治 社 地 長 治 場 地 長 治 取 安 役 夫	448	刈谷市西境町治右田84-10	0566-36-4621
20	㈱セム 熱処理事業部	社 本 長 晋 山 部 正 晴 齊 長 晴 工 場 長 治 有 限 長 治 社 地 長 治 場 地 長 治 取 安 役 夫	492	名古屋市瑞穂区浮島町4-8	052-691-9321

次頁へ続く

21	㈱東洋タイシー	社長 原夫	480-03	春日井市明知町1512	0568-88-5151
22	日本ヘイズ㈱	社長 山生	480-01	丹羽郡大口町秋田3-110	05879-5-5581
23	㈱三菱マテリアル・岐阜製作所 総務課	社長 野明 社長 奈良坂秀也 社長 人	503-23	安八郡神戸町横井安中新田1528	0584-27-4330
24	㈱丸岩加熱鋳業所	社長 本成	448	刈谷市一里山町東吹戸1-5 (刈谷工場)	0566-36-3935
25	㈱コーテック 代表取締役	専任 計重	454	名古屋市中区八家町1-121	052-354-2271
26	日新電気㈱ イオン機器事業部	部長 藤木長文	601	京都市南区久世殿城町575	075-922-4617
27	㈱島津製作所	社長 西八条	604	京都市中京区西ノ京桑原町1	075-823-1351
28	㈱柄農機㈱	社長 柄長	444	岡崎市矢作町西林寺38	0564-31-2107
29	新東工業㈱	常任顧問 藤野晋	450	名古屋市中区名駅4-7-23 豊田ビル	052-582-9211
30	㈱0ファインセラミックスセンター 事業推進部	部長 藤橋正昭	456	名古屋市熱田区六野2-105	052-871-3500
31	高広工業㈱	社長 鈴木孝	457	名古屋市南区塩屋町6-1	052-811-3116
32	桜井興産㈱	社長 井長	457	名古屋市南区鶴見通3-3	052-611-5151
33	ウメトク㈱ 熱処理センター 製造部	部長 麻田裕	468	名古屋市天白区中砂町478	052-832-6632
34	武蔵精密工業㈱ 総務課	社長 塚昌	440	豊橋市植田町大膳39-5	0532-47-3111
35	万能工業㈱ 技術部	部長 西谷長安 社長 紀久雄	446	安城市今本町4-14-24	0566-97-8511
36	愛知工研協会	会長 村三 事務局 長二 河合 銚一 担山 田平 郎	448	刈谷市一ツ木町西新割	0566-24-2080

生産工程管理技術

No	機 関 名	氏 名	〒	住 所	TEL
1	中部産業連盟 国際コンサルティングセンター コンサルタント コンサルタント コンサルタント 管理室 コンサルタント コンサルタント 管理室	会長 長田 国雄 専務理事 内田 弘之 常務理事 藤原 俊夫 大所長 岩山 宏 主幹 本任 樹 主古 橋武 之 主加 藤任 宗平 室水 谷長 由紀子 主村 田任 蔵行 主副 田任 武夫 野 田 祐子	461	名古屋市東区白鷺3-12-13	052-931-3181

電気事業経営

No	機 関 名	氏 名	〒	住 所	TEL
1	①海外電力調査会 電力国際協力センター 協力部	所 長 長 郎 手 島 次 郎 部 塚 公 大 塚 長 男 課 木 長 紀 副 田 佳 宏 浜 伊 勢 公 伊 村 松	108	東京都港区芝浦4-15-23 芝浦清水ビル	03-3769-7053
			108	東京都港区芝浦4-16-36 住友芝浦ビル	03-5476-5061
2	中部電力㈱ 能力開発センター 教育計画課	所 長 夫 和 藤 井 長 史 次 藤 昌 武 内 藤 查 長 調 加 藤 領 課 長 彌 二 副 梶 園 文 大 宮 有 人	461	名古屋市東区東新町1	052-951-8211
			470-01	愛知郡日進町大字米野木字南山840-1	05617-2-2121 05617-2-3989
3	京セラ㈱ 佐倉工場		285	千葉県佐倉市大作1 佐倉第三工業団地	0434-98-1231
4	富士通㈱ 小山工場		323	栃木県小山市城東3-28-1	0285-24-2222
5	中央給電連絡指令所		101	東京都千代田区神田神保町2-10	03-3261-8541
6	愛知電機㈱		486	春日井市愛知町1	0568-31-1111
7	関西電力㈱ 天ヶ瀬発電所 喜撰山発電所		611	宇治市宇治金井戸14-4	0774-21-2024
			601-13	宇治市池ノ尾南組8	0774-21-4000
8	中国電力㈱ 新広島変電所		739-02	東広島市志和町大字内字根深975-2	0842-33-3633
9	電源開発㈱ 本四連係送電線建設所		700	岡山市桑田町18-28 明治生命桑田町ビル内	0862-23-2931
10	三菱電機㈱ 神戸製作所		652	神戸市兵庫区和田崎町1-1-2	078-652-2121
11	住友電気工業㈱ 大阪製作所		554	大阪市此花区島屋1-1-3	06-461-1031

バイオインダストリー

No.	機関名	氏名	〒	住所	TEL
1	通商産業省通商政策局 技術協力課 基礎産業局 生物化学産業課	長啓公 保 侯 括井 田 佐 治 課長 補 官 増 当 幸 課長 担 大 類	100	東京都千代田区霞が関1-3-1	03-3501-1551 03-3501-8625
2	中部通商産業局商工部	長室力 藤 藤	460	名古屋市中区三の丸2-5	052-951-2551
3	化学技術研究所 生体機能化学	長次郎 石 郎 白部 中 明 田 中 秀 明	305	つくば市東1-1-3	0298-54-4460
4	微生物工業技術研究所 技術推進センター	所鈴木 長智 雄 山 口 長宗 男 所 野 長 彦 日 野 長 彦	305	つくば市東1-1-3	0298-54-6023
5	農業生物資源研究所	所日野 長彦 男	180	武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	0422-53-5111
6	農業環境技術研究所	所浅賀 長宏 一	105	東京都港区西新橋1-7-2 虎ノ門高木ビル	03-3503-2131
7	水産庁養殖研究所 国際研究協力官 (見学先・玉城庁舎)	所高木 長健 官 協 木 治 鈴 木 治 敬	516-01	三重県渡会郡南勢町中津浜浦422-1 南勢庁舎	05996-6-1830
				三重県渡会郡玉城町登田 玉城庁舎	05996-8-6411
8	愛知県食品工業技術センター 同上 同上	所長 長 彦 徳 村 治 次 企画 普及 室 長 吉 田 政 夫 主任 研究 員 正 夫 近 藤 正 夫 所 福 岡 長 尉	451	名古屋市西区新福寺町2-1	052-521-9316
9	愛知県農業総合試験場 作物研究所	所 福 岡 長 尉	480-11	愛知県長久手町大字岩作字三ヶ峰1-1	05616-2-0085
10	東京大学先端科学技術研究センター	教授 佐 夫 助 部 一 民 教 谷 栄 助 教 内 俊 竹 助 竹 内 武 魚 住 住 武 教 松 永 是 大 講 熊 師 学 部 長 道 吉 助 教 昭 平 助 教 志 教 小 教 林 猛 小 教 吉 田 臣 教 木 村 光	153	東京都目黒区駒場4-6-1	03-3481-4470 03-3481-4472
11	東京大学海洋バイオテクノロジー 寄付研究部門	助 教 内 俊 竹 助 竹 内 武 魚 住 住 武	113	東京都文京区弥生1-1-1	03-3812-2111
12	東京大学農学部応用生命工学研究室	助 教 内 俊 竹 助 竹 内 武 魚 住 住 武	184	小金井市中町2-24-16	0423-81-4221
13	東京農工大学工学部	助 教 内 俊 竹 助 竹 内 武 魚 住 住 武	240	横浜市保土ヶ谷区常盤台156	045-335-1451
14	横浜国立大学工学部生産工学科	助 教 内 俊 竹 助 竹 内 武 魚 住 住 武	464	名古屋市千種区不老町	052-782-7201
15	名古屋大学農学部	助 教 内 俊 竹 助 竹 内 武 魚 住 住 武	464	名古屋市千種区不老町	052-781-5111
16	名古屋大学農学部 生化学制御研究施設	助 教 内 俊 竹 助 竹 内 武 魚 住 住 武	464	名古屋市千種区不老町	052-781-5111
17	名古屋大学工学部化学工学教室	助 教 内 俊 竹 助 竹 内 武 魚 住 住 武	565	大阪府吹田市山田丘2-1	06-877-5111
18	大阪大学工学部 生物工学国際交流センター	助 教 内 俊 竹 助 竹 内 武 魚 住 住 武	611	宇治五ヶ庄	0774-32-3111
19	京都大学宇治研究センター	助 教 内 俊 竹 助 竹 内 武 魚 住 住 武	104	川崎市川崎区鈴木町1-1	044-244-7188
20	味の素㈱ 中央研究所 中央研究所・基礎研究所	所 長 長 孝 紀 前 田 野 長 孝 之 輔 部 野 長 孝 之 輔 佐 野 長 孝 之 輔	104	川崎市川崎区鈴木町1-1	044-244-7188

次頁へ続く

21	花王株式会社 鹿島工場 栃木研究所	主席部長 貝 雄 副主任研究員 上 次 川合修 次 副岡参事 正 受 主任研究員 長谷川 謙	314-02	茨城県鹿島郡神栖町東深芝20番地	0299-92-2321
22	キリンビール株式会社・植物開発研究所 細胞育種担当	副岡参事 正 受 主任研究員 長谷川 謙	321-35 329-14	栃木県芳賀郡市貝町赤羽1334 栃木県塩谷郡喜連川町大字早乙女 字甲塚3377	0285-83-7400 0286-86-4511
23	協和発酵工業株式会社 東京研究所	主任研究員 長谷川 謙	194	町田市旭町3-6-6	0427-25-2555
24	サントリー株式会社 研究企画部	課長 柳生 長 勝	102	東京都千代田区麹町5-7-2 第31森ビル	03-3221-2412
25	株式会社バイオマテリアル研究所	課長 小林 長 保	244	横浜市栄区田谷町1番地	045-851-9271
26	日清製油株式会社 横浜磯子工場	課長 渡辺 弁 寿	235	横浜市磯子区新森町1番地	045-757-5030
27	日東化学工業株式会社 事業企画室企画部	主幹 野内 查 哲 朗	100	東京都千代田区丸の内1-5-1	03-3271-0253
28	日本化薬株式会社 化学品事業本部農薬事業部技術部	課長 林 誠 一	100	東京都千代田区丸の内1-2-1	03-3212-4360
29	三菱化成株式会社 三菱化成総合研究所 生命科学研究所 研究開発室	上田 誠 誠 取室 長 武 小野田 長 武	227 194	横浜市緑区鶴志田1000 町田市南大谷11号	045-963-3477 0427-24-6210
30	メルシャン株式会社 川崎工場第一製造課	課長 佐谷 雅 實	210	川崎市川崎区鈴木町3-1	044-244-8551
31	ファルマシア株式会社 バイオモレキュラーセンター	マネージャー 河崎 忠 好	141	東京都品川区上大崎4-5-37 本多電機ビル	03-3492-9481
32	日本食品化工株式会社 富士工場・研究所	所長 岡田 長 実	417	富士市田島30	0545-53-5995
33	鉱工業海洋生物利用技術研究センター	所長 岡本 長 伸 和	424-91	清水市袖師町1900番地	0543-66-9200
34	日揮株式会社 衣浦研究所	所長 相良 長 敏	475	半田市州の崎町2-110	0569-29-0511
35	株式会社中越酢店中央研究所	所長 所川 村 吉 也	475	半田市中村町2-6	0569-21-3331
36	キリンビール株式会社 名古屋工場	工場長 川島 長 吉 長	452	西春日井郡新川町大字寺野花笠100	052-400-5351
37	八尋産業株式会社	社長 矢野 長 正 昭	505	美濃加茂市森山町1-8-11	0574-26-3981
38	サングレイン株式会社 知多工場	社取 藤田 長 正 役 弘	478	知多市北浜町16	0562-32-6351
39	宝酒造株式会社 中央研究所・バイオ研究所	石野 良 純	450	京都市下京区四条通東洞院東入り	075-241-5175
40	武田薬品工業株式会社 研究開発本部・生物工学研究	所長 沼田 長 淳 司	532	大阪市淀川区十三本町2-17-8	06-300-6835
41	住友化学工業株式会社 経営企画室担当部	部長 島成 長 泰	665	兵庫県宝塚市高司4丁目2-1	0797-74-2003
42	株式会社蛋白質工学研究所 研究企画部	所長 池原 長 森 男	565	大阪府吹田市古江台6丁目2-3	06-872-8200
43	株式会社林原生物化学研究所	社長 池川 長 幸 雄	700	岡山市下石井1-2-3	0682-24-4311
44	サントリー株式会社 研究企画部	部長 岩田 長 健 次	102	東京都千代田区7-2	03-3221-2412

次頁へ続く

45	助バイオインダストリー協会 業務・管理部 国際部 国際部	会長 井三郎 専務 務川不二夫 常務 理事 東照夫 担 当 部 長 山 修 中 部 長 森 城 担 当 部 長 滝 一 滝 事務 担 当 子 山 本 担 当 虎之助 事務 担 当 志子 荒 尾 登	105	東京都港区新橋5丁目10-5 同和ビル	03-3433-3545
46	アドバイザリー・グループ 花王(株) 鹿島工場 協和発酵工業(株) 海外事業本部海外事業企画部 日本化薬(株) 高崎研究所 所長室・企画検索担当 武田薬品工業(株) 医薬事業部研開推進部東京渉外 住友商事(株) 新薬・バイオケミカルズ開発室 日清製油(株) 研究所 キリンビール(株) 植物開発研究所細胞育種 三菱化成(株) ファイフサイエンス室 サントリー(株) 研究部	主 席 部 員 上 恵 雄 大 部 長 喜 代 次 林 誠 一 課 山 崎 長 義 雄 副 室 井 長 彰 一 課 渡 辺 長 寿 副 参 事 正 愛 岡 部 長 文 柄 佐 藤 中 長 野 中 満	314-01 100 370-12 103 100 221 329-14 102 102	茨城県鹿島郡神栖町東深芝20 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル 群馬県高崎市岩鼻町219番地 東京都中央区日本橋2-12-10 東京都千代田区神田錦町3-11-1 横浜市神奈川区千若町1-3 栃木県塩谷郡喜連川町大字早乙女 字申塚3377 東京都千代田区丸の内2-5-2 東京都千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニ	0299-92-9751 03-3282-0086 0273-46-2411 03-3278-2246 03-3294-1611 045-461-0115 0286-86-4511 03-3283-6495 03-5276-5071

木質材料高度利用技術

No	機 関 名	氏 名	〒	住 所	TEL
1	林野庁 計画課 総括課 海外林業協力室 調査調整	課田 長正 則 中 補 佐 登 長 田 直 長 晴 前 室 長 久 省 林 課 補 佐 重 幸 鳴 崎 園 貝 光 係 鶴 尾 係 中	100	東京都千代田区霞が関1-2-1	03-3502-8111
2	農林水産省経済局国際協力課 海外技術協力室 海外受入係	課三 長 夫 室 宅 輝 晴 大 川 長 義 之 課 長 補 佐 博 鈴 木 長 雅 係 小 宮 山			
3	名古屋営林支局 総務部 人事課 研修所長 業務部 需要開発センター	支唐 局 長 人 部 澤 直 聖 井 上 長 隆 課 高 田 保 官 達 夫 監 山 本 長 義 夫 部 石 塚 長 義 夫 所 小 池 長 勇 天 長 補 佐 幸 係 野 正 長 功 大 前	460	名古屋市中区三の丸2-6-1	052-963-6758
4	愛知県工業技術センター 応用技術部 主任 主任	所 長 磨 藤 研 近 井 究 藤 監 静 部 野 哲 生 浅 野 哲 一 研 究 田 慶 夫 松 須 夫 研 究 須 夫	448	刈谷市一ツ木町西新割	0566-24-1841
5	岐阜県工業試験場 試験研究部	場 長 良 佐 部 竹 一 治 升 長 貞	506	高山市山田町1554	0577-33-5252
6	京都大学木材研究所	教 授 光 佐 々 木		宇治市五ヶ庄	0774-32-3111
7	静岡県林業技術センター	所 長 二 主 田 祐 幹 平 理 屋 下 幹 浩	434	浜北市根柢25422-8	05392-5-3121
8	名古屋大学 農学部 木材物理研究室 木材工業機械研究室 材料力学研究室	教 授 二 木 方 洋 晃 教 授 成 晴 壇 教 授 助 教 川	464	名古屋市千種区不老町 内線6333 内線6263	052-781-5111

次頁へ続く

9	アイカ工業㈱ 菖目寺工場	460	名古屋市中区2-20-19 東京海上ビル	052-202-6911
10	愛知県木材組合連合会	460	海部郡菖目寺町上菖津深見	052-443-3711
11	飯田工業㈱	485	名古屋市中区松原2-18-10	052-331-9386
12	㈱イグトレーディング	485	小牧市大字村中153	0568-75-5321
13	王子製紙㈱ 春日井工場	486	小牧市大字村中153	0568-75-5321
14	大藏物産㈱	399-93	名古屋市長久寺町1-13	0568-81-1111
15	刈谷木材工業㈱	470-21	春日井市王子町1	0568-81-1111
16	兼房㈱	480-01	木曾郡南木曾町読書2959イ-1	0264-57-2588
17	㈱岐阜加工ベニヤ製作所	500	知多郡東浦町緒川字中新田40-3	05628-3-4111
18	㈱木部 立田工場	454	丹羽郡大口町中小口1-1	0587-95-2821
19	玄々化学工業㈱ 津島工場	496	岐阜市手力町1-1	0582-46-6266
20	㈱小林三之助商店 可見工場	451	名古屋市中川区尾頭橋2-12-17	052-321-6481
21	静岡県森林組合 天竜営業所	496	海部郡立田村大字森川丁外一番割	0567-25-2171
22	松栄化学工業㈱ 名古屋工場	500	名古屋市西区大道町1-3	052-551-6101
23	庄田鉄工㈱	509-02	津島市神守町園之内17	0567-28-2128
24	大建工業㈱ 名古屋工場	434	岐阜市加納天神町4-24	0582-71-0456
25	大日本木材防腐㈱ 名古屋事業部	454	可見市土田1500	0574-26-2138
26	中国木材㈱	454	浜北市中瀬8100	05392-5-6105
27	㈱タケヒロ	454	名古屋市中川区山王1-2-30 東洋プライウッドビル	052-331-2271
28	天竜市森林組合	456	名古屋市長久寺町1-3-18	052-871-3451
29	天竜フィンガー事業㈱	435	浜松市大瀬町116-6	0534-64-1211
30	天竜アカレット事業㈱	454	名古屋市中川区清川町6-1	052-361-1131
31	㈱東海木材相互市場	455	名古屋市長久寺町千鳥1-3-17	052-661-1501
32	名古屋木材㈱	737-01	興市多賀谷3-1-1	0823-71-7141
33	ニチハ㈱ 名古屋営業所 名古屋工場	441-12	安城市和泉町太七切3-1	0566-92-1111
34	日本ノボラン工業㈱ 製造部	431-33	天竜市船明1951-1	05392-6-2800
35	㈱ハウテック	431-33	天竜市船明1660-1	05392-5-5155
36	飛騨産業㈱	431-33	天竜市船明2661	05392-5-6311
37	松下電工㈱ 内装建材事業部 幸田工場	456	名古屋市長久寺町花表町21-1	052-881-1551
38	セブン工業㈱	454	名古屋市中川区山王2-6-41	052-321-1526
39	丸良安藤㈱ 西部港営業所	450	名古屋市中村区名駅4-8-10 白川第三ビル	052-582-9411
40	ユアサ建材工業㈱	455	名古屋市長久寺町沙止12号地	052-393-1311
41	ヤマハ㈱ 来客会館 天竜工場	590	堺市築港南町4番地	0722-21-2125
		509-22	岐阜県益田郡下呂町少ヶ野423	05762-4-1111
		506	高山市名田町1-82-1	0577-32-1001
		571	門真市門真1048	06-909-3812
		441-01	額田郡幸田町大字野場	0564-62-4521
		509-04	岐阜県加茂郡七宗町中麻生	0574-48-2277
		460	名古屋市中区正木2-4-30	052-331-3171
		490-14	海部郡飛島村木場2-125	05675-5-2191
		444-13	高浜市新田町3-1-3	0566-53-2661
		430	浜松市中沢町10-1	0534-60-2901
		435	浜松市青屋町283	0534-61-6113

ファインセラミックス応用技術

№	機 関 名	氏 名	〒	住 所	TEL
1	中部通商産業局 商工部 国際室（商工課長兼）	局長 二 治 忍 力 川 鳴 山 長 藤 清 部 大 次 藤 室 後	460	名古屋市中区三の丸2-5	052-951-2551
2	工業技術院名古屋工業技術試験所 企画官室 国際研究協力室 機械部 金属部 セラミック基礎部	長 太 郎 栄 行 司 彦 則 世 山 官 村 伸 長 勝 長 増 長 義 長 英 所 富 企 種 室 東 部 久 部 近 藤 西 部 田 端 山 画 村 保 藤 田 端	462	名古屋市北区平手町1	052-911-2111
3	㈱ファインセラミックスセンター 研究所長 研究管理室 事業推進部 プロセス技術部 機能材料部 電子材料部 機能材料部 構造材料部	理 事 長 昭 宏 武 男 一 行 平 慎 太 郎 大 専 務 理 事 田 常 務 理 事 古 常 務 理 事 織 理 竹 主 席 小 部 鈴 原 事 務 理 事 田 常 務 理 事 谷 田 研 究 員 教 長 章 慎 太 郎 本 研 修 講 師 田 芳 之 本 研 修 講 師 若 本 雄 二 本 研 修 講 師 久 保 幸 雄 本 研 修 講 師 道 下 和 男 本 研 修 講 師 角 岡 勉 本 研 修 講 師 柴 田 典 義 本 研 修 講 師 東 田 豊 本 研 修 講 師 福 井 武 久 本 研 修 講 師 佐 々 木 吉 本 研 修 講 師 柴 田 英 俊 本 研 修 講 師 淡 路 英 夫 本 研 修 講 師 平 尾 純 雄 本 研 修 講 師 水 野 峰 男	456	名古屋市熱田区六野2丁目105番地	052-871-3500

次頁へ続く

4	愛知県工業技術センター(AIRI) 材料部	所長 長栄 静 研究 井藤 薫 主任 藤木 兼 近部 木野 義 三主 野 陸	448	刈谷市一ツ木町西新割	0566-24-1841
5	愛知県瀬戸窯業技術センター	所長 長博 進 技中 上 長雅 光 指 村 課 長金 司 導 部 長 司 服 部 長 司	489	瀬戸市山口町537	0561-21-2116
6	岐阜陶磁器試験場	場長 長部 雄 村 瀬 雄	507	多治見市星ヶ台3-11	0572-22-5381
7	名古屋大学工学部	教授 長 雄 沖 猛 三 教 井 祐 一 細 野 真 教 野 真	464	名古屋市千種区不老町 南館	052-871-5111
8	東京工業大学	教授 谷 恭 水 谷 恭	152	東京都目黒区大岡山2-12-1	03-3726-1111
9	京都府中小企業総合センター	所長 長文 治 近 藤 文 治	600	京都市下京区中堂南町17	075-315-2811
10	京都市工業試験場	場長 長 陸 加 門 陸	600	京都市下京区中堂南町17	075-311-3171
11	工業技術院大阪工業技術試験所	所長 長 幸 小 山 幸	563	池田市緑丘1-8-31	0727-51-8351
12	工業技術院九州工業技術試験所	所長 長 実 中 溝 実	841	佐賀県鳥栖市宿町	09428-2-5161
13	無機材質研究所	所長 長 雄 高 借 雄	305	つくば市並木1-1	0298-51-3351
14	金属材料研究所	所長 長 一 中 川 龍 一	305	つくば市並木1-1	
15	新日本製鉄㈱ 先端技術研究所	所長 長 美 村 田 理 久 部 長 潤 温 溝 野 長 也 所 野 長 也 浦 野 長 也 社 原 治 長 治	211 475 503-23 456-91	川崎市中原区井田1618 東海市東海町5-3 岐阜県安八郡神戸町横井 名古屋市熱田区三本松町1番1号 名古屋市緑区鳴海町字柳長80	0427-54-2111 052-604-2111 0584-27-4330 052-882-3311 052-623-3311
16	三菱マテリアル㈱ 岐阜製作所	所長 長 治 浦 野 長 也 社 原 治	456-91	名古屋市熱田区三本松町1番1号 名古屋市緑区鳴海町字柳長80	052-882-3311 052-623-3311
17	日本車輛製造㈱ 鳴海製作所	社長 長 三 伊 奈 三	479	常滑市鯉江本町3丁目6番地	05693-5-2700
18	㈱INAX 中央研究所	社長 長 人 伊 原 人	467	名古屋市瑞穂区高辻町14-18	052-871-2111
19	日本ガイシ㈱	社長 長 一 小 木 一	467	名古屋市瑞穂区高辻町14-18	
20	日本特殊陶業㈱ 小牧工場・特殊工具課	社長 長 勇 鈴 頭 勇	485	小牧市岩崎2808	0568-76-1271
21	㈱TYK	所長 長 二 山 本 君 二 常 務 取 文 数 務 村 長 之 部 田 恒 之 鍋 井 長 之 社 永 井 長 之 常 任 願 間 務 輪 晋	507 457 460 442	多治見市大畑町3-1 半田市亀崎北浦町1-46 名古屋市中村区名駅4丁目 豊田ビル 工場・豊川市穂ノ原3-1	0572-22-8151 0569-28-2019 052-582-9217 05338-5-3111
22	英濃窯業㈱ 専門技術部	所長 長 文 之 山 本 君 之 常 務 取 文 数 務 村 長 之 部 田 恒 之 鍋 井 長 之 社 永 井 長 之 常 任 願 間 務 輪 晋	457	半田市亀崎北浦町1-46	0569-28-2019
23	新東工業㈱	社長 長 之 鈴 井 長 之 木 正 之 鈴 木 正 之	460 442 604 475	名古屋市中村区名駅4丁目 豊田ビル 工場・豊川市穂ノ原3-1 京都市中京区西ノ京桑原町1 半田市港町4-5-5 技術部 中野氏	052-582-9217 05338-5-3111 075-823-1184 0569-23-5111
24	㈱島津製作所	社長 長 正 雄	604	京都市中京区西ノ京桑原町1	075-823-1184
25	日本フリット㈱	社長 長 正 雄	475	半田市港町4-5-5 技術部 中野氏	0569-23-5111

次頁へ続く

26	品川白煉瓦㈱	社長 一高	100	東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル	03-3211-3721
	守山工場	工場長 高弘	463	名古屋市守山区下志段味2300	052-736-2175
27	㈱イノアックコーポレーション	副社長 杉浦	450	名古屋市中村区名駅南二丁目13-4	052-571-9271
	安城工場		446	安城市今池町三丁目1番36号	0566-97-8811
28	丸和セラミック㈱ 本社	社長 長芳 樹	489	瀬戸市祖母懐町45-6	0561-84-2879
29	㈱丸十工業所	代表取締役 藤孝三	489	土岐市鶴里町柿野広畑2322-3	0572-52-2341
30	マルス軸索㈱	代表社員 木逸夫	489	瀬戸市南ヶ丘町156	0561-82-1257
31	東洋セラミックス㈱	社長 橋保	489	瀬戸市古瀬戸町9	0561-82-2444
32	㈱マキノ	社長 長達 郎	479	瀬戸市萩殿町2-54	0561-82-8603
	営業本部	牧野 長克 則		常滑市大曾町3-1	05693-5-3850
33	JICA関係者・窯業分野	専門本家 隆一	465	名古屋市名東区亀の井2-73	052-702-1391
	JICA関係者・日本車輛	顧問 月達 秀	467	名古屋市瑞穂区岳丘町2-5 (自宅)	052-831-1082
	JICA関係者・愛知県アドバイザー	専門本家 田正 雄	466	名古屋市昭和区雪見町2-9 (自宅)	052-731-6524

物流近代化

No.	機 関 名	氏 名	千	住 所	TEL
1	運輸省貨物流通局政策課	長 士 島 成 平 岡 部 利 宿 利	100	東京都千代田区霞が関2-1-3	03-3580-3111
2					
3	中部運輸局企画部	長 史 長 正 長 国	460	名古屋市中区三の丸2-5-1 (合同庁舎2号館3F)	052-962-8541
4	貨物流通企画課	長 臣 木 佐 八 瀬 補 廣 広 務 長 終	455	名古屋港区入船2-3-12 (港湾合同庁舎8F)	052-661-9231
5	同・				
6	愛知陸運支局	長 雄 長 信 長 信	454	名古屋市中川区北江1-1-2	052-351-5311
7	関東運輸局企画部 大手町庁舎	(略)	100	東京都千代田区大手町1-3-3 (大手町合同庁舎3号館)	03-3214-7341
8	貨物流通企画課	長 充 長 由 長 一郎	231	横浜市中区新港町 (第一港湾合同庁舎)	045-212-7911
9					
10	近畿運輸局企画部	長 一郎 長 憲 長 一	540	大阪市東区大手前之町 (大阪合同庁舎3号館)	06-943-9511
11	貨物流通企画課	長 毅 長 真 長 直	552	大阪市港区築港4-10-3 (大阪港湾合同庁舎)	06-576-3505
12	同・				
13	神戸海運監理部	長 機 長 武 長 男	650	神戸市中央区波止場町 (第二地方合同庁舎)	078-321-3141
14					
15	中国運輸局企画部 貨物流通企画課	長 一 長 宗 長 長	730	広島市中区上八丁堀6-30 (広島合同庁舎3号館)	082-228-3434
16	同・	官 幹 官 幹 官 幹			
17	神戸市港湾局 振興課	長 子 長 佳 長 子	650	神戸市中央区加納町6	078-331-8181
18	建設省道路局 企画課	(略)	100	東京都千代田区霞が関2-1-3	03-3580-4311
19	日本貨物鉄道㈱ 関東支社	長 三 長 治 長 次	100	東京都千代田区丸の内1-6-5	03-3214-8166
20	営業部企画課	長 健 長 元 長 元			
21					
22	日本通運㈱ 広報部	長 夫 長 夫 長 夫	100	東京都千代田区外神田3-12-9	03-3253-1111
23	広報室	長 和 長 和 長 和			
24	東京エアーカーゴシティターミナル㈱	長 夫 長 正 長 正	280	千葉県厚木2526	0473-28-2111
25	経営企画部	長 佐 長 佐 長 佐			
26	大阪府都市開発㈱ 代表取締役	長 夫 長 夫 長 夫	541	大阪市中央区瓦町3-5-7 長銀ビル	06-201-9775
27	営業部	長 弘 長 弘 長 弘			
28	大阪エアーカーゴターミナル㈱ 企画室	長 史 長 史 長 史	560	豊中市蛍池西町3-400	06-856-6915
29					
30	日本航空㈱ 大阪空港支店	長 治 長 治 長 治	560	豊中市蛍池西町3-555	06-856-7091
31	貨物郵便部	長 道 長 道 長 道			
32					
33	商船港運㈱ 神戸支店	長 明 長 明 長 明	650	神戸市中央区伊藤119	078-331-6211

次頁へ続く

34		(略)	650	神戸市中央区港島5-2 ポートアイランド支店	078-302-0121
35	東陽倉庫㈱	社長 石長喜	450	名古屋市市中村区名駅南2-6	052-581-0211
36	営業部	部長 山田勝			
37	横浜冷凍㈱ 名古屋工場	工場長 北場長郎	455	名古屋市港区築三町3-8	052-384-2121
38	名鉄百貨店㈱	常務取締役 和田伊功	450	名古屋市市中村区名駅1 名鉄ビル10F	052-585-1111
39	名古屋港管理組合 総務部振興課	課長 山田国雄	455	名古屋市港区入船1-8-21	052-661-4111
40	同	主任 主浅井明			
41	同	主任 国幣恵子			
42	トヨタ自動車㈱ 名港センター	責任者 高木茂之	476	東海市新宝町33-3	052-604-2255
43	中部日本自動車学校	校長 根三郎	466	名古屋市昭和区天白町八事富見丘66	052-832-2161
44	愛知県警察本部 交通部	部長 鶴見司	460	名古屋市中区三の丸2-1-1	052-951-1611
45	交通規制課	課長 河野信			
46	桃花台新交通㈱	常務取締役 河野五郎	485	小牧市光ヶ丘6-4271-1	0568-79-8500
47	名鉄運輸㈱	常務取締役 長谷部清光	461	名古屋市東区葵3-22-5	052-935-5721
48	人事部部長	部長 取熊隆夫			
49	西濃運輸㈱	常務取締役 野口正	503	大垣市田口町1	0584-81-1111
50	愛知県軽自動車運送協同組合	理事長 事原長博	464	名古屋市千種区春岡1-13-4	052-762-3380
51		事務局長 加納辰人			
52	中京大学	教員 日比野三省	470-03	豊田市貝津町床立101 豊田学舎 日比野研究室	0565-45-0971
53		助教 助安一彦	446	名古屋市昭和区八事本町101-2 名古屋学舎	052-832-2151
54	愛知県工業技術センター	所長 藤井栄麿	448	刈谷市一ツ木町西新割	0566-24-1841
55		近畿部長 藤野哲生			
56	応用技術部	主任 浅野正			
57	同	主任 手嶋正			
58	同	主任 松田一			
59	恒東開発工業㈱ 中部営業部	部長 安田英夫	485	小牧市東田中1375	0568-73-2231
60		部長 中野宏			
61	㈱ゲイフク	社長 佐藤修	555	大阪市西淀川区御幣島3-2-1	06-472-1261
62	広報室	主任 係川野昭			
63	小牧工場総務課	主任 係井黄	485	小牧市小牧原新田1500	0568-72-3181
64	㈱フジキカイ	会長 生田長也	452	名古屋市西区中小田井4-380	052-452-1211
65	人事課	主任 村上長昭			
66	日本包装技術協会・包装技術研究所 中部支部	支所長 越山了一	460	名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビル13F	052-204-5518

中小企業診断

No	機関名	氏名	〒	住所	TEL
1	中小企業事業団国際事業部 中小企業大学校 東京校	課長 長生 105	183	東京都港区虎ノ門37 森ビル 府中市幸町3-1	03-3433-8811
		(略)			0423-64-1191
2	愛知県中小企業総合指導所 診断部 診断課	所長 長治 450	450	名古屋市中村区名駅4丁目4-39	052-561-4121
		部長 野三 長弘 三 課長 宮八 長八 郎 所長 沢長 昌 祥			
3	愛知県尾張繊維技術センター 企画普及室	課長 原長 晴 491	491	一宮市大和町島引字宮浦35	0586-45-7871
4	愛知教育大学	教授 内規夫 465	465	名古屋市名東区本郷一丁目61 (自宅)	052-771-2817
5	愛知工業大学	教授 木圭 465	465	名古屋市名東区猪高台一丁目807 (自宅)	052-773-0373
6	中部産業連盟	主任 研究員 大樹 461	461	名古屋市東区白壁三丁目12-13	052-931-3181
7	三河織物工業協同組合 事務局 業務調整課	主任 研究員 武夫 443	443	蒲郡市神明町8-10	0533-68-6161
		副主任 田事 長 一 泉 理事 鈴木 長 文 雄			
8	愛知県陶磁器工業協同組合	事務局 局長 江長 治 489	489	瀬戸市陶原町1-8	0561-82-4151
9	東郷町工業団地協同組合	理事 相事 長 雅 文 470-01	470-01	愛知県東郷町大字春木字小坂33	05613-8-2841
10	春日井市工業団地協同組合	事務局 事 長 田 猛 480-03	480-03	春日井市神屋町1139-30	0568-88-4489
11	福井県眼鏡協会	会 長 川 一 雄 916	916	鯖江市新横江町2-3-4	0778-52-9111
		専務 理事 三田村 一 宗			
12	児玉興業㈱	社 長 田 謙 三 451	451	名古屋市西区児玉三丁目25-14	052-521-4341
13	宮崎製陶㈱	常 務 課 長 宮 崎 晃 489	489	瀬戸市下陣屋町26	0561-82-4101
14	美濃窯業㈱技術研究所	所 長 村 文 数 475	475	半田市亀崎北浦町1-46	0569-28-2019
15	中外国島㈱	社 長 藤 隆 491	491	一宮市大和町島引字焼野48	0586-45-0181
16	競友染工㈱ 技術開発部	総務 部長 伊藤 勉 491	491	一宮市大和町島引字南匹電35	0586-45-2135
		社 長 栗 利 宜 副 部長 青木 長 照 雅			
17	㈱東郷製作所 企画管理室	副 社長 相羽 長 雅 文 470-01	470-01	愛知県東郷町大字春木姪池1	05613-8-1111
18	㈱美濃かしわ	社 長 室 谷 三 明 501-32	501-32	岡市下白倉28-1	0575-28-2131
19	㈱後藤テクニカル	社 長 藤 悦 男 500	500	岐阜市西野町七丁目北町13	0582-54-0824
20	アイラ工業㈱	社 長 工 真 男 480-03	480-03	春日井市神屋町1139-28	0568-88-2881
21	大日工業㈱	社 長 島 元 480-03	480-03	春日井市神屋町1-42	0568-88-5522

次頁へ続く

22	聯シンドイ	工古支牧	場田部	長清長一	和光	444-13	高浜市新田町33-6	0566-52-1221
23	(財)中小企業診断協会愛知県支部	事務局	野上	員一	新夫	450	名古屋市守山区名駅4-3-10 東海ビル6F	052-581-0924
		井会	見藤	員一	慶夫	472	知立市中町花山25	0566-82-5699
		加会	藤知	員一	夫	475	半田市乙川高良町20	0569-22-0235
		会合	島	員一	夫	468	名古屋市天白区中平2-1709	052-801-2107
		会小	藤原	員一	夫	457	名古屋市南区西桜町89	052-821-0285
		佐会	田	員一	夫	457	名古屋市瑞穂区玉水町1-7-2	052-831-6739
		藤会	木	員一	寛	445	西尾市永楽町4-70	
		真会	鈴	員一	寛	475	半田市岩滑中町7-35	0569-21-3701
		会鈴	村	員一	樹	489	瀬戸市西山町2-57-13	0561-21-6629
		会鈴	尾	員一	淳	460	名古屋市中区栄3-27-7 CIマンション 南大津604 (MACコンサルタンツ)	052-261-6075
		会鈴	英	員一	照	477-01	愛知郡日進町米野木三ヶ塚4-157	05617-3-1245
		会鈴	川	員一	夫	444	岡崎市竜美東2-1-17	0564-54-2886
		会鈴	野	員一	博	486	春日井市大手町大辻1094-6	0568-32-2996
		会鈴	野	員一	也	468	名古屋市天白区島田4-915	052-803-4090
		会鈴	野	員一	久	458	名古屋市緑区ほろ貝1-412	052-877-0068
		会鈴	野	員一	夫	501-02	岐阜県本巣郡徳積町徳積1524-5	05832-6-3371
		会鈴	野	員一	三	468	名古屋市守山区守山字辻31-6	052-791-1731
24	愛知工研協会	事務局	河合	長銆	二	448	刈谷市一ツ木町西新割	0566-24-2080

火災予防技術

No	機 関 名	氏 名	〒	住 所	TEL
1	自治省 消防庁 消防課 国際消防協力 職員兼教養係	官 仁 村 実 長 崎 雄 火 崎 官 島 謙 和 審 本 長 松 中 浩 課 川 浩 中 力 官 協 辺 文 渡 長 輔 課 出 佐 北 主 正 高 橋 幹 係 山 友 山 下 彦 自 治 事 務 官 稔 務 場 官 智 自 治 事 務 官 智 小 寺 德 雄	100	東京都千代田区霞が関2丁目1-2	03-3581-4076
2	名古屋市 消防局 総務部 総務課 庶務係 消防航空隊 消防学校 消防研究室 東消防署 北消防署 中消防署 港消防署 名東消防署 防災管理室	消防 長久雄 安 藤 二 部 井 昭 課 井 長 課 谷 勝 主 森 查 小 松 直 任 豊	460-08 480-02 463 461 462 460 455 465 454	名古屋市中区三の丸3丁目1番1号 西春日井郡豊山町豊場 名古屋空港内 名古屋守山区大字志段味字長瀬岡 2280-12 名古屋市東区筒井1丁目8-30 名古屋市北区荻野2-1 名古屋市中区栄1丁目23-12 名古屋市港区千鳥1丁目11-19 名古屋市名東区野間町40 名古屋市中川区柳島町1丁目3-1	052-972-3504 0568-28-0119 052-736-2731 052-736-2201 052-935-0119 052-981-0119 052-231-0119 052-661-0119 052-703-0119 052-351-4121
3	岐阜市消防本部		500	岐阜市美江寺2-9	0582-62-8151
4	四日市市消防本部		510	四日市市西新地14-4	0593-52-8111
5	広島市消防局		730	広島市中区大手町5丁目20-12	082-246-8211
6	京都市土木局		604	京都市中京区押小路通河原町西入 榎木町450-20	075-231-5311
7	名古屋市土木局 水道局 交通局		460-08	名古屋市中区三の丸3丁目1番1号	052-972-2803 052-972-3607 052-972-3607

医療技術

No.	機関名	氏名	〒	住所	TEL
1	財団法人国際医療技術交流財団 理事 事務局	常務理事 彦 産 佐分利 忠 理合 事 志 河杉 事 男 理下 杉 彰 事務局長 正 樹 竹島 正 樹 山崎 美 香	100	東京都千代田区永田町2-9-8 パレロワイヤル永田町1104	03-3502-5803
2	財団法人日本臨床衛生検査技師会	総務局長 通 木ノ本 雅 子 常務理事 人 信 藤原 謙 総務課 長 晴 前田 晴 信	102	東京都千代田区九段北4-1-5号	03-3230-0634
3	帝京大学 医学部 寄生虫学教室	助教 喜世子 亀井 喜世子	173	東京都板橋区加賀2-11-1	03-3964-1211
4	東京都立衛生研究所 細菌第1研究科	科工 藤 泰 雄	169	東京都新宿区百人町3-24-1	03-3363-3231
5	順天堂大学 医学部附属順天堂医院 中央検査室	技師 長 一 立花 勇 一	113	東京都文京区本郷3-1-3	03-3813-3111
6	東京共済病院 検査科	横 澤 光 博	153	東京都目黒区中目黒2-3-8	03-3712-3151
7	財団法人日本放射線技師会 教育センター	常務理事 綾 井関 任 毅 技術主任 志 中西 左 登 国際課長 一 比嘉 精 一	104 510-02	東京都中央区深3丁目3番2号 鈴鹿市岸岡町1001	03-3553-0155 0593-82-8271

光ファイバー伝送技術

No	機 関 名	氏 名	〒	住 所	TEL
1	日本電信電話㈱ NTT鈴鹿研修センター 研修企画部門 国際研修	主 藤 原 查 孝 弘	510-02	鈴鹿市白子6872番地	0593-89-9219

産業プロセス排ガス処理及び熱利用技術(特設)

No	機 関 名	氏 名	〒	住 所	TEL
1	四日市市 市長公室 市長秘書課 環境部 環境部環境保全課	次 野 呂 長 修 課 天 春 長 孝 純 長 参 春 事 務 長 純 課 玉 置 事 務 長 生 一 長 補 木 佐 勝 弘		四日市市諏訪町1番5号	052-111-1111
2	三重県保健環境部庶務環境課 大気水質課 環境計画係 評価審査係 大気水質課 知事公室 政策課 計画調査室	企 内 西 貝 敏 主 田 幹 隆 大 西 幹 隆 係 森 長 立 郎 中 田 長 季 延 係 山 田 幹 美 昭 主 木 幹 英 一 幹 室 田 長 一 民 秋 田 一		津市広明町13	0592-24-2328
3	⑧国際環境技術移転研究センター 総務企画部 研究研修部	会 中 長 一 田 会 藤 長 一 副 藤 会 吉 生 金 藤 九 長 一 副 会 丸 長 一 理 田 事 長 一 田 事 川 長 三 副 理 事 長 亮 三 加 藤 事 長 寛 綱 部 藤 田 長 直 毅 浜 部 田 長 直 清 部 村 幹 良 一 主 中 村 藤 查 孝 一 主 近 藤 孝 事 關 主 井 上 尚 登		四日市市諏訪町1番5号	0593-51-1155

個別研修

No	機 関 名	氏 名	〒	住 所	TEL
1	農林水産省 野菜茶葉試験場 企画連絡室 生理生態部 環境部 野菜育種部 施設生産部	場 川 長 邦 夫	514-23	三重県安芸郡安濃町大字草生360	05926-8-1331
		山 室 田 長 秀 夫 吉 部 安 井 長 和 彦 部 安 部 速 見 長 充 速 部 瀬 部 好 長 築 部 竹 園 尊	470-23	愛知県知多郡武豊町字南中根45	0569-72-1166
2	農林水産省 家畜衛生試験場 鶏病支場	支 場 所 前 田 稔	501-32	岐阜県関市倉知4909-58	0575-22-7125
3	水産庁 養殖研究所 企画連絡室 栄養代謝部	所 高 木 長 健 治 室 田 長 正 格 呼 野 山 研 究 所 官 僚 鈴 木 徹	519-04	三重県渡会郡南勢町中津浜浦422-1	05996-6-1830
		教 塚 授 三 諭 塚 授 夫 教 藤 授 俊 後 藤 主 幹 国 際 山 川 武 行 山 佐 久 間 貞 行	464	名古屋市千種区不老町	052-781-5111
5	三重大学 教育学部 医学部	助 荒 教 授 郎 教 川 哲 郎 授 井 實 孝 樓 井 教 授 助 野 教 授	514	三重県津市上浜町1515 三重県津市江戸橋2-174	
		教 皇 授 太 郎 長 昭 夫	440	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	0532-47-0111
7	中部労災病院 リハビリテーション診療科	部 中 島 長 昭 夫	455	名古屋市港区港明1-10-6	
8	労災リハビリテーション 工学センター	所 土 屋 長 和 夫	455	名古屋市港区港明1-10-5	
9	中部技能開発センター	技 術 課 長 昌 英 助 川 菊		愛知県小牧市大字下末1636-2	0568-79-0511
10	国立療養所 三重病院	院 神 谷 長 齊	514	三重県津市大里窪田町357	0592-24-1311
11	工業技術院計量研究所 中部計測システムセンター	所 伊 藤 長 壽	460	名古屋市中区三の丸2-5-2	052-971-7030
12	愛知県 環境部公害対策課 がんセンター 婦人科 ウイルス部 消化器内科 愛知工業高等学校	課 島 長 俊 明 長 博 部 田 長 正 英 太 部 石 橋 長 世 英 石 部 小 林 長 世 英 小 校 池 祥	460-01	名古屋市中区三の丸3-1-2	052-961-2111
			464	名古屋市千種区鹿子殿1-1	
			462	名古屋市北区福徳町広瀬島350-4	052-911-4421

次頁へ続く

13	名古屋市 水道局 建設課 漏水防止課 技能研修センター 総務課 浄水課	主 幹 魁 高 協 長 身 係 小 萬 修 齊 所 竹 中 長 齊 人 事 係 長 誠 各 務 長 誠 課 務 長 誠 加 納 繁	460	名古屋市中区三の丸3-1-1 (主事 新英君栄) (浄水係長 田中 優)	052-972-3609
14	名古屋市立大学医学部 第一内科	教 授 誠 伊 藤	467	名古屋市瑞穂区瑞穂町川澄1	
15	㈱三重県水産振興事業団 浜島種苗センター	所 長 誠 辻ヶ堂 誠	517-04	三重県志摩郡浜島町浜島	05995-3-2263
16	㈱国際環境技術移転研究センター 研究研修部	部 長 清 部 長	510	三重県四日市市環紡町1-5	0593-51-1155
17	トーエネック㈱ 教育センター	次 長 次 角 替 敏	457	名古屋市南区海春町1-79	052-619-1701
18	㈱M式水研研究所	社 長 彦 村 井 邦	490-14	愛知県海部郡山村大字坂中地	05675-2-2401
19	愛知工研協会	事 務 局 長 二 河 合 桂	448	刈谷市一ツ木町西新割	0566-24-2080

年 表

年 表

年号 (西暦)	名古屋国際研修センター(NITC)・ 国際協力事業団(JICA)に関する事項	日 本	世 界
昭和20年 (1945)		8. 15 日本無条件降伏 10. 名古屋市戦後復興計 画公表	8. 15 第2次世界大戦終結 10. 国際連合成立
昭和21年 (1946)		2. 1 第1次農地改革 4. 10 新選挙法による第22 回総選挙 10. 21 第2次農地改革 11. 3 日本国憲法公布	
昭和22年 (1947)		3. 31 教育基本法、学校教 育法公布 4. 7 労働基準法公布 4. 30 第1回統一地方選挙 青柳秀夫、最初の公 選愛知県知事就任 塚本三、名古屋市長 就任 5. 3 新憲法施行 10. 1 戦後初の国勢調査	6. アメリカ、欧州復興 計画(マーシャルプラ ン)発表
昭和23年 (1948)			5. イスラエル建国を宣言 パレスチナ戦争始まる 6. ソ連ベルリン封鎖 12. 国連総会、世界人権 宣言採択
昭和24年 (1949)		4. 23 1ドル360円為替レ ート設定 11. 3 湯川秀樹、ノーベル 物理学賞	10. 中華人民共和国成立
昭和25年 (1950)		3. 30 民衆駅豊橋駅完工 朝鮮戦争勃発による 特需景気	
昭和26年 (1951)		4. 11 マッカーサー解任 5. 1 中部電力設立 5. 13 桑原幹根知事就任 9. 8 講和条約(サンフラン シスコ平和条約)調 印	3. 4 第1回アジア大会開催 (ニューデリー) 7. 1 コロンボ・プラン発 足

年号 (西暦)	名古屋国際研修センター(NITC)・ 国際協力事業団(JICA)に関する事項	日 本	世 界
昭和26年 (1951)		9. 8 名古屋港管理組合設立	
昭和27年 (1952)		4. 28 講和条約発効 8. 13 国際通貨基金(IMF)、 国際復興開発銀行 (世銀、IBRD)に加盟 パチンコ大流行	
昭和28年 (1953)		2. 1 NHKテレビ本放送 開始 3. 22 愛知県花に「かきつ ばた」指定	
昭和29年 (1954)	1. 5 財団法人日本海外協会連合会 設立 4. 1 財団法人アジア協会設立 研修員受入事業開始	6. 19 名古屋テレビ塔完成 10. 5 コロンボ・プランに 加盟	
昭和30年 (1955)	4. 財団法人アジア協会、専門家 派遣事業開始 9. 27 日本海外移住振興財団設 立	10. 10 第1回名古屋まつり 開催 10. 10 愛知用水公団発足	4. 18 アジア・アフリカ会 議開催(バンドン)、 平和10原則発表
昭和31年 (1956)		10. 15 佐久間ダム完工 12. 18 国連に加盟	7. 26 エジプト・スエズ運 河国有化宣言 10. 23 ハンガリー事件 10. 29 第2次中東戦争
昭和32年 (1957)	4. 財団法人アジア協会、開発調 査事業開始	1. 29 南極観測隊、昭和基 地を建設 11. 15 名古屋市営地下鉄開 通 (名古屋～栄町間)	10. 4 ソ連、世界最初の人 工衛星スプートニク 1号打ち上げ
昭和33年 (1958)		2. 円借款開始	1. 1 欧州経済共同市場 (ECC)発足 1. 31 米国、人工衛星打ち 上げ

年号 (西暦)	名古屋国際研修センター(NITC)・ 国際協力事業団(JICA)に関する事項	日 本	世 界
昭和33年 (1958)	4. (財)アジア協会 (1) メコン河総合開発事業に参加 (2) 海外技術訓練センター事業開始 (3) 中近東・アフリカ及び中南米技術協力計画に基づく事業開始	4. 1 亮春防止法施行 7. 6 大相撲名古屋本場所開催 9. 1 東海製鉄設立	
昭和34年 (1959)		4. 10 皇太子明仁親王ご成婚 9. 26 伊勢湾台風 10. 1 名古屋城天守閣再建	南北問題登場 1. 1 キューバ革命
昭和35年 (1960)		7. 1 特殊法人「アジア経済研究所」設立 12. 27 国民所得倍増計画閣議決定	3. 9 開発援助グループ(DAG)発足 9. 14 石油輸出国機構(OPEC)発足 9. 26 国際開発協会(第2世銀、IDA)設立
昭和36年 (1961)	3. 10 (財)アジア協会、名古屋国際研修会館(現在の名古屋国際研修センター)千種区覚王山に開設 4. (財)アジア協会、研修員集団コース開始 5. 15 (財)アジア協会、三崎国際水産研修会館(現在の神奈川国際水産研修センター)開設 5. (財)アジア協会、茨城国際農業研修会館(現在の筑波国際農業研修センター)開設	3. 海外経済協力基金(OECF)設立 9. 30 愛知用水の完工通水式	2. ケネディ米大統領、米平和部隊提唱 4. 12 ソ連、世界初の人間衛星打ち上げ(ガガーリン少佐) 9. 30 経済協力開発機構(OECD)発足 DAG(開発援助グループ)をDAC(開発援助委員会)に改組

年号 (西暦)	名古屋国際研修センター(NITC)・ 国際協力事業団(JICA)に関する事項	日 本	世 界
昭和36年 (1961)		10. 27 OECDの開発援助委 員会(DAC)に加盟	12. 19 国連第16回総会「国 連開発の10年」を採 択
昭和37年 (1962)	6. 30 特殊法人 海外技術協 力事業団設立 ②アジア協会解散	2. 17 名古屋市将来計画基 本要綱策定 8. 12 堀江謙一 小型ヨッ トで太平洋横断	10. 22 ケネディ米大統領、 キューバを海上封鎖
昭和38年 (1963)	7. 15 海外移住事業団 (JEMIS)設立、日本海 外協力連合会及び日本 海外移住振興協解散	4. 20 愛知県産業貿易館、 中小企業センター設 置	5. 16 ケネディ・ランウド 開始 5. 22 アフリカ統一機構 (OAU)憲章調印 11. 22 ケネディ米大統領暗 殺される
昭和39年 (1964)	4. OTCA、機材供与事業 開始 7. 1 JEMIS、都道府県に地 方事務所開設 9. 1 OTCA、中央研修セン ター(現在の東京インテ ーナショナルセンター) 開設 9. 1 名古屋国際研修協会 (NITA)設立	4. 28 OECDに正式加盟 9. 5 東海製鉄第1高炉入 れ 10. 1 東海道新幹線営業開 始 10. 10 第18回東京オリンピ ック開会 12. 1 愛知県がんセンター 開設	3. 23 第1回国連貿易開発 会議(UNCTAD)開 催 9. アフリカ開発銀行 (AFDB)設立
昭和40年 (1965)		3. 18 明治村オープン	2. 米軍北爆開始、ベト ナム戦争本格化

年号 (西暦)	名古屋国際研修センター(NITC)・ 国際協力事業団(JICA)に関する事項	日 本	世 界
昭和40年 (1965)	4. 20 OTCA、日本青年海外 協力隊事務局設置 12. 協力隊第1次隊5名ラ オスに派遣	6. 22 日韓基本条約等調印 6. 30 名神高速道路全通 10. 21 朝永振一郎ノーベル 物理学賞	9. 1 印パ戦争
昭和41年 (1966)	4. 医療協力、理科教育海 外協力事業開始	2. 4 全日空機羽田沖で墜 落 3. 4 カナダ航空機羽田空 港で炎上 3. 5 BOAC機富士山付近 で墜落 11. 13 全日空機松山空港で 墜落 12. 1 愛知県農業総合試験 場発足	5. 16 中国文化大革命始まる 11. 24 アジア開発銀行 (ADB)設立
昭和42年 (1967)	4. 1 大阪国際研修センター 開設 7. 農業協力事業及び開発 技術協力事業開始	8. 1 東海製鉄と富士製鉄 合併、富士製鉄名古 屋製鉄所となる	1. 1 国連工業開発機関 (UNIDO)発足 6. 5 第3次中東戦争 8. 8 東南アジア諸国連合 (ASEAN)設立 12. 3 南アフリカ共和国で 初の心臓移植手術
昭和43年 (1968)	4. 日本青年海外協力隊庁 舎、広尾訓練所開設 7. OTCA研修員受入人数 1万名達成	2. 26 成田空港闘争 5. 16 十勝沖地震 5. 30 豊川用水完工 6. 26 小笠原諸島、日本に 復帰 8. 8 日本初の心臓移植手術 10. 17 川端康成ノーベル文 学賞 11. 1 愛知県窯業技術セン ター、愛知県尾張織 維技術センター開設	4. 4 キング牧師暗殺 8. 20 チェコ事件 10. 12 第19回メキシコオリ ンピック開会

年号 (西暦)	名古屋国際研修センター(NITC)・ 国際協力事業団(JICA)に関する事項	日 本	世 界
昭和43年 (1968)		12. 10 府中市で3億円強奪 事件 12. 24 名古屋市将来計画策 定	
昭和44年 (1969)	8. JEMIS赤城山麓に海外 移住研修所開設	1. 18 東大紛争 安田講堂 封鎖解除 5. 26 東名高速道路全線開 通	7. 20 米アポロ11号人類初 の月面着陸に成功 10. 1 世銀の国際開発委員 会(ピアソン委員会) がIMF総会に「開発 に向けるパートナー シップ」報告提出
昭和45年 (1970)	4. 研究協力事業開始	2. 11 国産発の人工衛星 「おおすみ」打ち上 げ 3. 14 日本万国博開会式 4. 3 日航機「よど号」ハ イジャック 5. 11 日本登山隊エベレス ト初登頂 9. 6 名古屋で歩行者天国 発足 11. 1 愛知県青少年公園開 園 11. 25 三島由紀夫事件	10. 24 国連25周年記念総会 「第2次国連開発の ための10年」採択
昭和46年 (1971)	4. 名古屋国際研修センタ ー名東区亀の井に新築 移転	1. 国家公務員派遣法施 行 2. 2 瀬戸窯業技術センタ ー開設 3. 28 名古屋市で第31回世 界卓球選手権大会 6. 6 沖縄返還協定調印 7. 1 環境庁発足 8. 16 第1次ドルショック 株価大暴落 8. 28 円の暫定的な変動相 場制移行実施	2. 5 米アポロ14号月面活 動 10. 26 中国、国連に加盟 12. 3 印パ全面戦争

年号 (西暦)	名古屋国際研修センター(NITC)・ 国際協力事業団(JICA)に関する事項	日 本	世 界
昭和47年 (1972)		1. 24 グアム島で旧日本兵 横井庄一発見 2. 3 第11回札幌冬季オリ ンピック開幕 2. 19 連合赤軍浅間山荘事 件 4. 1 猿投グリーンロード 開通 4. 14 政府、第3回UN- CTAD総会でODA の対GNP比0.7%達 成努力を表明 5. 12 愛知県公害調査セン ター開設 5. 15 沖縄の施政権返還、 沖縄県発足 9. 25 田中角栄首相訪中 9. 29 日中国交正常化 共 同声明発表 日中国交樹立 11. 27 愛知県政100年	8. 26 第20回ミュンヘンオ リンピック開会
昭和48年 (1973)	8. 22 兵庫インターナシヨナ ルセンター開設	1. 8 名古屋市公害防止条 例公布 2. 13 政府、円の変動相場 制移行決定 4. 1 愛知県三河繊維技術 センター開設 10. 23 江崎玲於奈ノーベル 物理学賞受賞	1. 27 ベトナム和平協定正 式調印 10. 6 第4次中東戦争 10. 16 OPEC加盟の湾岸6 カ国閣僚会議原油公 示価格の引き上げ決 定 (第1次オイルショ ック)
昭和49年 (1974)	4. OTCA神奈川国際水産 研修センター開設	3. 10 フィリピンルバング 島で小野田寛郎元少 尉発見 3. 31 名古屋市電廃止	

年号 (西暦)	名古屋国際研修センター(NITC)・ 国際協力事業団(JICA)に関する事項	日 本	世 界
昭和49年 (1974)	8. 1 特殊法人国際協力事業 団設立 海外技術協力事業団 (OTCA)、海外移住事 業団(JEMIS)のすべて の業務と海外貿易開発 協会と海外農業開発財 団の一部の業務を引き 継ぐ 開発協力事業、開発投 融資事業、人材養成確 保事業開始		8. 19 国連世界人口会議(ブ カレスト)開催 9. 12 エチオピア皇帝廃 位 11. 19 国連世界食糧会議
昭和50年 (1975)	3. 第3国研修事業開始	2. 15 仲谷義明知事就任 5. 7 エリザベス英女王来日 7. 19 沖縄国際海洋博覧会 開幕 11. 26 田中首相「金脈問題」 で辞意	4. カンボディア、クメ ール・ルーシュによ る民族大虐殺 4. 30 サイゴン陥落 9. 1 第7回国連特別総会 開催 「開発と国際協力」 をテーマに先進国 GNP 0.7%をODA の達成努力目標とす ることを採択 11. 15 第1回先進国首脳会 議(ランヴェ)開催
昭和51年 (1976)	6. 10 八王子国際研修センタ ー開設	1. 31 鹿児島で5つ子誕生 2. 7 ロッキード事件国会 で究明 3. 24 「愛知県地方計画 1976~1985」策定 7. 9 米州開発銀行(IDB) に加盟 7. 22 日比賠償協定に基づ く日本側賠償支払義 務完了 7. 27 田中角栄前首相逮捕 11. 10 天皇在位50年記念式典	2. 23 第1回ASEAN首脳 会議(パリ)開催 6. 27 第2回先進国首脳会 議(サンファン)開催 7. 2 南北ベトナム統一 7. 17 第21回モントリオ ールオリンピック開 会 9. 9 毛沢東主席死去

年号 (西暦)	名古屋国際研修センター(NITC)・ 国際協力事業団(JICA)に関する事項	日 本	世 界
昭和51年 (1976)		11. 26 公労協、スト権スト突入	
昭和52年 (1977)	3. 勸国際協力サービス・ センター設立	5. 30 政府、CICE関係会議 でODA 5カ年倍増 を表明 8. 7 北海道有珠山大噴火	5. 7 第3回先進国首脳会 議(ロンドン)開催 8. 7 日本・ASEAN 5カ 国首脳会議(クアラル ンプール)開催
昭和53年 (1978)	4. 28 国際協力事業団法の改正 無償資金協力促進事業 開始 12. カンボジア難民対策医 療協力開始	5. 20 東京新国際空港(成 田)開港 7. 16 福田首相、ボンサミ ットでODA 3カ年倍 増を国際公約(第1 次中期目標) 8. 12 日中平和条約調印	7. 16 第4回先進国首脳会 議(ボン)開催 7. 25 世界初の体外受精女 児英で誕生 第2次石油ショック
昭和54年 (1979)	4. 1 青年海外協力隊駒ヶ根 訓練所開設	1. 共通一次試験スタート 5. 10 大平首相、第5回 UNCTAD総会(マ ニラ)で「人造り、食 糧増産援助」の重要 性提唱	2. イラン革命 5. 3 英総選挙で保守党圧 勝 サッチャー首相誕生 6. 28 第5回先進国首脳会 議(東京)開催 12. 27 ソ連、アフガニスタ ンへ介入
昭和55年 (1980)	3. 筑波インターナシヨナル センター開設 4. 人口・家族計画協力事 業開始	5. 27 華国録中国首相来日 6. 22 初の衆参ダブル選挙	6. 22 第6回先進国首脳会 議(ヴェニス)開催 7. 19 第22回モスクワオリ ンピック開会 9. 22 イラン・イラク全面 戦争に突入 12. 第35回国連総会「第 3次国連開発の10年 に関する国際開発戦 略」を採択

年号 (西暦)	名古屋国際研修センター(NITC)・ 国際協力事業団(JICA)に関する事項	日 本	世 界
昭和56年 (1981)	4. 1 筑波国際農業研修センター開設(内原国際農業研修センターの移転、名称変更) 7. インターナショナルファミリーの会(IFの会)発足	1. 26 政府、ODA 5カ年総計倍増の新(第2次)中期目標設定 2. 23 ローマ法王ヨハネ・パウロ2世来日 4. 10 米宇宙連絡船「コロンビア」飛行成功 9. 30 1988年オリンピック開催地ソウル市に決定	7. マレーシア、マハティール首相「ルックイースト政策」提唱 7. 20 第7回先進国首脳会議(オタワ)開催 9. 1 LLDC国連会議開催 10. 22 南北主要国22カ国による南北サミット「協力と開発に関する国際会議」(カンクン)開催
昭和57年 (1982)	10. 第1回全国縦断国際協力キャンペーン実施	2. 8 ホテルニュージャパン火災 2. 9 日航機羽田沖墜落 6. 23 東北新幹線 大宮～盛岡間開業 7. 1 トヨタ自動車工業とトヨタ自動車販売が合併 トヨタ自動車発足 7. 23 長崎に集中豪雨 9. 17 サッチャー英首相来日	6. 4 第8回先進国首脳会議(ヴェルサイユ)開催
昭和58年 (1983)	10. 1 国際協力総合研修所開設	2. 15 鈴木礼治知事就任 4. 30 中曽根首相、ASEAN 5カ国とブルネイ歴訪「21世紀のための友情計画」提案 5. 26 日本海中部地震 6. 26 初の比例代表参院選挙 10. 3 三宅島大噴火 11. 9 レーガン米大統領来日	5. 28 第9回先進国首脳会議(ウィリアムズバーグ)開催

年号 (西暦)	名古屋国際研修センター(NITC)・ 国際協力事業団(JICA)に関する事項	日 本	世 界
昭和59年 (1984)	4. アセアン青年招へい事業開始 4. 研修員受入5万名を達成 8. 4 JICA設立10周年記念レセプション	7. 19 名古屋港ポートビル完成 9. 28 「アフリカ月間」の実施 10. 12 名古屋国際センター開設 11. 20 名古屋市東山動物園でコアラの一般公開	6. 7 第10回先進国首脳会議(ロンドン)開催 7. 28 第23回ロサンゼルスオリンピック開会 12. 17 国連・アフリカ支援特別会議開催 12. 18 国連・エチオピア援助関係会議開催
昭和60年 (1985)	2. 4 JICA、アフリカセミナー開催 4. 沖縄国際センター開設 6. 東京国際研修センター開設 6. 第1回海外開発青年募集 10. 9 青年海外協力隊発足20周年記念式典	1. 9 中部新国際空港建設促進期成同盟会設立 2. 17 「科学万博—つくば'85」(国際科学技術博覧会)開催 メインテーマ「人間・居住・環境と科学技術」 4. 1 日本電信電話会社、日本たばこ産業会社が民営化で発足 5. 17 男女雇用機会均等法成立 8. 12 日航ジャンボ機群馬県山中に墜落 9. ODA 7カ年倍増の第3次中期目標設定 12. 19 中部空港調査会発足	2. 11 国連「アフリカ緊急情勢に関する会議」(ジュネーブ) 3. 11 ソ連共産党書記長にゴルバチョフ就任 4. 24 アジア・アフリカ会議(バンドン会議)30周年記念式典(バンドン) 5. 2 第11回先進国首脳会議(ボン)開催 9. 19 メキシコ大地震 10. 24 先進6カ国首脳会議(ニューヨーク)開催(緊急サミット) 11. 14 コロンビアでネバド・デル・ルイス火山大噴火

年号 (西暦)	名古屋国際研修センター(NITC)・ 国際協力事業団(JICA)に関する事項	日 本	世 界
昭和61年 (1986)	4. 国際緊急援助隊発足	4. 29 昭和天皇在位60年記念式典 11. 28 国連加盟30周年記念式典	2. 25 比アキノ政権発足 4. 28 ソ連、チェルノブイリ原発事故 5. 4 第12回先進国首脳会議(東京)開催 5. 27 国連アフリカ特別総会開催「国連アフリカ経済復興開発行動計画1986-1990」を採択 10. 1 バラグアイ日本人移住50周年記念式典
昭和62年 (1987)	9. 16 「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」交付・施行 11. 25 国際協力センター竣工式	4. 1 国鉄分割・民営化 4. 1 ファインセラミックセンター開設 7. 「第四次全国総合開発計画(四全総)閣議決定」 10. 6 政府、10月6日を「国際協力の日」と閣議決定	5. 9 メキシコで日本人移住90周年記念式典開催 6. 8 第13回先進国首脳会議(ベネチア)開催 11. 29 大韓航空機爆破事件
昭和63年 (1988)		3. 13 青函トンネル開業 6. ODA 5カ年500億ドル以上実施第4次中期目標設定 7. 23 「なだしお」事件 11. 28 愛知県食品工業技術センター設立 11. 29 政府「ふるさと創生1億円事業」を決定	6. 19 第14回先進国首脳会議(トロント)開催 9. 17 第24回ソウルオリンピック開会 10. 1 ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長、最高会議幹部会議長就任 12. 7 ソ連、アルメニア大地震

年号 (西暦)	名古屋国際研修センター(NITC)・ 国際協力事業団(JICA)に関する事項	日 本	世 界
昭和64年 平成元年 (1989)	10. 九州国際センター開設 10. JICA、北九州市で「環 境シンポジウム」開催	1. 7 昭和天皇ご逝去、皇 太子明仁親王即位 1. 8 新元号「平成」スタ ート 1. 14 第2、4土曜閉庁ス タート 2. 13 リクルート疑惑、東 京地検江副前会長逮 捕 2. 24 昭和天皇大喪の礼 3. 22 中部新国際空港の候 補地が常滑市に決定 3. 27 愛知県21C計画策定 4. 14 トヨタ博物館開館 7. 15 世界デザイン博覧会 開催 9. 11 「地球環境保全東京 会議」開催 10. 1 名古屋市政100周年 記念式典	6. 4 天安門事件 7. 14 第15回先進国首脳会 議(パリ)開催(環境 サミット) 10. 17 サンフランシスコ大 地震 11. 9 ベルリンの壁崩壊 12. 2 マルタ米ソ首脳会議 「東西冷戦終結宣 言」
平成2年 (1990)	3. ハンガリー、ポーラン ドから初の研修員受け 入れ(各50人)	2. 5 21C万博会場候補地 に瀬戸市地域決定 3. 30 「国際花と緑の博覧 会」開会 4. 28 名古屋国際会議場開 設 8. 6 建設省中部地方建設 局第2東名、名神自 動車道のインター設 置予定場所公表	3. 21 ナミビア独立 5. 29 エリツイン、ロシア 共和国議長に当選 7. 9 第16回先進国首脳会 議(ヒューストン)開 催 7. 16 フィリピン大地震 8. 2 イラク軍クウェート 侵攻 8. 7 イラク、クウェート 併合を宣言 10. 3 統一ドイツ誕生 10. 15 ゴルバチョフ大統領、 ノーベル平和賞



あ と が き

- 「名古屋国際研修センター 30 年の歩み」は、30 周年を契機にNITCの過去を振り返り、資料を整理し今後の業務の参考とするため記録として残すことを目的として刊行しました。
- 第Ⅰ編では設立前後の一般的状況を概観し、第Ⅱ編でJICAの研修員受入事業の中でのNITCの業務を掲載しました。研修コースの変遷を知る上で、それぞれのコースに深く携わっていただいた方々からご寄稿をいただきました。ご多忙にも拘わらず誠に貴重な史実や研修実施に対するご助言をいただきました。今後の業務をすすめる上で貴重な示唆となると信じ深く感謝申し上げます。第Ⅲ編は資料編です。激動する世界の中で、日本-JICA-NITCの動きはどうであったか。参考までに対比年表を作成し巻末に収録しました。
- 本誌の編集は、編集には素人の集団が担当しました。限られた時間と資料の中で、記憶をたどりながら記述した部分も多く、記憶違いによる誤り、記述のいたらない点、記録の不備な点等が数多くあるかと思えます。お気づきの点があればご連絡をいただき、将来 40 周年、50 周年の機会に訂正してもらうことでご容赦いただきたいと思えます。
- 本誌とは別に「NITC 集団研修コース 研修員名簿」を作成しました。

名古屋国際研修センター 30 年の歩み・編集事務局

竹内寛治／田臥彰三／森本康裕／小林伸行／小宮英夫

名古屋国際研修センター 30年の歩み

平成4年3月31日発行

編集・発行 国際協力事業団
名古屋国際研修センター
〒465 名古屋市名東区亀の井2-73
電話 052-702-1391 (代表)

Printed in Japan 印刷・製本(株)名古屋大気堂

